

令和５年度 山梨地方最低賃金審議会
第１回 山梨県最低賃金専門部会

と き：令和５年７月２１日
ところ：山梨労働局大会議室

次 第

- １ 開 会
- ２ 労働基準部長あいさつ
- ３ 部会長及び部会長代理選出
- ４ 議 事
 - （１）山梨県最低賃金改正の審議日程について
 - （２）最低賃金の状況等について
 - （３）労使からの意見聴取結果について
 - （４）今年度の審議の進め方について
 - （５）その他
- ５ 閉 会

第 1 回 山梨県最低賃金専門部会 配席表 (R5.7.21)

山梨労働局大会議室

今
井
委
員
○

反
田
委
員
○

門
野
委
員
○

公 益 委 員

岡本委員

○

小林委員

○

白倉委員

○

労
働
者
側
委
員

使
用
者
側
委
員

○ 長谷川委員

○ 早川委員

○ 丸茂委員

事 務 局

○
井
上
賃
金
室
長

○
岡
村
労
働
基
準
部
長

○
平
出
室
長
補
佐

出
入
り
口

山梨地方最低賃金審議会
山梨県最低賃金専門部会委員名簿

令和5年7月21日任命

委員 定数 9人	公益を代表する委員 3名 労働者を代表する委員 3名 使用者を代表する委員 3名	任期	専門部会が 廃止される までの間
部会長:◎ 部会長代理:○			
氏 名 職 名 等			
【公益を代表する委員】			
い ま い 幸 一 今 井 幸 一		山梨県納税貯蓄組合総連合会 専務理事	
か の の け い じ 門 野 圭 司		山梨大学大学院医工農学総合研究部 准教授	
そ っ た か ず と み 反 田 一 富		弁護士	
【労働者を代表する委員】			
お か も と ま さ や 岡 本 昌 也		UAゼンセン山梨県支部 支部長	
こ ば や し さ か し 小 林 賢		電機連合山梨地方協議会 事務局長	
し ら く ら の り ひ と 白 倉 範 人		日本労働組合総連合会山梨県連合会 副事務局長	
【使用者を代表する委員】			
は せ が わ し ょ う い ち ろ う 長 谷 川 正 一 郎		長谷川醸造(株) 代表取締役社長	
は や か わ ゆ き お 早 川 幸 夫		山梨県経営者協会 事務局長	
ま る も ま さ き 丸 茂 正 樹		(株)マルモ 代表取締役社長	

令和5年度 地域別最低賃金審議日程表

発効想定日：10/1

月	日	曜	審議会内容	対象	場所
7	5	水	第1回本審（地賃改正諮問） 午前10：00～	全員	ニユー芙蓉
	21	金	第1回専門部会 午後2：00～	部会委員	山梨労働局
8	2	水	第2回本審（目安伝達・特賃必要性諮問） 午前10：00～	全員	ニユー芙蓉
			第2回専門部会(基本的見解) 午前11：00(本審終了後)～	部会委員	ニユー芙蓉
	3	木	第3回専門部会(金額審議) 午後2：00～	部会委員	山梨労働局
	4	金	第4回専門部会(金額審議、結審予定) 午後2：00～	部会委員	山梨労働局
	7	月	第5回専門部会（予備日） 午後1：30～	部会委員	ニユー芙蓉
			第3回本審（地賃改正答申） 午後3：30～	全員	ニユー芙蓉
	22	火	特定最賃検討委員会 午後2：00～	検討委員会委員	山梨労働局
	23	水	第4回本審（異議審） 午前10：00～	全員	ニユー芙蓉

※1 目安答申の動向によっては、再度、本審及び専門部会の日程調整を行い、日程を変更する可能性がある。

※2 金額審議の状況によっては、再度、本審及び専門部会の日程調整を行い、日程を変更する可能性がある。

山梨地方最低賃金審議会
審 議 資 料

（第1回山梨県最低賃金専門部会）

令和5年7月21日

令和 5 年度 山梨県最低賃金第 1 回専門部会（R5.7.21）

配 付 資 料 目 次

1	山梨県最低賃金推移一覧表（平成14年～令和4年）	1
2	令和4年度 地域別最低賃金 改定状況	3
3	地域別最低賃金額と目安額との関係の推移（平成25～令和4年度）	4
4	経済指標等の結果一覧	5
5	山梨県金融経済概観（2023年6月23日 日本銀行甲府支店）	7
6	企業短期経済観測調査（山梨県）（2023年7月3日 日本銀行甲府支店）	17
7	地域経済報告 - さくらレポート（抄）（2023年7月10日 日本銀行）	29
8	山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き 令和5年4月分（速報）（山梨県 県民生活部統計調査課 毎月勤労統計調査地方調査結果）	59
9	山梨中央銀行調査月報（令和5年7月版）	77
10	甲府市消費者物価指数（令和5年5月分）（令和5年7月13日、山梨県県民 生活部統計調査課）	93
11	山梨県の石油製品価格調査結果（資源エネルギー庁「石油製品価格調査 結果（給油所小売価格調査）」から作成）	107
12	労使からの意見聴取結果について	109

山梨県最低賃金推移一覧表（平成14年～令和4年）

年	最低賃金額	引上額	引上率	目安額	目安額との比較	採決状況	異議申出の有無	発効日
14	647	±0	0.00	-	-	○	有	10月1日
15	647	±0	0.00	0	±0	○	有	10月1日
16	648	1	0.15	-	-	○	有	10月1日
17	651	3	0.46	3	±0	○	有	10月1日
18	655	4	0.61	3	+1	○	有	10月1日
19	665	10	1.53	9～10	±0	●	有	10月28日
20	676	11	1.65	10	+1	●	有	10月25日
21	677	1	0.15	-	-	●	有	10月1日
22	689	12	1.77	10	+2	●	有	10月17日
23	690	1	0.15	1	±0	●▲	有	10月20日
24	695	5	0.72	4	+1	○	有	10月1日
25	706	11	1.58	10	+1	○	有	10月18日
26	721	15	2.12	14	+1	○	有	10月1日
27	737	16	2.22	16	±0	○	有	10月1日
28	759	22	2.99	22	±0	○	有	10月1日
29	784	25	3.29	25	±0	●▲	有	10月14日
30	810	26	3.32	26	±0	○	有	10月3日
令/元	837	27	3.33	27	±0	●	有	10月1日
2	838	1	0.12	-	-	○	有	10月9日
3	866	28	3.34	28	±0	●	有	10月1日
4	898	32	3.70	31	+1	●	有	10月20日

最低賃金が時間額のみとなった平成14年以後のデータを記載

採決状況 ○ 全会一致 ● 使側反対 ● 使側一部反対 ▲ 労側一部反対

令和4年度 地域別最低賃金 改定状況

ランク	局番	都道府県名	前年度決定金額 (円)	改定金額	引上げ額 (円)	結審月日 (答申日)	採決状況	発効年月日
C	1	北海道	889	920	31	8月8日	●	2022年 10月2日
D	2	青 森	822	853	31	8月9日	●	2022年 10月5日
D	3	岩 手	821	854	33	8月23日	●	2022年 10月20日
C	4	宮 城	853	883	30	8月5日	○	2022年 10月1日
D	5	秋 田	822	853	31	8月5日	●	2022年 10月1日
D	6	山 形	822	854	32	8月10日	●	2022年 10月6日
D	7	福 島	828	858	30	8月10日	○	2022年 10月6日
B	8	茨 城	879	911	32	8月5日	●	2022年 10月1日
B	9	栃 木	882	913	31	8月5日	▲	2022年 10月1日
C	10	群 馬	865	895	30	8月12日	○	2022年 10月8日
A	11	埼 玉	956	987	31	8月5日	○	2022年 10月1日
A	12	千 葉	953	984	31	8月5日	●	2022年 10月1日
A	13	東 京	1041	1,072	31	8月5日	●○ 使側 3 名 反対	2022年 10月1日
A	14	神奈川	1040	1,071	31	8月5日	●	2022年 10月1日
C	15	新 潟	859	890	31	8月5日	●	2022年 10月1日
B	16	富 山	877	908	31	8月5日	●	2022年 10月1日
C	17	石 川	861	891	30	8月12日	○	2022年 10月8日
C	18	福 井	858	888	30	8月8日	●○ 使側 2 名 反対	2022年 10月2日
B	19	山 梨	866	898	32	8月23日	●	2022年 10月20日
B	20	長 野	877	908	31	8月5日	●	2022年 10月1日
C	21	岐 阜	880	910	30	8月5日	▲○ 労側 1 名 反対 使側 2 名 反対	2022年 10月1日
B	22	静 岡	913	944	31	8月9日	●	2022年 10月5日
A	23	愛 知	955	986	31	8月4日	○	2022年 10月1日
B	24	三 重	902	933	31	8月5日	●	2022年 10月1日
B	25	滋 賀	896	927	31	8月10日	●	2022年 10月6日
B	26	京 都	937	968	31	8月10日	●	2022年 10月9日
A	27	大 阪	992	1023	31	8月4日	○	2022年 10月1日
B	28	兵 庫	928	960	32	8月5日	○	2022年 10月1日
C	29	奈 良	866	896	30	8月5日	●	2022年 10月1日
C	30	和歌山	859	889	30	8月5日	●	2022年 10月1日
D	31	鳥 取	821	854	33	8月10日	●	2022年 10月6日
D	32	島 根	824	857	33	8月9日	●	2022年 10月5日
C	33	岡 山	862	892	30	8月5日	●	2022年 10月1日
B	34	広 島	899	930	31	8月5日	●	2022年 10月1日
C	35	山 口	857	888	31	8月17日	●	2022年 10月13日
C	36	徳 島	824	855	31	8月10日	○	2022年 10月6日
C	37	香 川	848	878	30	8月5日	▲	2022年 10月1日
D	38	愛 媛	821	853	32	8月9日	●	2022年 10月5日
D	39	高 知	820	853	33	8月15日	●	2022年 10月9日
C	40	福 岡	870	900	30	8月12日	●	2022年 10月8日
D	41	佐 賀	821	853	32	8月8日	●	2022年 10月2日
D	42	長 崎	821	853	32	8月12日	●	2022年 10月8日
D	43	熊 本	821	853	32	8月5日	●	2022年 10月1日
D	44	大 分	822	854	32	8月9日	●	2022年 10月5日
D	45	宮 崎	821	853	32	8月10日	●	2022年 10月6日
D	46	鹿児島	821	853	32	8月10日	●	2022年 10月6日
D	47	沖 縄	820	853	33	8月10日	●	2022年 10月6日

採決状況の凡例：○全会一致 ●使側全員反対 ▲労側全員反対 ●使側一部反対 ■使側退席

経済指標等の結果一覧

資料名	発表元	ページ	主なポイント
山梨県金融経済概観 (6/23発表、毎月)	日本銀行甲府支店	p.7	「県内景気は、資源高の影響などを受けつつも、持ち直している。」(概況) ・個人消費 - 物価高の影響を受けつつも、回復している。(→) ・設備投資 - 製造業を中心に増加している。(→) ・住宅投資 - 横ばい圏内で推移している。(→) ・公共投資 - 横ばい圏内で推移している。(→) ・生産 - 弱めの動きがみられている。(→) (業種別) 生産機械 - 弱めの動き、汎用・業務用機械 - 持ち直し、電気機械 - 弱めの動き、電子部品・デバイス - 減少している、輸送機械 - 持ち直しの動き、食料品 - 高水準横ばい圏内、宝飾 - 厳しい状態残るが持ち直し ・雇用・所得 - 労働需給は、引き締まっており、雇用者所得は、全体として改善している。(→) 矢印は前回からの変化
企業短期経済観測調査 (7/3発表、四半期ごと)	日本銀行甲府支店	p.17	業況判断D I (「良い」と回答した企業の構成比 - 「悪い」と回答した企業の構成比)は全産業で7(前回調査比 横ばい) 製造業は▲2(4ポイント悪化) 非製造業は13(3ポイント上昇)
地域経済報告 - さくらレポート - (7/10発表、四半期ごと) <u>関東甲信越地域関連部分抜粋</u>	日本銀行	p.29	「関東甲信越地域の景気は、持ち直している。」 ・公共投資 - 横ばい圏内の動きとなっている。 ・輸出 - 横ばい圏内の動きとなっている。 ・設備投資 - 持ち直している。 ・個人消費 - 物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。 ・住宅投資 - 横ばい圏内の動きとなっている。 ・生産 - 海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。 ・雇用・所得動向 - 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。 ・物価 - 消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、3%台前半となっている。 ・企業倒産 - 件数、負債総額ともに前年を上回っている。 ・金融情勢 - 預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移しており、前年比プラス幅は拡大。貸出動向は、残高は法人向けを中心に高水準で推移しており、前年比プラス幅はおおむね横ばい。

資料名	発表元	ページ	主なポイント
山梨の賃金・労働時間 及び雇用の動き (6/29発表、毎月)	山梨県県民生活部 統計調査課	p. 59	令和5年4月分(速報) 前年同月比で、 現金給与総額は <u>2.6%の増加</u> (2か月連続の増加) 所定外労働時間は <u>2.6%の減少</u> (4か月連続の減少) 常用労働者は <u>3.5%の減少</u> (4か月連続の減少)
山梨中央銀行調査月報 (7/12発表、毎月)	山梨中央銀行	p. 77	(概況)「最近の県内景気(5月～6月)は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。生産面においては、全体として堅調を維持しているものの、機械工業で減産の動きが続いている。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。」 ・個人消費 - 物価高による影響を受けつつも、気温の上昇に伴い食料品や衣料品が夏物商材を中心に堅調に推移するなど、総じて持ち直している。 ・設備投資 - 資材価格上昇の影響もあり、慎重姿勢が窺われる。 ・機械工業 - 全体としては堅調を維持しているが、半導体製造装置やスマートフォン部品などで減産の動きが続いている。 ・地場産業 - 国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。
甲府市消費者物価指数 (7/13発表、毎月)	山梨県県民生活部 統計調査課	p. 93	総合指数は、104.6(2020年を100とする)で、 <u>前年同月比3.6%となり、15か月連続のプラス</u> 。 <u>前月比で0.2%。</u> 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は、103.4で、 <u>前年同月比4.7%となり、12か月連続のプラス</u> 。 <u>前月比は、0.5%で5か月連続のプラス。</u>
石油製品価格調査結果 (県別に毎週発表)	資源エネルギー庁	p. 107	燃料油価格激変緩和補助金により価格抑制がなされているが、円安に加えて、補助金を段階的に縮小していることを主な要因として価格上昇が続いており、補助金が段階的に縮小される9月までは値上がりが続く見通し。

山梨県金融経済概観

2023年6月

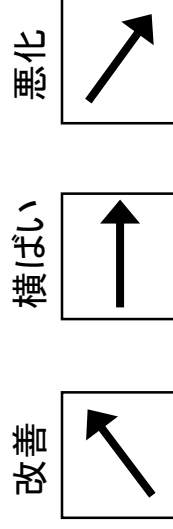
県内景気は、資源高の影響などを受けてつも、持ち直している。

<目次>

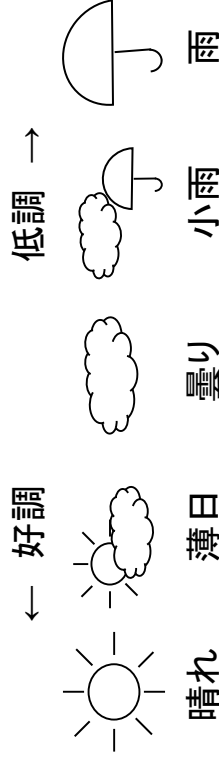
1. 個人消費
2. 設備投資
3. 住宅投資
4. 公共投資
- 5-1. 生産
- 5-2. 生産（業種別）
6. 雇用・所得
7. 物価・倒産
8. 金融
- （付）山梨県内金融経済指標

<凡例>

～前回からの変化～

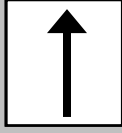


～基調判断～

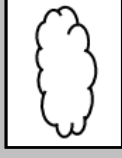


1. 個人消費

前回からの
変化



基調判断
(不変)



物価高の影響を受けつつも、回復している。

前年比

大型小売店

(百貨店・スーパー)

23/3月 4月

▲3.1% ⇒ ▲0.6%

23/4月の売上高は、前年比▲0.6%となった。

コンビニエンス
ストア

23/3月 4月

+6.9% ⇒ +7.3%

23/4月の売上高は、前年比+7.3%となった。

乗用車(含む軽)

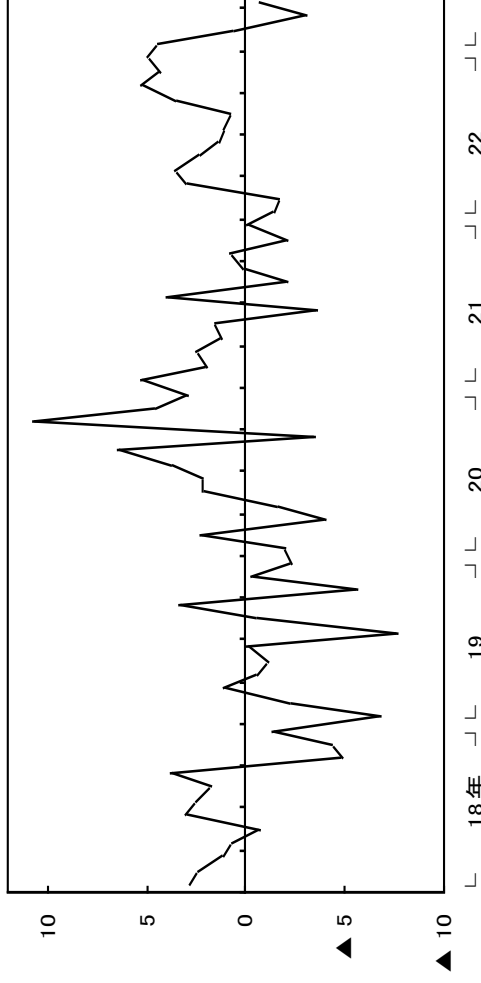
23/4月 5月

+37.0% ⇒ +35.8%

23/5月の乗用車登録・届出台数は、前年比+35.8%となった。

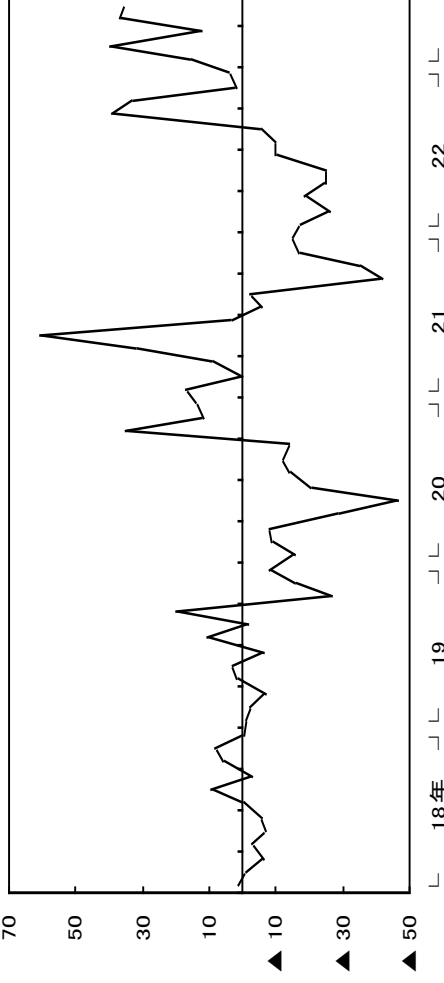
大型小売店売上高

前年比・%



乗用車登録・届出台数

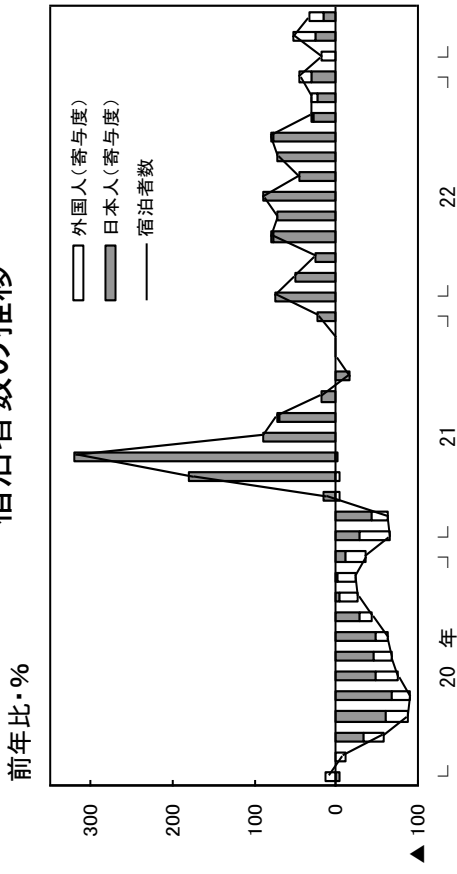
前年比・%



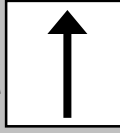
観光

23/3月の延べ宿泊者数は、前年比+33.6%となった。

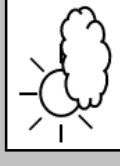
宿泊者数の推移



前回からの
変化



基調判断
(不変)



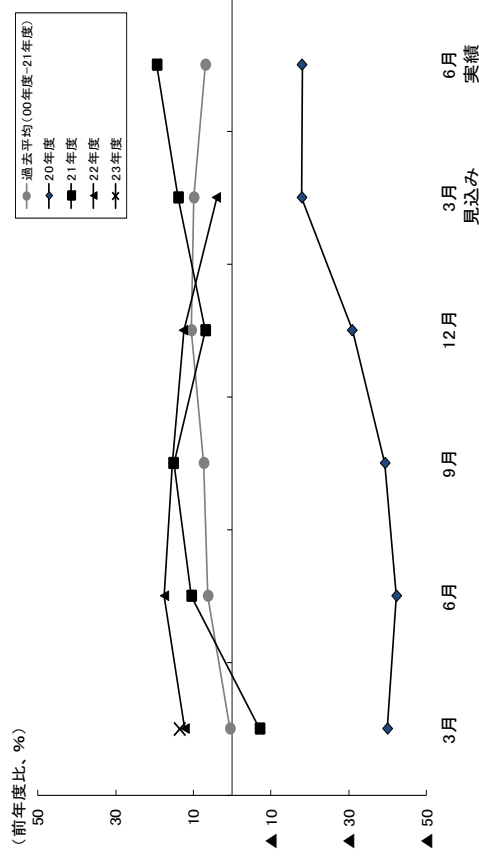
2. 設備投資

製造業を中心に増加している。



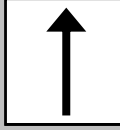
設備投資計画

設備投資計画の修正状況(全産業)



22年度は前年度比+4.0%の増加の見込み。
23年度は同+13.5%の増加となる計画(短観調査)。

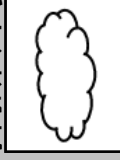
前回からの変化



3. 住宅投資

横ばい圏内で推移している。

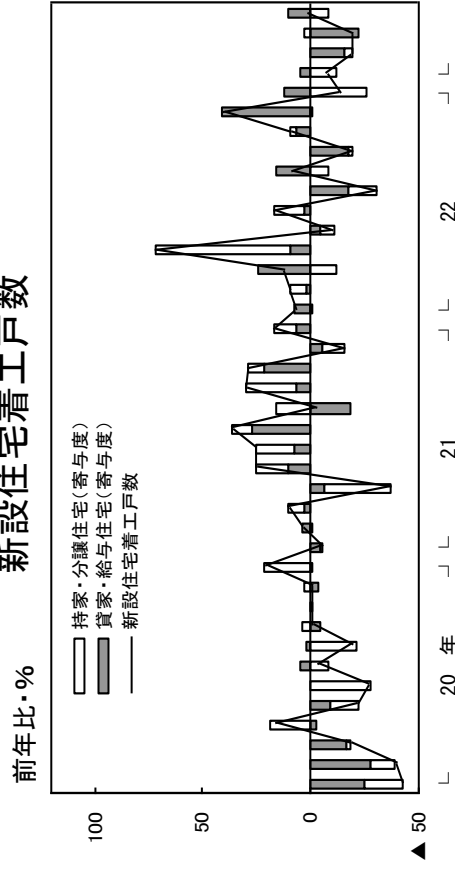
基調判断(不変)



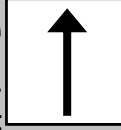
住宅投資

23/4月の新設住宅着工戸数は、前年比+2.1%となった。

新設住宅着工戸数



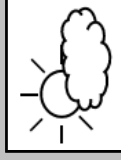
前回からの変化



4. 公共投資

横ばい圏内で推移している。

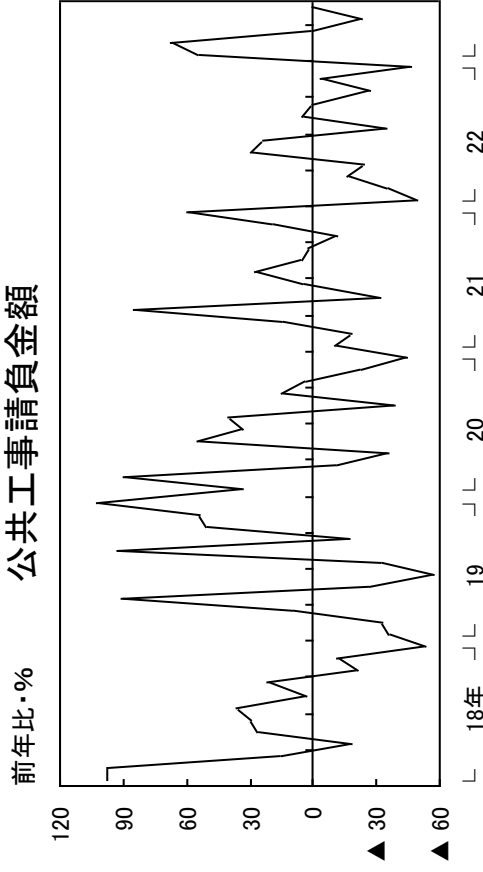
基調判断(不変)



公共投資

23/5月の公共工事請負金額は、前年比+1.0%となった。

公共工事請負金額



5-1. 生産

前回からの
変化



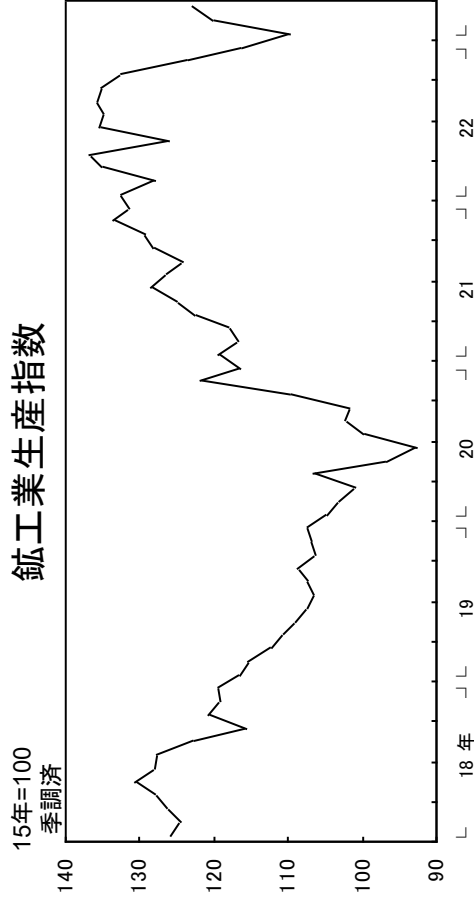
基調判断
(不変)



弱めの動きがみられている。

鉱工業生産

23/3月は、季調済前月比では+2.6%の123.2と
なった(原指数前年比では▲8.2%)。



所定外労働時間 (製造業)

前年比

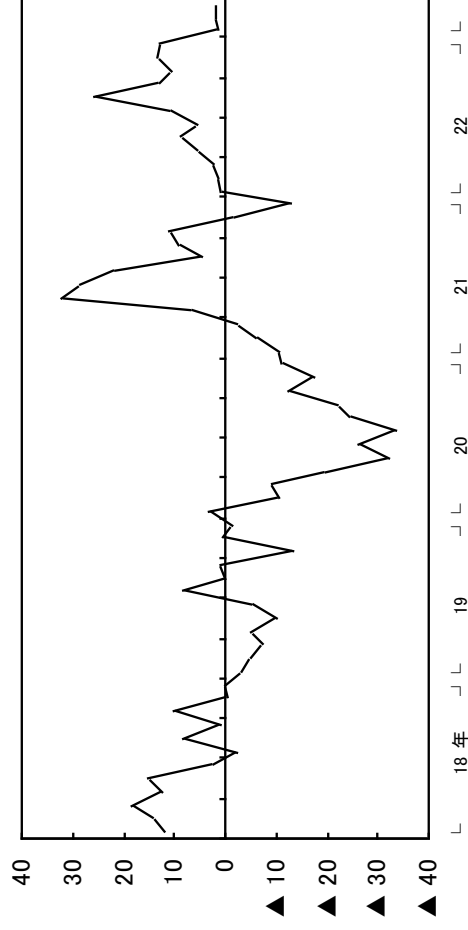
23/2月 3月

+1.8% ⇒ +1.7%

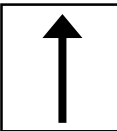
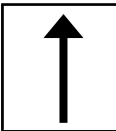
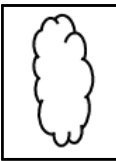
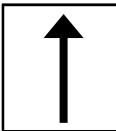
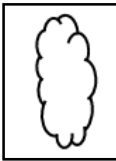
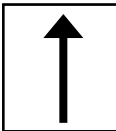
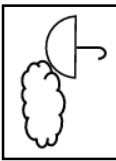
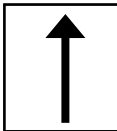
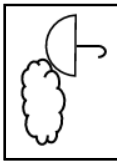
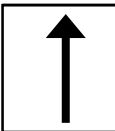
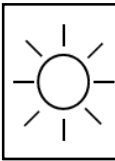
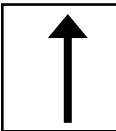
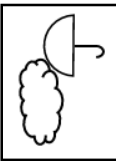
23/3月は、前年比+1.7%と
なった。

所定外労働時間指数(製造業)

前年比・%



5-2. 生産(業種別)

前回からの変化		基調判断
生産用機械		弱めの動きがみられている。  (不変)
汎用・業務用機械		持ち直しているが、供給制約の影響がみられている。  (不変)
電気機械		弱めの動きがみられている。  (不変)
電子部品・デバイス		減少している。  (不変)
輸送機械		供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直しの動きがみられる。  (不変)
食料品		高水準横ばい圏内で推移している。  (不変)
宝飾		厳しい状態も残るが、持ち直している。  (不変)

前回の
変化

6. 雇用・所得



労働需給は、引き締まっており、雇用者所得は、全体として改善している。



有効求人倍率
(就業地別)*

23/3月 4月
1.55倍 ⇒ 1.59倍

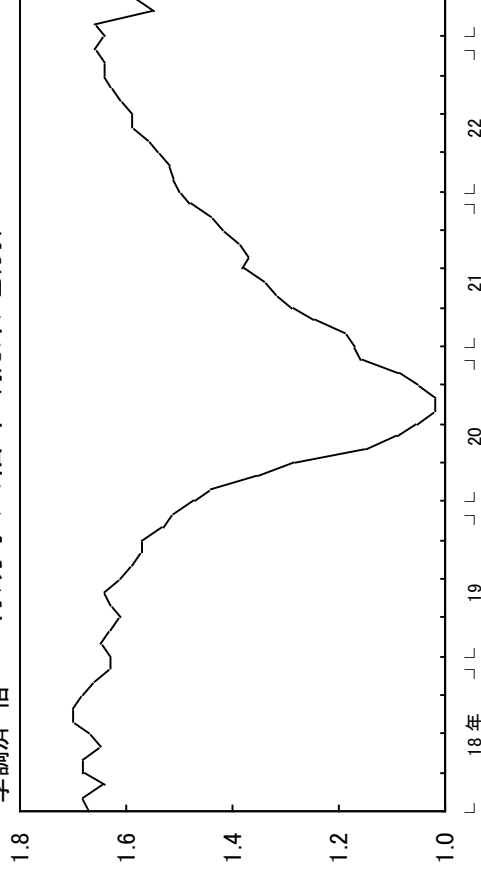
23/4月は、前月比+0.04
ポイントの上昇。

雇用者所得

前年比 3月
23/2月 3月
▲3.3% ⇒ ▲0.9%

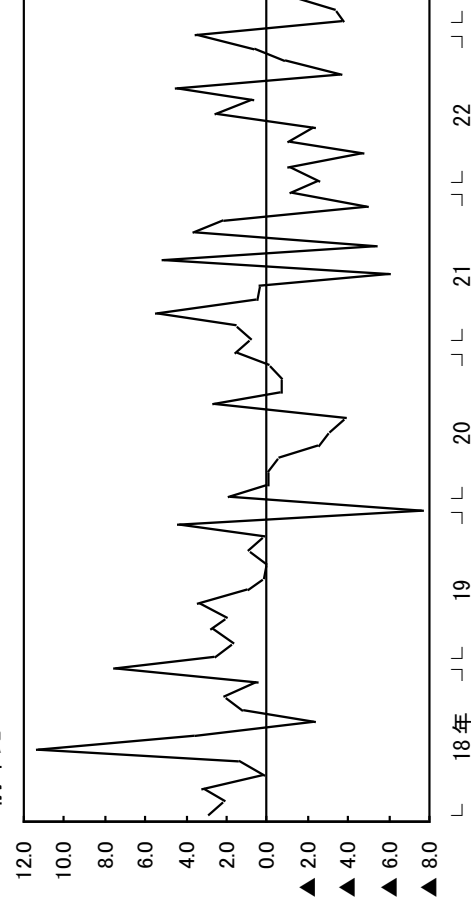
23/3月は、前年比▲0.9%と
なった。

季調済・倍 有効求人倍率(就業地別)*



雇用者所得

前年比・%



7. 物価・倒産



消費者物価* (除く生鮮食品)

前年比

23/3月 4月

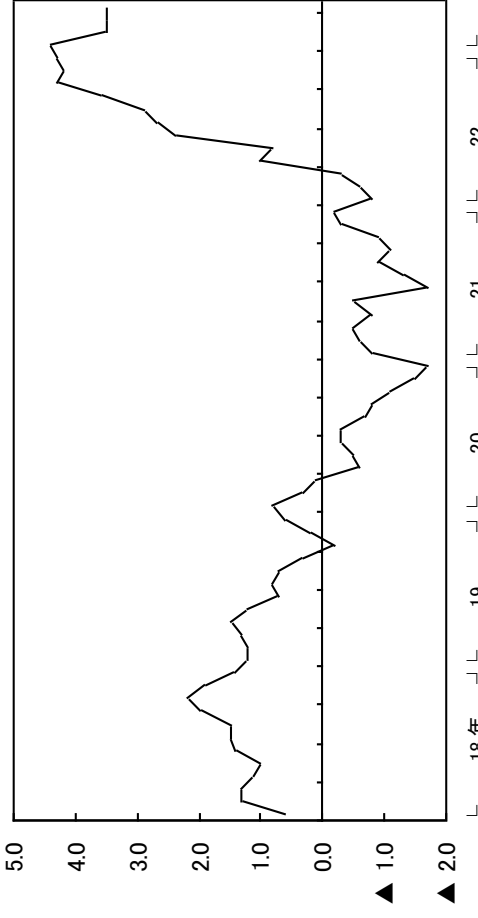
+3.5% ⇒ +3.5%

23/4月は、前年比+3.5%
となった。

* 甲府市

消費者物価* (除く生鮮食品)

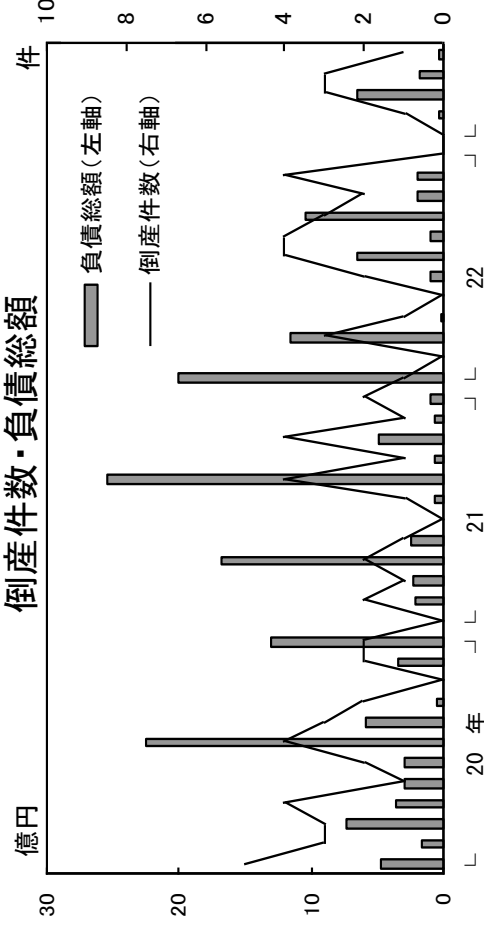
前年比・%



倒産

23/5月は、倒産件数(1件<前年0件>)、負債総額
(0.3 * 億円)ともに前年を上回った。

倒産件数・負債総額



* 負債総額については単位未満で四捨五入すると0億円になるため、今回は小数第2位を四捨五入。

8. 金融



預金残高

23/4月は前年比+2.0%。

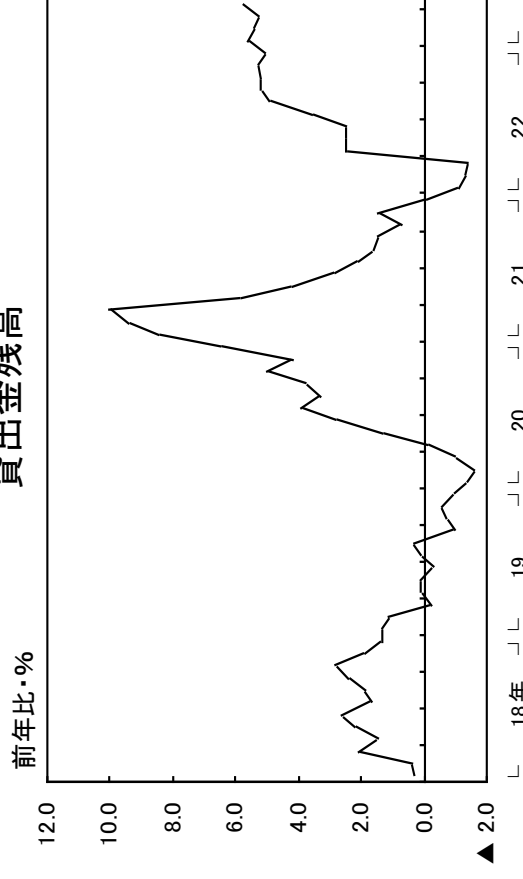
貸出金残高

23/4月は前年比+5.8%。

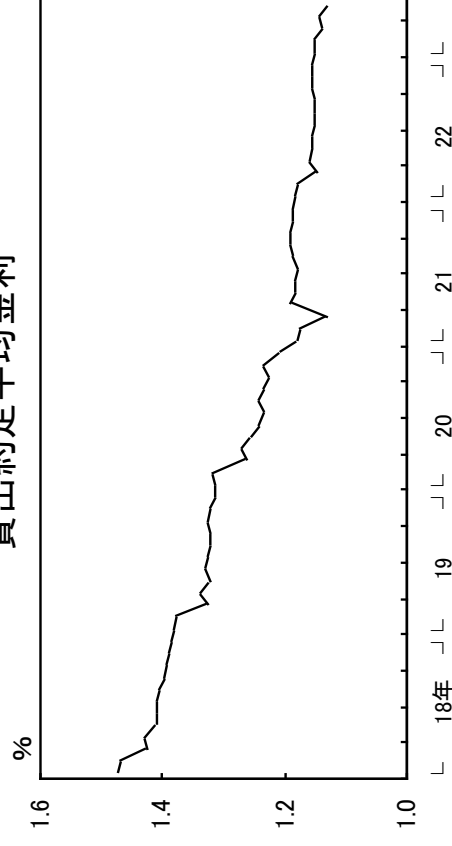
貸出約定 平均金利

23/5月は1.130%(前月比▲0.013%p)。

貸出金残高



貸出約定平均金利



山梨県内金融経済指標



- ・特に表示がない限り、単位未満四捨五入。
- ・rは連報値、rは訂正値(季調改訂等に伴う修正を含む)。
- ・資料出所に四半期計数が掲載されていない場合は、月次計数を用いて日本銀行甲府支店が算出。
- ・大型小売店売上高、コンビニエンスストア売上高は、全て店舗調整前ベース。
- ・乗用車のうち普通車・小型車は新車登録台数、軽乗用車は届出台数。
- ・公共工事請負金額(県内)の出所は、東日本建設業保証。
- ・鉱工業生産指数の全国計数は、新基準(20年＝100)。
- ・所定外労働時間(製造業)の2021年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・雇用者所得は、毎月勤労統計の常用労働者数と名目賃金を基に、日本銀行甲府支店が算出。
- ・消費者物価指数の県内は、甲府市の計数。2020年12月までの月次の前年比は、2015年基準。
- ・預金残高、貸出金残高(未残)
 - 1. 国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫、信用組合の県内店舗の合計。
 - 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
 - 3. 貸出金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
 - 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調査は行っていない。
 - 5. 2021年1月以降は、金融統計見直し後の新ベースのデータを使用。
 - 6. 貸出金残高は、2022年8月以降、各都道府県の計上区分を変更した先が一部にみられる。
- ・国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)、信用金庫の合計。
- 2. 預金残高は、銀行勘定を集計(オフショア勘定を除く)。実質預金(預金から切手手形を控除したもの)に、譲渡性預金を加えたもの。
- 3. 貸出金残高は、銀行勘定と信託勘定を集計(オフショア勘定を除く)。中央政府向け貸出を除く。
- 4. 合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。
- ・貸出約定平均金利(ストックベース)
 - 山梨県内に本店を置く国内銀行および信用金庫の県内店舗の貸出金利を貸出金残高加重平均したもの。合併、新規出店、撤退等による残高等の調整は行っていない。
 - なお、全国は、日本銀行「貸出約定平均金利の推移」(日本銀行ホームページ掲載)の国内銀行の計数。詳しくは、「『貸出約定平均金利の推移』の解説」(同)をご参照下さい。
- ・資料出所が日本銀行甲府支店となっている過去の計数については、日本銀行甲府支店ホームページにてご確認いただくか、直接当店までお問い合わせ下さい。
- ・公表日の2営業日前時点で利用可能であった情報をもとに作成しています。

	22/7-9月	10-12月	23/1-3月	23/2月	3月	4月	5月	直近実数	資料出所
大型小売店売上高 (前年比・%)	県内	1.8	4.9	0.6	▲ 3.1	▲ 0.6	n.a.	101億円	経済産業省
	全国	4.1	4.0	4.7	3.6	5.2	n.a.	17,095億円	
コンビニエンスストア売上高 (前年比・%)	県内	5.3	6.9	6.5	7.2	7.3	n.a.	80億円	経済産業省
	全国	3.7	6.0	5.4	6.2	5.3	n.a.	10,395億円	
乗用車新車登録・届出台数 (前年比・%)	県内	6.2	11.7	20.9	39.8	37.0	p	2,077台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	2.1	10.7	16.7	22.9	18.5	p	272,042台	
＜うち普通車・小型車＞ (前年比・%)	県内	▲ 3.7	6.8	15.1	40.2	36.5	p	1,270台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	▲ 1.0	5.5	18.1	28.1	25.8	p	179,804台	
＜うち軽乗用車＞ (前年比・%)	県内	24.6	19.7	31.1	39.4	37.7	27.1	807台	日本自動車販売協会連合会 山梨県軽自動車協会 全国軽自動車協会連合会
	全国	8.3	20.8	14.1	13.8	6.3	22.2	92,238台	
延べ宿泊者数 (前年比・%)	県内	65.1	35.6	33.5	52.7	33.6	n.a.	5,978百人	観光庁
	全国	50.4	26.9	r	76.7	51.5	p	47,627千人	
＜うち外国人＞ (前年比・%)	県内	10.4	3,134.8	7,695.2	6,171.7	10,983.3	n.a.	865百人	観光庁
	全国	32.5	1,121.9	r	2,787.1	2,183.1	p	10,383千人	
新設住宅着工戸数 (前年比・%)	県内	▲ 16.5	9.6	▲ 15.8	▲ 18.9	▲ 19.7	n.a.	347戸	国土交通省
	全国	0.0	▲ 1.6	0.6	▲ 0.3	▲ 11.9	n.a.	67,250戸	
公共工事請負金額 (前年比・%)	県内	▲ 11.1	▲ 25.3	24.1	67.0	▲ 22.7	1.0	117億円	東日本建設業保証 西日本建設業保証 北海道建設業信用保証
	全国	▲ 1.8	▲ 5.4	14.7	52.2	5.5	11.8	14,163億円	
鉱工業生産指数 (15年＝100、季節調整前月(期)比・%)	県内	1.8	▲ 8.3	▲ 5.2	9.4	2.6	n.a.	123.2	山梨県
	全国	3.1	r	▲ 1.7	3.7	0.3	n.a.	105.5	
所定外労働時間指数(製造業) (20年＝100、5人以上、前年比・%)	県内	16.3	12.3	p	r	1.7	n.a.	117.2	厚生労働省
	全国	4.0	5.1	r	▲ 4.7	▲ 5.3	p	117.6	
有効求人倍率(就業地別) (季節・倍)	県内	1.61	1.64	1.61	1.66	1.55	n.a.	-	山梨労働局
	県内	1.43	1.45	1.41	1.45	1.34	n.a.	-	
雇用者所得(全産業) (季節調済・倍)	県内	0.5	1.7	p	▲ 2.6	▲ 0.9	n.a.	-	山梨県・日本銀行甲府支店
	全国	2.8	4.0	r	2.7	3.0	p	-	
消費者物価指数(除く生鮮食品) (20年＝100、前年比・%)	県内	3.0	4.3	3.8	3.5	3.5	n.a.	104.0	山梨県
	全国	2.7	3.7	3.5	3.1	3.4	n.a.	104.8	
企業倒産件数 (件)	県内	11	6	4	1	3	1	-	東京商工リサーチ
	全国	1,585	1,783	1,956	577	809	706	-	
同負債額 (億円)	県内	18	4	7	0.3	7	0.3	-	東京商工リサーチ
	全国	3,409	2,818	3,005	966	1,474	2,787	-	
預金残高 (未残、前年比・%)	県内	3.2	2.3	1.8	2.4	1.8	n.a.	52,589億円	日本銀行甲府支店
	全国	2.8	2.6	2.8	2.8	3.2	n.a.	11,619,902億円	
貸出金残高 (未残、前年比・%)	県内	5.2	5.1	5.3	5.4	5.3	n.a.	21,515億円	日本銀行甲府支店
	全国	3.7	4.0	3.8	4.1	4.1	n.a.	6,577,044億円	
貸出約定平均金利 (前月(期)差・%ポイント)	県内	▲ 0.001	0.004	▲ 0.018	0.000	▲ 0.014	▲ 0.013	1.130%	日本銀行甲府支店
	全国	▲ 0.007	▲ 0.006	0.006	0.001	0.003	n.a.	0.779%	

企業短期経済観測調査(山梨県)

2023年6月

業況判断DI(全産業): 7 (前回調査比 横ばい)

目次

業況判断	2ページ	製商品・サービス需給、在庫、価格	7ページ
売上高	3 "	雇用	8 "
経常利益	4 "	企業金融	9 "
設備投資(1)	5 "	業況判断 長期時系列データ	10 "
設備投資(2)	6 "	参考データ	11 "

回答期間 23年5月29日～6月30日

対象企業 製造業 49 社 非製造業 63 社 計 112 社

有効回答率 100.0 %

「良い」－「悪い」、社数構成比：%ポイント

業況判断DI	22年12月	23年3月		6月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	13	7	3	7	9
製造業	13	2	▲ 4	▲ 2	4
非製造業	12	10	8	13	14

全国計	6	5	2	8	7
製造業	2	▲ 4	▲ 3	▲ 1	2
非製造業	10	12	6	14	10

前年度(前年同期)比: %

売上高	21年度 実績	22年度実績		前回比修正率		23年度計画		前回比修正率	
		上期	下期		下期	上期	下期	上期	下期
県内計	15.8	8.1	13.9	2.9	1.4	▲ 5.9	▲ 11.3	0.7	▲ 0.1
製造業	24.0	9.3	17.8	1.7	1.3	▲ 8.7	▲ 16.6	0.0	▲ 2.2
非製造業	▲ 0.3	5.0	4.2	5.8	1.7	1.3	3.3	2.4	5.0

全国計	4.3	8.7	9.8	7.7	0.5	1.8	2.4	1.2	0.8
製造業	9.7	9.8	10.8	9.0	0.4	2.2	1.9	0.8	▲ 0.3
非製造業	1.6	8.1	9.2	7.1	0.6	1.6	2.6	1.4	1.5

県内は社数調整後単集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

経常利益



前年度(前年同期)比: %

経常利益	21年度実績	22年度実績		前回比修正率		23年度計画		前回比修正率	
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
県内計	91.9	▲ 14.2	14.8	▲ 39.3	4.8	▲ 44.1	▲ 75.3	18.0	11.1
製造業	103.5	▲ 20.1	12.2	▲ 48.2	2.6	▲ 53.5	▲ 88.6	19.9	3.2
非製造業	29.3	35.0	37.4	33.0	17.0	2.1	18.5	13.9	17.2

全国計	42.7	16.2	27.4	5.9	7.6	▲ 5.8	▲ 10.0	4.2	▲ 1.2	10.2
製造業	50.7	8.0	24.0	▲ 8.4	5.5	▲ 6.8	▲ 18.1	1.0	▲ 7.1	11.3
非製造業	35.8	24.0	31.1	18.2	9.5	▲ 4.9	▲ 1.8	6.9	4.5	9.3

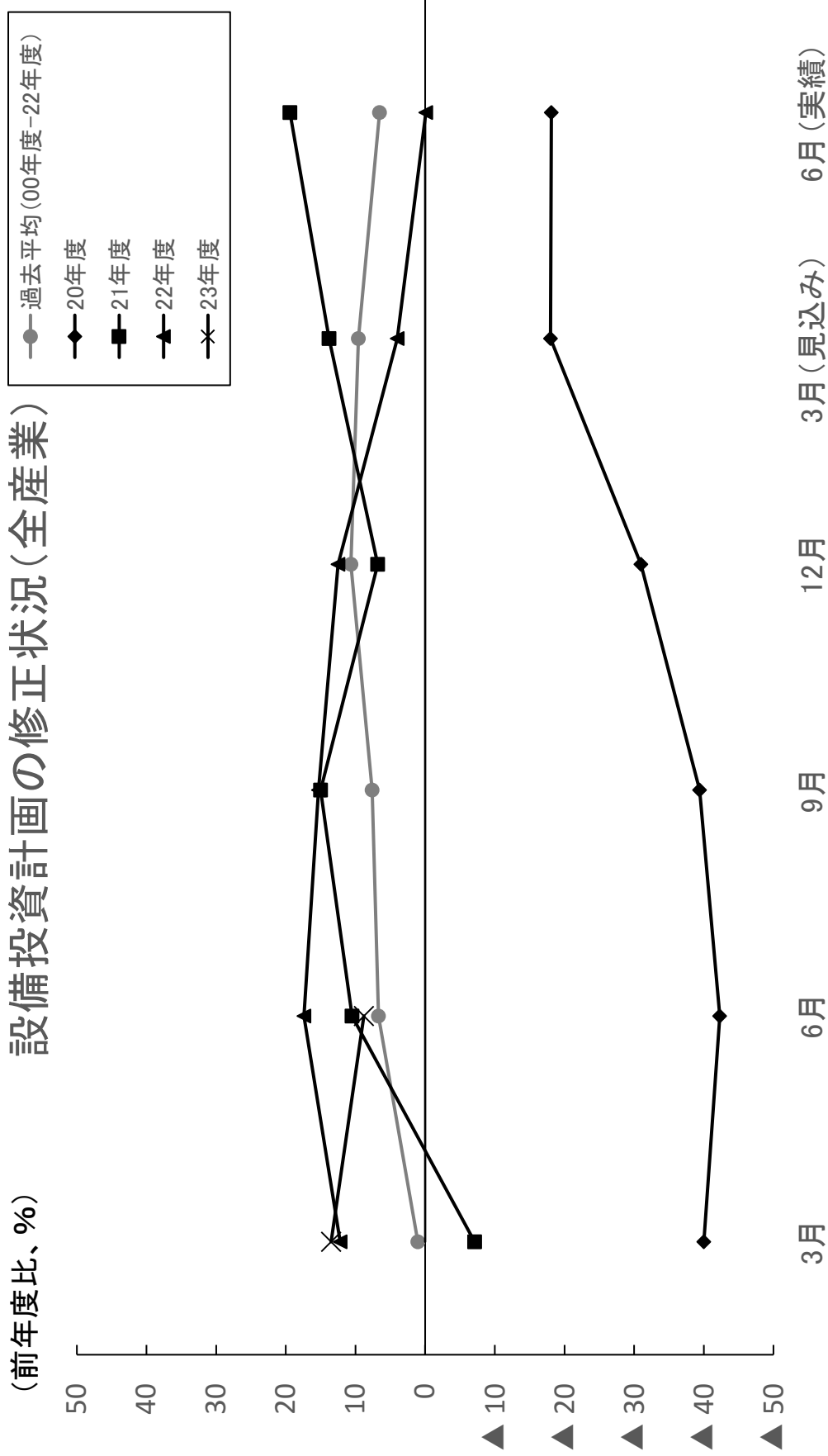
県内は社数調整後単純集計(欠測値補完ベース)、全国は母集団推計(欠測値補完ベース)

日本銀行
BANK OF JAPAN

設備投資：県内は社数調整後単純集計（欠測値補完ベース）、全国は母集団推計（欠測値補完ベース）

設備投資(2)

設備投資計画の修正状況(全産業)



製商品・サービス需給、在庫、価格

社数構成比：%ポイント

		22年12月	23年3月		6月（今回調査）	
			最近	先行き	最近	先行き
製商品・サービス需給判断DI 「需要超過」ー「供給超過」	製造業	▲ 16	▲ 29	▲ 27	▲ 33	▲ 27
	非製造業	▲ 2	0	▲ 6	▲ 3	▲ 3
製商品在庫水準判断DI 「過大」ー「不足」	製造業	21	27	—	25	—
販売価格判断DI 「上昇」ー「下落」	製造業	35	27	27	27	31
	非製造業	37	46	56	43	42
仕入価格判断DI 「上昇」ー「下落」	製造業	77	77	73	80	71
	非製造業	66	70	74	61	62

「過剰」－「不足」、社数構成比：%ポイント

雇用人員判断DI	22年12月	23年3月		6月（今回調査）	
		最近	先行き	最近	先行き
県内計	▲ 23	▲ 30	▲ 36	▲ 26	▲ 35
製造業	▲ 9	▲ 15	▲ 17	▲ 4	▲ 10
非製造業	▲ 35	▲ 41	▲ 50	▲ 43	▲ 54

全国計	▲ 31	▲ 32	▲ 34	▲ 32	▲ 35
製造業	▲ 20	▲ 21	▲ 22	▲ 20	▲ 23
非製造業	▲ 38	▲ 40	▲ 42	▲ 40	▲ 44

「楽である」－「苦しい」、社数構成比：％ポイント

資金繰り判断DI	22年12月	23年3月	6月 (今回調査)
県内計	1	6	12
製造業	6	6	15
非製造業	▲ 3	6	9
全国計	10	9	11

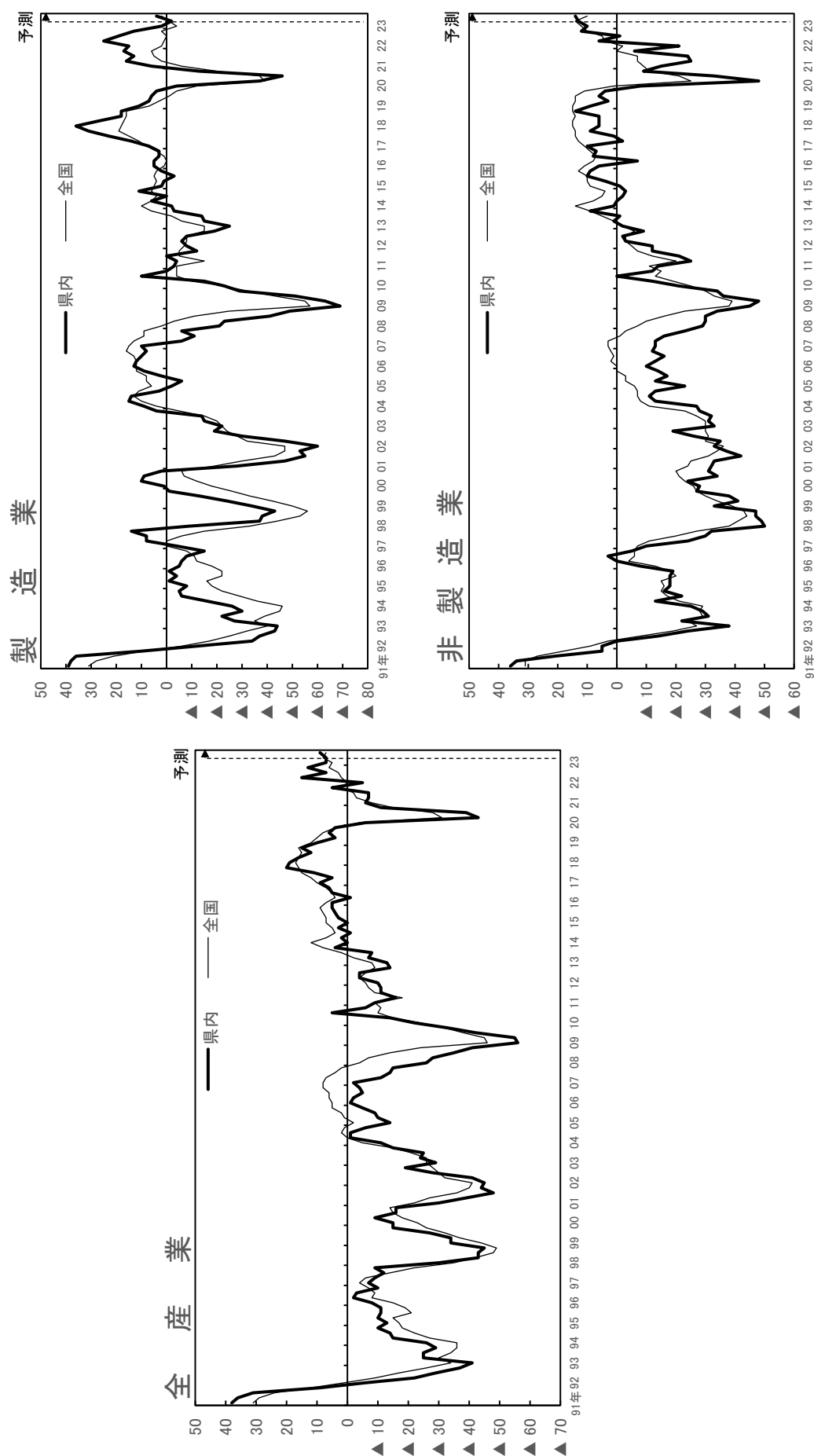
「緩い」－「厳しい」、社数構成比：％ポイント

金融機関の 貸出態度判断DI	22年12月	23年3月	6月 (今回調査)
県内計	13	11	14
製造業	16	8	11
非製造業	11	13	15
全国計	16	16	16

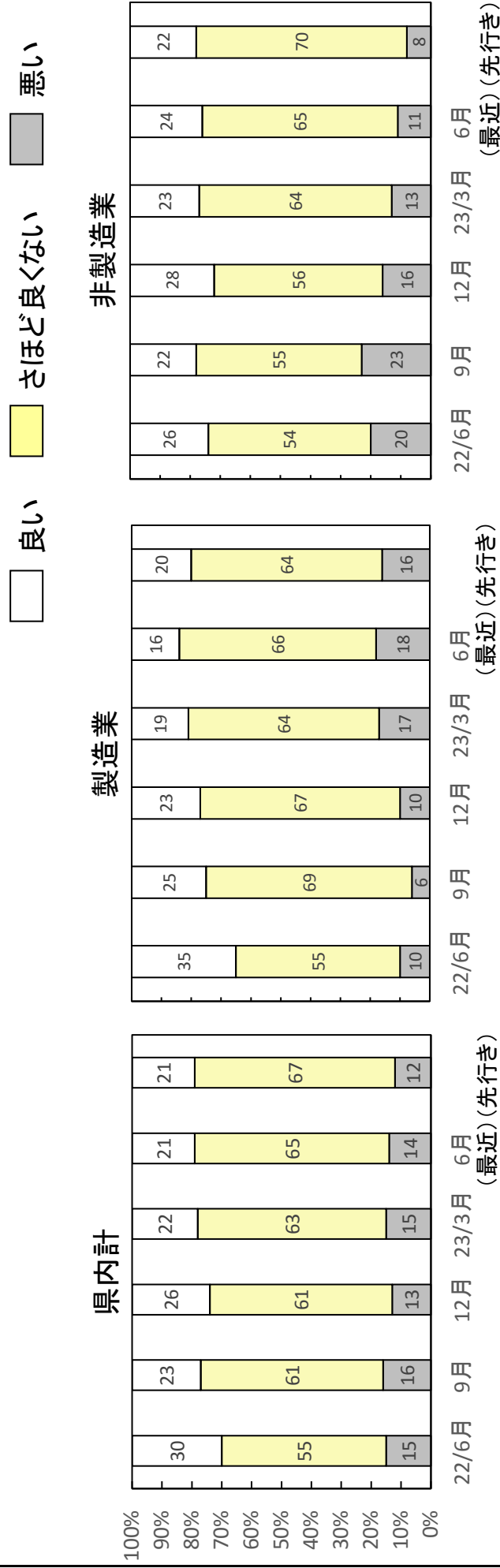
「上昇」－「低下」、社数構成比：％ポイント

借入金利水準判断DI	22年12月	23年3月		6月 (今回調査)	
		最近	先行き	最近	先行き
県内	4	15	27	12	21
全国	8	14	24	10	19

「良い」「悪い」、社数構成比：%ポイント



(参考) 県内業況判断DIの選択肢別構成比(%)



*判断項目の集計方法

各項目毎に3つの選択肢のそれぞれに対する回答社数を単純集計し、全社数に対する百分比(回答社数構成比)を算出。
上記計数をもとに、DI(デフュージョン・インデックス)を、以下により算出。

(例) 業況判断DI = 「良い」と回答した企業の構成比(%) - 「悪い」と回答した企業の構成比(%)

公表時間
7月10日(月) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2023年7月10日
日本銀行

地域経済報告(抄)

—— さくらレポート ——

(2023年7月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2023 年 7 月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	・・・ 1
II. 地域別金融経済概況	・・・ 6
• 北海道	・・・ 7
• 東北	・・・ 11
• 北陸	・・・ 15
• 関東甲信越	・・・ 19
• 東海	・・・ 23
• 近畿	・・・ 27
• 中国	・・・ 31
• 四国	・・・ 35
• 九州・沖縄	・・・ 39

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス ・・・最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 足立(Tel. 03-3277-1357)

I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

既往の資源高の影響などを受けてつも、すべての地域で、景気は持ち直し、ないし、緩やかに回復している。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【23/4月判断】	前回との比較	【23/7月判断】
北海道	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
東北	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している	➡	一部に弱さがみられるものの、基調としては緩やかに持ち直している
北陸	持ち直している	➡	持ち直している
関東甲信越	資源高の影響などを受けてつも、感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している	➡	持ち直している
東海	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している
近畿	一部に弱めの動きがみられるものの、感染症抑制と経済活動の両立が進むもとで、持ち直している	➡	一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している
中国	緩やかに持ち直している	↗	持ち直している
四国	緩やかに持ち直している	➡	緩やかに持ち直している
九州・沖縄	持ち直している	↗	緩やかに回復している

(注) 前回との比較の「↗」、「↘」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「↗」）。
 なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「➡」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	持ち直している	緩やかに持ち直している	緩やかに増加している
東北	国土強靱化関連工事や災害復旧工事から、下げ止まっている	増加している	緩やかに回復している
北陸	弱めの動きとなっている	増加している	着実に持ち直している
関東 甲信越	横ばい圏内の動きとなっている	持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している
東海	高めの水準で推移している	増加している	緩やかに持ち直している
近畿	増加している	増加している	緩やかに増加している
中国	高水準で推移している	持ち直している	緩やかに回復している
四国	横ばい圏内の動きとなっている	堅調に推移している	持ち直している
九州・ 沖縄	高水準で推移している	増加している	回復している

住宅投資	生産	雇用・所得	
減少している	横ばい圏内ながら、一部に弱めの動きがみられる	雇用・所得情勢をみると、緩やかに改善している	北海道
弱い動きとなっている	持ち直しの動きが足踏みしている	雇用・所得環境は、改善している	東北
減少している	弱含んでいる	雇用・所得環境は、緩やかに持ち直している	北陸
横ばい圏内の動きとなっている	海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	関東 甲信越
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得情勢は、緩やかに改善している	東海
緩やかに増加している	横ばい圏内で推移している	雇用・所得環境をみると、緩やかに改善している	近畿
横ばい圏内の動きとなっている	持ち直しのペースが鈍化している	雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している	中国
弱めの動きとなっている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、労働需給は緩やかに改善しており、雇用者所得は改善に向かいつつある	四国
持ち直しの動きがみられている	横ばい圏内の動きとなっている	雇用・所得情勢をみると、全体として緩やかに改善している	九州・ 沖縄

（３）企業等の主な声（トピック別）※

①個人消費関連（インバウンド需要を含む）

【需要動向】

- ・ 新型コロナの５類移行による国内の旅行需要の回復や、インバウンド客の利用増加から、宿泊部門の売上はコロナ禍前を上回っている（新潟〔宿泊〕）。
- ・ 観光需要の盛り上がりやイベントの再開により、宿泊客が増加し、売上はコロナ禍前を上回っている。先行き、全国旅行支援が終了する中でも、４年振りの通常開催を迎える夏祭り期間を中心に、予約状況は順調となっている（秋田〔宿泊〕）。
- ・ 宿泊需要は回復しているものの、十分な人手を確保できずに一部客室の稼働停止や食事提供の取り止めに踏み切る宿泊施設がみられている（松山〔業界団体〕）。
- ・ 新型コロナの５類移行を受けて、駅周辺はコロナ禍前に近い賑わいを取り戻しており、飲食店の売上がはっきりと回復している（金沢〔飲食〕）。
- ・ 感染症の影響が和らぐもとで歓送迎会等の宴会需要は回復傾向。足もと価格を引き上げ中でも客足の減少はみられておらず、今後も回復が続く見込み（釧路〔飲食〕）。
- ・ 身の回り品や化粧品、高額品、ブランド品を新調する動きが続いており、売上は引き続き改善傾向にある。また、全体に占めるウェイトは小さいものの、アジア圏のインバウンド客が寄与する形で免税売上が増加している（仙台〔百貨店〕）。
- ・ 消費者の節約志向の高まりから、より安価に販売を行う競合先への顧客流出や、１人当たりの購入点数減少といった動きがみられている（松山〔スーパー〕）。
- ・ 自動車生産の持ち直しが続くもとで、足もとの販売は堅調さを維持している（名古屋〔自動車販売〕）。
- ・ 来店客数の減少により売上は前年割れとなっている。新型コロナの５類移行で旅行などのサービス消費に需要がシフトしているとみている（横浜〔家電販売〕）。

【価格設定】

- ・ 人手不足に伴う提供客室数の減少とコスト増に対応するため、宿泊価格を需要期の冬場に前年から約１５％引き上げ、その後の端境期でも価格を維持している（札幌〔宿泊〕）。
- ・ ＡＩを活用したダイナミックプライシングを導入。ＡＩが設定する価格は、当初は強気にも感じたが、インバウンドなどの需要増加を的確に捉えており、売上の拡大に寄与している（本店〔宿泊〕）。
- ・ 原材料費の上昇分に加え、アルバイトの時給引き上げ分を主力商品の価格に転嫁。感染症の影響が緩和するもとで外食需要が高まっており、価格転嫁に対する来店客のネガティブな反応は特段みられていない（名古屋〔飲食〕）。
- ・ 食品の小売向け価格の設定では、光熱費等の転嫁を進めていくが、原材料価格が落ち着いてきており、昨年後半ほどの値上げ幅にはならない見込み（本店〔食料品〕）。
- ・ 食材費の上昇を受けて、加盟する飲食店の多くで再値上げを予定。ただし、客離れのリスクが高いため、大幅な値上げには慎重（福岡〔経済団体〕）。
- ・ 原材料価格や光熱費の高騰を受け、値上げを実施。ただし、顧客離れを防ぐため商品ごとの値上げ幅にメリハリをつけ、主力商品の値ごろ感は維持。価格は当面据え置く方針で、今後の値上げは顧客反応などを慎重に見極める（横浜〔飲食〕）。
- ・ 日用品の値上げを進めているほか、光熱費高騰や先行き一段の人件費上昇の可能性を踏まえ特売も縮小しているが、アプリ会員向けクーポン等のターゲットを絞った販促強化などにより、客数を維持できている（本店〔ドラッグストア〕）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ．地域別金融経済概況」を参照）。（）内は報告のあった支店等名、〔〕内はヒアリング先企業等の業種名、＜＞内は同趣旨の報告のあった支店等名。

②輸出・生産

- ・受注残解消に向けた完成車の増産を背景に、自動車部品の生産は増加している。もっとも、これまで供給制約の影響から幾度も受注の下振れを経験しており、先行きの下振れリスクも小さくないと認識している（横浜[輸送用機械]）。
- ・車載向け半導体の供給制約の影響が和らぐもとで、フル生産を実施しており、自動車需要が強い米国向けに輸出数量が大きく伸びている（北九州[輸送用機械]）。
- ・電子部品の輸出は、車載向けは堅調だが、海外経済の減速からスマホやPC、データセンター向けの低迷が続いており、総じて低調（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・主力の半導体製造装置向け製品の生産は、メモリ半導体が調整局面にある中、低調に推移している（岡山[業務用機械]）。
- ・米国では労務コストの高騰で省人化投資のニーズが強まっており、食品検査を自動化する機械の輸出が増加している（横浜[電気機械]）。
- ・鋼材輸出は、中国の内需低迷でアジア向けを中心に弱さがみられるが、先行きは自動車向けの改善で、全体として持ち直しに転じる見込み（広島[鉄鋼]）。
- ・人流の回復を受けて、大手飲料メーカーが最需要期の夏場に向けて在庫の積み上げを急ピッチで進める中、足もとの飲料の受託生産は高水準となっている（静岡[食料品]）。

③設備投資

- ・半導体のグローバル需要は一時的に落ち込んでいるが、中長期的な成長期待は崩れていないとみており、計画通りに能力増強投資を実施（熊本[生産用機械]）。
- ・グローバルでのEV関連部品の需要が高まるもとで、新たな同部品の開発に向け、競合する海外企業と同水準の研究開発投資を実施（名古屋[輸送用機械]）。
- ・先行きの労働力の減少を見据えて、AIカメラ等による自動検査・検品が可能な食品製造工場を新設し、生産性の大幅向上を実現した（前橋[食料品]）。
- ・コロナ禍後の観光需要の取り込みや、高付加価値化を通じた収益力向上のため、スイートルームの拡充やクラブラウンジの新設を行った（長崎[宿泊]）。
- ・建築コストの増加から投資回収期間が長期化してきており、新規出店のハードルが高くなっている（大阪[スーパー]）。

④雇用・所得

- ・コロナ禍で運転手の退職が増加した中、新型コロナの5類移行に伴い、貸切バスや高速バス需要が回復して人手不足感が強まっている（福島[運輸]）。
- ・客足が回復する中、店舗スタッフの不足感が強まっており、アルバイトアプリを活用し、短時間や短期間での単発アルバイトの募集を積極化（名古屋[飲食]）。
- ・スマホの販売鈍化を受けて関連部品の需要が低迷し、工場稼働率が大幅に低下。このため、時間外勤務が減少したほか、新規求人数を削減している（仙台[電気機械]）。
- ・県内に拠点のある大企業の賃上げが相次いでいることを受け、これまで賃上げに慎重だった地場中小企業でも賃上げの動きが広がっており、集計先の平均賃上げ幅は1万円超えと30年振りの水準となった（長崎[経済団体]）。
- ・人手不足による納期遅れが懸念される中、採用競争力の強化を目的とした販売価格の引き上げが取引先から認められたため、大幅な賃上げを予定（金沢[金属製品]）。
- ・世の中の賃上げ機運が高まる中、今年度は定期昇給を含め数%程度の賃上げを実施。賃上げ継続の可否は、今後の収益状況を見極めて判断する（本店[飲食]）。
- ・同業他社が大幅な賃上げを行っている中、当社としても人材確保の観点から賃上げに踏み切りたいとの思いは持っているが、電気料金などの高騰が収益を圧迫しており、実現できる状況にはない（高松[スーパー]）。

Ⅱ．地域別金融経済概況

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、持ち直している。

輸出・生産は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。設備投資は持ち直している。住宅投資と公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。この間、企業の業況感は改善している。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

輸出は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、持ち直している。

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに増加している。

百貨店の売上高は、緩やかに増加している。スーパーの売上高は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。コンビニエンスストアの売上高は、増加している。乗用車新車登録台数は、供給制約の影響が和らぐもとで持ち直している。家電販売は、弱めの動きとなっている。この間、外食や旅行関連など対面型サービスは、緩やかに増加している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、海外経済の回復ペース鈍化の影響を受けつつも、供給制約の影響が和らぐもとで、横ばい圏内の動きとなっている。

業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械、電気機械は横ばい圏内の動きとなっている。この間、輸送機械は緩やかに持ち直しつつある。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

労働需給をみると、有効求人倍率は、緩やかな上昇基調にある。雇用者所得は、緩やかに改善している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、３％台前半となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、残高は個人・法人預金とも高水準で推移しており、法人預金の増加を背景に前年比プラス幅は拡大している。

貸出動向をみると、残高は法人向けを中心に高水準で推移しており、前年比プラス幅は概ね横ばいとなっている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	・ 大型の道路関連など土木工事を中心に、堅調に推移している。主要自治体における今年度予算案の公共事業関係費は概ね例年並みとなっており、当面、底堅く推移する見通し（横浜）。
輸出	・ 北米の完成車メーカーでは供給制約の緩和から操業度が高まっており、自動車部品の輸出が緩やかに持ち直している。先行きも完成車メーカーの挽回生産に伴って持ち直しが続く見通し（新潟[輸送用機械]）。 ・ 米国では労務コストの高騰で省人化投資のニーズが強まっており、食品検査を自動化する機械の輸出が増加している（横浜[電気機械]）。 ・ 取引先の在庫調整を受けて、中国向けデータセンター用の電子部品の輸出は減少が続いている（前橋[電子部品・デバイス]）。 ・ 中国でのP C・スマホの販売不振を主因に半導体パッケージ基板用の切削工具の輸出が減少。本格的な回復は2024年入り後と見込んでいる（本店[生産用機械]）。
設備投資	・ 2024年にはスマホ・P C向け半導体の需要が再拡大すると見込んでおり、能力増強投資を計画通りに実施する予定（松本[電子部品・デバイス]）。 ・ 慢性的な人手不足に加えて、賃上げなどにより人件費が増加していることから、手作業中心であった生産工程の自動化を推進している（新潟[生産用機械]）。 ・ 先行きの労働力の減少を見据えて、A Iカメラ等による自動検査・検品が可能な食品製造工場を新設し、生産性の大幅向上を実現した（前橋[食料品]）。 ・ E C市場の中長期的な拡大を見込み、大規模な物流倉庫を建設中。大規模な搬送用ロボットの導入など省人化対応を推進する（本店[運輸]）。 ・ 感染症の影響緩和に伴う業績回復を受け、見送ってきた大規模修繕などに着手。インバウンド誘客強化のため外国人の嗜好に合った部屋を増やす方針（本店[宿泊]）。 ・ 価格転嫁が仕入コスト上昇に追いつかず、収益状況が厳しいことから、今年度の設備投資は必要最低限の維持更新にとどめる方針（水戸[窯業・土石]）。
個人消費等	・ 新型コロナの5類移行による国内の旅行需要の回復や、インバウンド客の利用増加から、宿泊部門の売上はコロナ禍前を上回っている（新潟[宿泊]）。 ・ 予算終了により全国旅行支援の予約受付を停止した時期には宿泊客が他地域に流れる動きもみられたが、国内観光需要の回復が続く中、7月の予約状況は前年を上回っている（前橋[宿泊]）。 ・ マスク着用ルールの見直しや新型コロナの5類移行を受けて、低迷していた宴会需要が少しずつ回復し始めている（松本[飲食]）。 ・ 外出機会の増加から、化粧品や衣料品がはっきりと持ち直しているほか、レストランでもディナー時間帯の売上が本格的に戻ってきている（横浜[百貨店]）。 ・ 商品価格の上昇が続くもとで消費者の節約志向が強まっており、買い上げ点数の減少のほか、プライベートブランド商品や容量の小さい使い切りタイプの商品を選好する動きがみられている（松本[スーパー]）。 ・ インバウンド客が多く訪れる観光地の店舗の客数増加を主因に、売上が伸長している。高付加価値の商品の販売も好調（甲府[コンビニ]）。

個人消費等	・来店客数の減少により売上は前年割れとなっている。新型コロナの5類移行で、旅行などのサービス消費に需要がシフトしているとみている（横浜[家電販売]）。 ・半導体不足による納車遅延が徐々に緩和しており、登録台数は増加している（松本[自動車販売]）。 ・A Iを活用したダイナミックプライシングを導入。A Iが設定する価格は、当初は強気にも感じたが、インバウンドなどの需要増加を的確に捉えており、売上の拡大に寄与している（本店[宿泊]）。 ・原材料価格や光熱費の高騰を受け、値上げを実施。ただし、顧客離れを防ぐため商品ごとの値上げ幅にメリハリをつけ、主力商品の値ごろ感は維持。価格は当面据え置く方針で、今後の値上げは顧客反応などを慎重に見極める（横浜[飲食]）。 ・食品の小売向け価格の設定では、光熱費等の転嫁を進めていくが、原材料価格が落ち着いてきており、昨年後半ほどの値上げ幅にはならない見込み（本店[食料品]）。 ・日用品の値上げを進めているほか、光熱費高騰や先行き一段の人件費上昇の可能性を踏まえ特売も縮小しているが、アプリ会員向けクーポン等のターゲットを絞った販促強化などにより、客数を維持できている（本店[ドラッグストア]）。
住宅投資	・建築コストの高止まりに加え、広範な物価上昇もあってマイホーム取得希望者のマインドが慎重化しており、持家を中心に受注が振るわない（水戸）。 ・分譲マンションの需要は低金利環境のもとで堅調に推移している。ただし、今後さらに販売価格が上昇すれば需要減少も懸念されるため、立地や仕様等で訴求力の高い物件開発に注力する方針（横浜）。
生産	・完成車メーカーの生産回復を受けて、車載向け部品の受注は緩やかに持ち直している（松本[電気機械]）。 ・受注残解消に向けた完成車の増産を背景に、自動車部品の生産は増加している。もっとも、これまで供給制約の影響から幾度も受注の下振れを経験しており、先行きの下振れリスクも小さくないと認識している（横浜[輸送用機械]）。 ・世界的にスマホ・P C需要が低調なことから、半導体製造装置関連の受注は弱い動きとなっている（新潟[生産用機械]）。 ・中国での設備投資意欲が低下しているもとで関連の電子部品の受注が減少しており、工場の稼働日数を減らして対応している（松本[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	・宿泊業では、国内の観光需要が堅調に推移するもとで、インバウンド需要も回復しており、人手不足感が一層強まってきている（横浜[行政機関]）。 ・外出機会の増加から衣料品需要が増加しているものの、技術者を中心とした人手不足で生産水準を引き上げられないため、一部受注を断っている（新潟[繊維]）。 ・従業員の不足から、都心を中心に夜間営業時間の延長ができない店舗が多く、売上増加の制約となっている（本店[飲食]）。 ・電気代等の上昇により収益面は厳しいものの、生産水準を維持するためには人材の係留が必須と判断し、賃上げに踏み切った。賃上げ率は他社の動向も踏まえて設定した（新潟[紙・パルプ]）。 ・人手不足の改善を目的にベアを実施したほか、早朝や夜間、祝祭日など、特に人手が不足する勤務に対する特別手当を引き上げた（松本[宿泊]）。 ・世の中の賃上げ機運が高まる中、今年度は定期昇給を含め数%程度の賃上げを実施。賃上げ継続の可否は、今後の収益状況を見極めて判断する（本店[飲食]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋁工業生産指数
(図表 8)	鋁工業出荷指数
(図表 9)	鋁工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数（除く生鮮食品） 市街地価格指数（全用途平均）
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 7月5日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 6.5	▲ 3.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 8.5	▲ 6.6
2021年	0.2	▲ 1.2	▲ 0.2	1.0	1.1	0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	0.3	0.6
2022年	3.1	▲ 0.3	0.8	3.3	1.7	5.8	1.5	1.1	4.3	3.2
2021/4Q	1.3	▲ 1.7	▲ 1.5	1.5	1.2	2.6	▲ 0.3	▲ 0.2	1.2	1.3
2022/1Q	0.5	▲ 1.6	▲ 0.6	2.1	1.6	1.8	▲ 0.6	0.3	2.0	1.5
2Q	3.7	▲ 1.5	0.7	3.9	1.9	11.5	2.9	1.2	5.7	4.6
3Q	3.4	0.6	1.0	3.8	1.6	5.1	2.4	1.2	5.6	3.5
4Q	4.5	1.2	1.8	3.4	1.9	5.3	1.5	1.6	4.0	3.4
2023/1Q	6.2	1.0	0.1	3.9	0.8	6.9	3.8	2.9	7.7	4.3
2022/ 4	3.0	▲ 0.9	2.0	3.9	1.9	9.1	0.8	2.3	4.1	4.1
5	6.5	▲ 1.1	1.8	6.7	3.8	24.3	6.0	2.1	8.7	8.5
6	1.6	▲ 2.4	▲ 1.4	1.1	▲ 0.1	3.1	1.9	▲ 0.7	4.3	1.3
7	3.2	0.9	1.5	3.6	1.4	2.8	1.1	▲ 0.3	3.9	2.8
8	2.3	▲ 0.2	0.0	4.0	1.1	6.0	2.7	1.8	7.6	3.8
9	4.7	1.1	1.5	3.8	2.2	6.7	3.5	2.2	5.7	4.1
10	4.2	1.0	2.0	4.4	2.3	6.3	1.9	2.3	4.7	4.1
11	3.4	0.5	2.0	2.3	0.5	4.5	0.6	0.3	2.8	2.4
12	5.5	1.8	1.4	3.4	2.7	5.2	2.0	2.0	4.3	3.6
2023/ 1	8.3	1.2	▲ 0.3	4.7	1.8	6.9	5.0	3.6	7.9	4.9
2	7.1	1.2	2.1	4.1	1.1	7.7	4.1	3.2	9.0	4.7
3	3.3	0.6	▲ 1.3	3.0	▲ 0.6	6.0	2.3	1.8	6.4	3.2
4	4.6	2.9	0.0	5.2	0.8	6.2	4.4	3.0	7.6	4.8
5	3.0	0.7	n. a.	3.5	n. a.	6.0	1.6	1.8	6.2	3.4

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 11.0	▲ 4.6	▲ 1.7	▲ 6.6	▲ 5.4
2021年	0.3	▲ 0.8	1.9	1.8	0.8	0.2	▲ 0.5	▲ 2.2	0.9	0.9
2022年	2.8	0.8	1.6	4.1	2.0	5.9	2.4	1.8	4.9	3.8
2021/4Q	1.5	▲ 0.7	0.0	2.0	0.7	2.4	0.8	0.4	1.7	1.6
2022/1Q	0.6	▲ 0.3	1.1	2.7	1.2	1.7	0.7	1.1	2.6	1.9
2Q	3.5	▲ 0.1	2.0	4.7	2.2	11.4	4.2	1.9	6.1	5.1
3Q	2.9	1.4	1.3	4.6	1.8	5.2	2.9	1.9	6.3	4.1
4Q	3.9	2.1	2.0	4.2	2.6	5.5	1.7	2.1	4.6	4.0
2023/1Q	5.3	2.2	0.5	4.5	1.5	7.1	3.9	3.0	8.4	4.7
2022/ 4	2.6	0.6	3.5	4.8	2.2	9.1	2.2	2.8	4.3	4.6
5	6.4	0.3	2.2	7.5	4.2	24.0	7.4	2.9	9.1	9.1
6	1.5	▲ 1.1	0.3	1.9	0.2	3.0	3.1	0.0	4.8	1.9
7	3.1	1.6	1.7	4.3	1.8	2.8	1.9	0.4	4.5	3.3
8	1.7	0.6	0.3	4.8	1.5	6.2	3.0	2.6	8.2	4.3
9	4.1	2.1	1.8	4.8	2.2	7.1	4.0	2.8	6.4	4.7
10	3.7	2.3	2.3	5.4	3.3	6.6	2.5	2.9	5.6	4.9
11	2.8	1.0	2.2	3.2	1.4	4.7	0.8	0.8	3.5	3.0
12	4.9	2.7	1.6	4.1	3.1	5.4	1.8	2.4	4.8	4.1
2023/ 1	7.6	2.2	0.0	5.5	2.2	7.2	5.1	4.1	8.6	5.5
2	6.0	2.4	2.3	4.7	2.2	7.9	4.3	3.3	9.7	5.2
3	2.5	1.9	▲ 0.7	3.5	0.2	6.2	2.3	1.6	7.1	3.6
4	4.1	4.6	0.5	5.5	1.8	6.6	4.6	2.8	8.3	5.2
5	2.7	2.1	n. a.	3.8	n. a.	6.3	1.8	1.4	6.9	3.7

(注) 2023/5月、および2023/4月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 3.4	▲ 4.4
2021年	0.6	0.1	0.9	0.9	1.7	3.0	1.2	2.5	1.3
2022年	4.8	2.9	3.4	1.9	6.7	2.6	3.2	3.8	3.8
2021/4Q	0.9	▲ 0.7	1.1	0.4	0.7	2.0	0.9	1.5	0.9
2022/1Q	3.4	0.3	1.7	1.6	2.4	1.7	1.0	1.7	1.8
2Q	4.6	3.3	3.0	3.6	5.4	2.2	3.4	2.9	3.5
3Q	3.9	3.5	3.8	0.9	4.2	3.8	3.5	5.0	3.7
4Q	7.3	4.1	5.1	1.4	14.3	2.8	4.6	5.3	6.0
2023/1Q	6.7	3.4	5.2	3.0	6.6	4.2	5.2	8.5	5.4
2022/ 4	3.9	2.9	2.4	4.8	4.4	0.0	2.3	0.2	2.7
5	5.5	3.8	2.6	2.7	6.1	2.4	4.0	3.8	3.5
6	4.3	3.2	3.9	3.3	5.7	4.3	3.9	4.8	4.2
7	3.7	3.5	4.2	▲ 0.5	4.0	2.4	3.2	3.8	3.4
8	5.3	4.9	4.6	2.6	5.8	6.8	7.4	8.2	5.2
9	2.8	2.2	2.5	0.8	2.7	2.1	▲ 0.1	3.2	2.3
10	8.3	5.9	5.6	2.3	13.3	4.1	5.3	6.3	6.5
11	7.4	4.6	6.0	3.4	21.2	3.1	4.8	6.5	7.9
12	6.2	2.1	4.0	▲ 1.3	9.0	1.2	3.8	3.4	3.9
2023/ 1	5.7	1.8	4.2	0.7	5.0	3.1	3.4	6.3	4.1
2	7.5	4.0	5.6	3.8	7.5	4.7	6.4	11.1	6.2
3	6.8	4.3	5.7	4.3	7.5	4.9	5.9	8.3	6.0
4	5.3	2.7	6.0	1.7	6.2	4.3	4.9	6.8	5.3
5	6.6	2.7	5.6	3.8	6.6	4.5	5.3	7.0	5.5

(注) 2023/5月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 11.9	▲ 12.1	▲ 11.9	▲ 10.6	▲ 12.1	▲ 12.6	▲ 10.1	▲ 10.7	▲ 12.1	▲ 11.5
2021年	▲ 5.6	▲ 6.6	▲ 2.7	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 4.4	▲ 6.7	▲ 4.5	▲ 3.5
2022年	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 4.9	▲ 5.9	▲ 7.6	▲ 7.6	▲ 5.9	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.2
2021/4Q	▲ 18.2	▲ 19.1	▲ 14.6	▲ 18.7	▲ 19.8	▲ 19.3	▲ 19.4	▲ 20.4	▲ 20.1	▲ 19.1
2022/1Q	▲ 13.8	▲ 18.1	▲ 14.0	▲ 16.0	▲ 18.3	▲ 18.7	▲ 17.6	▲ 20.5	▲ 18.7	▲ 17.4
2Q	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 15.5	▲ 15.3	▲ 15.9	▲ 16.2	▲ 15.0	▲ 12.4	▲ 12.9	▲ 14.5
3Q	5.3	6.1	4.4	2.1	▲ 0.6	0.6	3.2	4.6	2.4	2.1
4Q	13.5	10.0	10.8	10.7	9.8	9.5	12.0	9.9	13.1	10.8
2023/1Q	23.6	17.9	15.8	14.0	16.1	17.9	19.3	20.2	18.9	16.7
2022/ 4	▲ 6.8	▲ 12.2	▲ 19.9	▲ 15.1	▲ 18.3	▲ 17.1	▲ 17.8	▲ 14.1	▲ 12.2	▲ 15.3
5	▲ 18.4	▲ 14.0	▲ 20.6	▲ 20.1	▲ 17.4	▲ 18.8	▲ 19.3	▲ 15.6	▲ 22.5	▲ 19.1
6	▲ 1.9	▲ 5.1	▲ 6.6	▲ 11.2	▲ 12.1	▲ 13.0	▲ 8.3	▲ 7.7	▲ 4.8	▲ 9.7
7	▲ 4.8	▲ 0.2	▲ 9.6	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 6.9	▲ 5.2	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 6.9
8	▲ 6.6	▲ 9.0	▲ 8.9	▲ 9.8	▲ 15.0	▲ 12.5	▲ 11.4	▲ 13.0	▲ 11.2	▲ 11.2
9	31.9	28.7	37.2	26.5	27.3	22.0	29.0	31.0	23.8	26.6
10	29.3	28.2	29.5	28.1	28.9	25.2	36.9	31.4	27.3	28.5
11	9.1	5.1	2.6	6.5	6.0	3.7	4.1	3.7	7.2	5.7
12	3.5	▲ 0.9	3.8	0.7	▲ 1.2	2.4	1.1	▲ 0.1	7.6	1.5
2023/ 1	19.8	19.5	21.2	14.5	17.0	16.4	20.8	19.0	23.0	17.5
2	32.4	19.5	19.2	19.7	22.8	26.2	25.8	27.6	26.1	23.0
3	20.7	16.0	11.4	9.9	10.7	13.1	13.8	15.6	11.2	12.0
4	24.5	11.4	23.4	17.7	18.3	21.9	19.0	18.2	17.9	18.6
5	28.8	22.8	31.8	30.7	18.7	33.9	30.0	26.0	31.6	28.5

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 13.3	▲ 13.5	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 13.1	▲ 12.5	▲ 10.0	▲ 9.9	▲ 12.5	▲ 12.2
2021年	▲ 6.6	▲ 6.7	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 7.1	▲ 5.1	▲ 3.2
2022年	▲ 1.0	▲ 6.6	▲ 6.5	▲ 7.8	▲ 9.3	▲ 8.3	▲ 7.0	▲ 6.7	▲ 4.7	▲ 7.3
2021/4Q	▲ 16.9	▲ 17.3	▲ 13.9	▲ 18.2	▲ 20.0	▲ 18.9	▲ 19.6	▲ 19.9	▲ 18.4	▲ 18.5
2022/1Q	▲ 10.6	▲ 15.3	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 17.2	▲ 17.0	▲ 15.3	▲ 15.7	▲ 13.1	▲ 14.8
2Q	▲ 5.5	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 17.8	▲ 18.0	▲ 17.4	▲ 16.8	▲ 14.3	▲ 12.1	▲ 16.0
3Q	6.0	0.2	2.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 1.5	1.5	1.8	2.1	▲ 0.9
4Q	9.7	3.1	5.4	5.4	4.0	6.7	6.5	4.9	7.2	5.6
2023/1Q	29.4	20.5	16.5	14.0	18.6	20.1	23.7	21.1	19.5	18.1
2022/ 4	▲ 2.3	▲ 10.9	▲ 21.1	▲ 16.5	▲ 20.6	▲ 17.9	▲ 18.8	▲ 16.5	▲ 10.6	▲ 16.0
5	▲ 13.7	▲ 10.5	▲ 19.8	▲ 21.0	▲ 15.4	▲ 17.5	▲ 17.6	▲ 13.2	▲ 19.0	▲ 17.9
6	▲ 1.9	▲ 10.7	▲ 12.7	▲ 16.2	▲ 17.7	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 12.9	▲ 7.9	▲ 14.4
7	▲ 6.8	▲ 8.0	▲ 15.0	▲ 15.7	▲ 14.7	▲ 11.3	▲ 9.2	▲ 5.4	▲ 5.7	▲ 12.2
8	▲ 3.9	▲ 13.0	▲ 8.0	▲ 11.7	▲ 16.0	▲ 12.8	▲ 11.9	▲ 15.7	▲ 9.9	▲ 12.1
9	35.1	24.6	36.9	22.1	27.2	21.0	30.1	31.3	26.1	24.9
10	27.0	21.2	23.5	21.9	24.3	23.5	30.9	28.9	25.7	23.9
11	6.1	0.5	▲ 1.6	3.2	2.5	3.1	1.6	▲ 1.1	0.4	2.3
12	▲ 2.5	▲ 9.8	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 9.5	▲ 3.1	▲ 6.0	▲ 6.9	▲ 0.2	▲ 5.5
2023/ 1	14.1	12.1	14.2	9.3	10.7	12.4	13.8	11.3	13.4	11.3
2	48.1	26.3	21.3	22.9	28.0	33.2	38.4	32.1	29.7	28.2
3	28.0	21.8	14.8	11.1	17.4	16.7	20.9	20.7	16.6	16.0
4	31.7	16.0	31.6	23.9	24.9	30.7	24.7	27.9	29.2	25.8
5	29.4	23.0	31.9	35.7	15.9	41.6	31.2	33.4	38.2	32.0

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
 2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
 3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 3.9	▲ 15.9	▲ 16.3	▲ 8.4	▲ 13.8	▲ 5.7	▲ 12.9	▲ 5.2	▲ 14.2	▲ 9.9
2021年	4.9	6.0	10.0	3.9	6.6	4.5	5.8	▲ 0.8	8.4	5.0
2022年	▲ 9.4	0.2	▲ 7.6	2.0	▲ 1.9	1.4	3.4	▲ 10.1	0.6	0.4
2021/4Q	4.5	12.2	10.6	8.3	5.2	▲ 0.6	2.3	▲ 11.0	11.7	6.1
2022/1Q	▲ 13.7	10.2	13.3	5.8	7.8	0.8	13.3	▲ 8.5	5.0	4.9
2Q	▲ 8.9	▲ 0.2	▲ 7.4	▲ 2.9	▲ 3.1	▲ 1.6	6.9	3.1	6.6	▲ 1.3
3Q	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 7.1	5.2	▲ 7.5	▲ 1.6	7.9	▲ 14.7	▲ 4.0	0.0
4Q	▲ 12.6	▲ 5.3	▲ 22.2	0.6	▲ 2.9	8.3	▲ 11.6	▲ 18.9	▲ 4.0	▲ 1.6
2023/1Q	▲ 4.6	▲ 9.6	▲ 12.7	▲ 0.6	▲ 9.0	14.9	▲ 2.9	3.3	5.9	0.6
2022/ 4	▲ 6.8	2.5	▲ 4.4	5.8	▲ 5.2	▲ 0.7	19.8	12.0	▲ 0.8	2.4
5	▲ 18.3	9.1	3.9	▲ 7.5	▲ 0.7	▲ 5.6	0.7	▲ 8.0	3.6	▲ 4.2
6	▲ 2.4	▲ 10.5	▲ 19.2	▲ 6.5	▲ 3.2	1.0	0.7	5.6	17.4	▲ 2.2
7	7.4	▲ 3.4	▲ 1.9	0.2	▲ 17.6	▲ 13.2	14.8	▲ 15.7	▲ 11.3	▲ 5.4
8	6.1	0.4	▲ 29.2	5.4	▲ 0.2	13.4	10.9	▲ 14.0	5.9	4.6
9	▲ 23.9	▲ 0.2	14.8	10.2	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 14.2	▲ 6.2	1.1
10	▲ 12.7	▲ 8.1	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 8.0	18.4	▲ 4.1	▲ 15.7	▲ 9.8	▲ 1.8
11	▲ 17.9	▲ 5.1	▲ 34.5	6.4	2.2	▲ 1.5	▲ 7.8	▲ 35.9	▲ 5.1	▲ 1.4
12	▲ 5.0	▲ 2.5	▲ 14.5	▲ 2.6	▲ 2.6	7.7	▲ 22.7	1.0	3.9	▲ 1.7
2023/ 1	▲ 7.4	▲ 15.4	▲ 21.8	5.3	7.7	28.8	▲ 7.9	21.7	4.4	6.6
2	▲ 10.5	2.3	1.3	▲ 6.0	▲ 16.8	20.3	21.7	8.7	7.1	▲ 0.3
3	0.0	▲ 13.2	▲ 15.3	▲ 0.7	▲ 14.0	2.0	▲ 17.6	▲ 14.7	5.9	▲ 3.2
4	▲ 4.1	▲ 9.5	▲ 5.3	▲ 8.7	▲ 12.7	▲ 20.9	▲ 24.7	▲ 26.3	▲ 4.8	▲ 11.9
5	▲ 4.5	▲ 13.8	▲ 11.0	11.3	▲ 5.6	9.9	▲ 0.9	4.0	▲ 7.6	3.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

(図表 5)

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年度	5.5	▲ 1.3	▲ 14.2	▲ 10.7	▲ 2.7	▲ 1.4	▲ 5.4	▲ 9.1	▲ 13.7	▲ 6.9
2021年度	▲ 6.5	9.4	11.8	19.9	6.9	▲ 3.2	▲ 10.9	▲ 5.8	19.6	9.3
2022年度	▲ 20.1	5.1	▲ 2.2	▲ 11.1	18.5	2.4	9.5	15.7	4.1	▲ 1.0
2021/4Q	33.6	57.2	27.4	66.5	44.3	▲ 17.3	▲ 5.5	▲ 4.5	26.0	32.0
2022/1Q	3.0	27.6	▲ 3.5	▲ 11.1	▲ 12.6	2.7	▲ 10.1	1.5	40.7	▲ 1.4
2Q	▲ 24.0	62.0	▲ 6.2	▲ 12.1	41.7	6.8	40.8	42.2	26.8	9.1
3Q	0.6	2.3	21.7	15.4	62.1	6.7	5.6	32.8	41.9	21.6
4Q	▲ 29.3	▲ 35.5	▲ 6.8	▲ 41.8	▲ 16.6	8.3	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 31.5	▲ 25.2
2023/1Q	▲ 26.9	▲ 10.3	▲ 17.8	6.2	3.2	▲ 12.5	▲ 3.6	▲ 14.6	▲ 6.2	▲ 3.7
2022/ 4	41.3	95.8	15.0	3.8	90.2	15.1	46.1	67.8	▲ 30.0	22.3
5	▲ 43.2	95.5	▲ 31.3	▲ 31.9	60.1	▲ 52.5	▲ 2.4	27.8	81.0	▲ 7.0
6	▲ 31.1	8.0	6.0	▲ 6.0	▲ 4.4	65.1	103.2	42.1	56.6	13.1
7	13.7	▲ 10.1	32.3	17.5	131.6	▲ 24.4	▲ 30.7	20.6	121.8	32.6
8	▲ 25.2	36.4	34.5	42.0	52.4	25.4	30.3	117.2	3.2	33.8
9	15.4	▲ 7.7	0.9	▲ 8.3	▲ 8.3	17.8	30.7	1.0	▲ 7.8	▲ 0.3
10	▲ 34.4	3.8	36.6	▲ 52.9	15.6	▲ 25.4	▲ 7.9	29.4	▲ 39.6	▲ 33.9
11	5.1	▲ 42.8	▲ 42.0	▲ 18.8	18.7	5.4	15.4	45.5	▲ 11.1	▲ 7.3
12	▲ 48.9	▲ 48.6	14.9	▲ 40.8	▲ 47.1	69.1	▲ 21.0	▲ 51.7	▲ 40.3	▲ 29.3
2023/ 1	66.2	▲ 32.6	18.9	40.2	▲ 12.0	58.4	▲ 9.8	33.8	13.9	22.2
2	▲ 48.0	28.0	▲ 12.4	▲ 1.6	11.9	▲ 39.0	38.4	▲ 20.7	▲ 5.4	▲ 7.0
3	▲ 36.9	▲ 21.5	▲ 36.6	▲ 18.9	10.1	▲ 35.4	▲ 24.0	▲ 45.9	▲ 29.6	▲ 23.2
4	55.6	▲ 46.9	28.0	▲ 27.1	▲ 8.6	78.3	45.2	▲ 7.0	▲ 7.3	▲ 3.5
5	1.3	▲ 34.3	▲ 9.6	▲ 14.7	▲ 36.3	42.0	▲ 8.2	▲ 60.4	▲ 47.7	▲ 22.5

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2021年度	▲ 17.9	24.6	▲ 34.3	4.9	▲ 5.1	7.4	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 0.3	11.9	▲ 4.2
製造	▲ 35.2	▲ 3.5	▲ 2.8	▲ 3.9	7.8	12.1	▲ 11.6	9.6	▲ 0.2	1.2	1.8
非製造	▲ 9.4	39.1	▲ 45.1	27.9	▲ 8.1	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 27.4	▲ 0.6	20.8	▲ 7.1
2022年度	21.7	36.7	25.5	51.6	40.0	15.0	26.9	31.0	7.5	14.3	25.3
製造	▲ 2.4	60.3	34.1	51.8	41.3	17.5	45.9	32.6	14.0	18.9	30.5
非製造	30.0	10.7	▲ 1.8	51.3	39.7	6.2	15.7	26.5	▲ 11.9	10.9	22.5

(注) 2022年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019年	21	100	47	287	239	155	50	40	84	1,023
2020年	21	76	29	262	188	122	35	37	61	831
2021年	19	89	27	265	182	139	28	29	86	864
2022年	21	82	44	283	196	131	36	38	91	922

(注) 工場立地動向調査では、製造業、電気業（太陽光発電所等を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年度	2.7	12.5	0.8	▲ 0.3	▲ 1.9	6.2	▲ 4.6	▲ 1.0	2.6	2.3
2021年度	▲ 2.0	▲ 35.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 3.8	▲ 6.2	▲ 4.9	▲ 3.1	6.4	▲ 8.6
2022年度	▲ 5.8	▲ 1.6	▲ 14.4	0.5	▲ 2.3	6.4	▲ 0.1	▲ 1.8	1.3	▲ 0.4
2021/4Q	▲ 18.4	▲ 46.0	▲ 2.7	▲ 8.8	▲ 9.4	▲ 15.7	▲ 3.4	▲ 18.2	▲ 0.9	▲ 15.0
2022/1Q	10.7	▲ 50.8	6.1	▲ 10.4	11.4	▲ 6.6	▲ 8.7	▲ 6.3	16.4	▲ 8.5
2Q	▲ 6.2	▲ 8.2	▲ 31.1	▲ 0.7	▲ 5.0	13.2	3.3	▲ 14.8	▲ 11.6	▲ 4.4
3Q	▲ 2.1	1.3	11.5	▲ 1.7	1.6	▲ 7.6	4.3	▲ 1.5	▲ 6.8	▲ 1.8
4Q	▲ 7.4	▲ 13.4	▲ 0.9	▲ 6.3	▲ 3.6	10.2	▲ 14.4	▲ 6.4	▲ 9.3	▲ 5.4
2023/1Q	▲ 9.5	26.7	▲ 4.9	13.7	▲ 1.8	8.5	2.5	23.1	37.5	14.7
2022/ 4	▲ 9.8	4.5	▲ 47.0	▲ 4.3	9.3	20.6	▲ 10.5	▲ 9.1	▲ 17.8	▲ 4.0
5	▲ 6.3	▲ 24.8	▲ 37.1	4.1	▲ 24.3	8.1	9.4	▲ 15.6	▲ 19.9	▲ 10.3
6	▲ 1.6	▲ 8.9	14.3	▲ 0.3	▲ 4.0	5.3	19.8	▲ 20.9	3.8	0.1
7	0.3	▲ 5.9	▲ 6.3	▲ 7.4	1.9	▲ 15.8	4.8	4.6	▲ 17.1	▲ 7.0
8	▲ 8.6	8.7	71.6	▲ 11.4	6.2	0.0	6.8	▲ 1.7	2.4	▲ 0.1
9	1.5	2.8	▲ 13.4	14.9	▲ 2.4	▲ 6.2	1.7	▲ 6.1	▲ 3.7	2.4
10	▲ 0.2	8.3	10.0	▲ 7.6	▲ 0.2	30.6	▲ 23.6	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 1.9
11	▲ 7.6	▲ 32.2	▲ 4.4	▲ 6.9	5.8	▲ 1.6	▲ 6.6	13.3	▲ 10.3	▲ 7.6
12	▲ 28.8	▲ 21.0	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 17.1	▲ 10.4	▲ 6.4	▲ 14.7	▲ 8.0	▲ 8.4
2023/ 1	▲ 50.7	44.3	▲ 5.0	17.0	▲ 25.6	5.3	▲ 0.8	▲ 9.6	▲ 32.4	▲ 2.3
2	▲ 38.7	63.3	34.8	19.9	13.9	25.3	24.2	71.1	150.1	52.2
3	▲ 1.6	9.7	▲ 18.1	9.8	2.2	3.0	▲ 5.0	15.7	7.5	5.5
4	33.8	▲ 16.6	10.3	9.1	2.8	▲ 19.8	4.0	▲ 7.2	10.7	1.9
5	14.9	20.9	▲ 7.0	4.7	23.0	39.7	▲ 30.2	23.1	5.8	11.8

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

(図表 7)

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.4
2022年	▲ 2.0	0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2021/4Q	▲ 4.2	▲ 0.5	▲ 0.6	2.2	5.4	▲ 1.7	4.1	▲ 1.5	▲ 1.8	1.3
2022/1Q	2.9	▲ 5.8	0.9	▲ 2.1	3.3	1.9	2.4	0.9	▲ 0.3	0.8
2Q	▲ 1.5	2.7	▲ 2.8	0.2	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 0.1	1.7	▲ 1.4
3Q	▲ 1.7	7.2	▲ 0.3	4.6	▲ 0.2	1.5	3.4	0.2	7.6	3.1
4Q	▲ 2.2	▲ 4.7	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 0.5	0.2	▲ 3.3	▲ 4.0	▲ 1.7
2023/1Q	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 4.2	1.7	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 2.5	▲ 0.5	▲ 1.8
2022/ 4	0.1	4.3	2.0	0.0	▲ 0.1	1.6	▲ 2.4	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 0.4
5	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 5.4	▲ 4.9	▲ 16.9	▲ 6.8	▲ 0.6	0.0	0.7	▲ 4.4
6	▲ 1.7	3.3	2.7	8.2	12.9	3.5	7.9	▲ 2.3	5.4	5.0
7	1.2	2.3	▲ 0.2	0.0	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 2.0	▲ 0.8	1.8	0.6
8	0.2	3.8	2.0	2.5	2.2	3.2	▲ 0.1	5.9	2.4	1.4
9	▲ 0.8	3.4	▲ 4.1	▲ 2.2	0.6	1.3	1.9	▲ 4.0	0.6	▲ 0.5
10	1.5	▲ 8.7	1.5	▲ 0.7	▲ 5.6	▲ 1.4	0.6	▲ 0.8	▲ 1.7	▲ 1.7
11	▲ 4.3	3.3	▲ 1.3	▲ 0.7	8.2	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 3.7	▲ 5.2	0.0
12	▲ 1.3	▲ 4.0	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 3.3	0.2	▲ 0.2	2.4	0.0	▲ 0.6
2023/ 1	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 7.3	▲ 8.3	▲ 3.7	▲ 3.9
2	1.0	▲ 0.3	3.3	2.0	10.4	2.1	4.5	6.8	7.6	3.7
3	1.2	1.3	▲ 2.7	1.7	1.1	1.8	▲ 1.2	4.1	0.5	0.3
4	▲ 0.5	3.8	1.4	▲ 0.5	3.1	▲ 0.5	4.2	▲ 3.4	▲ 1.7	0.7
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.3	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 8.7	▲ 10.3	▲ 8.3	▲ 8.9	▲ 10.4
2021年	5.3	10.6	10.9	5.3	6.7	5.0	4.9	4.4	5.5	5.4
2022年	▲ 2.0	0.7	▲ 0.7	0.0	▲ 1.9	▲ 1.3	2.4	▲ 1.8	1.2	▲ 0.1
2021/4Q	1.4	10.6	10.4	2.7	▲ 3.6	0.1	1.0	4.8	▲ 0.8	1.0
2022/1Q	2.0	▲ 0.2	7.2	▲ 1.9	▲ 0.4	▲ 1.1	0.3	1.8	▲ 3.1	▲ 0.8
2Q	▲ 2.2	1.2	▲ 1.1	▲ 2.6	▲ 7.5	▲ 3.2	0.2	▲ 5.7	▲ 3.5	▲ 3.4
3Q	▲ 4.2	3.6	▲ 2.8	5.1	3.9	▲ 0.2	7.4	▲ 0.3	7.7	4.0
4Q	▲ 3.4	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 0.3	▲ 3.3	▲ 0.4	2.0	▲ 3.1	3.7	▲ 0.2
2023/1Q	▲ 6.5	2.1	▲ 7.7	▲ 1.0	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 4.4	▲ 5.3	5.2	▲ 1.3
2022/ 4	1.0	2.2	0.3	▲ 4.5	▲ 5.8	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 10.4	▲ 9.5	▲ 4.7
5	▲ 1.1	3.9	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 8.9	▲ 3.7	0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.7
6	▲ 6.1	▲ 2.0	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 7.8	▲ 3.9	5.0	▲ 3.8	0.0	▲ 3.0
7	▲ 7.5	▲ 0.1	▲ 6.0	1.1	▲ 10.5	▲ 5.3	5.0	▲ 3.1	0.3	▲ 1.8
8	▲ 2.5	3.5	▲ 0.1	6.8	4.7	2.0	8.7	4.7	8.5	5.7
9	▲ 2.7	7.2	▲ 2.2	7.8	21.7	3.1	8.9	▲ 2.2	14.7	8.7
10	▲ 1.2	▲ 1.3	0.2	0.3	5.9	2.1	8.8	▲ 0.5	10.4	3.1
11	▲ 3.4	1.1	▲ 6.4	▲ 0.3	▲ 4.2	▲ 1.1	▲ 2.3	▲ 4.6	0.5	▲ 1.4
12	▲ 5.7	▲ 5.6	▲ 9.7	▲ 0.9	▲ 10.2	▲ 2.2	0.4	▲ 4.0	0.9	▲ 2.2
2023/ 1	▲ 7.1	▲ 0.6	▲ 10.0	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 4.5	▲ 7.8	▲ 8.9	2.0	▲ 2.8
2	▲ 4.3	4.1	▲ 6.0	▲ 0.3	▲ 3.9	▲ 5.5	▲ 3.9	▲ 2.6	7.7	▲ 0.6
3	▲ 7.8	2.7	▲ 7.1	▲ 0.7	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 4.3	5.9	▲ 0.8
4	▲ 8.6	1.6	▲ 8.8	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 6.2	4.3	▲ 5.3	5.7	▲ 0.7
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.7

- (注) 1. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鉱工業出荷指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.7
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.4
2022年	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.5
2021/4Q	▲ 5.0	1.0	2.3	5.6	0.9	1.9	▲ 2.2	▲ 3.6	1.4
2022/1Q	1.8	▲ 5.5	▲ 2.0	2.5	1.0	2.5	0.1	0.2	1.3
2Q	0.9	▲ 0.1	1.2	▲ 5.5	▲ 1.7	▲ 2.6	▲ 1.8	3.2	▲ 0.6
3Q	▲ 4.1	8.0	2.8	0.6	▲ 0.5	4.5	▲ 1.3	9.6	1.7
4Q	▲ 1.3	▲ 2.6	▲ 1.8	0.5	2.0	▲ 2.7	1.4	▲ 6.0	▲ 1.4
2023/1Q	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 3.9	1.5	▲ 4.7	▲ 2.6	▲ 4.4	1.1	▲ 1.0
2022/ 4	3.8	0.8	1.1	▲ 1.2	2.2	▲ 2.8	0.2	3.9	0.3
5	▲ 3.1	▲ 5.4	▲ 2.7	▲ 14.6	▲ 7.1	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 2.5	▲ 3.8
6	▲ 3.8	1.8	5.0	10.1	2.2	6.1	▲ 1.4	7.2	3.2
7	▲ 1.6	5.1	▲ 0.2	▲ 1.8	▲ 1.7	1.3	▲ 1.3	4.7	0.7
8	1.3	3.2	2.8	2.9	2.7	▲ 0.4	4.8	1.4	0.8
9	0.7	4.0	▲ 3.7	▲ 1.3	1.4	▲ 1.5	▲ 1.4	▲ 0.3	▲ 0.7
10	2.2	▲ 5.7	0.7	▲ 3.9	3.9	1.5	2.2	▲ 3.5	▲ 0.6
11	▲ 6.3	0.2	▲ 1.1	7.8	▲ 5.4	▲ 4.1	▲ 1.8	▲ 3.6	▲ 0.4
12	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 0.3	▲ 2.1	0.0	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 1.2
2023/ 1	0.7	▲ 4.9	▲ 4.6	▲ 5.1	▲ 5.1	▲ 4.4	▲ 6.6	▲ 3.9	▲ 3.2
2	▲ 1.2	1.0	1.3	8.3	2.5	6.0	4.1	11.5	4.3
3	0.4	4.3	1.6	0.6	2.0	▲ 0.9	1.4	0.0	0.9
4	3.3	2.3	▲ 1.0	0.9	▲ 2.5	1.4	1.6	2.5	▲ 0.2
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 0.6

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 11.4	▲ 5.2	▲ 10.7	▲ 13.0	▲ 8.6	▲ 11.4	▲ 8.4	▲ 10.7	▲ 10.7
2021年	7.2	8.0	4.3	7.0	4.3	4.1	1.8	3.9	4.4
2022年	▲ 3.0	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.6	▲ 0.8	1.2	▲ 3.7	▲ 0.1	▲ 0.5
2021/4Q	1.7	6.3	1.3	▲ 1.2	0.5	▲ 1.0	1.4	▲ 6.9	▲ 0.5
2022/1Q	0.5	▲ 3.1	▲ 2.3	0.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.2	▲ 7.6	▲ 2.2
2Q	▲ 2.6	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 3.8
3Q	▲ 6.1	3.4	4.6	3.3	0.0	6.5	▲ 4.6	10.0	4.1
4Q	▲ 3.5	▲ 1.6	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 0.4	0.6	▲ 2.5	5.3	0.1
2023/1Q	▲ 6.4	1.7	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 5.5	8.4	▲ 0.7
2022/ 4	0.1	▲ 0.7	▲ 3.8	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 5.1	▲ 8.8	▲ 14.4	▲ 4.6
5	▲ 1.0	1.8	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 6.1	▲ 5.0	▲ 3.3
6	▲ 6.8	▲ 5.1	▲ 1.4	▲ 8.0	▲ 4.3	2.5	▲ 7.0	▲ 3.5	▲ 3.3
7	▲ 9.9	▲ 2.1	▲ 0.1	▲ 9.0	▲ 5.2	5.7	▲ 7.4	0.5	▲ 2.1
8	▲ 4.8	2.8	7.0	5.0	0.8	7.0	▲ 2.7	10.6	5.5
9	▲ 3.6	9.4	7.4	16.5	4.7	6.8	▲ 3.5	19.9	9.6
10	▲ 0.3	1.7	0.5	4.7	3.9	8.2	▲ 1.9	11.3	4.7
11	▲ 4.8	0.6	▲ 1.1	▲ 3.1	▲ 1.4	▲ 2.7	▲ 2.5	3.7	▲ 0.8
12	▲ 5.3	▲ 6.5	▲ 1.5	▲ 9.1	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 3.2	1.4	▲ 3.1
2023/ 1	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 3.0	▲ 1.3	▲ 4.4	▲ 6.4	▲ 8.2	▲ 0.6	▲ 2.9
2	▲ 5.6	4.7	▲ 0.2	▲ 3.2	▲ 3.3	▲ 2.5	▲ 2.8	12.3	0.7
3	▲ 7.4	2.0	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.2	▲ 0.6	▲ 5.7	12.8	0.0
4	▲ 8.5	2.7	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 8.3	3.1	▲ 4.0	10.9	▲ 1.3
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	4.5

- (注) 1. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 2. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 9)

鉱工業在庫指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.3
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	6.4
2022年	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	2.7
2021/4Q	0.9	5.0	2.0	2.7	3.5	6.2	3.6	3.2	3.1
2022/1Q	2.2	0.1	0.9	▲ 1.9	0.0	▲ 2.0	1.8	1.7	0.9
2Q	▲ 3.1	6.9	▲ 1.9	1.9	▲ 2.2	12.6	3.7	10.6	▲ 1.5
3Q	▲ 1.7	12.0	5.4	9.7	3.3	▲ 0.8	10.8	▲ 8.8	3.5
4Q	0.9	0.9	1.0	▲ 7.9	0.1	▲ 1.9	2.1	1.9	▲ 0.3
2023/1Q	1.1	0.1	▲ 0.6	8.7	▲ 1.6	0.5	▲ 14.4	2.0	0.7
2022/ 4	0.4	2.2	▲ 1.4	▲ 2.1	▲ 3.1	▲ 3.1	2.3	▲ 1.6	▲ 3.5
5	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 2.0	3.9	0.5	8.7	▲ 1.5	1.5	0.5
6	▲ 0.7	5.9	1.5	0.2	0.4	6.8	2.9	10.7	1.5
7	▲ 1.5	2.8	1.1	▲ 2.4	1.3	▲ 3.5	3.2	▲ 3.8	0.7
8	▲ 0.3	5.5	1.4	7.2	1.4	▲ 0.2	3.1	▲ 4.1	1.1
9	0.1	3.2	2.8	4.8	0.7	2.9	4.1	▲ 1.2	1.7
10	0.0	1.4	0.4	0.0	1.1	▲ 3.4	1.4	1.6	▲ 0.2
11	1.4	0.0	1.6	1.8	0.8	▲ 0.3	0.7	1.1	0.0
12	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 1.0	▲ 9.5	▲ 1.8	1.8	0.0	▲ 0.8	▲ 0.1
2023/ 1	2.1	2.0	0.0	7.8	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 14.1	▲ 4.0	▲ 0.7
2	▲ 1.9	▲ 0.6	0.6	▲ 4.9	▲ 0.4	0.4	▲ 0.1	3.4	1.0
3	1.0	▲ 1.2	▲ 1.1	6.0	0.6	2.4	▲ 0.3	2.8	0.4
4	0.6	1.2	0.4	▲ 5.2	0.8	1.4	▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 0.1
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.5

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 4. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2020年	▲ 16.8	▲ 6.5	▲ 5.8	▲ 9.7	▲ 8.9	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 7.6	▲ 8.3
2021年	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	6.4
2022年	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	2.7
2021/4Q	▲ 2.8	6.2	8.6	13.3	10.6	3.1	10.4	▲ 0.6	6.4
2022/1Q	2.8	8.9	8.5	9.1	8.6	1.3	7.3	2.4	7.9
2Q	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.7
3Q	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.2
4Q	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	2.7
2023/1Q	▲ 2.7	20.9	3.8	11.9	▲ 0.5	10.0	0.4	4.7	2.3
2022/ 4	4.2	10.8	5.9	5.2	6.4	▲ 0.6	9.9	3.7	4.4
5	1.2	9.0	4.0	10.7	6.4	10.3	7.3	4.7	4.5
6	1.6	15.3	5.0	7.6	8.5	16.0	10.6	14.6	4.7
7	▲ 0.5	20.3	7.7	3.2	6.2	10.4	10.4	13.5	5.1
8	▲ 0.7	23.2	7.2	13.2	6.7	22.0	16.8	8.4	6.2
9	▲ 1.7	25.8	6.5	12.5	4.6	16.1	21.1	5.8	6.2
10	▲ 3.4	24.8	6.2	13.0	4.5	9.4	20.6	6.0	5.0
11	▲ 1.6	22.3	7.9	11.2	4.0	3.3	19.5	6.5	3.5
12	▲ 1.7	20.9	5.5	0.9	1.2	7.3	19.3	4.5	2.7
2023/ 1	▲ 3.2	20.7	5.2	9.3	▲ 0.8	3.9	5.4	4.4	2.4
2	▲ 1.9	19.2	4.6	5.0	▲ 2.6	7.2	2.8	1.9	1.6
3	▲ 2.7	20.9	3.8	11.9	▲ 0.5	10.0	0.4	4.7	2.3
4	▲ 2.6	19.8	5.8	8.3	3.4	15.0	▲ 2.4	5.9	6.0
5	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	7.0

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2023/5月、および2023/4月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。
 3. 全国は2020年基準、その他は2015年基準。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」

(図表 10)

有効求人倍率

	(倍)											(参考)
	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	北陸4県
2020年	1.03	1.18	1.39	1.19	1.16	1.18	1.18	1.43	1.26	1.11	1.18	1.34
2021年	1.00	1.25	1.45	1.24	1.00	1.19	1.06	1.36	1.24	1.10	1.13	1.40
2022年	1.13	1.38	1.66	1.41	1.18	1.39	1.16	1.55	1.37	1.23	1.28	1.62
2021/4Q	1.02	1.31	1.53	1.29	1.02	1.27	1.07	1.41	1.29	1.15	1.17	1.50
2022/1Q	1.06	1.35	1.61	1.35	1.06	1.32	1.10	1.47	1.34	1.18	1.21	1.58
2Q	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.14	1.51	1.34	1.21	1.25	1.60
3Q	1.15	1.39	1.68	1.44	1.23	1.41	1.19	1.58	1.38	1.25	1.30	1.65
4Q	1.19	1.42	1.70	1.46	1.29	1.44	1.22	1.62	1.41	1.28	1.35	1.66
2023/1Q	1.15	1.38	1.66	1.41	1.31	1.39	1.21	1.58	1.37	1.30	1.34	1.62
2022/ 4	1.10	1.36	1.62	1.38	1.12	1.37	1.12	1.50	1.34	1.19	1.24	1.58
5	1.11	1.36	1.63	1.39	1.15	1.38	1.13	1.50	1.34	1.20	1.25	1.60
6	1.12	1.36	1.66	1.41	1.17	1.39	1.15	1.53	1.35	1.22	1.27	1.61
7	1.14	1.38	1.67	1.42	1.20	1.39	1.17	1.56	1.37	1.24	1.28	1.64
8	1.15	1.40	1.68	1.44	1.23	1.42	1.19	1.58	1.38	1.24	1.31	1.65
9	1.17	1.40	1.69	1.44	1.26	1.43	1.20	1.60	1.39	1.26	1.32	1.65
10	1.17	1.41	1.70	1.45	1.27	1.43	1.21	1.61	1.41	1.27	1.34	1.66
11	1.19	1.42	1.70	1.47	1.29	1.44	1.23	1.63	1.41	1.28	1.35	1.66
12	1.20	1.43	1.70	1.47	1.30	1.44	1.23	1.63	1.41	1.29	1.36	1.67
2023/ 1	1.19	1.42	1.71	1.43	1.30	1.42	1.22	1.62	1.39	1.30	1.35	1.66
2	1.15	1.38	1.65	1.42	1.32	1.40	1.21	1.56	1.37	1.31	1.34	1.62
3	1.10	1.34	1.62	1.39	1.32	1.35	1.20	1.55	1.34	1.30	1.32	1.60
4	1.07	1.35	1.64	1.37	1.33	1.33	1.21	1.52	1.33	1.29	1.32	1.62
5	1.04	1.34	1.64	1.37	1.32	1.34	1.21	1.52	1.32	1.27	1.31	1.60

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
 2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	3.0	2.8	2.2	2.4	3.0	2.3	3.0	2.5	2.6	3.0	2.8
2021年	3.0	2.8	2.2	2.7	3.0	2.4	3.1	2.4	2.6	3.0	2.8
2022年	3.2	2.7	2.2	2.5	2.7	2.1	2.9	2.2	2.5	2.8	2.6
2021/4Q	3.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.2	2.8	2.3	2.5	2.6	2.6
2022/1Q	3.1	2.6	2.7	2.7	2.8	1.9	2.8	2.2	2.4	3.0	2.7
2Q	3.7	2.5	2.0	2.5	2.8	2.5	3.1	2.3	2.4	2.8	2.7
3Q	3.1	3.1	2.2	2.4	2.6	2.1	2.8	2.1	2.3	2.8	2.6
4Q	2.7	2.7	1.8	2.2	2.4	1.9	2.7	2.1	2.8	2.7	2.4
2023/1Q	2.6	2.8	2.5	2.4	2.7	2.3	2.9	2.0	2.2	2.5	2.6

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.5	0.0	▲ 1.5	0.0	▲ 0.5	▲ 0.5
2021年	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.2	0.5	0.1	0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.3	0.0
2022年	0.0	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.2	1.1	0.1	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4
2021/4Q	0.4	▲ 0.5	▲ 0.8	0.2	▲ 0.2	0.7	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 0.3
2022/1Q	0.4	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 0.2	0.4	▲ 0.1	1.5	0.6	▲ 1.3	▲ 0.2
2Q	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.2	1.6	2.1	▲ 0.7	0.8	▲ 0.9	0.6	0.5	0.7
3Q	0.0	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.1	1.5	0.0	1.6	0.6	0.0	0.6	0.5
4Q	▲ 0.8	0.0	0.0	▲ 0.7	0.8	0.8	0.9	1.2	0.6	1.3	0.7
2023/1Q	0.9	0.5	0.8	▲ 0.2	1.1	0.1	0.3	▲ 0.6	▲ 0.6	▲ 0.3	0.4

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表 1 2)

消費者物価指数（除く生鮮食品）

(前年同期（月）比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2020年	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.0	▲ 0.5	▲ 0.2
2021年	0.0	0.0	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2
2022年	2.9	2.7	2.2	2.3	2.5	2.1	2.4	1.8	2.0	2.5	2.3
2021/4Q	0.9	0.8	0.4	0.4	0.5	0.2	0.4	▲ 0.2	0.1	0.6	0.4
2022/1Q	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.4	0.6	0.1	0.2	0.6	0.6
2Q	2.9	2.7	2.2	2.1	2.3	1.9	2.1	1.8	2.0	2.5	2.1
3Q	3.4	3.1	2.7	2.7	3.1	2.4	2.9	2.3	2.5	3.0	2.7
4Q	4.4	3.9	3.4	3.7	4.2	3.6	4.0	3.1	3.3	3.7	3.7
2023/1Q	3.8	3.5	2.9	3.6	3.9	3.4	3.7	2.5	3.1	3.1	3.5
2022/ 4	2.8	2.7	2.3	2.1	2.3	1.9	1.9	1.8	1.8	2.6	2.1
5	2.8	2.7	2.1	2.0	2.2	1.7	2.1	1.7	1.9	2.5	2.1
6	3.0	2.8	2.1	2.1	2.3	1.9	2.3	1.8	2.2	2.6	2.2
7	3.0	2.9	2.5	2.4	2.6	2.1	2.5	2.0	2.2	2.8	2.4
8	3.4	3.2	2.7	2.7	3.1	2.5	2.9	2.4	2.5	3.1	2.8
9	3.8	3.3	2.8	3.0	3.5	2.7	3.2	2.5	2.7	3.2	3.0
10	4.0	3.8	3.3	3.5	4.0	3.4	3.7	3.0	3.1	3.8	3.6
11	4.5	3.7	3.2	3.7	4.0	3.5	3.9	3.2	3.3	3.8	3.7
12	4.5	4.2	3.6	4.0	4.4	3.8	4.4	3.2	3.6	3.4	4.0
2023/ 1	4.7	4.3	3.7	4.2	4.6	4.1	4.5	3.1	3.7	3.7	4.2
2	3.5	3.1	2.5	3.3	3.5	2.9	3.4	2.1	2.8	2.5	3.1
3	3.2	3.0	2.5	3.2	3.4	3.2	3.3	2.3	2.8	2.9	3.1
4	3.5	3.2	2.6	3.4	3.5	3.4	3.7	2.4	3.2	3.7	3.4
5	3.3	3.1	2.4	3.2	3.3	3.3	3.2	2.7	2.9	3.5	3.2

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出（平均値）。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数（全用途平均）

(前年同期比、％)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9
9	0.6	0.4	▲ 0.9	0.4	▲ 0.6	0.1	0.0	▲ 1.0	0.6	0.1
2021/3	0.1	0.0	▲ 1.1	0.1	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.1	▲ 0.4
9	0.5	0.0	▲ 0.5	0.4	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 1.0	0.3	▲ 0.1
2022/3	1.0	0.2	▲ 0.3	0.7	▲ 0.2	0.2	▲ 0.2	▲ 0.8	0.8	0.3
9	1.6	0.6	▲ 0.2	1.2	0.2	0.6	0.2	▲ 0.6	1.3	0.7
2023/3	2.3	0.9	▲ 0.1	1.9	0.6	1.1	0.5	▲ 0.5	1.7	1.1

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企 業 倒 産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 17.5	▲ 12.3	0.0	▲ 9.4	▲ 1.1	▲ 5.0	2.6	▲ 17.7	▲ 11.4	▲ 7.3
2021年	▲ 20.6	▲ 32.4	▲ 26.4	▲ 18.2	▲ 24.3	▲ 23.7	▲ 31.0	▲ 18.4	▲ 24.8	▲ 22.4
2022年	42.4	42.1	▲ 2.0	6.4	▲ 2.4	3.5	0.8	▲ 15.5	15.0	6.6
2021/4Q	6.3	▲ 1.4	▲ 7.5	▲ 13.0	▲ 6.9	▲ 17.3	▲ 15.3	▲ 4.3	▲ 8.6	▲ 12.1
2022/1Q	11.4	82.5	26.7	▲ 7.4	▲ 26.1	▲ 4.3	▲ 18.8	▲ 6.5	12.7	▲ 3.2
2Q	78.8	34.0	▲ 50.9	0.5	20.6	4.0	12.7	▲ 37.8	5.1	4.4
3Q	42.9	9.5	35.7	22.5	▲ 6.5	0.5	▲ 1.9	▲ 41.0	14.3	9.5
4Q	47.1	44.3	16.2	12.4	4.4	13.9	13.1	54.5	26.8	15.9
2023/1Q	32.7	▲ 8.7	0.0	23.7	108.5	27.4	55.4	20.7	18.0	30.1
2022/ 4	33.3	100.0	▲ 10.0	▲ 13.7	40.8	0.0	14.3	▲ 57.1	20.6	1.9
5	144.4	57.1	▲ 60.0	10.8	1.8	3.4	61.1	55.6	4.7	11.0
6	75.0	▲ 8.0	▲ 60.9	4.6	22.0	8.3	▲ 25.0	▲ 78.6	▲ 7.3	0.9
7	0.0	20.0	0.0	19.2	▲ 20.0	▲ 4.2	▲ 13.3	▲ 18.2	11.1	3.8
8	133.3	▲ 25.9	▲ 10.0	14.7	0.0	9.1	▲ 19.0	▲ 56.3	5.1	5.6
9	30.8	56.3	122.2	33.0	1.4	▲ 2.1	27.8	▲ 41.7	25.6	18.6
10	66.7	88.0	0.0	1.4	15.9	15.4	4.5	12.5	13.7	13.5
11	▲ 6.7	▲ 11.5	33.3	30.8	▲ 7.2	▲ 2.7	62.5	66.7	26.3	13.9
12	128.6	63.2	16.7	7.0	4.6	30.8	▲ 13.0	87.5	44.7	20.2
2023/ 1	75.0	▲ 26.7	42.9	2.0	140.0	35.4	85.7	250.0	5.1	26.1
2	28.6	16.1	▲ 29.4	4.6	120.0	37.9	40.0	▲ 20.0	61.8	25.7
3	22.2	▲ 14.0	14.3	66.7	83.3	15.3	48.1	▲ 10.0	1.7	36.4
4	6.3	13.6	55.6	50.6	▲ 7.2	14.7	▲ 4.2	166.7	14.6	25.5
5	▲ 9.1	45.5	25.0	37.4	42.1	43.8	20.7	0.0	26.7	34.7

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	▲ 28.6	▲ 27.1	▲ 52.0	▲ 20.4	▲ 1.0	▲ 11.7	13.9	1.2	11.4	▲ 14.3
2021年	▲ 33.9	3.4	12.7	21.6	▲ 7.9	▲ 44.2	▲ 27.3	27.0	▲ 24.8	▲ 5.7
2022年	93.8	▲ 9.1	51.6	180.2	▲ 1.4	26.0	20.6	▲ 53.1	77.5	102.6
2021/4Q	▲ 53.8	200.1	92.5	▲ 12.8	▲ 6.0	▲ 55.9	30.3	145.2	▲ 29.4	▲ 10.4
2022/1Q	57.7	79.6	390.7	▲ 20.9	▲ 34.2	1.7	4.0	55.7	124.5	5.9
2Q	327.9	85.1	▲ 81.7	493.6	22.5	78.9	308.8	▲ 61.8	66.2	336.1
3Q	▲ 49.8	▲ 49.5	299.8	86.8	93.8	▲ 8.1	▲ 44.7	▲ 78.3	86.6	34.6
4Q	215.5	▲ 17.5	▲ 45.1	▲ 4.4	▲ 23.1	88.3	▲ 38.5	▲ 53.2	29.4	▲ 1.4
2023/1Q	▲ 6.7	62.4	▲ 84.9	28.2	▲ 13.1	27.6	22.4	▲ 20.1	▲ 65.8	▲ 2.3
2022/ 4	181.5	▲ 6.1	▲ 83.5	▲ 29.9	169.3	16.4	63.1	▲ 92.2	141.5	▲ 3.4
5	740.3	370.4	▲ 43.6	▲ 76.8	▲ 2.3	191.0	1.8	293.2	▲ 36.8	▲ 48.2
6	432.2	65.3	▲ 90.7	3424.9	▲ 33.1	76.9	926.7	▲ 78.0	169.5	1697.7
7	▲ 16.1	▲ 67.0	39.8	31.8	33.7	▲ 20.4	▲ 38.3	▲ 27.4	720.6	18.3
8	▲ 69.0	14.3	156.5	33.2	208.3	10.1	122.2	▲ 90.1	▲ 56.2	22.5
9	▲ 44.9	▲ 57.5	1381.3	178.8	32.0	▲ 18.8	▲ 84.2	▲ 87.1	44.8	59.4
10	161.2	27.9	▲ 84.5	69.1	▲ 71.0	33.8	▲ 63.2	▲ 62.0	▲ 30.9	▲ 11.6
11	57.4	90.6	▲ 11.6	▲ 21.4	113.2	125.4	417.1	▲ 66.6	143.9	22.8
12	1014.3	▲ 76.5	134.1	▲ 27.8	13.7	98.0	▲ 63.4	17.0	27.5	▲ 15.0
2023/ 1	80.2	▲ 46.3	14.9	▲ 29.4	21.1	52.0	▲ 65.4	370.6	▲ 28.4	▲ 15.6
2	▲ 6.6	360.3	▲ 79.8	111.0	▲ 42.9	12.0	74.2	▲ 4.7	▲ 25.3	36.0
3	▲ 22.1	▲ 11.1	▲ 91.3	34.1	▲ 5.0	37.6	191.1	▲ 73.7	▲ 80.4	▲ 13.1
4	▲ 58.8	▲ 9.2	99.6	462.6	▲ 59.9	▲ 27.5	26.2	483.4	▲ 50.9	150.9
5	▲ 20.4	▲ 22.8	75.9	465.4	▲ 17.0	231.0	189.1	▲ 59.4	8.9	219.0

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数にもとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/	9	3	▲ 4	1	5	▲ 3	3	5	▲ 1	8	3
	12	5	1	4	8	▲ 1	5	8	2	15	6
2023/	3	7	▲ 1	3	6	▲ 1	5	7	4	16	5
	6	8	▲ 1	5	8	3	8	10	11	18	8
	9(予)	6	▲ 2	4	8	4	5	9	6	17	7

(2) 業況判断D I (製造業)

		(「良い」－「悪い」・%ポイント)									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/	9	▲ 6	▲ 7	3	2	▲ 7	1	5	▲ 5	5	0
	12	2	▲ 6	▲ 2	4	▲ 7	1	2	▲ 2	6	2
2023/	3	▲ 6	▲ 12	▲ 2	▲ 3	▲ 10	▲ 3	▲ 2	▲ 5	6	▲ 4
	6	▲ 9	▲ 12	2	1	▲ 5	▲ 1	0	3	7	▲ 1
	9(予)	▲ 1	▲ 8	1	5	1	1	4	2	9	2

(3) 業況判断D I (非製造業)

		〔「良い」－「悪い」・%ポイント〕									
		北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2022/	9	5	▲ 3	▲ 2	7	1	4	5	0	10	5
	12	5	6	8	10	6	9	12	5	19	10
2023/	3	11	4	6	12	10	13	15	11	22	12
	6	13	5	8	14	12	16	18	16	23	14
	9(予)	8	1	5	11	9	11	13	7	22	10

- (注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。
2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	9.6	7.6	9.0	10.3	9.3	8.9	7.9	7.5	10.3	9.7
2021年	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022年	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2021/4Q	4.1	3.3	4.9	3.5	3.0	3.7	3.5	4.1	3.9	3.6
2022/1Q	4.8	2.0	4.5	3.0	2.8	3.7	3.2	3.7	3.5	3.2
2Q	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
3Q	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
4Q	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2023/1Q	2.0	1.0	2.4	5.1	3.2	0.7	2.3	1.7	2.5	3.6
2022/ 4	3.2	2.8	4.6	2.7	3.4	3.4	3.4	3.9	3.8	3.0
5	2.1	1.3	4.0	2.9	3.6	2.7	2.9	3.2	3.4	2.9
6	2.2	1.7	4.5	3.0	3.1	2.9	2.8	3.7	3.6	3.0
7	2.7	1.7	3.9	3.8	2.9	2.9	3.0	3.5	3.6	3.4
8	2.6	1.6	2.8	3.8	2.5	2.6	3.2	3.5	3.4	3.3
9	2.9	2.2	3.0	3.3	2.3	2.1	3.1	3.2	3.5	2.9
10	3.0	1.7	2.5	4.3	2.6	1.9	2.9	3.1	3.2	3.4
11	3.3	2.0	3.1	4.7	3.3	2.1	3.0	3.1	3.7	3.8
12	3.0	1.8	2.4	3.7	3.3	1.8	2.7	2.4	3.2	3.1
2023/ 1	2.8	2.1	2.6	4.6	3.1	1.3	2.4	2.5	3.0	3.6
2	2.5	1.9	2.4	4.6	3.1	1.5	2.5	2.2	2.5	3.5
3	2.0	1.0	2.4	5.1	3.2	0.7	2.3	1.7	2.5	3.6
4	2.3	0.8	2.1	5.8	2.6	1.4	2.2	1.3	2.1	4.0
5	2.5	1.1	1.6	5.6	2.3	1.5	1.7	1.5	2.0	3.9

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2020年	7.3	3.5	4.2	4.6	14.9	4.4	4.0	4.2	5.2	5.4
2021年	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022年	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2021/4Q	▲ 0.2	1.6	0.7	1.6	▲ 3.4	0.1	2.2	3.5	2.3	1.1
2022/1Q	0.4	1.8	1.5	2.2	▲ 1.4	1.4	2.2	2.4	1.8	1.7
2Q	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
3Q	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
4Q	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2023/1Q	1.1	3.2	0.2	3.7	4.9	6.3	4.7	3.8	3.3	4.0
2022/ 4	▲ 0.8	1.9	1.4	2.3	▲ 0.8	0.9	2.3	2.8	1.7	1.7
5	▲ 0.5	1.9	1.1	2.8	▲ 0.7	1.1	2.5	3.2	1.8	2.1
6	▲ 0.3	1.9	1.0	3.5	2.1	1.4	2.8	4.5	2.0	2.8
7	0.0	2.2	0.7	3.8	2.3	1.6	2.8	4.6	2.1	3.0
8	0.6	2.5	1.2	3.3	3.8	4.9	3.9	4.6	2.8	3.5
9	0.1	2.3	1.4	4.0	4.6	5.1	4.6	5.4	2.8	3.9
10	0.2	2.2	1.3	4.3	4.9	5.9	4.7	5.5	2.8	4.2
11	1.1	2.7	1.5	3.8	4.8	6.1	4.8	5.1	3.2	4.1
12	1.3	3.6	1.3	4.2	4.7	6.0	4.8	3.9	3.3	4.3
2023/ 1	1.6	3.9	0.9	4.5	4.5	6.4	4.9	3.8	3.3	4.5
2	1.4	3.8	0.6	4.5	4.3	6.0	5.2	4.5	3.0	4.4
3	1.1	3.2	0.2	3.7	4.9	6.3	4.7	3.8	3.3	4.0
4	0.7	3.3	0.9	4.4	4.5	6.5	4.7	3.5	3.3	4.4
5	0.8	3.5	1.2	4.2	4.4	6.1	4.2	3.2	3.2	4.2

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

(参 考)

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号					
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題				
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関				
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道				
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森				
岩手								岩手				
宮城								宮城				
秋田								秋田				
山形								山形				
福島								福島				
富山	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	富山				
石川	北陸／近畿	近畿						石川				
福井								福井				
東京	関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	首都圏	関東甲信越	東京				
神奈川								神奈川				
埼玉						北関東甲信		埼玉				
千葉								千葉				
茨城								茨城				
栃木								栃木				
群馬								群馬				
山梨					北陸4県	東北		山梨				
新潟								新潟				
長野					関東甲信	北関東甲信		長野				
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	関東	関東						岐阜				
静岡								静岡				
三重	東海	中部					三重					
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	大阪				
兵庫								兵庫				
京都								京都				
滋賀								滋賀				
奈良								奈良				
和歌山								和歌山				
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取				
島根								島根				
岡山								岡山				
広島								広島				
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口				
徳島								徳島				
香川								香川				
愛媛								愛媛				
高知								高知				
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡				
佐賀								佐賀				
長崎								長崎				
熊本								熊本				
大分								大分				
宮崎								宮崎				
鹿児島								鹿児島				
沖縄								沖縄				

図表番号	7	8、9	10	11	12		13、14、15	図表番号			
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題			
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局		厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関			
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道			
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森			
岩手								岩手			
宮城								宮城			
秋田								秋田			
山形								山形			
福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島	福島			
富山	北陸	中部	北陸／北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	富山			
石川	近畿	北陸／近畿						北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸
福井	関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東	関東甲信越	福井			
東京								北関東・甲信	北関東・甲信	関東甲信	北陸4県
神奈川			神奈川								
埼玉			埼玉								
千葉			千葉								
茨城			茨城								
栃木			栃木								
群馬			群馬								
山梨			山梨								
新潟			新潟								
長野	長野										
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知			
岐阜	東海	東海						岐阜			
静岡	東海	中部						静岡			
三重	東海	中部						三重			
大阪	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪			
兵庫								兵庫			
京都								京都			
滋賀								滋賀			
奈良								奈良			
和歌山								和歌山			
鳥取	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	鳥取			
島根								島根			
岡山								岡山			
広島								広島			
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口			
徳島								徳島			
香川								香川			
愛媛								愛媛			
高知								高知			
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡			
佐賀								佐賀			
長崎								長崎			
熊本								熊本			
大分								大分			
宮崎								宮崎			
鹿児島								鹿児島			
沖縄					沖縄			沖縄			

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。

なお、図表3（乗用車新車登録台数）、同4（新設住宅着工戸数）、同5（工場立地件数、民間非居住用建築物着工床面積）、同6（公共工事請負金額）、同10（有効求人倍率）、同11（完全失業率、雇用者数）、同13（企業倒産）、同15（国内銀行預金・貸出残高）は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北 陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東 海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近 畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中 国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四 国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm

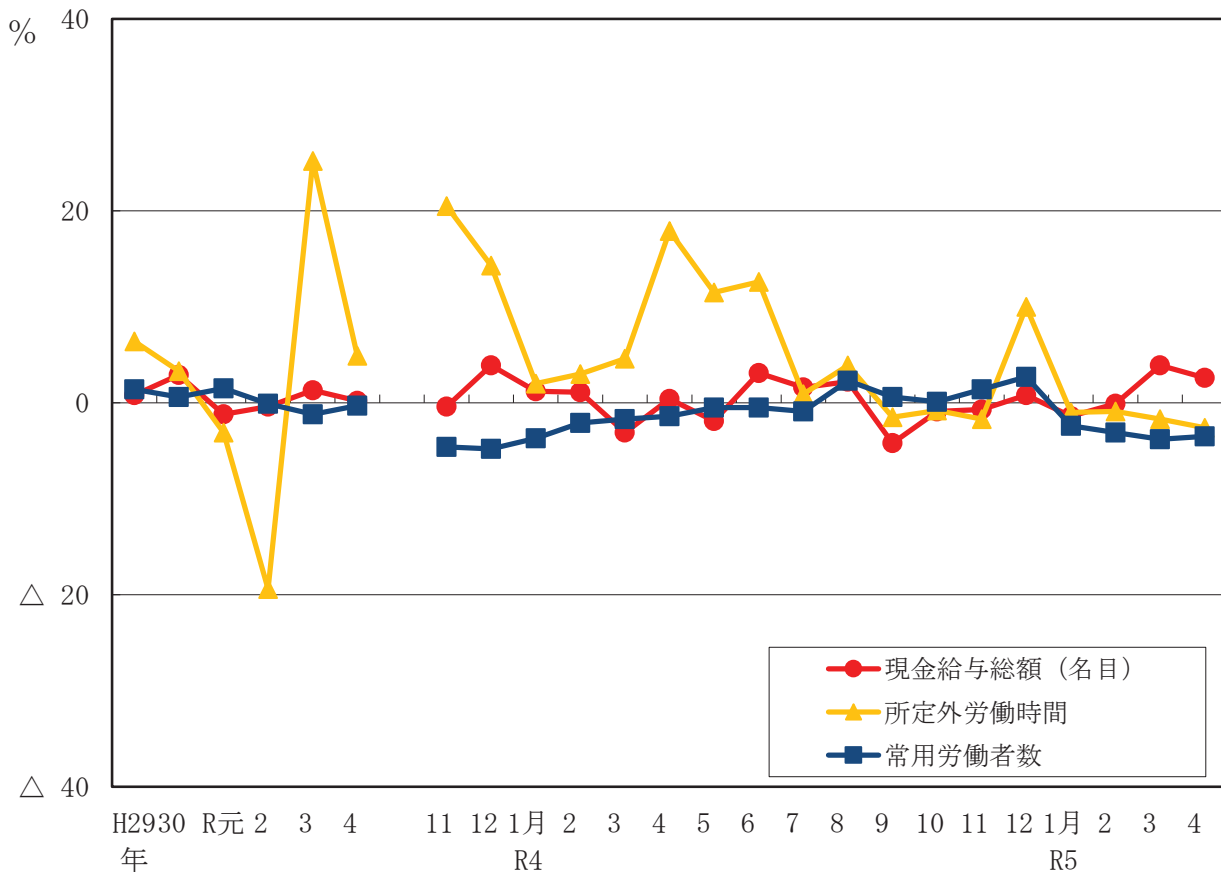


山梨の賃金・労働時間及び雇用の動き

（毎月勤労統計調査地方調査結果）

令和5年4月分（速報）

現金給与総額等の前年比及び前年同月比の推移
（規模5人以上・調査産業計）



県民生活部 統計調査課

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～	1
2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～	5
3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明	14
4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～	15

(注意)

- ①特に断りのない限り、本書に掲載する調査結果は、「調査産業計、事業所規模5人以上、性・就業形態計」のものである。
- ②本書に掲載する調査結果は、本県における数値である。
- ③本書に掲載する「前年比（又は前年差）」とは、前の年の同じ月（又は時期）と比べた場合の数値である。
- ④統計表中の符号は、次のとおり用いられている。
「△」…マイナス 「x」…秘匿 「-」…該当数値なし
- ⑤速報値は、確報で改訂される場合がある。

1. 結果概要 ～賃金・労働時間・雇用の動き～

1. 当月の概況（事業所規模5人以上）

前年同月比でみて、

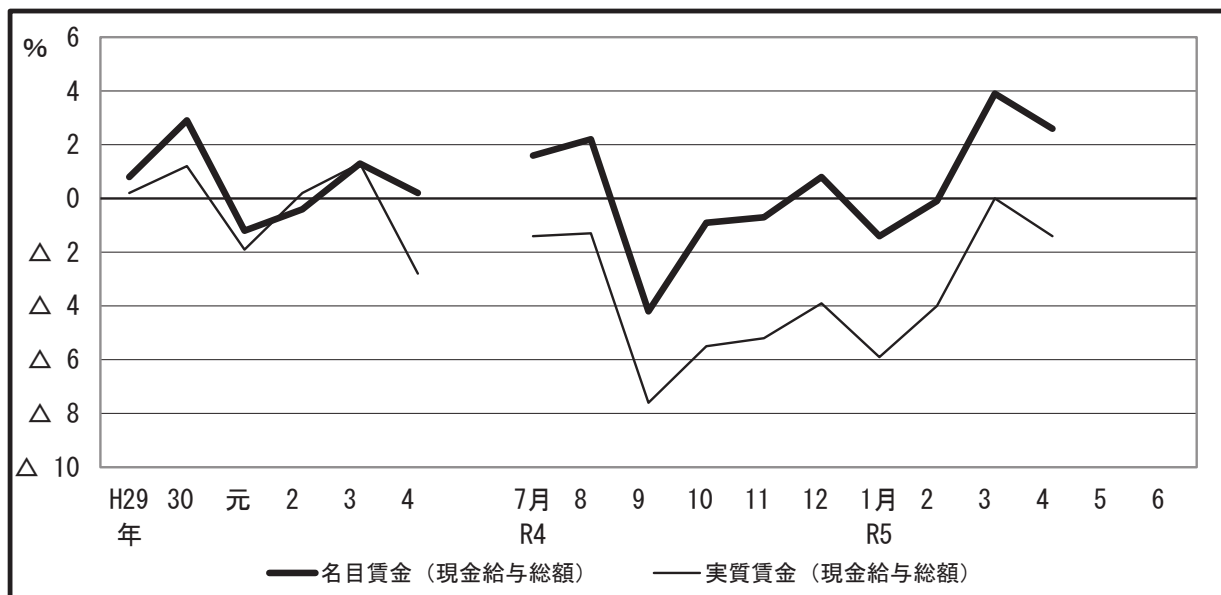
- | | | |
|------------|----------|-----------|
| ★ 現金給与総額は | 2.6 %の増加 | 2 か月連続の増加 |
| ★ 所定外労働時間は | 2.6 %の減少 | 4 か月連続の減少 |
| ★ 常用労働者は | 3.5 %の減少 | 4 か月連続の減少 |

(令和2年平均＝100)

		実数		指数		増減率（前年同月比）	
		山梨県	全国	山梨県	全国	山梨県	全国
現金給与		円	円			%	%
	現金給与総額	258,005	284,595	88.0	89.4	2.6	0.8
	きまって支給する給与	252,539	272,918	103.9	104.0	2.4	0.8
	所定内給与	233,524	253,284	103.2	103.4	3.1	0.9
	超過労働給与	19,015	19,634	-	-	△ 4.9	△ 0.7
	特別に支払われた給与	5,466	11,677	-	-	13.8	0.7
労働時間		時間	時間			%	%
	総実労働時間	144.6	140.8	106.2	104.2	0.5	△ 0.5
	所定内労働時間	133.0	130.3	104.3	103.5	0.7	△ 0.4
	所定外労働時間	11.6	10.5	133.3	114.1	△ 2.6	△ 1.9
	所定外労働時間（製造業）	17.1	14.0	117.9	117.6	3.6	△ 6.1
常用雇用		人	千人			%	%
	常用労働者	283,613	52,017	95.6	103.4	△ 3.5	1.8
	一般労働者	193,816	35,544	98.5	102.6	△ 1.9	1.0
	パートタイム労働者	89,797	16,473	85.4	105.2	△ 6.9	3.3

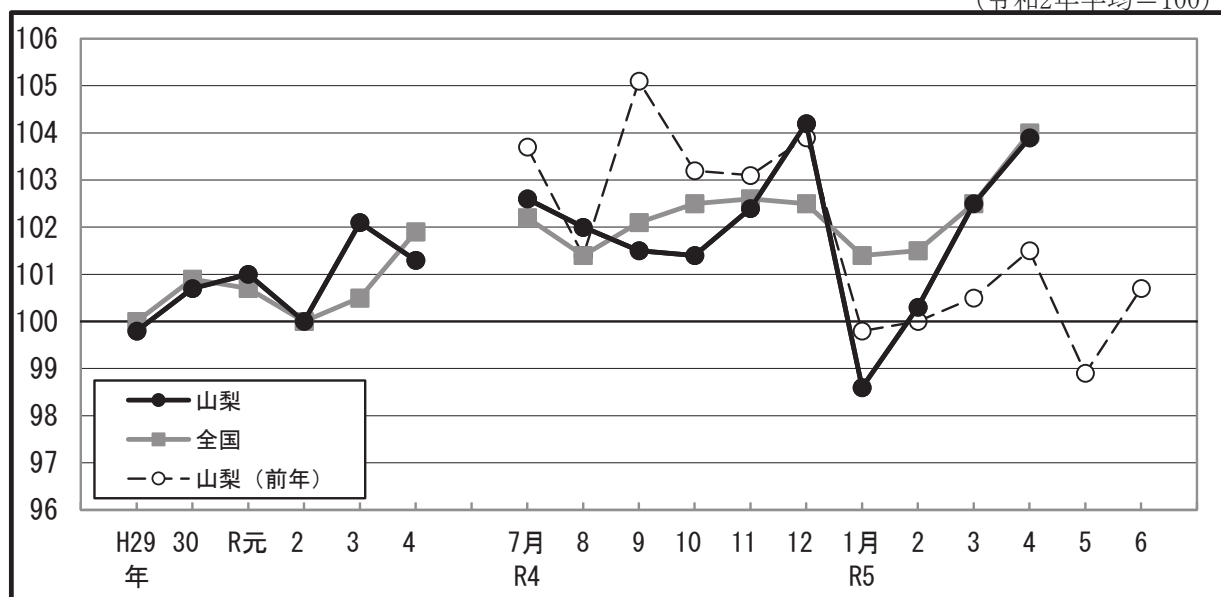
2. 賃金の動き（事業所規模5人以上）

名目賃金及び実質賃金（現金給与総額）の前年比・前年同月比の推移



きまって支給する給与の指数の推移

（令和2年平均＝100）



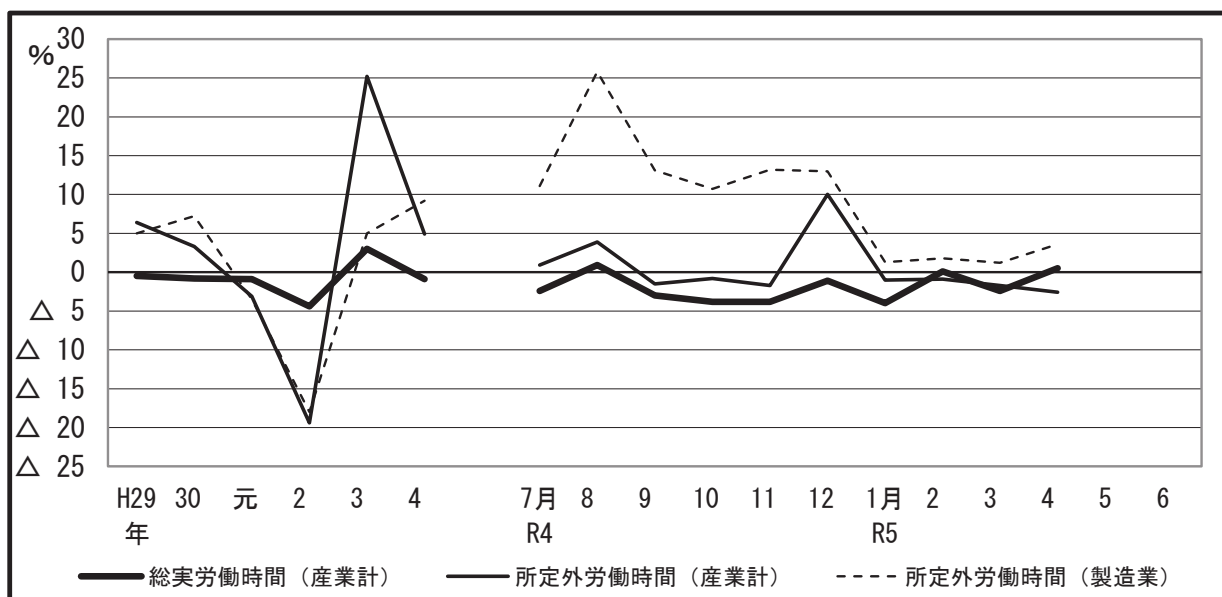
令和5年4月における労働者一人当たりの現金給与総額は、258,005円で、前年の同じ月と比べて2.6%の増加となった。これは、きまって支給する給与が252,539円で2.4%、特別に支払われた給与が5,466円で13.8%それぞれ増加したためである。

なお、きまって支給する給与のうち、所定内給与は233,524円で3.1%増加し、超過労働給与は19,015円で4.9%減少した。

物価の変動による影響を除いた実質賃金指数の現金給与総額は、1.4%の減少となった（P9 事業所規模5人以上参照）。

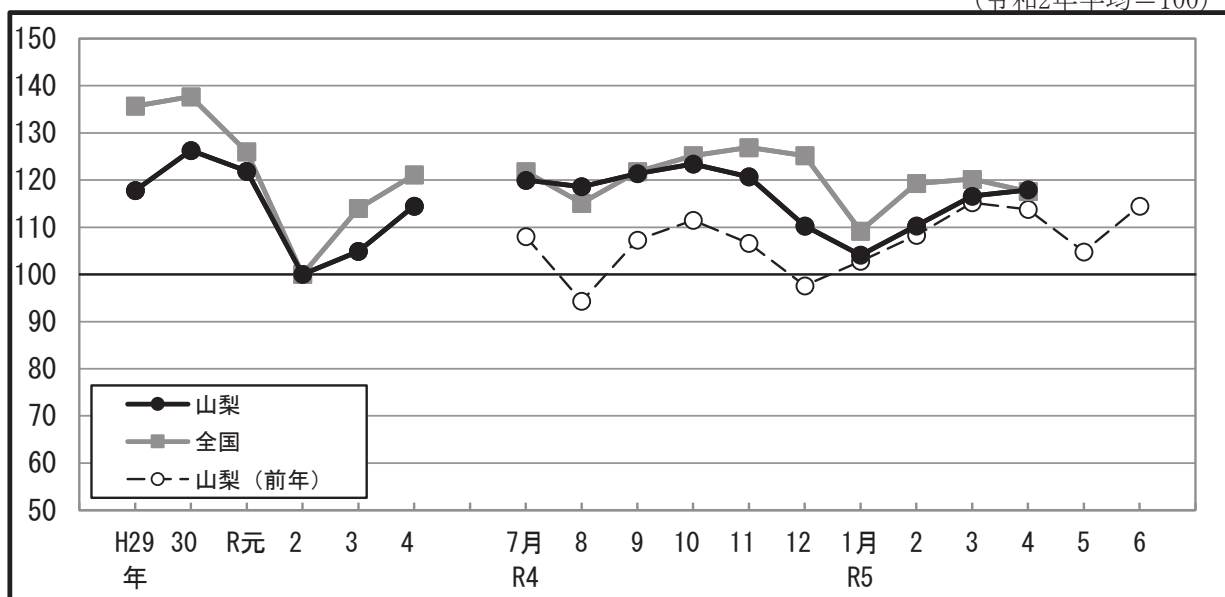
3. 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

総実労働時間及び所定外労働時間の前年比・前年同月比の推移



所定外労働時間（製造業）の指数の推移

（令和2年平均＝100）

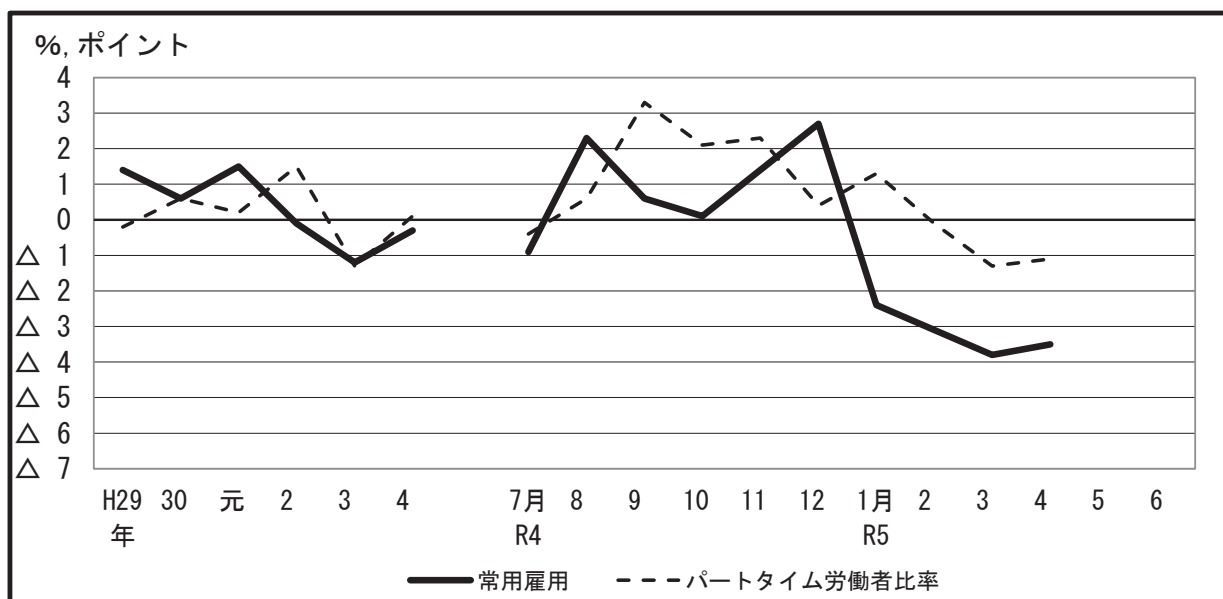


令和5年4月における労働者一人当たりの総実労働時間は、144.6時間で、前年の同じ月と比べて0.5%の増加となった。これは、所定外労働時間は11.6時間で2.6%減少したものの、所定内労働時間が133.0時間で0.7%増加したためである。

景気動向との連動性が高いとされる、製造業における労働者一人当たりの所定外労働時間は、17.1時間で、3.6%の増加となった。

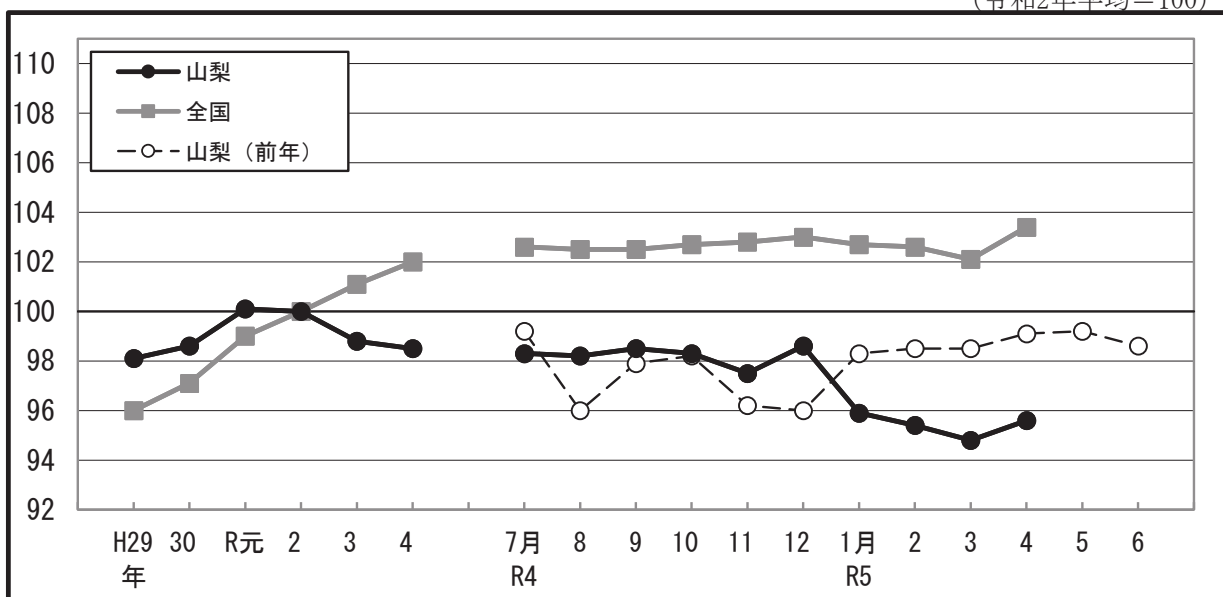
4. 雇用の動き（事業所規模5人以上）

常用労働者及びパートタイム労働者比率の前年比（差）・前年同月比（差）の推移



常用労働者の指数の推移

(令和2年平均=100)



令和5年4月末日における常用労働者は、283,613人で、前年の同じ時期と比べて3.5%の減少となった。これは、一般労働者が193,816人で1.9%、パートタイム労働者が89,797人で6.9%それぞれ減少したためである。

常用労働者全体に占めるパートタイム労働者の比率は、31.7%となり、1.1ポイント下落した（P7 事業所規模5人以上参照。）

2. 統計表 ～賃金・労働時間・雇用の動きの詳細～

1. 月間現金給与額

(事業所規模5人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する				所定内		超過労働 給与	特別に 支払われた 給与
	前年比		給与	前年比	給与	前年比	給与	前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	258,005	2.6	252,539	2.4	233,524	3.1	19,015		5,466	
D 建設業	361,156	13.8	357,229	12.6	328,438	18.4	28,791		3,927	
E 製造業	316,015	7.7	301,394	4.5	272,949	4.7	28,445		14,621	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	498,751	△ 3.3	498,603	△ 3.3	446,047	△ 4.2	52,556		148	
G 情報通信業	334,825	1.6	328,254	1.5	309,027	7.2	19,227		6,571	
H 運輸業、郵便業	326,334	8.5	326,192	9.4	280,976	11.3	45,216		142	
I 卸売業、小売業	180,142	11.5	179,884	11.8	169,990	12.2	9,894		258	
J 金融業、保険業	333,844	4.5	333,819	4.4	314,958	5.9	18,861		25	
K 不動産業、物品賃貸業	286,819	15.6	285,924	15.9	264,289	18.7	21,635		895	
L 学術研究、専門・技術サービス業	353,097	24.5	345,583	22.8	325,105	22.3	20,478		7,514	
M 宿泊業、飲食サービス業	122,304	△ 8.0	122,229	△ 8.0	114,776	△ 10.9	7,453		75	
N 生活関連サービス業、娯楽業	116,272	△ 54.9	115,297	△ 55.3	112,040	△ 53.1	3,257		975	
O 教育、学習支援業	338,284	0.9	334,952	4.3	327,102	4.3	7,850		3,332	
P 医療、福祉	294,707	9.9	286,687	6.9	263,129	7.7	23,558		8,020	
Q 複合サービス事業	285,215	△ 3.1	282,316	△ 3.8	273,045	△ 3.9	9,271		2,899	
R サービス業（他に分類されないもの）	207,001	△ 19.8	200,594	△ 4.6	188,992	△ 1.7	11,602		6,407	
T L 調査産業計 一般労働者	333,389	1.7	326,086	1.6	299,118	2.3	26,968		7,303	
E 製造業	349,512	6.8	333,876	3.8	300,890	4.0	32,986		15,636	
I 卸売業、小売業	297,918	△ 1.0	297,501	△ 0.4	277,168	1.4	20,333		417	
P 医療、福祉	345,270	10.3	335,258	7.2	305,200	8.4	30,058		10,012	
T L 調査産業計 パートタイム労働者	97,523	2.0	95,968	0.6	93,884	0.7	2,084		1,555	
E 製造業	141,424	19.4	132,091	12.1	127,318	11.3	4,773		9,333	
I 卸売業、小売業	89,842	3.4	89,706	3.4	87,815	2.3	1,891		136	
P 医療、福祉	136,659	3.7	134,865	2.3	131,626	1.2	3,239		1,794	

(事業所規模30人以上)

産 業	現金給与総額		きまって支給する				所定内		超過労働 給与	特別に 支払われた 給与
	前年比		給与	前年比	給与	前年比	給与	前年比		
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
T L 調査産業計	288,643	4.4	284,041	3.7	257,591	4.2	26,450		4,602	
D 建設業	412,719	17.5	412,719	17.6	366,653	44.5	46,066		0	
E 製造業	333,558	7.2	322,533	5.7	290,590	6.3	31,943		11,025	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	550,369	△ 2.8	550,165	△ 2.8	477,626	△ 3.8	72,539		204	
G 情報通信業	350,015	△ 3.3	349,291	△ 2.7	332,198	2.9	17,093		724	
H 運輸業、郵便業	317,396	△ 1.1	317,128	0.3	256,228	△ 4.1	60,900		268	
I 卸売業、小売業	158,782	△ 1.9	158,360	△ 2.1	148,369	△ 3.8	9,991		422	
J 金融業、保険業	317,556	△ 4.1	317,502	△ 4.1	300,333	△ 0.2	17,169		54	
K 不動産業、物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x		x	
L 学術研究、専門・技術サービス業	279,646	△ 7.8	279,646	△ 5.8	263,242	△ 5.9	16,404		0	
M 宿泊業、飲食サービス業	161,112	17.6	160,918	18.0	148,234	14.8	12,684		194	
N 生活関連サービス業、娯楽業	143,065	△ 5.5	142,958	△ 5.4	133,469	△ 3.9	9,489		107	
O 教育、学習支援業	365,600	3.5	359,319	2.9	347,919	1.9	11,400		6,281	
P 医療、福祉	326,895	4.4	325,017	3.9	292,216	4.8	32,801		1,878	
Q 複合サービス事業	322,388	4.0	319,149	3.5	300,481	1.1	18,668		3,239	
R サービス業（他に分類されないもの）	200,704	0.4	193,998	△ 2.2	179,962	1.0	14,036		6,706	
T L 調査産業計 一般労働者	354,417	3.5	348,327	2.8	313,017	3.4	35,310		6,090	
E 製造業	364,543	6.6	352,014	4.9	315,484	5.7	36,530		12,529	
I 卸売業、小売業	302,268	△ 7.1	301,480	△ 7.2	271,191	△ 10.2	30,289		788	
P 医療、福祉	352,547	3.2	350,487	2.6	313,193	3.8	37,294		2,060	
T L 調査産業計 パートタイム労働者	110,514	7.4	109,941	7.1	107,486	7.4	2,455		573	
E 製造業	141,417	17.1	139,713	15.6	136,212	15.3	3,501		1,704	
I 卸売業、小売業	99,337	9.4	99,066	9.0	97,484	8.6	1,582		271	
P 医療、福祉	154,714	4.0	154,057	3.5	151,416	3.4	2,641		657	

2. 月間労働時間及び出勤日数

(事業所規模 5 人以上)

産 業	総実労働時間		所定内 労働時間		所定外 労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
T L 調査産業計	144.6	0.5	133.0	0.7	11.6	△ 2.6	18.6	0.0
D 建設業	169.1	1.9	155.2	2.2	13.9	△ 0.7	21.3	0.7
E 製造業	169.2	3.6	152.1	3.8	17.1	3.6	19.9	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	158.2	0.3	145.3	△ 1.2	12.9	20.6	19.7	0.3
G 情報通信業	166.8	△ 7.2	154.6	△ 1.9	12.2	△ 44.5	20.2	△ 0.5
H 運輸業、郵便業	193.3	4.3	160.7	1.7	32.6	19.4	21.6	0.1
I 卸売業、小売業	125.6	5.8	119.7	6.2	5.9	△ 1.7	17.7	0.4
J 金融業、保険業	145.2	7.0	137.6	7.5	7.6	△ 2.6	19.2	1.1
K 不動産業、物品賃貸業	164.3	7.5	151.2	8.0	13.1	1.6	19.7	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	146.3	△ 5.6	134.7	△ 6.8	11.6	10.4	19.4	△ 0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	105.1	3.3	98.3	0.1	6.8	94.4	15.9	0.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	90.5	△ 46.0	88.3	△ 36.9	2.2	△ 92.0	13.8	△ 6.5
O 教育、学習支援業	160.4	8.9	140.7	7.8	19.7	18.0	19.1	1.1
P 医療、福祉	147.2	2.2	139.4	1.5	7.8	20.0	19.1	0.8
Q 複合サービス事業	147.9	1.3	139.9	0.6	8.0	14.4	18.9	△ 0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	135.6	△ 4.1	128.0	△ 3.0	7.6	△ 20.9	17.8	△ 0.8
T L 調査産業計 一般労働者	173.2	0.5	156.9	1.0	16.3	△ 4.1	20.6	0.3
E 製造業	178.9	2.6	159.3	2.7	19.6	2.6	20.4	0.4
I 卸売業、小売業	178.3	△ 0.1	166.7	1.7	11.6	△ 21.1	21.5	0.3
P 医療、福祉	165.4	2.8	155.5	1.9	9.9	19.3	20.3	0.6
T L 調査産業計 パートタイム労働者	83.5	△ 3.1	82.0	△ 3.0	1.5	△ 6.3	14.3	△ 0.7
E 製造業	118.3	11.5	114.6	11.2	3.7	27.6	17.3	0.2
I 卸売業、小売業	85.3	△ 1.6	83.7	△ 1.8	1.6	14.2	14.8	△ 0.5
P 医療、福祉	90.3	△ 1.6	89.3	△ 1.8	1.0	11.0	15.5	1.2

(事業所規模30人以上)

産 業	総実労働時間		所定内 労働時間		所定外 労働時間		出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
T L 調査産業計	151.3	2.0	138.0	2.0	13.3	0.8	19.0	0.2
D 建設業	180.5	△ 6.9	163.6	△ 1.0	16.9	△ 40.5	20.5	△ 1.3
E 製造業	171.7	2.6	152.7	3.2	19.0	△ 2.0	19.9	0.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	159.0	3.4	144.3	2.5	14.7	13.1	19.4	0.7
G 情報通信業	168.1	△ 11.5	157.3	△ 5.8	10.8	△ 52.9	20.7	△ 1.5
H 運輸業、郵便業	170.8	△ 7.2	142.7	△ 7.9	28.1	△ 3.1	19.8	△ 1.1
I 卸売業、小売業	116.8	△ 2.0	111.8	△ 2.0	5.0	△ 1.9	17.6	△ 0.5
J 金融業、保険業	137.2	2.7	130.0	4.9	7.2	△ 25.0	18.4	0.4
K 不動産業、物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x
L 学術研究、専門・技術サービス業	151.9	1.8	143.1	2.9	8.8	△ 13.8	19.3	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	129.3	18.9	118.8	15.1	10.5	90.8	17.5	1.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	105.3	△ 7.9	99.0	△ 6.4	6.3	△ 26.7	16.0	△ 1.2
O 教育、学習支援業	146.1	3.0	133.0	1.7	13.1	19.1	18.4	0.4
P 医療、福祉	153.2	3.8	143.6	3.1	9.6	18.5	19.4	0.6
Q 複合サービス事業	149.9	2.8	141.1	1.8	8.8	20.5	18.8	△ 0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	136.7	△ 0.1	127.9	1.3	8.8	△ 16.2	18.0	0.0
T L 調査産業計 一般労働者	173.0	1.0	155.6	1.2	17.4	△ 0.6	20.2	0.2
E 製造業	179.5	1.0	158.0	1.6	21.5	△ 2.8	20.2	0.3
I 卸売業、小売業	171.0	△ 6.3	156.8	△ 7.2	14.2	4.4	19.7	△ 1.4
P 医療、福祉	162.3	2.5	151.5	1.6	10.8	16.1	20.0	0.4
T L 調査産業計 パートタイム労働者	92.6	5.1	90.5	5.2	2.1	5.0	15.6	△ 0.1
E 製造業	122.8	17.6	119.9	18.1	2.9	△ 3.3	17.6	0.8
I 卸売業、小売業	94.3	3.0	93.1	3.3	1.2	△ 14.3	16.7	△ 0.2
P 医療、福祉	92.4	7.8	90.8	7.5	1.6	23.1	15.1	0.5

3. 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上)

産 業		常用労働者		一般 労働者	パート タイム 労働者	パートタイム 労働者比率		入職率	離職率
		人	前年比			%	ポイント		
T L 調査産業計		283,613	△ 3.5	193,816	89,797	31.7	△ 1.1	5.93	4.86
D 建設業		13,112	3.6	12,776	336	2.6	△ 1.1	3.45	2.60
E 製造業		59,060	△ 3.6	49,594	9,466	16.0	△ 0.2	2.61	1.57
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1,931	12.6	1,891	40	2.1	0.5	6.08	5.72
G 情報通信業		3,249	△ 4.0	3,139	110	3.4	△ 1.5	4.54	1.33
H 運輸業、郵便業		15,383	△ 1.5	12,934	2,449	15.9	6.4	0.69	2.00
I 卸売業、小売業		44,969	△ 10.4	19,753	25,216	56.1	△ 9.1	2.59	2.79
J 金融業、保険業		6,007	△ 7.4	5,055	952	15.8	△ 3.3	6.42	7.31
K 不動産業、物品賃貸業		2,484	9.7	2,053	431	17.4	△ 25.0	3.65	1.84
L 学術研究、専門・技術サービス業		5,277	5.5	4,451	826	15.7	2.6	4.40	3.52
M 宿泊業、飲食サービス業		32,132	△ 3.2	13,224	18,908	58.8	△ 8.7	8.68	7.77
N 生活関連サービス業、娯楽業		15,675	2.5	4,762	10,913	69.6	31.7	4.91	9.69
O 教育、学習支援業		18,597	△ 11.3	15,591	3,006	16.2	△ 0.8	19.31	14.92
P 医療、福祉		47,603	0.3	36,433	11,170	23.5	△ 1.1	7.36	3.79
Q 複合サービス事業		3,913	3.2	3,269	644	16.5	△ 3.1	14.31	13.77
R サービス業（他に分類されないもの）		14,221	△ 2.8	8,891	5,330	37.5	6.4	10.75	7.19
T L 調査産業計		193,816	△ 1.9	-	-	-	-	6.28	4.36
E 製造業		49,594	△ 3.4	-	-	-	-	2.55	1.35
I 卸売業、小売業		19,753	13.3	-	-	-	-	3.59	1.32
P 医療、福祉		36,433	1.8	-	-	-	-	9.34	3.84
T L 調査産業計		89,797	△ 6.9	-	-	-	-	5.20	5.91
E 製造業		9,466	△ 4.9	-	-	-	-	2.94	2.68
I 卸売業、小売業		25,216	△ 22.9	-	-	-	-	1.85	3.89
P 医療、福祉		11,170	△ 4.6	-	-	-	-	1.43	3.65

(事業所規模30人以上)

産 業		常用労働者		一般 労働者	パート タイム 労働者	パートタイム 労働者比率		入職率	離職率
		人	前年比			%	ポイント		
		人	%	人	人	%	ポイント	%	%
T L 調査産業計		150,302	△ 3.3	110,447	39,855	26.5	△ 0.8	5.25	4.02
D	建設業	5,049	9.0	4,895	154	3.1	△ 4.4	3.40	1.95
E	製造業	44,962	△ 2.2	38,776	6,186	13.8	△ 0.1	2.48	1.00
F	電気・ガス・熱供給・水道業	1,400	18.2	1,360	40	2.9	0.6	8.40	7.90
G	情報通信業	2,212	△ 4.6	2,153	59	2.7	△ 2.6	6.77	1.99
H	運輸業、郵便業	8,132	1.2	6,202	1,930	23.7	17.9	1.31	2.88
I	卸売業、小売業	16,950	△ 11.8	5,024	11,926	70.4	1.0	2.22	4.38
J	金融業、保険業	2,800	△ 7.2	2,211	589	21.0	△ 1.5	4.96	5.13
K	不動産業、物品賃貸業	x	x	x	x	x	x	x	x
L	学術研究、専門・技術サービス業	1,396	△ 2.6	1,030	366	26.2	11.2	7.65	8.72
M	宿泊業、飲食サービス業	12,327	6.0	6,201	6,126	49.7	△ 18.1	5.83	6.65
N	生活関連サービス業、娯楽業	5,085	4.6	2,022	3,063	60.2	5.5	3.86	4.14
O	教育、学習支援業	9,822	△ 22.7	7,850	1,972	20.1	△ 0.2	16.41	12.97
P	医療、福祉	28,927	0.2	25,301	3,626	12.5	△ 2.4	9.03	4.55
Q	複合サービス事業	1,790	△ 1.4	1,434	356	19.9	△ 3.0	9.66	7.90
R	サービス業（他に分類されないもの）	8,851	△ 3.5	5,453	3,398	38.4	6.9	4.13	3.81
T L	調査産業計	110,447	△ 2.2	-	-	-	-	5.97	3.47
E	製造業	38,776	△ 2.0	-	-	-	-	2.51	0.74
I	卸売業、小売業	5,024	△ 14.5	-	-	-	-	3.97	3.77
P	医療、福祉	25,301	3.0	-	-	-	-	10.09	4.55
T L	調査産業計	39,855	△ 5.9	-	-	-	-	3.34	5.45
E	製造業	6,186	△ 2.9	-	-	-	-	2.25	2.54
I	卸売業、小売業	11,926	△ 10.5	-	-	-	-	1.50	4.62
P	医療、福祉	3,626	△ 15.4	-	-	-	-	2.18	4.58

4. 名目賃金指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成28年	97.9	1.2	94.7	△ 2.2	98.3	0.2	95.6	△ 0.8	98.0	0.3	94.6	△ 0.6
29年	98.7	0.8	93.4	△ 1.3	99.8	1.6	94.3	△ 1.4	99.1	1.1	92.8	△ 1.9
30年	101.6	2.9	102.9	10.1	100.7	0.9	100.0	6.0	99.8	0.7	97.8	5.4
令和元年	100.4	△ 1.2	99.2	△ 3.7	101.0	0.3	98.0	△ 1.9	100.7	1.0	96.5	△ 1.4
2年	100.0	△ 0.4	100.0	0.9	100.0	△ 1.0	100.0	2.0	100.0	△ 0.7	100.0	3.6
3年	101.2	1.3	99.0	△ 1.0	102.1	2.1	98.6	△ 1.4	101.7	1.7	98.0	△ 2.0
4年	101.4	0.2	100.1	1.1	101.3	△ 0.8	96.8	△ 1.8	100.7	△ 1.0	96.4	△ 1.6
令和3年 4月	85.5	0.7	83.1	3.4	101.3	△ 0.2	100.7	0.6	100.6	△ 1.2	99.7	0.2
5月	86.4	0.4	76.4	△ 4.4	99.6	1.2	94.1	△ 2.3	99.3	△ 0.6	94.0	△ 3.5
6月	140.3	△ 6.3	143.6	△ 10.1	102.9	3.3	98.2	0.1	102.8	1.4	98.4	△ 2.4
7月	112.1	6.3	111.9	0.3	103.7	4.9	97.0	△ 1.7	103.4	4.0	95.9	△ 3.4
8月	87.1	△ 1.2	82.8	△ 0.2	101.4	1.8	96.8	△ 1.9	101.1	1.9	96.6	△ 2.6
9月	88.9	6.0	83.6	1.8	105.1	5.0	99.6	△ 1.2	104.4	4.8	98.6	△ 2.5
10月	87.1	4.4	80.8	0.5	103.2	3.0	100.8	△ 0.9	103.3	3.5	99.5	△ 2.0
11月	88.4	△ 0.4	81.5	△ 7.9	103.1	2.5	99.7	△ 3.0	103.3	3.6	99.7	△ 1.9
12月	181.2	3.9	205.0	6.1	103.9	3.3	100.7	△ 2.8	103.7	4.0	100.4	△ 2.0
令和4年 1月	85.1	1.2	78.1	△ 0.5	99.8	△ 0.3	95.0	△ 4.1	99.0	△ 0.1	94.9	△ 3.5
2月	84.1	1.1	77.2	△ 0.8	100.0	0.9	97.2	△ 1.2	99.8	1.4	97.2	△ 0.7
3月	87.8	△ 3.1	78.7	△ 4.8	100.5	△ 1.2	95.9	△ 2.7	99.7	△ 0.7	95.4	△ 1.9
4月	85.8	0.4	77.7	△ 6.5	101.5	0.2	96.8	△ 3.9	100.1	△ 0.5	96.2	△ 3.5
5月	84.8	△ 1.9	81.8	7.1	98.9	△ 0.7	94.6	0.5	98.7	△ 0.6	94.3	0.3
6月	144.6	3.1	151.9	5.8	100.7	△ 2.1	96.6	△ 1.6	100.5	△ 2.2	96.4	△ 2.0
7月	113.9	1.6	126.0	12.6	102.6	△ 1.1	98.2	1.2	102.2	△ 1.2	97.6	1.8
8月	89.0	2.2	83.6	1.0	102.0	0.6	95.9	△ 0.9	101.2	0.1	95.1	△ 1.6
9月	85.2	△ 4.2	78.7	△ 5.9	101.5	△ 3.4	97.3	△ 2.3	101.0	△ 3.3	96.8	△ 1.8
10月	86.3	△ 0.9	83.8	3.7	101.4	△ 1.7	98.1	△ 2.7	100.4	△ 2.8	97.2	△ 2.3
11月	87.8	△ 0.7	82.1	0.7	102.4	△ 0.7	98.5	△ 1.2	101.9	△ 1.4	97.7	△ 2.0
12月	182.6	0.8	201.5	△ 1.7	104.2	0.3	97.5	△ 3.2	103.4	△ 0.3	97.7	△ 2.7
令和5年 1月	83.9	△ 1.4	78.6	0.6	98.6	△ 1.2	94.7	△ 0.3	96.9	△ 2.1	94.8	△ 0.1
2月	84.0	△ 0.1	77.7	0.6	100.3	0.3	98.0	0.8	99.3	△ 0.5	97.9	0.7
3月	91.2	3.9	80.6	2.4	102.5	2.0	98.4	2.6	101.7	2.0	98.0	2.7
4月	88.0	2.6	83.7	7.7	103.9	2.4	101.2	4.5	103.2	3.1	100.7	4.7

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
平成28年	100.1	1.2	94.6	△ 1.2	100.4	0.5	96.2	0.2	100.3	0.5	95.1	0.4
29年	100.9	0.8	94.5	△ 0.1	101.6	1.2	95.4	△ 0.8	100.8	0.5	93.8	△ 1.4
30年	104.8	3.9	102.9	8.9	103.0	1.4	99.9	4.7	101.5	0.7	97.8	4.2
令和元年	101.0	△ 3.7	99.6	△ 3.3	100.0	△ 3.0	98.2	△ 1.7	99.3	△ 2.2	96.7	△ 1.1
2年	100.0	△ 1.0	100.0	0.5	100.0	0.1	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	3.4
3年	102.2	2.2	100.8	0.8	102.7	2.7	100.0	0.0	102.3	2.3	98.9	△ 1.1
4年	104.2	2.0	100.9	0.1	103.0	0.3	96.7	△ 3.3	101.4	△ 0.9	96.3	△ 2.6
令和3年 4月	85.9	4.1	83.1	6.0	103.7	2.7	102.8	1.6	103.4	2.6	101.3	1.0
5月	87.2	2.8	75.5	△ 5.4	101.3	3.2	95.7	△ 2.6	101.5	2.0	95.3	△ 4.2
6月	151.0	△ 5.8	151.4	△ 10.9	105.3	6.4	99.0	0.6	105.4	4.7	98.7	△ 2.5
7月	110.6	6.8	113.9	2.4	102.3	2.9	97.4	△ 1.0	101.4	1.4	95.6	△ 3.4
8月	84.9	0.9	81.8	0.9	101.3	1.5	98.7	0.1	100.9	1.0	98.1	△ 1.1
9月	86.3	3.7	82.5	3.2	103.4	2.6	100.3	0.2	102.6	1.9	98.8	△ 1.8
10月	85.3	3.6	78.1	0.9	102.7	1.7	101.1	0.6	102.5	1.8	99.2	△ 1.3
11月	85.4	△ 5.2	80.7	△ 6.2	102.5	1.8	100.8	△ 0.7	102.9	2.8	100.2	0.0
12月	193.8	6.4	223.8	11.5	103.1	1.7	102.0	△ 0.9	102.8	1.9	101.0	△ 0.7
令和4年 1月	86.1	2.7	77.1	△ 1.0	102.6	0.2	95.8	△ 5.3	101.1	△ 0.4	95.7	△ 4.2
2月	84.4	1.2	75.8	△ 1.8	102.8	1.4	98.2	△ 2.2	101.8	0.5	98.2	△ 1.4
3月	87.4	△ 1.0	77.3	△ 7.1	102.5	0.0	96.2	△ 4.5	101.1	△ 0.8	95.3	△ 3.3
4月	84.5	△ 1.6	75.0	△ 9.7	103.2	△ 0.5	95.8	△ 6.8	101.3	△ 2.0	95.2	△ 6.0
5月	85.6	△ 1.8	81.0	7.3	101.6	0.3	95.3	△ 0.4	100.3	△ 1.2	94.7	△ 0.6
6月	161.1	6.7	163.0	7.7	103.2	△ 2.0	97.0	△ 2.0	102.0	△ 3.2	96.5	△ 2.2
7月	116.5	5.3	128.2	12.6	103.6	1.3	98.4	1.0	102.0	0.6	97.9	2.4
8月	87.5	3.1	82.6	1.0	102.5	1.2	96.0	△ 2.7	100.6	△ 0.3	95.3	△ 2.9
9月	84.7	△ 1.9	76.4	△ 7.4	102.9	△ 0.5	96.7	△ 3.6	101.1	△ 1.5	96.2	△ 2.6
10月	87.7	2.8	81.5	4.4	103.9	1.2	97.2	△ 3.9	101.8	△ 0.7	96.3	△ 2.9
11月	87.2	2.1	79.8	△ 1.1	102.9	0.4	97.3	△ 3.5	101.8	△ 1.1	96.9	△ 3.3
12月	197.8	2.1	212.6	△ 5.0	103.7	0.6	96.4	△ 5.5	102.0	△ 0.8	96.8	△ 4.2
令和5年 1月	86.2	0.1	75.5	△ 2.1	103.3	0.7	94.3	△ 1.6	101.3	0.2	95.0	△ 0.7
2月	85.5	1.3	75.4	△ 0.5	104.3	1.5	97.7	△ 0.5	102.8	1.0	98.2	0.0
3月	88.9	1.7	79.7	3.1	105.4	2.8	99.2	3.1	103.9	2.8	99.1	4.0
4月	88.2	4.4	80.4	7.2	107.0	3.7	101.3	5.7	105.6	4.2	101.2	6.3

5. 実質賃金指数

(事業所規模 5 人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成28年	100.4	2.1	97.1	△ 1.3	100.8	1.2	98.1	0.1
29年	100.7	0.2	95.3	△ 1.9	101.8	1.0	96.2	△ 2.0
30年	101.9	1.2	103.2	8.3	101.0	△ 0.8	100.3	4.3
令和元年	99.9	△ 1.9	98.7	△ 4.4	100.5	△ 0.5	97.5	△ 2.7
2年	100.0	0.2	100.0	1.5	100.0	△ 0.4	100.0	2.6
3年	101.3	1.3	99.1	△ 0.9	102.2	2.2	98.7	△ 1.3
4年	98.5	△ 2.8	97.3	△ 1.8	98.4	△ 3.7	94.1	△ 4.7
令和3年 4月	86.0	1.7	83.6	4.2	101.9	0.7	101.3	1.5
5月	86.7	1.0	76.6	△ 3.9	99.9	1.7	94.4	△ 1.8
6月	140.9	△ 5.9	144.2	△ 9.6	103.3	3.8	98.6	0.6
7月	112.2	6.5	112.0	0.4	103.8	5.0	97.1	△ 1.5
8月	87.1	△ 1.2	82.8	△ 0.2	101.4	1.8	96.8	△ 1.8
9月	88.7	5.5	83.4	1.2	104.9	4.6	99.4	△ 1.6
10月	87.2	4.3	80.9	0.2	103.3	2.9	100.9	△ 1.0
11月	88.1	△ 1.2	81.3	△ 8.7	102.8	1.6	99.4	△ 3.9
12月	180.7	2.8	204.4	4.9	103.6	2.2	100.4	△ 3.8
令和4年 1月	84.5	0.2	77.6	△ 1.4	99.1	△ 1.2	94.3	△ 5.0
2月	83.3	0.0	76.4	△ 1.9	99.0	△ 0.2	96.2	△ 2.3
3月	86.5	△ 4.4	77.5	△ 6.2	99.0	△ 2.6	94.5	△ 4.1
4月	84.1	△ 2.2	76.2	△ 8.9	99.5	△ 2.4	94.9	△ 6.3
5月	82.9	△ 4.4	80.0	4.4	96.7	△ 3.2	92.5	△ 2.0
6月	141.3	0.3	148.5	3.0	98.4	△ 4.7	94.4	△ 4.3
7月	110.6	△ 1.4	122.3	9.2	99.6	△ 4.0	95.3	△ 1.9
8月	86.0	△ 1.3	80.8	△ 2.4	98.6	△ 2.8	92.7	△ 4.2
9月	82.0	△ 7.6	75.7	△ 9.2	97.7	△ 6.9	93.6	△ 5.8
10月	82.4	△ 5.5	80.0	△ 1.1	96.8	△ 6.3	93.7	△ 7.1
11月	83.5	△ 5.2	78.1	△ 3.9	97.4	△ 5.3	93.7	△ 5.7
12月	173.7	△ 3.9	191.7	△ 6.2	99.1	△ 4.3	92.8	△ 7.6
令和5年 1月	79.5	△ 5.9	74.5	△ 4.0	93.5	△ 5.7	89.8	△ 4.8
2月	80.0	△ 4.0	74.0	△ 3.1	95.5	△ 3.5	93.3	△ 3.0
3月	86.5	0.0	76.5	△ 1.3	97.2	△ 1.8	93.4	△ 1.2
4月	82.9	△ 1.4	78.9	3.5	97.9	△ 1.6	95.4	0.5

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	現金給与総額				きまって支給する給与			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成28年	102.7	2.0	97.0	△ 0.4	103.0	1.3	98.7	1.0
29年	103.0	0.2	96.4	△ 0.7	103.7	0.6	97.3	△ 1.4
30年	105.1	2.2	103.2	7.1	103.3	△ 0.3	100.2	3.0
令和元年	100.5	△ 4.4	99.1	△ 4.0	99.5	△ 3.8	97.7	△ 2.5
2年	100.0	△ 0.4	100.0	1.1	100.0	0.6	100.0	2.5
3年	102.3	2.3	100.9	0.9	102.8	2.8	100.1	0.1
4年	101.3	△ 1.0	98.1	△ 2.8	100.1	△ 2.6	94.0	△ 6.1
令和3年 4月	86.4	5.0	83.6	6.9	104.3	3.6	103.4	2.5
5月	87.5	3.4	75.7	△ 4.9	101.6	3.6	96.0	△ 2.1
6月	151.6	△ 5.3	152.0	△ 10.5	105.7	6.8	99.4	1.1
7月	110.7	7.0	114.0	2.5	102.4	2.9	97.5	△ 0.8
8月	84.9	1.0	81.8	1.0	101.3	1.4	98.7	0.1
9月	86.1	3.2	82.3	2.7	103.2	2.2	100.1	△ 0.2
10月	85.4	3.5	78.2	0.8	102.8	1.6	101.2	0.5
11月	85.1	△ 6.1	80.5	△ 6.9	102.2	0.9	100.5	△ 1.6
12月	193.2	5.2	223.1	10.3	102.8	0.6	101.7	△ 1.9
令和4年 1月	85.5	1.8	76.6	△ 1.9	101.9	△ 0.7	95.1	△ 6.2
2月	83.6	0.1	75.0	△ 3.0	101.8	0.3	97.2	△ 3.3
3月	86.1	△ 2.4	76.2	△ 8.3	101.0	△ 1.4	94.8	△ 5.8
4月	82.8	△ 4.2	73.5	△ 12.1	101.2	△ 3.0	93.9	△ 9.2
5月	83.7	△ 4.3	79.2	4.6	99.3	△ 2.3	93.2	△ 2.9
6月	157.5	3.9	159.3	4.8	100.9	△ 4.5	94.8	△ 4.6
7月	113.1	2.2	124.5	9.2	100.6	△ 1.8	95.5	△ 2.1
8月	84.5	△ 0.5	79.8	△ 2.4	99.0	△ 2.3	92.8	△ 6.0
9月	81.5	△ 5.3	73.5	△ 10.7	99.0	△ 4.1	93.1	△ 7.0
10月	83.8	△ 1.9	77.8	△ 0.5	99.2	△ 3.5	92.8	△ 8.3
11月	83.0	△ 2.5	75.9	△ 5.7	97.9	△ 4.2	92.6	△ 7.9
12月	188.2	△ 2.6	202.3	△ 9.3	98.7	△ 4.0	91.7	△ 9.8
令和5年 1月	81.7	△ 4.4	71.6	△ 6.5	97.9	△ 3.9	89.4	△ 6.0
2月	81.4	△ 2.6	71.8	△ 4.3	99.3	△ 2.5	93.0	△ 4.3
3月	84.3	△ 2.1	75.6	△ 0.8	100.0	△ 1.0	94.1	△ 0.7
4月	83.1	0.4	75.8	3.1	100.8	△ 0.4	95.5	1.7

甲府市 消費者 物価指数
97.5
98.0
99.7
100.5
100.0
99.9
102.9
99.4
99.7
99.6
99.9
100.0
100.2
100.3
100.3
100.7
101.0
101.5
102.0
102.3
102.3
103.0
103.5
103.9
104.7
105.1
105.1
105.5
105.0
105.4
106.1

(※) 甲府市消費者物価指数は、持家の帰属家賃を除く総合指数を使用しており、基準は令和2年平均を100としている。

6. 労働時間指数

(事業所規模5人以上)

(令和2年平均=100)

	総実労働時間					所定内労働時間					所定外労働時間				
	調査産業計			製造業		調査産業計			製造業		調査産業計			製造業	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成28年	107.0	0.1	105.2	△ 0.4	106.4	0.2	104.5	△ 0.1	116.5	△ 1.5	112.3	△ 3.4			
29年	106.5	△ 0.5	105.4	0.2	105.3	△ 1.0	104.1	△ 0.4	123.9	6.4	117.8	5.0			
30年	105.6	△ 0.8	107.4	1.9	104.1	△ 1.1	105.4	1.3	128.1	3.3	126.3	7.2			
令和元年	104.6	△ 0.9	104.0	△ 3.1	103.3	△ 0.8	102.2	△ 3.1	124.1	△ 3.1	121.9	△ 3.5			
2年	100.0	△ 4.4	100.0	△ 3.9	100.0	△ 3.2	100.0	△ 2.1	100.0	△ 19.4	100.0	△ 18.0			
3年	103.0	3.0	100.3	0.3	101.5	1.6	99.9	△ 0.1	125.1	25.2	104.9	5.0			
4年	102.1	△ 0.9	100.4	0.1	100.1	△ 1.4	98.9	△ 1.0	131.2	4.9	114.5	9.2			
令和3年	4月	105.6	3.1	106.7	0.6	104.9	1.6	106.5	0.0	116.0	29.6	108.0	6.8		
	5月	97.2	7.8	91.9	5.5	96.3	5.6	91.4	3.2	110.3	50.1	96.2	32.1		
	6月	105.8	4.5	106.0	7.8	104.9	2.2	105.9	6.1	119.5	50.7	108.7	28.4		
	7月	106.4	2.5	104.6	2.9	104.6	0.2	104.3	1.3	132.1	38.6	108.0	21.8		
	8月	98.0	2.3	91.3	1.3	96.3	0.9	90.9	0.9	121.7	21.8	94.3	4.6		
	9月	105.8	4.8	101.6	1.5	103.8	3.1	101.1	0.7	136.6	29.3	107.3	9.1		
	10月	106.6	2.4	103.7	△ 0.2	104.5	0.7	102.9	△ 1.3	135.6	24.3	111.5	11.0		
	11月	107.4	5.1	104.7	0.0	105.6	4.1	104.5	0.2	135.6	20.5	106.6	△ 1.9		
	12月	105.0	3.3	101.8	△ 2.3	103.4	2.5	102.3	△ 1.0	128.6	14.3	97.6	△ 12.9		
令和4年	1月	97.2	1.5	91.8	△ 1.3	95.6	1.5	90.6	△ 1.7	120.7	2.0	102.8	1.0		
	2月	98.1	1.2	98.1	0.6	96.5	1.0	97.0	0.4	121.8	3.0	108.3	1.6		
	3月	104.0	△ 1.5	101.9	0.9	102.0	△ 2.0	100.5	0.8	134.5	4.6	115.2	2.2		
	4月	105.7	0.1	105.0	△ 1.6	103.6	△ 1.2	104.0	△ 2.3	136.8	17.9	113.8	5.4		
	5月	98.0	0.8	91.8	△ 0.1	96.3	0.0	90.4	△ 1.1	123.0	11.5	104.8	8.9		
	6月	107.3	1.4	107.1	1.0	105.5	0.6	106.3	0.4	134.5	12.6	114.5	5.3		
	7月	103.8	△ 2.4	104.1	△ 0.5	101.8	△ 2.7	102.5	△ 1.7	133.3	0.9	120.0	11.1		
	8月	98.9	0.9	96.1	5.3	97.0	0.7	93.8	3.2	126.4	3.9	118.6	25.8		
	9月	102.6	△ 3.0	101.0	△ 0.6	100.5	△ 3.2	98.9	△ 2.2	134.5	△ 1.5	121.4	13.1		
	10月	102.5	△ 3.8	101.4	△ 2.2	100.3	△ 4.0	99.1	△ 3.7	134.5	△ 0.8	123.4	10.7		
	11月	103.3	△ 3.8	103.9	△ 0.8	101.3	△ 4.1	102.2	△ 2.2	133.3	△ 1.7	120.7	13.2		
	12月	103.8	△ 1.1	102.4	0.6	101.3	△ 2.0	101.6	△ 0.7	141.4	10.0	110.3	13.0		
令和5年	1月	93.3	△ 4.0	92.3	0.5	91.5	△ 4.3	91.1	0.6	119.5	△ 1.0	104.1	1.3		
	2月	98.2	0.1	102.0	4.0	96.6	0.1	101.1	4.2	120.7	△ 0.9	110.3	1.8		
	3月	101.5	△ 2.4	103.0	1.1	99.5	△ 2.5	101.6	1.1	132.2	△ 1.7	116.6	1.2		
	4月	106.2	0.5	108.8	3.6	104.3	0.7	107.9	3.8	133.3	△ 2.6	117.9	3.6		

(事業所規模30人以上)

(令和2年平均=100)

	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成28年	105.5	0.1	104.5	△ 0.4	105.0	0.3	103.5	△ 0.2	113.0	△ 1.4	112.8	△ 2.3	
29年	106.7	1.2	105.5	0.9	105.5	0.4	103.7	0.2	121.6	7.6	120.9	7.3	
30年	105.6	△ 1.1	106.8	1.3	104.0	△ 1.3	104.6	0.8	124.8	2.6	126.1	4.3	
令和元年	103.2	△ 2.3	103.1	△ 3.5	101.8	△ 2.2	101.8	△ 2.6	119.5	△ 4.2	113.9	△ 9.6	
2年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.8	100.0	△ 16.3	100.0	△ 12.3	
3年	102.0	2.0	100.7	0.7	101.3	1.3	99.4	△ 0.5	110.8	10.8	111.5	11.5	
4年	101.2	△ 0.8	99.3	△ 1.4	99.4	△ 1.9	97.4	△ 2.0	123.1	11.1	116.9	4.8	
令和3年	4月	107.4	3.6	108.0	1.2	107.0	2.8	107.0	△ 0.2	112.7	14.3	116.0	13.6
	5月	98.2	6.2	93.3	4.0	97.8	4.4	92.2	1.0	103.3	32.9	102.2	34.1
	6月	105.7	5.4	106.4	7.2	105.1	3.6	105.5	4.7	112.7	30.7	114.3	31.3
	7月	104.1	1.3	105.1	2.6	103.4	△ 0.1	104.2	0.2	113.7	22.5	113.0	25.5
	8月	97.3	1.9	90.9	0.5	96.4	1.2	89.7	△ 0.5	108.0	10.7	100.9	7.6
	9月	101.7	1.9	100.2	0.6	100.7	1.1	98.8	△ 0.7	113.7	12.2	112.5	12.1
	10月	104.3	0.1	103.4	△ 0.9	103.5	△ 0.8	101.7	△ 2.7	115.5	10.9	117.9	15.4
	11月	104.9	2.9	104.7	0.8	104.1	2.5	103.5	0.1	114.6	8.0	114.9	6.2
	12月	102.5	1.2	101.7	△ 1.4	101.8	1.0	101.2	△ 0.8	110.8	2.7	105.2	△ 6.9
令和4年	1月	96.4	△ 0.9	91.4	△ 3.6	94.9	△ 1.8	89.8	△ 3.6	115.1	8.5	105.5	△ 2.5
	2月	95.8	△ 1.3	96.1	△ 1.8	94.3	△ 2.1	94.4	△ 1.8	115.1	8.5	111.5	△ 0.9
	3月	103.1	△ 0.2	101.6	△ 0.6	101.4	△ 1.1	99.3	△ 0.8	124.5	10.5	121.8	0.7
	4月	104.8	△ 2.4	104.5	△ 3.2	103.2	△ 3.6	103.1	△ 3.6	124.5	10.5	117.6	1.4
	5月	96.8	△ 1.4	91.0	△ 2.5	95.2	△ 2.7	88.7	△ 3.8	116.0	12.3	111.5	9.1
	6月	106.4	0.7	106.5	0.1	105.0	△ 0.1	104.8	△ 0.7	123.6	9.7	121.8	6.6
	7月	103.5	△ 0.6	103.1	△ 1.9	101.6	△ 1.7	101.3	△ 2.8	126.4	11.2	120.0	6.2
	8月	99.7	2.5	95.3	4.8	97.6	1.2	92.6	3.2	125.5	16.2	119.4	18.3
	9月	101.6	△ 0.1	99.8	△ 0.4	99.5	△ 1.2	97.3	△ 1.5	128.3	12.8	122.4	8.8
	10月	102.8	△ 1.4	100.0	△ 3.3	100.5	△ 2.9	97.4	△ 4.2	131.1	13.5	123.6	4.8
	11月	102.1	△ 2.7	102.4	△ 2.2	100.3	△ 3.7	100.3	△ 3.1	124.5	8.6	120.6	5.0
	12月	101.6	△ 0.9	100.2	△ 1.5	99.8	△ 2.0	99.5	△ 1.7	122.6	10.6	107.3	2.0
令和5年	1月	96.3	△ 0.1	91.8	0.4	94.6	△ 0.3	90.9	1.2	117.9	2.4	99.4	△ 5.8
	2月	99.2	3.5	100.5	4.6	97.6	3.5	99.8	5.7	118.9	3.3	107.3	△ 3.8
	3月	102.5	△ 0.6	102.8	1.2	100.8	△ 0.6	101.4	2.1	124.5	0.0	115.8	△ 4.9
	4月	106.9	2.0	107.2	2.6	105.3	2.0	106.4	3.2	125.5	0.8	115.2	△ 2.0

7. 常用雇用指数

(事業所規模 5 人以上) (令和2年平均=100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
平成28年	96.7	0.7	105.0	△ 1.6
29年	98.1	1.4	103.0	△ 1.9
30年	98.6	0.6	100.7	△ 2.2
令和元年	100.1	1.5	103.5	2.8
2年	100.0	△ 0.1	100.0	△ 3.4
3年	98.8	△ 1.2	93.6	△ 6.3
4年	98.5	△ 0.3	94.8	1.3
令和3年 4月	100.5	△ 0.2	97.0	△ 5.7
5月	99.7	△ 0.2	94.6	△ 7.1
6月	99.1	0.4	94.6	△ 7.7
7月	99.2	△ 1.2	95.1	△ 3.7
8月	96.0	△ 4.2	87.1	△ 13.1
9月	97.9	△ 2.2	93.8	△ 3.5
10月	98.2	△ 2.2	93.8	△ 3.3
11月	96.2	△ 4.6	88.2	△ 8.9
12月	96.0	△ 4.8	87.9	△ 9.3
令和4年 1月	98.3	△ 3.7	95.4	△ 4.7
2月	98.5	△ 2.1	95.1	△ 0.6
3月	98.5	△ 1.7	95.9	0.1
4月	99.1	△ 1.4	95.9	△ 1.1
5月	99.2	△ 0.5	95.7	1.2
6月	98.6	△ 0.5	95.7	1.2
7月	98.3	△ 0.9	94.3	△ 0.8
8月	98.2	2.3	93.9	7.8
9月	98.5	0.6	93.8	0.0
10月	98.3	0.1	93.7	△ 0.1
11月	97.5	1.4	94.2	6.8
12月	98.6	2.7	94.0	6.9
令和5年 1月	95.9	△ 2.4	91.3	△ 4.3
2月	95.4	△ 3.1	91.5	△ 3.8
3月	94.8	△ 3.8	92.4	△ 3.6
4月	95.6	△ 3.5	92.4	△ 3.6

(事業所規模30人以上) (令和2年平均=100)

	常用労働者		製造業	
	調査産業計	前年比	調査産業計	前年比
平成28年	104.1	△ 0.4	104.3	△ 2.7
29年	104.3	0.2	103.1	△ 1.2
30年	102.5	△ 1.7	99.5	△ 3.5
令和元年	101.7	△ 0.8	102.2	2.7
2年	100.0	△ 1.6	100.0	△ 2.1
3年	97.5	△ 2.5	88.5	△ 11.4
4年	98.9	1.4	91.2	3.1
令和3年 4月	99.1	△ 1.6	93.1	△ 8.3
5月	97.9	△ 2.3	90.0	△ 11.0
6月	98.1	△ 2.4	89.9	△ 11.0
7月	98.4	△ 2.0	89.8	△ 10.8
8月	93.9	△ 6.2	79.8	△ 20.3
9月	97.4	△ 1.7	88.1	△ 10.7
10月	97.6	△ 1.9	88.7	△ 10.1
11月	95.4	△ 4.3	81.7	△ 17.2
12月	95.2	△ 4.3	81.5	△ 17.3
令和4年 1月	98.8	△ 2.1	91.0	△ 6.5
2月	98.6	0.1	90.7	△ 0.5
3月	98.1	0.1	90.7	△ 0.8
4月	99.3	0.2	91.6	△ 1.6
5月	99.4	1.5	91.6	1.8
6月	99.7	1.6	91.6	1.9
7月	99.5	1.1	91.4	1.8
8月	99.4	5.9	91.2	14.3
9月	98.8	1.4	91.1	3.4
10月	98.6	1.0	91.1	2.7
11月	97.2	1.9	91.2	11.6
12月	99.1	4.1	91.0	11.7
令和5年 1月	95.7	△ 3.1	87.9	△ 3.4
2月	95.6	△ 3.0	87.9	△ 3.1
3月	95.2	△ 3.0	89.6	△ 1.2
4月	96.0	△ 3.3	89.6	△ 2.2

【参考資料】

毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について

- (注意 1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
平成30年から部分入替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから
共通事業所に限定した集計が可能となった。
- (注意 2) 共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、
労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- (注意 3) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（すべての調査対象事業所のデータを用いて
作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

賃金		(事業所規模 5 人以上)					
		現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和 3 年	5 月	3.6	△ 1.6	1.7	2.1	1.4	0.8
	6 月	△ 1.4	3.0	4.3	3.0	3.2	0.3
	7 月	△ 0.7	3.0	1.2	5.6	0.3	3.9
	8 月	2.1	5.2	1.8	4.0	1.5	2.0
	9 月	3.5	6.9	2.4	3.8	2.3	1.5
	10 月	1.9	1.9	0.9	1.8	1.9	0.3
	11 月	△ 4.3	△ 9.0	1.3	2.0	1.6	2.8
	12 月	8.0	25.8	1.8	1.8	1.8	1.6
	令和 4 年 1 月	3.7	7.9	0.9	1.6	1.3	1.8
	2 月	1.8	1.6	2.3	1.4	2.3	2.3
	3 月	0.8	2.0	1.9	0.9	1.2	0.4
	4 月	3.0	0.9	3.8	1.5	2.4	0.2
令和 4 年	5 月	△ 1.1	1.1	0.8	1.9	0.3	0.6
	6 月	5.9	8.3	△ 1.4	1.0	△ 1.7	△ 0.1
	7 月	7.9	12.1	3.9	9.0	3.9	9.4
	8 月	4.3	△ 0.8	4.8	3.3	4.8	2.9
	9 月	1.5	△ 1.1	1.7	0.6	1.2	0.1
	10 月	0.5	0.2	1.5	0.9	1.1	0.6
	11 月	4.1	8.5	1.8	1.4	1.8	1.7
	12 月	4.6	0.5	1.8	1.5	1.4	1.9
	令和 5 年 1 月	2.3	3.5	1.2	△ 0.2	1.1	0.8
	2 月	1.6	0.1	1.4	0.2	1.7	2.0
	3 月	1.1	0.0	1.5	△ 1.5	1.5	△ 0.7
	4 月	2.6	1.4	2.3	1.4	2.6	2.0

		(事業所規模30人以上)					
		現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和 3 年	5 月	4.3	△ 2.7	2.6	1.3	1.6	△ 0.2
	6 月	1.5	2.0	5.7	2.9	4.1	0.0
	7 月	3.0	△ 0.8	1.9	3.0	0.4	0.4
	8 月	1.3	3.7	1.9	3.3	1.1	1.4
	9 月	3.1	6.1	1.9	3.2	0.7	0.8
	10 月	3.3	1.9	1.4	1.8	0.7	0.2
	11 月	△ 8.2	△ 10.6	2.0	1.4	2.0	2.4
	12 月	14.4	27.0	1.3	0.9	0.3	0.6
	令和 4 年 1 月	4.5	6.6	1.6	1.8	1.8	2.3
	2 月	0.6	1.4	1.7	1.3	1.7	2.5
	3 月	1.7	2.2	1.5	1.1	1.3	0.9
	4 月	1.8	1.6	1.8	1.8	1.0	0.1
令和 4 年	5 月	△ 0.7	0.6	1.9	1.7	1.5	0.2
	6 月	2.6	8.9	△ 1.1	1.1	△ 1.3	0.0
	7 月	6.5	11.8	3.8	10.6	4.1	11.4
	8 月	3.0	0.0	3.2	1.6	3.0	1.8
	9 月	2.5	△ 0.6	2.3	1.0	1.8	0.1
	10 月	0.2	0.4	1.5	0.7	1.2	0.5
	11 月	3.3	9.9	1.2	1.1	1.5	1.9
	12 月	1.7	△ 1.0	1.0	0.6	1.1	1.6
	令和 5 年 1 月	4.5	5.0	2.4	0.4	2.4	1.5
	2 月	1.2	△ 0.2	1.2	0.1	1.9	1.9
	3 月	0.8	1.7	1.3	0.0	1.4	0.8
	4 月	2.2	2.1	2.1	2.1	2.5	2.6

労働時間		(事業所規模5人以上)					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和3年	5月	3.8	7.3	3.2	4.8	13.5	37.5
	6月	2.6	8.7	1.7	7.0	18.7	28.0
	7月	△ 1.8	3.8	△ 3.1	1.4	17.3	28.4
	8月	△ 1.9	1.5	△ 2.4	△ 0.6	5.6	24.0
	9月	△ 1.5	0.8	△ 2.1	△ 0.6	5.6	14.7
	10月	△ 4.1	△ 3.2	△ 4.6	△ 4.6	1.8	11.0
	11月	0.9	0.6	0.1	△ 0.5	11.0	11.5
	12月	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.6	△ 1.1	5.3	△ 1.4
令和4年	1月	1.4	1.3	1.1	1.0	5.9	3.5
	2月	△ 0.1	1.3	△ 0.2	1.0	1.9	4.0
	3月	△ 2.1	△ 0.7	△ 2.6	△ 0.7	3.3	△ 0.6
	4月	0.5	△ 2.3	△ 0.5	△ 3.4	13.0	10.0
	5月	0.7	△ 0.7	0.1	△ 2.0	8.0	10.1
	6月	△ 0.5	0.1	△ 0.5	△ 0.3	0.0	4.1
	7月	0.8	△ 1.2	0.6	△ 1.3	2.9	0.0
	8月	3.9	3.4	3.8	3.6	5.1	2.1
	9月	0.9	△ 0.5	△ 0.1	△ 1.7	12.6	12.6
	10月	△ 1.4	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.7	5.2	0.0
	11月	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.5	△ 0.2	△ 1.6	△ 5.2
	12月	△ 1.0	△ 2.4	△ 1.2	△ 1.9	0.9	△ 7.9
令和5年	1月	△ 0.9	△ 2.9	△ 1.0	△ 1.7	0.0	△ 12.6
	2月	0.7	△ 0.4	1.1	1.4	△ 3.8	△ 15.1
	3月	△ 1.1	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.3	△ 2.6	△ 7.4
	4月	0.9	0.1	1.1	0.5	△ 0.8	△ 4.1

		(事業所規模30人以上)					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
令和3年	5月	5.0	5.9	3.4	3.0	28.9	36.7
	6月	3.6	6.0	2.3	4.2	22.6	23.5
	7月	0.1	2.8	△ 1.1	0.5	16.5	23.9
	8月	1.0	3.1	0.3	1.1	8.8	20.1
	9月	0.8	2.2	△ 0.2	0.7	11.8	14.7
	10月	△ 1.2	△ 1.2	△ 2.0	△ 2.7	9.1	11.5
	11月	2.5	2.0	1.7	1.0	11.8	11.0
	12月	1.3	0.6	0.8	0.7	7.8	△ 0.6
令和4年	1月	1.0	0.7	0.6	0.5	5.6	2.4
	2月	△ 0.7	0.0	△ 1.0	0.1	1.8	△ 0.5
	3月	0.2	△ 1.5	0.2	△ 1.1	0.0	△ 4.0
	4月	△ 1.7	△ 2.4	△ 2.5	△ 3.8	7.9	9.9
	5月	0.5	△ 0.6	△ 0.2	△ 1.9	7.9	8.4
	6月	1.8	0.5	1.8	0.0	1.7	4.2
	7月	0.1	△ 1.6	△ 0.1	△ 1.7	2.6	△ 0.6
	8月	3.1	3.1	2.8	3.3	5.9	2.3
	9月	2.0	1.3	0.7	△ 0.9	17.6	21.2
	10月	△ 0.7	△ 2.7	△ 1.5	△ 3.5	7.4	2.5
	11月	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.3	△ 1.1	△ 2.9	△ 4.3
	12月	△ 1.7	△ 3.4	△ 1.5	△ 2.6	△ 3.4	△ 9.8
令和5年	1月	△ 1.3	△ 2.6	△ 1.3	△ 1.6	△ 1.6	△ 10.1
	2月	1.3	0.2	2.1	2.2	△ 6.4	△ 14.4
	3月	△ 0.4	△ 0.6	△ 0.2	△ 0.1	△ 3.0	△ 4.7
	4月	0.6	0.5	1.1	1.0	△ 4.4	△ 3.2

3. 毎月勤労統計調査地方調査の説明

根拠	統計法（基幹統計）	
目的	山梨県における $\left\{ \begin{array}{l} \text{①賃金} \\ \text{②労働時間} \\ \text{③雇用} \end{array} \right\}$ の動きを毎月明らかにすること。	
調査対象	日本標準産業分類に定める16大産業に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所の中から抽出された県内約550事業所。	
主要調査 事項の 定義	現金給与総額	賃金、給料、手当、賞与その他名称を問わず、労働の対価として労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費等を差し引く以前の総額。
	きまって支給する給与	労働契約・団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、超過労働給与も含む。
	所定内給与	きまって支給する給与のうち、超過労働給与を除いた給与のことである。
	超過労働給与	所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。
	特別に支払われた給与	夏季・年末賞与、労働協約の改訂等に伴う定期昇給やベースアップ等の差額追給、3か月を超える期間で算定される給与、あらかじめ労働契約や規則等に定められていない一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与並びにあらかじめ労働契約や規則等に定められていてもその支給が稀な給与及び支給事由の発生が不確定な給与等のことである。
	総実労働時間	調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことである。
	所定内労働時間	事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた実労働時間数のことである。
	所定外労働時間	早出、残業、休日出勤等における実労働時間数のことである。
	出勤日数	調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給でも事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日とする。
	常用労働者	① 期間を定めずに雇われている者 ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者のことである。
	一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない者のことである。
	パートタイム労働者	常用労働者のうち、 ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者 ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者のいずれかに該当する者のことである。
結果の算定	この調査による結果の数値は、調査対象事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上の調査産業に属するすべての事業所に対応するよう復元された数値である。	
名目と実質	実質賃金指数は、物価変動による影響を除去するため、名目賃金指数を甲府市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出している。消費者物価指数は、令和4年1月分結果から令和2年基準を使用している。	
抽出替え	この調査は、標本調査であることから、絶えず変動する事業所の母集団の実態を正しく把握するため、標本（調査対象事業所）の入れ替えを以下の通り行っている。 事業所規模30人以上の事業所は、経済センサス基礎調査によって把握できる最新の事業所全数名簿を母集団として、毎年1月分調査時に調査対象事業所の一部を入れ替えて調査を実施している。18か月交替のローテーションを組んで実施している。1月分及び7月分調査において、指定調査区の3グループのうち1グループについて交替している。	

4. 利用上の注意 ～指数、増減率、産業分類～

指数及び 指 数 の 改 訂	令和4年1月分確報結果から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を、令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、一部を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。 また、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については、指数を作成していない。 なお、調査時点の賃金、労働時間及び常用労働者等の実数値については、原則として改訂を行わないこととしている。																																																																																																												
増減率 の算出	対前年同月比等の増減率は、原則として指数により算出している。従って、指数の改訂が行われた場合、増減率も改訂されることがある。また、指数を元に算出していることから、公表している増減率は実数値から算出した増減率と必ずしも一致しないので、時系列比較をする際には注意を要する。 なお、調査結果のうち、特別に支払われた給与及び超過労働給与については指数を作成していないため、実数値（ギャップ修正があった場合は指数に合わせて修正した数値）を利用して増減率を算出している。																																																																																																												
基準時 の変更	指数の基準時は、原則として西暦年の末尾が0又は5の付く年としており、概ね5年ごとに基準時の更新を行っている。基準時の更新においては、作成している指数は全期間にわたって改訂を行うこととしているが、増減率については、実質賃金指数を除き、改訂は行わない。																																																																																																												
ギャップ 修 正	平成30年から、調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に変更された。平成30年1月分調査の部分入替え方式導入以降は、「平成27年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成28年度上半期審議分）」において示された新旧データ接続における「望ましい方法」に従い、賃金及び労働時間指数については、従来行ってきた指数の遡及改訂（ギャップ修正）は行わない。常用雇用指数については、従来どおり、経済センサスなどの全数調査により真の常用労働者数が得られた際に、全国調査、地方調査ともにこれを労働者数推計のベンチマークとすることに伴うギャップ修正を実施した。 平成29年までは、調査対象事業所が変わった場合、調査結果に時系列的な断層が生じるおそれがあることから、概ね3年ごとに行う事業所規模30人以上の調査対象事業所の入れ替え（抽出替え）に併せ、調査結果を時系列的利用に供する目的で算出する指数についてはギャップ修正を実施しており、最近では令和2年1月分調査における抽出替えに併せてギャップ修正を実施した。 このギャップ修正により指数を改定した遡及期間は、次のとおりである。 <table><tr><td>項目</td><td>遡及期間</td></tr><tr><td>現金給与指数</td><td>平成26年2月～令和3年12月</td></tr><tr><td>労働時間指数</td><td>〃</td></tr></table> (※) 入職率、離職率及びパートタイム労働者比率については、抽出替えに伴うギャップ修正を行っていない。 (※) 令和2年1月分調査におけるギャップ修正においては、指数の改訂に伴い増減率についても改訂を行った。増減率を改定した遡及期間は、指数を改定した遡及期間と同じである。	項目	遡及期間	現金給与指数	平成26年2月～令和3年12月	労働時間指数	〃																																																																																																						
項目	遡及期間																																																																																																												
現金給与指数	平成26年2月～令和3年12月																																																																																																												
労働時間指数	〃																																																																																																												
調査結果 の 公 表 及 び 産業分類 の 改 訂	毎月勤労統計調査地方調査においては、平成22年1月分結果から、平成19年11月に改定された日本標準産業分類（以下、「新産業分類」という。）に基づいて結果の公表を行うこととしている。 このことにより、当調査の表章産業は下表のとおり変更される。 従前の産業分類（以下、「旧産業分類」という。）に基づいて表章している平成21年以前の結果との接続については、平成18年事業所・企業統計調査から把握される常用労働者数の新・旧間の変動を基準として、その変動が3％以内に収まる対応（下表の「旧産業との接続」が◎、○、△、▲である対応）を単純に接続させることとしている。 <table><tr><td colspan="2">新産業分類（H22. 1～）</td><td>旧 産 業 との接続</td><td>公表状況</td><td colspan="2">旧産業分類（～H21. 12）</td></tr><tr><td>T L</td><td>調査産業計</td><td>○</td><td>公表</td><td>T L</td><td>調査産業計</td></tr><tr><td>C</td><td>鉱業、採石業、砂利採取業</td><td>◎</td><td>非公表</td><td>D</td><td>鉱業</td></tr><tr><td>D</td><td>建設業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>E</td><td>建設業</td></tr><tr><td>E</td><td>製造業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>F</td><td>製造業</td></tr><tr><td>F</td><td>電気・ガス・熱供給・水道業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>G</td><td>電気・ガス・熱供給・水道業</td></tr><tr><td>G</td><td>情報通信業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>H</td><td>情報通信業</td></tr><tr><td>H</td><td>運輸業、郵便業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>I</td><td>運輸業</td></tr><tr><td>I</td><td>卸売業、小売業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>J</td><td>卸売・小売業</td></tr><tr><td>J</td><td>金融業、保険業</td><td>◎</td><td>公表</td><td>K</td><td>金融・保険業</td></tr><tr><td>K</td><td>不動産業、物品賃貸業</td><td>×</td><td>公表</td><td>L</td><td>不動産業</td></tr><tr><td>L</td><td>学術研究、専門・技術サービス業</td><td>×</td><td>公表</td><td>Q</td><td>サービス業（他に分類されないもの）</td></tr><tr><td>M</td><td>宿泊業、飲食サービス業</td><td>×</td><td>公表</td><td>M</td><td>飲食店、宿泊業</td></tr><tr><td>N</td><td>生活関連サービス業、娯楽業</td><td>×</td><td>公表</td><td>Q</td><td>サービス業（他に分類されないもの）</td></tr><tr><td>O</td><td>教育、学習支援業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>O</td><td>教育、学習支援業</td></tr><tr><td>P</td><td>医療、福祉</td><td>○</td><td>公表</td><td>N</td><td>医療、福祉</td></tr><tr><td>Q</td><td>複合サービス事業</td><td>▲</td><td>公表</td><td>P</td><td>複合サービス事業</td></tr><tr><td>R</td><td>サービス業（他に分類されないもの）</td><td>×</td><td>公表</td><td>Q</td><td>サービス業（他に分類されないもの）</td></tr></table> (※) 「旧産業との接続」については、全国調査に準じて設定している。記号の見方は、以下のとおりである。 ◎：新旧で完全に接続 ○：常用労働者の変動が0.1％以内の対応 △：常用労働者の変動が1.0％以内の対応 ▲：常用労働者の変動が3.0％以内の対応 ×：その他の対応 (※) 「鉱業、採石業、砂利採取業」における調査結果については、当該産業に属する事業所数が少ないため公表しないが、調査産業計には含まれている。	新産業分類（H22. 1～）		旧 産 業 との接続	公表状況	旧産業分類（～H21. 12）		T L	調査産業計	○	公表	T L	調査産業計	C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D	鉱業	D	建設業	◎	公表	E	建設業	E	製造業	◎	公表	F	製造業	F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業	G	情報通信業	▲	公表	H	情報通信業	H	運輸業、郵便業	▲	公表	I	運輸業	I	卸売業、小売業	▲	公表	J	卸売・小売業	J	金融業、保険業	◎	公表	K	金融・保険業	K	不動産業、物品賃貸業	×	公表	L	不動産業	L	学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	M	宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M	飲食店、宿泊業	N	生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）	O	教育、学習支援業	▲	公表	O	教育、学習支援業	P	医療、福祉	○	公表	N	医療、福祉	Q	複合サービス事業	▲	公表	P	複合サービス事業	R	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）
新産業分類（H22. 1～）		旧 産 業 との接続	公表状況	旧産業分類（～H21. 12）																																																																																																									
T L	調査産業計	○	公表	T L	調査産業計																																																																																																								
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	非公表	D	鉱業																																																																																																								
D	建設業	◎	公表	E	建設業																																																																																																								
E	製造業	◎	公表	F	製造業																																																																																																								
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	公表	G	電気・ガス・熱供給・水道業																																																																																																								
G	情報通信業	▲	公表	H	情報通信業																																																																																																								
H	運輸業、郵便業	▲	公表	I	運輸業																																																																																																								
I	卸売業、小売業	▲	公表	J	卸売・小売業																																																																																																								
J	金融業、保険業	◎	公表	K	金融・保険業																																																																																																								
K	不動産業、物品賃貸業	×	公表	L	不動産業																																																																																																								
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
M	宿泊業、飲食サービス業	×	公表	M	飲食店、宿泊業																																																																																																								
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								
O	教育、学習支援業	▲	公表	O	教育、学習支援業																																																																																																								
P	医療、福祉	○	公表	N	医療、福祉																																																																																																								
Q	複合サービス事業	▲	公表	P	複合サービス事業																																																																																																								
R	サービス業（他に分類されないもの）	×	公表	Q	サービス業（他に分類されないもの）																																																																																																								

2023. **7**
No. **546**

調査月報

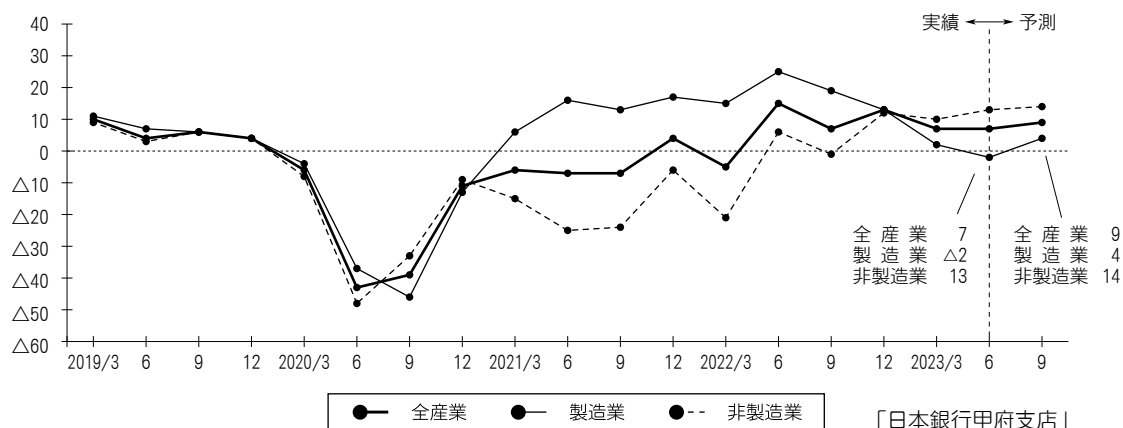
県内経済の動向	1
県内主要業界の動向	4
県内経済トピックス	10
主要経済指標	11
駐在員レポート	15

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内「企業短期経済観測調査」結果（2023年6月）

— 業況判断DIの推移 —



- 6月の業況判断DIは、製造業（前回2→今回△2）が悪化した一方、非製造業（10→13）が改善したことから、全産業では横ばい（7→7）となった。
- 先行きについては、製造業（今回△2→先行き4）、非製造業（13→14）がともに改善することから、全産業でも今回調査比2ポイントの改善（7→9）を見込んでいる。

概況

最近の県内景気（5月～6月）は、基調としては緩やかに持ち直しているものの、一部に弱い動きもみられる。生産面においては、全体として堅調を維持しているものの、機械工業で減産の動きが続いている。需要面においては、個人消費が持ち直している一方、設備投資は慎重姿勢が窺われる。

需要：個人消費は、物価高による影響を受けつつも、気温の上昇に伴い食料品や衣料品が夏物商材を中心に堅調に推移するなど、総じて持ち直している。設備投資は、資材価格上昇の影響もあり、慎重姿勢が窺われる。

生産：機械工業は、全体としては堅調を維持しているが、半導体製造装置やスマートフォン部品などで減産の動きが続いている。地場産業関連は、国内需要の縮小や原材料価格の上昇など厳しい局面が続いているが、一部に回復の動きもみられる。

消費動向

5月～6月の商況をみると、物価高による影響を受けつつも、気温の上昇に伴い食料品や衣料品が夏物商材を中心に堅調に推移するなど、総じて持ち直し。

5月の乗用車販売は、前年同月比41.9%増（普通車69.3%増、小型車7.1%増）と、5か月連続の前年比増加。

5月の県内観光は、入込みが総じて堅調に推移。大型連休は日並びの良さから各地で賑わいがみられたほか、連休以降も感染症の分類が変更となるなかで団体客や外国人観光客を中心に宿泊施設の稼働率は高水準を維持。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（5月）は、前年同月比1.1%減と2か月ぶりの減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比28.2%減）が3か月ぶりの減少、貸家（同43.9%増）が2か月連続の増加、分譲住宅（同173.9%増）が7か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（5月：東日本建設業保証㈱）は116億68百万円で、前年同月比1.0%の増加。発注者別にみると、国が前年同月比9.2%増加、県が同6.0%減少、市町村が同3.6%減少。

雇用情勢

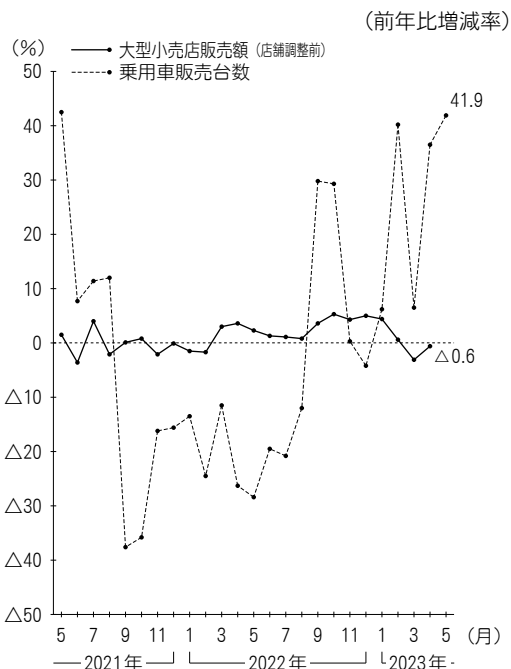
5月の有効求人倍率は1.35倍で、前月と比べて0.03ポイント低下。

新規求人数は、前年同月比2.1%減と2か月ぶりの減少。産業別では、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業等は増加、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業等は減少。

企業倒産

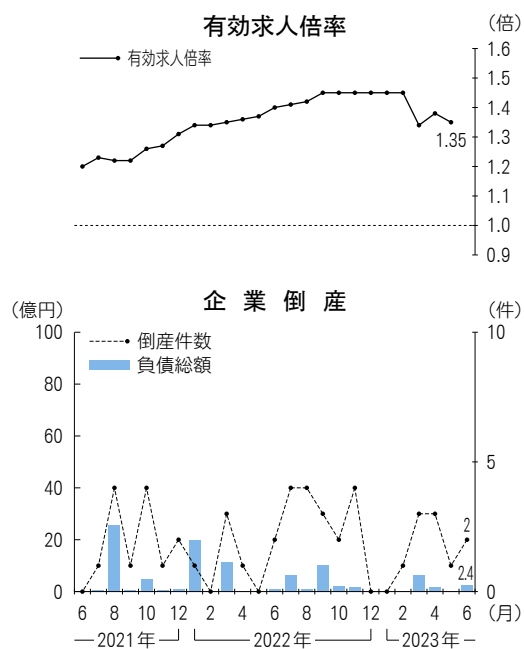
6月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は、2件、負債総額は2億41百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月と比べて件数は1件増加、負債総額も2億14百万円増加。

大型小売店販売額・乗用車販売台数推移



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」

雇用情勢・企業倒産の推移

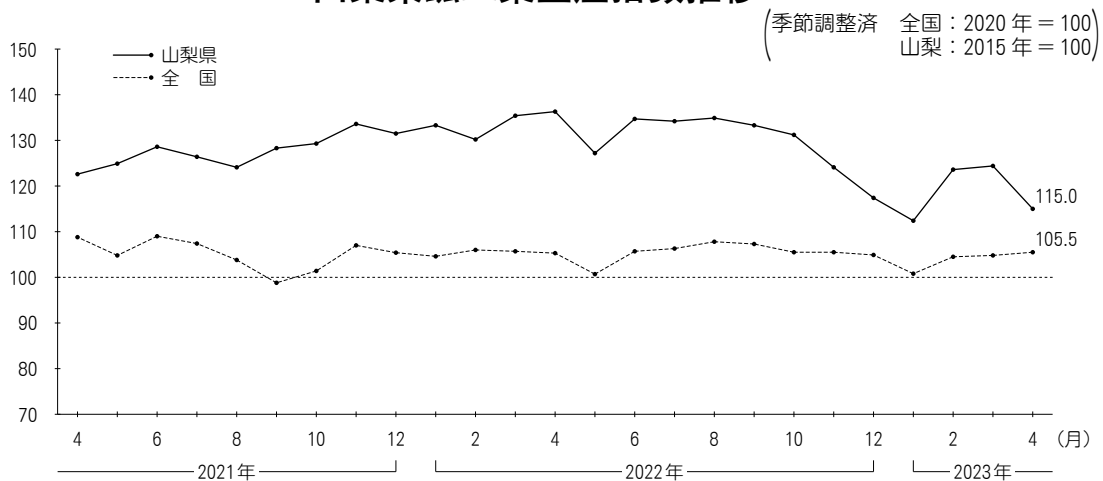


「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

- 食 品**：ワインは、円安の進行により、輸入ワイン等と当地の主力である日本ワインとの価格差縮小から、出荷が持ち直し。ミネラルウォーターは、備蓄用保存水の入れ替えの時期にあたり、需要が拡大。調味料は、緩やかに持ち直し。
- ニ ッ ト**：受注面をみると、夏物の追加分は前年を上回る水準。秋冬物の受注は、衣料品需要に堅調さが見込まれ、出足は良好。生産面をみると、秋冬物の製造で稼働率は上昇。なお、一部メーカーのなかには、フル稼働となっている先も。
- 織 物**：婦人服地は、外出機会の増加を背景に百貨店や専門店の販売量が持ち直しており、受注・生産の回復基調が強まる。ネクタイ地は、受注・生産が高額品向けを中心に前年をやや上回る状況。洋傘地は、梅雨を迎え、出荷が活発化。
- 宝 飾**：受注・生産は、持ち直し。インターネット販売等の直接販売に堅調さが窺われるほか、各種催事等の通常開催に伴い海外からの受注も増加基調。採算面をみると、納入価格への転嫁の遅れから、一時的に利幅が縮小している先も。
- 電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス**：コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が軟調に推移。水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン需要の落ち込みを背景に受注・生産が減少。リードフレームは、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移。
- 生産用機械**：半導体製造装置は、受注・生産が減少。中長期的には再び増勢に向かうとの見方は強いが、回復時期は不透明。産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が横ばい圏で推移。工作機械および関連部品は、受注・生産が減少傾向。
- 輸送機械**：自動車部品の受注・生産は、取扱車種や納入先等によるばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移。納入先から提示される発注予定と比べて、受注実績は下回る状況が続く。
- 汎用・業務用機械**：計測機器は、民間向けを中心に受注・生産が底堅く推移。業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移。医療機器は、在庫調整や部品・部材等の調達難により受注・生産に弱い動き。

山梨県鉱工業生産指数推移

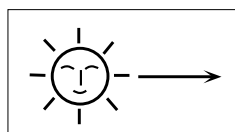


「経済産業省・県統計調査課」

- 4月の鉱工業生産指数は115.0で前月比7.6%の低下。
- 前年比(原数値)では16.1%の低下となり、6か月連続の低下。
- 業種別にみると、金属製品工業、汎用機械工業、窯業・土石製品工業等の7業種が上昇、電子部品・デバイス工業、生産用機械工業、業務用機械工業等の9業種が低下。

県内主要業界の動向

■ 食 品



ワインは出荷が持ち直し

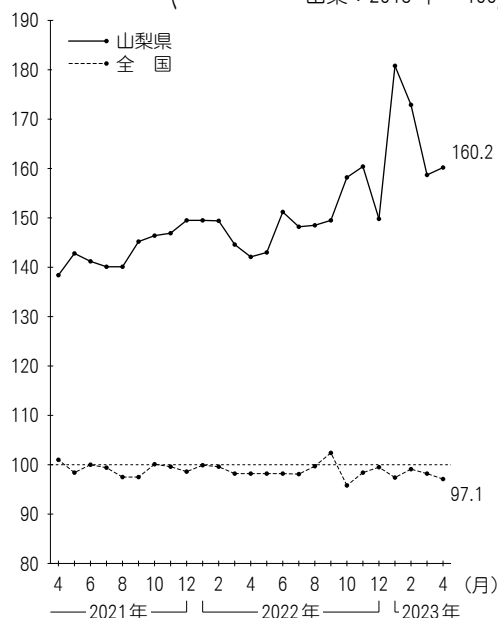
ワインは、出荷が持ち直している。円安の進行により、輸入原料を使用した国内製造ワインや輸入ワインの価格が上昇している。そのため、県内ワイナリーの主力である日本ワインとの価格差が縮小しており、出荷増への追い風となっている。

ミネラルウォーターは、好調な出荷が続いている。生活必需品として定着しているほか、震災後に急拡大した備蓄用保存水の入替えの時期にもあたり、需要が拡大している。

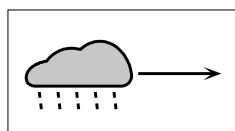
調味料は、緩やかに持ち直している。家庭向けに一服感がみられるものの、外食需要の回復から飲食店向けなどの出荷が増加している。

食料品工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ ニ ッ ト



秋冬物の製造で稼働率が上昇

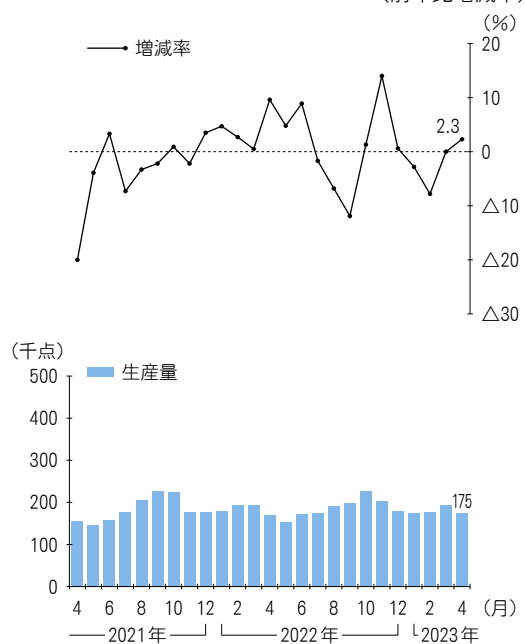
夏物の出荷が最終段階を迎えており、大半が秋冬物の取り扱いに移行している。

受注面をみると、夏物の追加分は前年を上回る水準。また、秋冬物の受注も、外出機会の増加に伴い衣料品需要に堅調さが見込まれることから、出足は良好。一方で、小売価格上昇による買い控えの動きが進むことが想定されるため、今後の受注への影響を懸念する向きも。

生産面をみると、秋冬物の製造で稼働率は上昇している。なお、大ロットのOEM製品を受注できる生産規模を持つメーカーが少なくなっており、対応できるメーカーでは、受注の集中からフル稼働となっている先も。

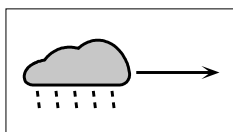
全国ニット製セーター・カーディガン・ベスト類生産推移

(前年比増減率)



「繊維統計月報」

■ 織 物



婦人服地の回復基調強まる

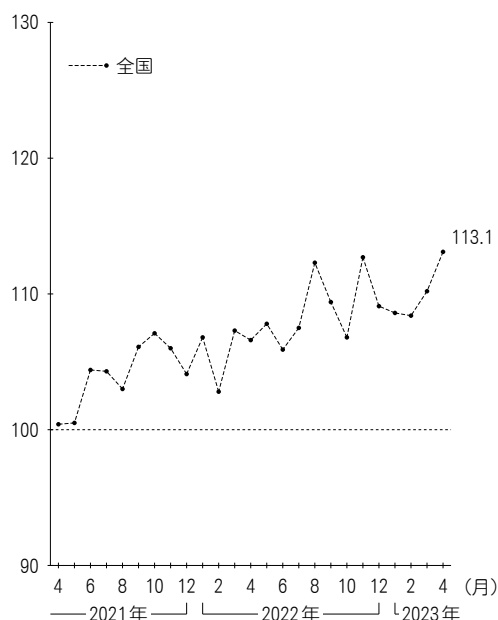
婦人服地は、夏物から秋冬物へ切り替わる時期。外出機会の増加を背景に百貨店や専門店の販売量が持ち直しており、受注・生産の回復基調が強まっている。

ネクタイ地は、秋冬物生産に取り組んでおり、受注・生産は前年をやや上回る状況にある。当地が得意としている高額品向けについて、海外から国内への生産回帰や多品種小ロット対応が可能な業者への受注集中等の動きがみられる。

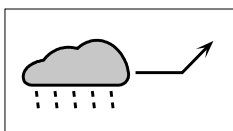
洋傘地は、梅雨を迎え、出荷が活発化している。当地メーカーでは、安価な製品との差別化を図るため、個性的なデザインなどの独自性を追求する動きも。

織物工業生産指数推移

(2020年=100、季節調整済)



■ 宝 飾



受注・生産は持ち直し

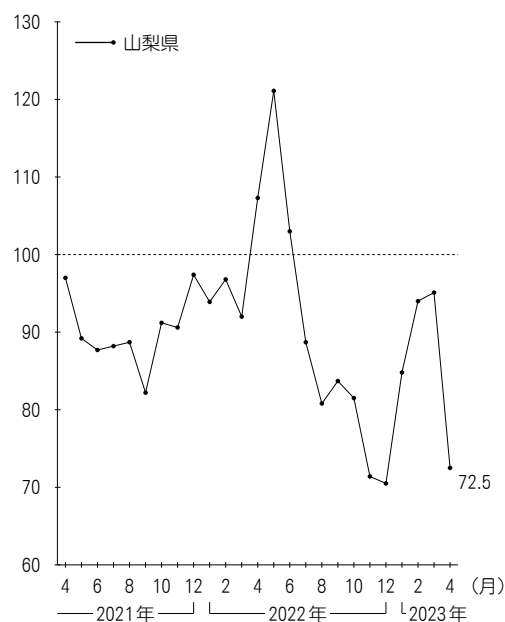
受注・生産は、持ち直している。インターネット販売等を活用した直接販売に堅調さが窺われるほか、各種催事や展示会の通常開催に伴い海外からの受注も増加基調で推移しており、県内メーカーの稼働率が上昇している。

採算面をみると、原材料の仕入価格が高騰しているなか、納入価格への転嫁は遅れ気味であり、一時的に利幅が縮小している先も。

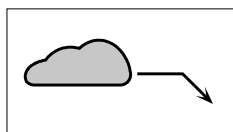
なお、消費者の変化するニーズへ迅速に対応するため、CADや3Dプリンターなどの技術活用が重要となっている。そのため、県内メーカーでは、より高次のレベルに対応する技術者の育成に注力する動きがみられる。

貴金属製品工業生産指数推移

(2015年=100、季節調整済)



電気機械 情報通信機械 電子部品・デバイス



コンピュータ数値制御装置は受注・生産が軟調

コンピュータ数値制御装置関連は、受注・生産が軟調に推移している。国内外における工作機械需要の低迷が背景にある。

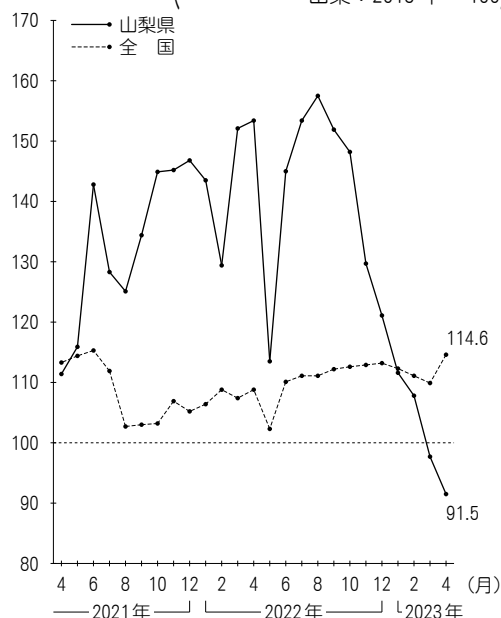
電源装置関連の受注・生産は、社会インフラ向けが弱含んでいるほか、半導体・液晶製造装置向けなど民生向けも減少している。

水晶振動子およびコネクタは、スマートフォン需要が落ち込んでいることから、受注・生産が減少している。先行きについても、当面は軟調な推移が見込まれる。

リードフレームは、パワー半導体需要が高水準にあるなかで、車載向け、産業機器向けの受注・生産が堅調に推移している。

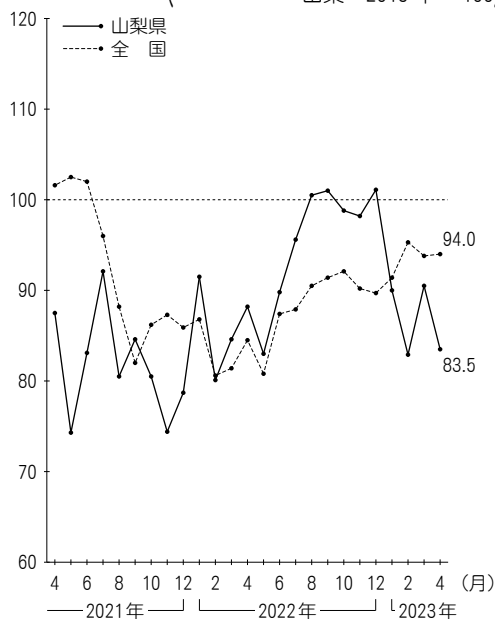
電気機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



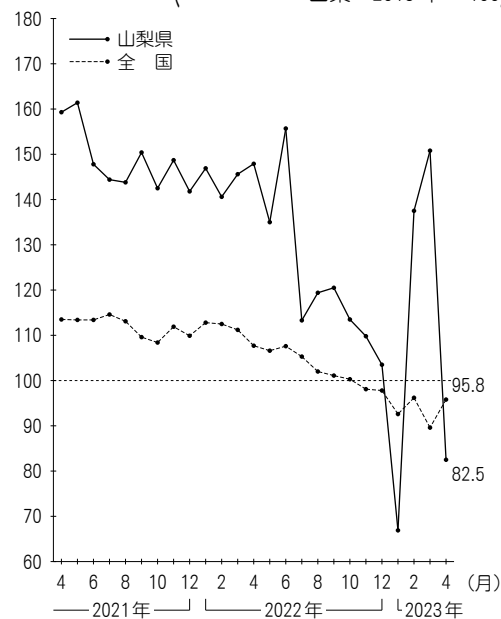
情報通信機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)

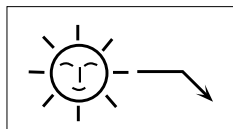


電子部品・デバイス工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 生産用機械



工作機械は受注・生産が減少傾向

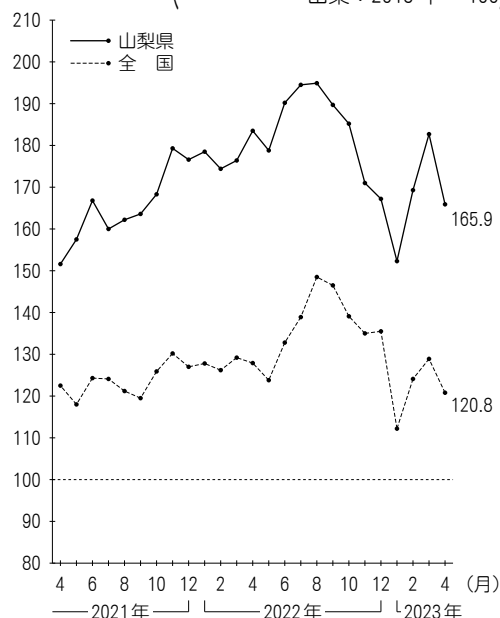
半導体製造装置は、受注・生産が減少している。半導体の用途が拡大しているなかで、中長期的にみれば再び増勢に向かうとの見方が強いものの、回復時期については不透明な状況。

産業用ロボットおよび関連部品は、受注・生産が横ばい圏で推移している。以前と比べると増勢は鈍化したものの、電気自動車向けなどでは堅調な動きもみられる。

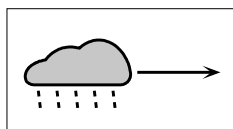
工作機械および関連部品は、受注・生産が減少傾向にある。受注残をこなしているため生産が底堅く推移している先もみられるが、新規受注が減少していることから、先行きについては厳しい見方も。

生産用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 輸送機械



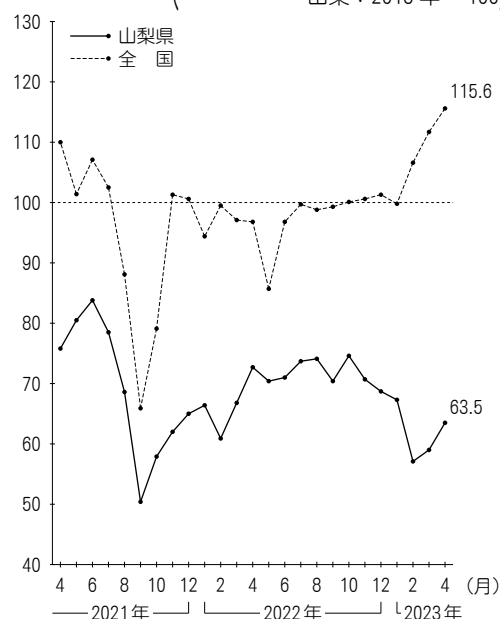
自動車部品の受注・生産は弱含み

4月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比21.7%増と4か月連続で前年を上回り、車種別では、乗用車が27.3%増、トラックが5.6%減、バスが14.6%増となった。なお、二輪車生産台数は0.7%増となり、2か月ぶりに前年を上回った。

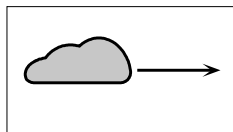
自動車部品の受注・生産は、取扱車種や納入先等によるばらつきがみられるものの、全体としては弱含みで推移している。納入先から提示される発注予定と比べて、受注実績は下回る状況が続いている。先行きについて、半導体不足の影響が緩和されつつあることから、回復を期待する声も。

輸送機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100)
山梨：2015年＝100)



■ 汎用・業務用機械



計測機器は民間向けが底堅く推移

計測機器は、民間向けを中心に受注・生産が底堅く推移している。ただし、部品・部材等の調達が生産のネックとなるケースも。

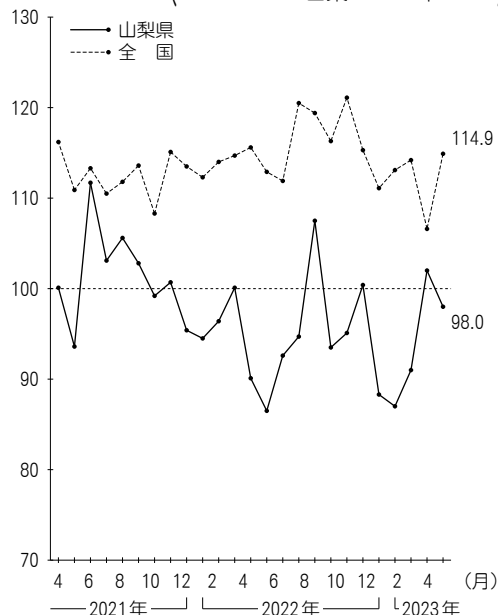
業務用プリンタ部品は、海外向けを中心に受注・生産が前年を上回る水準で推移しており、先行きも底堅く推移する見通しにある。

医療機器は、在庫調整で受注が落ち込んでいる先や部品・部材等の調達難により生産に支障をきたしている先があるなど、全体としては弱い動きがみられる。

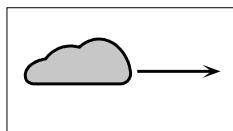
カード販売機や両替機などのサービス用機器は、新紙幣対応機種への引き合いが増えており、受注・生産が上向いてきている。

汎用・業務用機械工業生産指数推移

(季節調整済 全国：2020年＝100
山梨：2015年＝100)



■ 建設



人手不足に技能実習制度を活用する事業者も

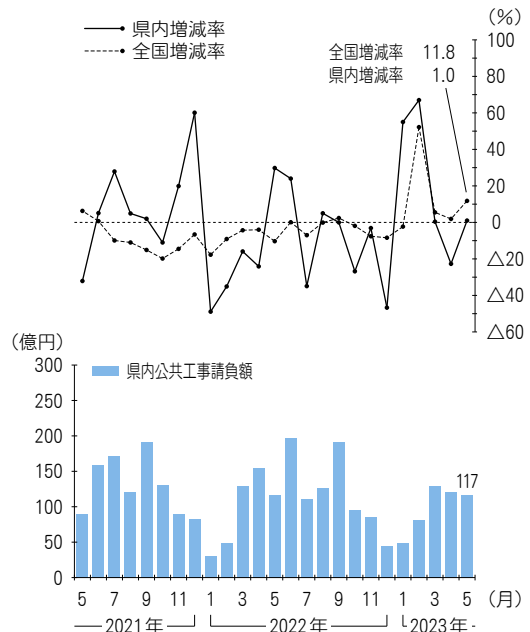
5月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は116億68百万円、前年同月比1.0%増と、2か月ぶりの増加。発注者別では、国（前年同月比9.2%増）が増加した一方、県（同6.0%減）、市町村（同3.6%減）は減少した。2023年度の累計（2023年4月～5月）は236億78百万円で、前年度を12.6%下回っている。

民間工事は、横ばい圏で推移している。工場など一部に動きがみられるが、資材価格の高止まりから設備投資への慎重姿勢は続いている。

なお、業界の継続的な課題である人手不足に対し、技能実習制度を活用し、外国人を採用している事業者もみられる。

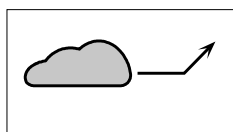
公共工事保証請負額推移

(前年比増減率)



「東日本建設業保証㈱」

■ 商業



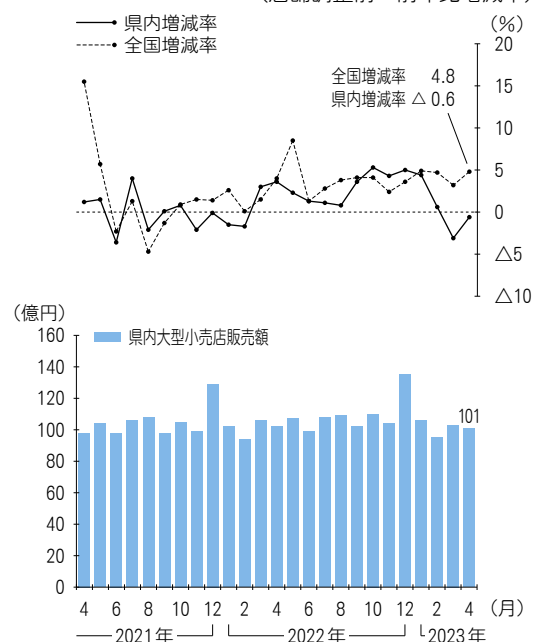
夏物商材を中心に持ち直し

5月～6月の商況をみると、物価高による影響を受けつつも、気温の上昇に伴い食料品や衣料品が夏物商材を中心に堅調に推移するなど、総じて持ち直している。

品目別にみると、食料品は、底堅く推移。麺類や氷菓などの夏物商材が良好。野菜・果物類は、相場が安定しているなか、販売点数が増加しており、前年超え。精肉類は、節約志向の強まりから豚肉や鶏肉の需要が拡大傾向。衣料品は、夏物衣料が伸長したほか、母の日や父の日関連のギフトが活発化。家電品は、エアコンが堅調に推移しているものの、価格の上昇があり、全体としては盛り上がりを欠く。

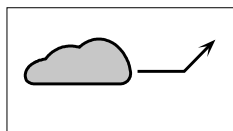
大型小売店販売額推移

(店舗調整前・前年比増減率)



「経済産業省」

■ 観光



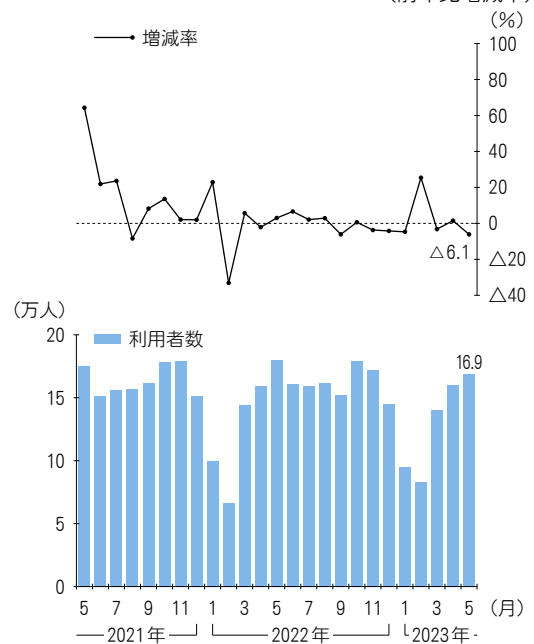
大型連休は各地で賑わい

5月の県内観光は、入込みが総じて堅調に推移した。大型連休は日並びの良さから各地で賑わいがみられたほか、連休以降も感染症の分類が変更となるなかで、団体客や外国人観光客を中心に宿泊施設の稼働率は高水準を維持した。

地域別にみると、石和温泉は、個人客が堅調なほか、団体客の利用も上向き。下部温泉は、新たな日帰り温泉施設がオープンし、入込みは増加傾向。富士北麓は、大型連休中、宿泊施設の稼働率が高水準を維持。また、連休以降も河口湖周辺で外国人観光客の入込みが好調。ハヶ岳南麓は、アウトドアアクティビティを楽しめる施設を中心に家族客で賑わい。

県内ゴルフ場利用者数推移

(前年比増減率)



「県税務課」

県内経済トピックス

(6月を中心として)

■ 昭和町が「住みこち」で2位に

不動産会社の大東建託は、5月31日、「いい部屋ネット街の住みこちランキング2023<甲信越版>」で昭和町が2位(前年1位)になったと発表した。

調査は、甲信越居住の20歳以上を対象に実施し、28,384人から回答を得た。昭和町は、大型商業施設や高速ICなどがあることから、「生活利便性」、「交通利便性」の項目で1位となった。また、「行政サービス」も2位となっている。

■ 甲府市、マイナビと連携

甲府市は、2日、人材・広告業のマイナビと「甲府ジュエリーの認知度向上及び地域活力の増進に関する業務協定」を締結した。

同市は、世界有数の宝飾の集積産地であり、ふるさと納税の返礼品を充実させるなど、「宝石のまち甲府」を全国にPRしている。本協定により、プロモーションに係るノウハウや同社のブランド力を活用するなどの支援を受けるなか、「甲府ジュエリー」のさらなる認知度向上に積極的に取り組んでいくとしている。

■ 合計特殊出生率が1.40に低下

厚生労働省は、2日、2022年の人口動態統計月報年計(概数)を公表した。

これによると、山梨県の出生数は4,759人で、前年に比べ207人の減少となった。また、一人の女性が生涯に産む見込みの子どもの数を示す合計特殊出生率は、前年と比べ0.03ポイント低下し、1.40となった。なお、全国の出生数は前年に比べ4万875人少ない77万747人で、合計特殊出生率は前年から0.04ポイント低下し、1.26となった。

■ 山梨県が「人口減少危機突破宣言」

山梨県は、9日、「人口減少危機突破宣言」を行った。

県が目標として掲げている出生率1.87に対し、2022年の出生率は1.40となっている。県は、コロナ禍からの回復のタイミングであるこの時期が出生率を反転させる瀬戸際と捉え、本宣言を行うとともに出生率回復に向けた抜本的・集中的な取り組みをスタートさせる。

なお、都道府県レベルでの同宣言は日本で初めてとなる。

■ 設備投資計画がある企業は過去最高に

帝国データバンクは、16日、2023年度の設備投資に関する山梨県内企業の意識調査結果を発表した。

これによると、2023年度に設備投資を行う予定がある企業は67.3%と前年から2.8ポイント増加し、2017年の調査開始以来過去最高となった。設備投資の内容は、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が55.9%と最多となり、期待する効果としては、「売り上げの拡大」が26.5%と最も多くなっている。

■ 全学歴の初任給が最高額を更新

甲府商工会議所は、22日、2023年度新卒者初任給調査の結果を発表した。

調査は、郵送によるアンケート方式で県内401事業所から回答を得ている。これによると、2023年4月入社の新卒者の平均初任給額は、大学卒が207,736円(前年比2.9%増)、短大卒が190,830円(同4.0%増)、専門学校卒が190,590円(同4.1%増)、高校卒が181,610円(同4.2%増)となった。いずれの学歴においても3年連続で増加し、歴代最高額となった。

山梨県の主要経済指標 ①

摘要 年月	県人口 (注1)		県税収入済額 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数 (甲府市)	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	人	%	億円	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	809,974	△ 0.3	922	△ 1.5	104.9	△ 3.9	110.9	△ 1.5	143.4	17.3	103.6	98.6	82.3	100.0	△ 0.5
2021年	805,338	△ 0.6	976	5.8	125.4	19.5	133.3	20.2	154.7	7.9	123.0	112.3	97.3	99.3	△ 0.7
2022年	801,620	△ 0.5			130.8	4.3	139.5	4.7	189.0	22.2	123.6	120.5	107.1	101.6	2.3
2022. 5	801,835	△ 0.6	133	17.2	127.2	2.8	141.1	6.4	184.7	28.6	131.1	120.0	98.1	100.9	1.2
6	801,968	△ 0.5	170	1.7	134.7	5.4	146.7	9.7	168.3	22.2	142.7	122.2	97.1	101.1	2.6
7	802,088	△ 0.5	84	△ 5.3	134.2	5.8	141.6	6.8	192.4	36.4	133.6	122.9	95.6	101.7	2.9
8	802,098	△ 0.5	64	5.2	134.9	11.1	145.2	13.0	186.7	30.5	140.6	126.9	101.4	102.1	3.2
9	801,878	△ 0.5	52	2.2	133.3	5.5	143.6	9.1	193.4	28.8	137.5	127.5	99.3	102.5	3.4
10	801,620	△ 0.5	66	△ 1.3	131.2	1.6	139.1	2.0	193.4	31.7	135.6	128.5	101.6	103.2	4.5
11	801,619	△ 0.4	64	△ 12.4	124.1	△ 7.1	129.6	△ 7.3	198.9	34.2	128.6	125.2	103.6	103.6	4.4
12	801,090	△ 0.5	134	27.3	117.4	△ 13.2	124.6	△ 12.2	182.0	13.4	123.6	120.5	107.1	103.5	4.4
2023. 1	800,400	△ 0.5	74	△ 3.8	112.4	△ 15.2	120.2	△ 14.7	212.0	16.4	122.5	116.1	102.7	103.9	4.4
2	799,238	△ 0.5	39	1.3	123.6	△ 4.1	133.2	△ 2.1	287.6	58.7	122.3	118.3	103.3	103.4	3.5
3	798,194	△ 0.5	54	△ 4.8	124.4	△ 8.1	145.6	2.6	247.8	16.0	126.5	118.8	107.2	103.7	3.4
4	796,231	△ 0.5	57	△ 2.3	115.0	△ 16.1	126.0	△ 13.2	212.2	10.7	133.4	119.3	107.7	104.3	3.6
5	796,893	△ 0.6													
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課						県統計調査課			県統計調査課	

全国の主要経済指標 ①

摘要 年月	人口 (注1)		租 税 収 入 (注2)		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数 (注3)		景気動向指数 (CI) (注4)			消費者物価指数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	指数	前年比
	千人	%	億円	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2020年=100	%	2015年=100			2020年=100	%
2020年	125,708	△ 0.4	608,216	4.1	100.0	△ 10.4	100.0	△ 10.7	92.6	△ 8.3	98.1	88.6	90.6	100.0	0.0
2021年	125,502	△ 0.2	670,379	10.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4	103.5	95.2	94.8	99.8	△ 0.2
2022年	124,947	△ 0.4			105.3	△ 0.1	103.9	△ 0.5	101.2	2.7	97.5	96.7	98.7	102.3	2.5
2022. 5	125,072	△ 0.2	112,443	△ 6.8	100.7	△ 2.7	101.0	△ 3.3	98.4	4.5	100.9	94.8	95.6	101.8	2.5
6	125,104	△ 0.1	27,787	14.8	105.7	△ 3.0	104.2	△ 3.3	99.9	4.7	100.6	96.9	96.9	101.8	2.4
7	125,125	△ 0.4	69,133	10.5	106.3	△ 1.8	104.9	△ 2.1	100.6	5.1	99.8	97.1	96.7	102.3	2.6
8	125,082	△ 0.4	59,982	10.4	107.8	5.7	105.7	5.5	101.7	6.2	101.1	98.2	97.9	102.7	3.0
9	124,971	△ 0.5	38,515	9.0	107.3	8.7	105.0	9.6	103.4	6.2	99.2	97.7	98.2	103.1	3.0
10	124,947	△ 0.4	45,590	6.8	105.5	3.1	104.4	4.7	103.2	5.0	99.1	97.3	98.3	103.7	3.7
11	124,913	△ 0.4	99,950	21.9	105.5	△ 1.4	104.0	△ 0.8	103.2	3.5	98.2	97.0	98.7	103.9	3.8
12	124,861	△ 0.4	41,140	6.4	104.9	△ 2.2	102.8	△ 3.1	103.1	2.7	97.5	96.7	98.7	104.1	4.0
2023. 1	124,752	△ 0.4	64,483	0.2	100.8	△ 2.8	99.5	△ 2.9	102.4	2.4	96.8	95.0	99.4	104.7	4.3
2	p124,630	△ 0.5	6,097	7.0	104.5	△ 0.6	103.8	0.7	103.4	1.6	97.5	97.3	99.0	104.0	3.3
3	p124,490	△ 0.5	3,486	0.2	104.8	△ 0.8	104.7	0.0	103.8	2.3	96.8	97.2	99.1	104.4	3.2
4	p124,470	△ 0.5	61,096	△ 0.9	105.5	△ 0.7	104.5	△ 1.3	103.7	6.0	96.8	97.3	99.6	105.1	3.5
5	p124,500	△ 0.5			p103.8	4.7	p103.9	4.5	p105.3	7.0				105.1	3.2
出所	総務省		財務省		経済産業省						内閣府			総務省	

(注1) 年数値は10月1日現在 (注2) 年数値は年度計 (注3) 年数値は年平均 (注4) 年数値は12月現在 (注5) pは速報値

山梨県の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
2020 年	1,189	1.9	875	△ 5.6	214	12.3	578	6.9	314	13.8	19,714	△ 10.3	16,861	△ 11.2	14,915	△ 8.9
2021 年	1,248	0.7	893	2.0	221	3.2	541	△ 6.5	324	3.2	20,081	1.9	16,605	△ 1.5	14,249	△ 4.5
2022 年	1,277	2.3	936	4.8	225	1.9	581	7.6	329	1.6	17,688	△ 11.9	14,903	△ 10.2	14,364	0.8
2022. 5	107	2.3	79	3.9	17	△ 15.9	47	3.6	31	△ 1.5	1,085	△ 24.4	895	△ 28.4	867	△ 20.8
6	99	1.3	78	6.2	18	2.6	48	5.6	27	4.1	1,259	△ 24.4	1,036	△ 19.5	1,231	9.5
7	108	1.1	84	5.3	21	△ 2.3	52	10.2	28	△ 0.1	1,460	△ 23.0	1,224	△ 20.8	1,225	10.4
8	109	0.8	86	7.7	18	△ 2.4	53	10.7	27	1.1	1,228	△ 16.2	1,058	△ 12.0	1,041	12.7
9	102	3.6	79	2.8	18	6.5	48	9.1	24	△ 3.3	1,656	18.3	1,412	29.8	1,386	55.9
10	110	5.3	81	8.1	17	4.0	48	8.8	28	1.6	1,467	15.5	1,287	29.3	1,328	52.3
11	104	4.3	78	7.2	17	2.0	49	7.6	26	△ 0.2	1,491	△ 4.4	1,295	0.3	1,352	18.8
12	135	5.0	84	5.4	23	△ 2.5	54	12.1	35	2.7	1,406	△ 8.3	1,226	△ 4.2	1,163	15.1
2023. 1	106	4.4	76	5.5	21	△ 8.7	48	6.6	24	△ 3.8	1,553	△ 3.9	1,366	6.2	1,361	31.0
2	95	0.6	70	7.2	16	0.8	46	3.1	22	△ 5.2	1,878	29.8	1,598	40.2	1,459	27.4
3	103	△ 3.1	80	6.9	20	△ 2.9	47	3.0	26	△ 3.8	2,498	4.3	2,157	6.5	1,810	16.2
4	101	△ 0.6	80	7.3	16	△ 4.6	50	7.1	31	4.7	1,599	35.7	1,391	36.5	1,299	26.1
5	p106	△ 1.0	p83	6.0	p16	△ 4.0	p50	6.0	p30	△ 2.0	1,462	34.7	1,270	41.9	1,165	34.4
出所	経済産業省										山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標 ②

摘要 年月	大型小売店販売額 (店舗調整前)		コンビニエンスストア 販売額		家電大型専門店 販売額		ドラッグストア 販売額		ホームセンター 販売額		新車登録台数(除軽自)				軽自動車 販売台数	
	金額		金額		金額		金額		金額		合 計		乗 用 車			
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	千台	前年比	千台	前年比	千台	前年比
2020 年	195,050	△ 6.6	116,423	△ 4.4	47,928	5.1	72,841	6.6	34,964	6.8	2,902	△ 12.3	2,473	△ 12.2	1,718	△ 10.1
2021 年	199,071	0.6	117,601	1.3	46,867	△ 2.3	73,066	0.3	33,905	△ 3.0	2,820	△ 2.8	2,394	△ 3.2	1,653	△ 3.8
2022 年	206,603	3.2	121,996	3.8	46,844	0.0	77,087	5.5	33,420	△ 1.4	2,586	△ 8.3	2,218	△ 7.3	1,638	△ 0.9
2022. 5	16,809	8.5	10,078	3.5	3,681	△ 3.9	6,284	1.7	3,101	△ 3.9	163	△ 16.7	136	△ 17.9	100	△ 20.3
6	16,735	1.3	10,141	4.2	3,902	2.8	6,373	3.3	2,810	△ 0.7	199	△ 15.7	169	△ 14.4	130	△ 0.4
7	17,704	2.8	10,844	3.4	4,250	△ 3.9	6,764	6.8	2,874	△ 2.2	216	△ 13.3	186	△ 12.2	135	3.8
8	16,776	3.8	10,720	5.2	3,614	△ 2.3	6,774	5.3	2,742	△ 1.1	181	△ 13.3	154	△ 12.1	111	△ 1.9
9	16,299	4.1	10,206	2.3	3,777	6.4	6,369	5.6	2,569	△ 3.2	244	17.7	211	24.9	153	35.6
10	17,326	4.1	10,577	6.5	3,516	0.1	6,446	6.0	2,846	1.7	214	19.5	186	23.9	148	43.9
11	17,590	2.4	10,324	7.9	3,589	0.3	6,373	7.9	2,673	△ 1.3	224	1.0	192	2.3	156	16.8
12	22,266	3.6	11,014	3.9	4,845	2.5	7,314	11.1	3,396	2.9	211	△ 4.4	180	△ 5.5	135	15.0
2023. 1	17,681	4.9	9,924	4.1	4,184	△ 0.3	6,482	5.0	2,469	△ 1.4	231	10.7	202	11.3	153	24.7
2	15,820	4.7	9,265	6.2	3,467	1.3	6,126	5.6	2,248	0.1	272	26.2	236	28.2	157	11.3
3	17,669	3.2	10,562	6.0	4,285	△ 4.6	6,713	7.8	2,680	0.3	381	15.6	329	16.0	194	4.5
4	17,095	4.8	10,395	5.3	3,416	△ 3.9	6,744	9.0	2,997	0.4	221	22.7	193	25.8	130	7.2
5	p17,437	3.4	p10,633	5.5	p3,506	△ 4.7	p6,849	9.0	p3,040	△ 2.0	208	27.8	179	32.0	120	20.0
出所	経済産業省										日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

(注1) p は速報値

山梨県の主要経済指標 ③

年月	家計（勤労者世帯）（注1）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		雇用保険 受給者実人員 （注2）	
	消費支出金額		同実質指数		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
	金額	前年比	指数	前年比														
	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2020年	306,085	△6.8	100.0	△6.3	327,178	△1.0	16.5	△12.3	156,248	△1.6	36,079	△3.5	60,098	△18.5	1.67	1.01	36,914	32.9
2021年	313,311	2.4	103.1	3.1	333,746	2.2	18.5	11.5	152,400	△2.5	35,022	△2.9	70,440	17.2	2.01	1.26	29,478	△20.1
2022年	322,243	2.9	103.6	0.5	341,276	2.0	19.3	4.8	154,771	1.4	34,880	△0.4	77,323	9.8	2.22	1.41	27,306	△85.3
2022.5	284,221	0.4	92.0	△0.8	280,187	△1.8	18.4	9.1	155,598	1.5	2,961	7.6	5,953	14.9	2.16	1.37	2,076	△19.8
6	266,329	1.5	86.1	△1.0	527,016	6.7	20.1	6.6	156,075	1.6	2,821	7.7	7,164	14.2	2.24	1.40	2,344	△13.9
7	271,472	△9.7	87.2	△12.3	381,364	5.3	19.8	6.2	155,747	1.1	2,530	△3.9	6,193	13.9	2.31	1.41	2,493	△9.8
8	308,489	△7.1	98.7	△9.9	286,430	3.1	19.7	18.3	155,628	5.9	2,725	3.5	5,810	18.3	2.32	1.42	2,638	△4.4
9	265,829	△8.7	84.7	△11.7	277,081	△1.9	20.2	8.8	154,729	1.4	2,805	0.8	7,497	21.6	2.45	1.45	2,510	△3.1
10	296,452	△4.3	93.8	△8.4	286,957	2.8	20.4	4.8	154,276	1.0	2,827	△7.8	6,428	4.1	2.31	1.45	2,334	△4.1
11	389,447	△11.7	122.8	△15.4	285,484	2.1	19.9	5.0	152,127	1.9	2,506	△7.9	5,476	0.8	2.32	1.45	2,294	△0.9
12	409,200	11.2	129.2	6.6	647,375	2.1	17.7	2.0	155,067	4.1	2,121	△5.8	6,791	12.2	2.52	1.45	2,207	△4.0
2023.1	326,711	△8.1	102.7	△12.0	282,126	0.1	16.4	△5.8	149,762	△3.1	3,441	1.6	7,014	5.3	2.12	1.45	2,120	△3.9
2	266,863	△6.6	84.3	△9.8	279,643	1.3	17.7	△3.8	149,635	△3.0	3,199	7.3	6,344	7.9	1.99	1.45	2,109	△3.3
3	341,225	△9.4	107.5	△12.4	290,988	1.7	19.1	△4.9	149,093	△3.0	3,294	△3.7	6,682	△6.0	2.00	1.34	2,155	△0.7
4	320,873	△10.2	100.5	△13.3	p288,643	4.4	p19.0	△2.0	p150,302	△3.3	3,638	△0.3	6,411	7.4	2.22	1.38	2,178	7.5
5											3,008	1.6	5,827	△2.1	2.18	1.35	2,431	17.1
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標 ③

年月	家計（勤労者世帯）				現金給与総額 （規模30人以上）		所定外労働時間 （規模30人以上） （製造業）		推計常用労働者 （規模30人以上）		新規求職者数 （注2）		新規求人数 （注2）		求人倍率 （注2）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向		金額	指数 前年比	時間	指数 前年比	人数	指数 前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
	金額	前年比 （実質）	平均消費 性向	前年比														
	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2020年	305,811	△5.6	38.7	△29.2	365,100	△1.7	13.4	△19.8	29,613	0.3	4,626	△1.8	8,771	△20.8	1.90	1.10	191	2.8
2021年	309,469	1.2	37.2	△1.5	368,493	0.9	15.3	14.2	29,547	△0.2	4,630	0.1	9,629	9.8	2.08	1.16	193	2.8
2022年	320,627	3.6	36.0	△1.2	379,732	3.0	16.0	4.6	29,317	△0.8	4,586	△1.0	10,528	9.3	2.30	1.31	179	2.6
2022.5	314,979	△0.9	87.6	1.2	314,136	1.6	14.4	1.4	29,394	△1.0	408	15.4	804	17.2	2.24	1.25	191	2.6
6	300,489	6.9	40.8	2.0	561,918	2.8	15.4	1.3	29,467	△0.6	386	3.3	892	12.0	2.24	1.27	186	2.6
7	317,575	4.9	60.2	4.0	439,461	3.3	16.1	△1.8	29,479	△0.6	341	△5.0	855	12.8	2.32	1.28	176	2.6
8	322,438	9.6	70.4	5.4	313,414	2.4	15.1	0.0	29,399	△0.6	358	1.3	839	15.1	2.30	1.31	177	2.5
9	313,989	6.2	77.7	1.8	314,098	3.1	16.1	8.1	29,361	△0.5	362	△1.7	888	9.8	2.30	1.32	187	2.6
10	328,684	5.1	70.0	1.8	312,841	2.4	16.5	9.3	29,373	△0.5	362	△6.3	925	7.9	2.33	1.34	178	2.6
11	308,122	1.3	75.5	△1.7	328,417	2.9	16.6	3.1	29,391	△0.4	331	△6.4	865	8.7	2.38	1.35	165	2.5
12	353,794	2.8	37.2	△0.1	702,042	5.0	16.5	△0.6	29,405	△0.3	290	△6.4	849	4.8	2.38	1.36	158	2.5
2023.1	331,130	5.3	81.8	2.4	315,917	2.4	14.5	△2.7	29,319	△0.0	405	△2.7	939	4.2	2.38	1.35	164	2.4
2	298,749	4.7	64.4	1.1	309,496	1.4	15.6	△6.0	29,275	0.6	404	5.8	926	10.4	2.32	1.34	174	2.6
3	340,016	△1.1	83.5	0.2	335,655	1.5	15.8	△6.0	29,095	0.7	420	△3.9	898	0.7	2.29	1.32	193	2.8
4	334,229	△2.9	73.9	△4.9	324,953	1.0	15.5	△7.2	29,577	0.7	501	△3.2	841	△0.9	2.23	1.32	190	2.6
5											405	△0.8	834	3.8	2.36	1.31	188	2.6
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注1）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。（注2）年数値は年度計または年度平均（注3）pは速報値

山梨県の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	戸	%	戸	%	戸	%	m ²	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2020年	4,101	△15.3	2,729	△12.2	815	△19.1	229,784	△46.3	1,390	△3.4	31	△24.4	6,856	△30.3	49,567	8.8	20,003	6.5
2021年	4,513	10.0	2,997	9.8	960	17.8	428,888	86.6	1,445	4.0	19	△38.7	5,681	△17.1	51,037	3.2	19,992	△0.1
2022年	4,669	3.5	2,824	△5.8	1,241	29.3	289,533	△32.5	1,381	△4.4	24	26.3	5,452	△4.0	52,216	2.3	21,015	5.1
2022.5	349	△10.5	259	3.2	66	△4.3	25,006	△4.5	116	29.8	0	-	0	-	51,738	3.2	20,424	2.5
6	441	17.0	289	16.1	103	12.0	11,508	△86.8	197	24.0	2	-	101	-	52,411	3.2	20,398	2.5
7	398	△30.5	231	△22.5	126	△37.3	24,148	22.4	111	△34.9	4	300.0	652	858.8	52,269	3.4	20,663	3.6
8	402	8.4	260	△11.9	94	168.6	45,363	67.8	126	5.0	4	0.0	93	△96.3	52,184	3.2	20,743	4.9
9	319	△19.4	254	△5.9	24	△75.3	18,771	△85.7	191	0.0	3	200.0	1,041	1453.7	51,778	3.2	20,873	5.2
10	537	9.4	279	0.4	214	29.7	26,105	△1.5	95	△26.8	2	△50.0	200	△58.5	51,729	2.9	20,803	5.2
11	440	40.1	237	0.4	161	403.1	14,994	△41.3	86	△3.1	4	300.0	194	198.5	52,036	3.0	20,874	5.3
12	351	△13.8	212	△27.1	108	89.5	28,717	72.0	44	△46.7	0	-	0	-	52,216	2.3	21,015	5.1
2023.1	288	△7.1	197	△6.6	61	29.8	7,379	29.9	49	55.0	0	-	0	-	51,799	2.5	21,040	5.6
2	330	△18.9	222	△0.9	56	△52.9	18,581	△55.8	81	67.0	1	-	31	-	51,638	2.4	21,072	5.4
3	301	△19.7	214	12.6	48	△63.6	11,054	△34.7	129	0.4	3	0.0	650	△43.5	51,974	1.8	21,757	5.3
4	347	2.1	207	16.3	81	72.3	24,661	△18.5	120	△22.7	3	200.0	1,760	780.0	52,589	2.0	21,515	5.8
5	345	△1.1	186	△28.2	95	43.9	13,618	△45.5	117	1.0	1	-	27	-				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標 ④

摘要 年月	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積 (除く居住専用)		公共工事 保証請負額 (注1)		企業倒産				金融機関勘定(注2)			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千m ²	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2020年	8,153	△9.9	2,611	△9.6	3,068	△10.4	47,691	△11.1	153,658	△2.5	7,773	△7.3	12,200	△14.3	87,268	9.1	53,638	2.2
2021年	8,565	5.1	2,856	9.4	3,214	4.8	51,894	8.8	140,503	△5.2	6,030	△22.4	11,507	△5.7	90,384	3.6	54,222	1.1
2022年	8,595	0.4	2,533	△11.3	3,451	7.4	51,430	△0.9	139,937	△3.2	6,428	6.6	23,314	2.6	93,224	3.1	56,545	4.3
2022.5	672	△4.3	213	△6.9	259	3.5	4,121	△11.8	12,672	△10.3	524	11.0	874	△48.2	93,122	2.9	54,855	2.1
6	746	△2.2	232	△11.3	303	1.6	5,006	9.3	16,519	0.1	546	0.9	12,326	1,697.7	92,655	3.0	55,163	2.8
7	730	△5.4	224	△14.1	297	1.5	5,366	25.1	12,924	△7.0	494	3.8	846	18.3	92,782	3.4	55,306	3.0
8	777	4.6	223	△11.2	313	8.9	4,495	33.9	11,562	△0.1	492	5.6	1,114	22.5	92,818	3.3	55,446	3.5
9	739	1.0	222	△13.3	306	8.1	3,870	△1.4	12,985	2.4	599	18.6	1,449	59.4	92,307	2.9	55,862	3.9
10	766	△1.8	218	△18.7	320	7.3	3,962	△31.2	10,558	△1.9	596	13.5	870	△11.6	93,060	3.4	56,002	4.2
11	724	△1.4	215	△15.1	299	11.4	3,851	△2.7	6,961	△7.6	581	13.9	1,156	22.8	94,006	3.8	56,126	4.1
12	672	△1.7	198	△13.0	268	6.4	3,666	△26.2	6,283	△8.4	606	20.2	792	△15.0	93,224	3.1	56,545	4.3
2023.1	636	6.6	166	△8.3	240	4.2	4,581	19.6	5,088	△2.3	570	26.1	565	△15.6	93,847	3.6	56,509	4.5
2	644	△0.3	184	△4.6	247	4.7	3,922	△2.8	8,978	52.2	577	25.7	966	36.0	94,037	3.5	56,673	4.4
3	737	△3.2	175	△13.6	326	0.9	3,097	△20.6	15,301	5.5	809	36.4	1,474	△13.1	95,712	3.6	57,031	4.0
4	673	△11.9	186	△11.6	287	△2.8	5,042	△5.0	20,480	1.9	610	25.5	2,039	150.9	96,480	4.0	57,110	4.4
5	696	3.5	189	△11.5	287	10.5	3,582	△13.1	14,163	11.8	706	34.7	2,787	219.0	96,715	3.9	57,160	4.2
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

(注1) 年数値は年度計 (注2) 年数値は年末残高

駐在員レポート

タイの自動車産業について

タイにおける自動車産業は、長らく日系自動車メーカーによって築き上げられてきました。それに伴うサプライチェーン構築のため、多くの日系企業が進出しており、日本にとっても非常に重要な産業の一つであると考えられます。

一方で、昨今のタイの自動車産業は、電気自動車（以下「EV」という）の台頭により、大きな節目を迎えようとしています。本レポートでは、タイのEV販売状況の変化とEV政策について紹介します。

2022年のEV新車登録台数は10,270台でしたが、2023年の1月～5月時点では既に24,021台と、前年の4倍以上のペースで増加しています。

特に中国メーカーの台頭が目覚ましく、今後はタイに生産拠点も設立予定で、さらなる増産が見込まれています（表1参照）。

表1：EV新車登録台数（1月～5月）

メーカー	2023年1月～5月（台）	シェア（%）
BYD（中国）	9,318	38.8
NETA（中国）	3,752	15.6
SAIC モーター・CP（MG、中国）	4,167	17.3
TESLA（米国）	3,870	16.1
GWM（グレートウォールモーター、中国）	1,512	6.3
その他	1,402	5.8
合 計	24,021	100.0

（出典：JETRO ビジネス短信添付資料から抜粋）

また、タイ政府は、2050年にカーボンニュートラルの実現を目指しています。その推進策の一つとして、タイをEV生産のハブとすることを計画しており、補助金交付や税金優遇策を積極的に実施する予定です（表2参照）。

表2：タイ政府EV施策【乗用車、200万バーツ（約800万円）以下の車両】

事業者への補助金	・バッテリー容量 30kWh 以下は 7 万バーツ（約 28 万円） ・バッテリー容量 30kWh を超える場合は 15 万バーツ（約 60 万円）
物 品 税（2022 年～ 2025 年）	・ 8%→ 2%に引き下げ
輸入関税（2022 年～ 2023 年）	・ 最大 40%引き下げ

（出典：タイ政府リリースを受け、筆者作成）

冒頭でも述べたように、タイの自動車産業は大きな節目を迎えています。実際、タイの街中でもEVが目立つようになっており、私もEVのタクシーに乗る機会がありました。今は日本車が目立つタイの街中も、近い将来、他国のEVが多く走る光景が広がるかもしれません。引き続き現地の情報を紹介していきます。

発行 山 梨 中 央 銀 行
編集 山梨中銀経営コンサルティング

〒400-0031 甲府市丸の内一丁目20番8号
☎ (055) 224 - 1032
山梨中央銀行 URL：
<https://www.yamanashibank.co.jp/>

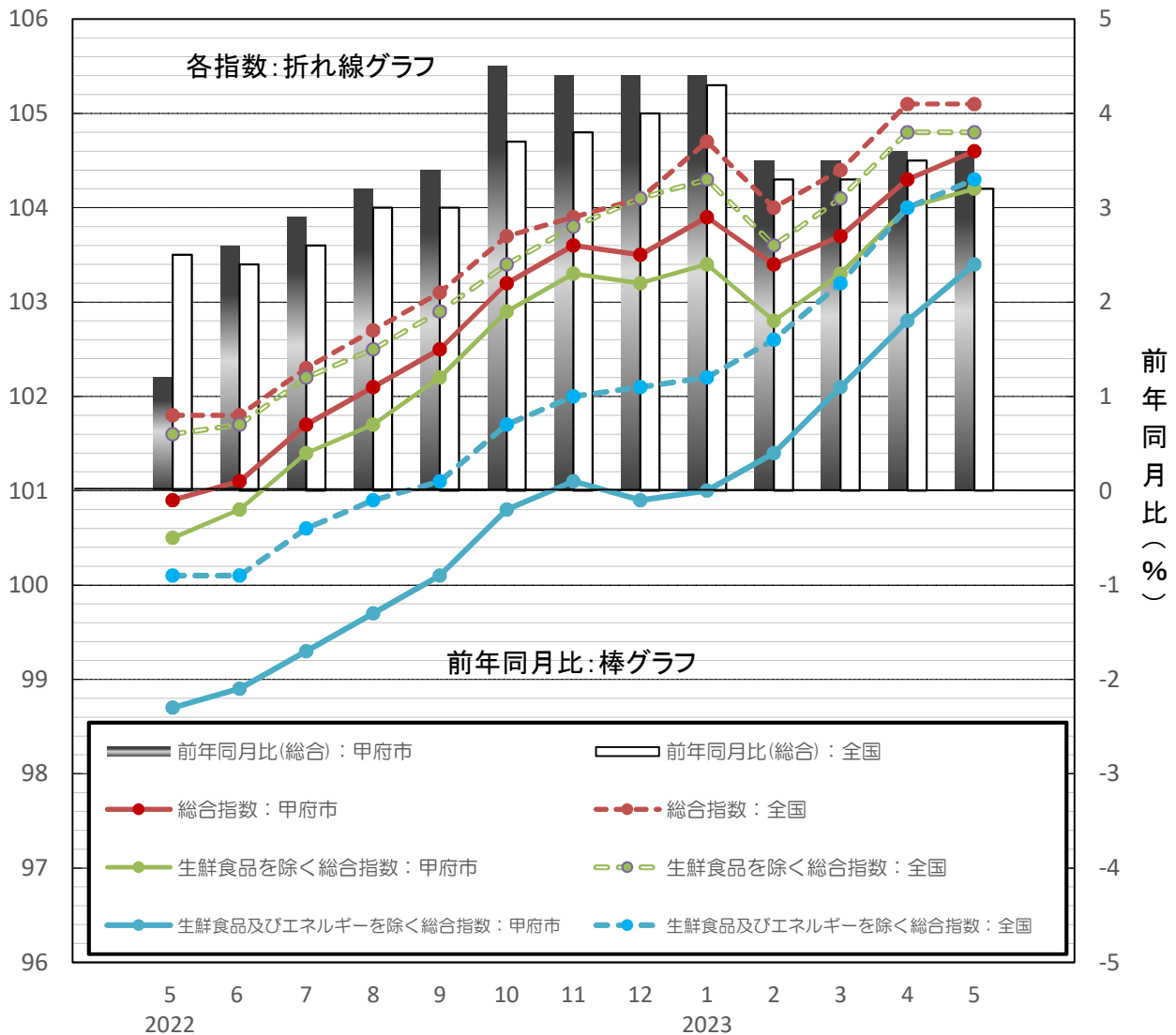


甲府市消費者物価指数

2023年(令和5年)5月分

指 数

指数及び前年同月比の推移(2020年基準)



山梨県 県民生活部 統計調査課

<問い合わせ先>

調査第二担当

電話 :055-223-1345

FAX :055-223-1347

E-Mail: toukei@pref.yamanashi.lg.jp

HP: https://www.pref.yamanashi.jp/toukei_2/

目 次

	ページ
○10大費目の解説	1
○甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要	
1 指数の性格	2
2 指数の対象範囲	2
3 指数品目	2
4 価格	2
5 変化率	2
6 寄与度	2
○2023年(令和5年)5月分 甲府市消費者物価指数の動向	
1 概況	3
2 総合指数に寄与した主な項目	
(1)前年同月との比較	3
(2)前月との比較	3
(3)前年同月との比較(10大費目)	4
(4)前月との比較(10大費目)	5
3 消費者物価指数の推移	
(1)総合	6
(2)生鮮食品を除く総合	6
(3)生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	7
○甲府市消費者物価指数(2023年(令和5年)5月分)	8
○甲府市消費者物価10大費目指数	10
○都市階級・地方・都道府県庁所在市別10大費目指数(2023年(令和5年)5月分)	12

10大費目の解説

10大費目	中分類	品目
食料	穀類 魚介類 肉類 乳卵類 野菜・海藻 果物 油脂・調味料 菓子類 調理食品 飲料 酒類 外食	うるち米、食パン、ゆでうどん、小麦粉等 まぐろ、あじ、たらこ、ちくわ、かつお節等 牛肉、豚肉、鶏肉、ハム、ソーセージ等 牛乳、粉ミルク、ヨーグルト、鶏卵等 キャベツ、ほうれんそう、はくさい、干しのり、豆腐、梅干し等 りんご、みかん、バナナ等 食用油、マーガリン、食塩、しょうゆ、みそ等 ようかん、ケーキ、せんべい、落花生等 弁当、調理パン、サラダ、豚カツ等 緑茶、インスタントコーヒー、果実ジュース等 清酒、焼酎、ビール、ワイン等 うどん、中華そば、すし、ハンバーガー等
住居	家賃 設備修繕・維持	民営家賃、公営家賃等 システムバス、給湯器、畳替え代、大工手間代等
光熱・水道	電気代 ガス代 他の光熱 上下水道料	電気代 都市ガス代、プロパンガス 灯油 水道料、下水道料
家具・家事用品	家庭用耐久財 室内装備品 寝具類 家事雑貨 家事用消耗品 家事サービス	電子レンジ、電気冷蔵庫、ルームエアコン等 照明器具、カーペット、カーテン、クッション ベッド、布団、敷布等 茶わん、皿、なべ、スポンジたわし等 ティッシュペーパー、トイレtpペーパー、台所用洗剤、ラップ等 家事代行料、浄化槽清掃代等
被服及び履物	衣料 シャツ・セーター・下着類 履物類 他の被服 被服関連サービス	婦人用着物、男子用洋服、婦人用洋服、子供用洋服 ワイシャツ、ブラウス、子供用Tシャツ、下着類等 男子靴、婦人靴、子供靴、運動靴、スリッパ等 帽子、ネクタイ、マフラー、ベルト等 クリーニング代、履物修理代、被服賃借料
保健医療	医薬品・健康保持用摂取品 保健医療用品・器具 保健医療サービス	総合かぜ薬、ビタミン剤、はり薬、漢方薬等 紙おむつ(乳幼児用、大人用)、眼鏡、コンタクトレンズ等 診療代、人間ドッグ受診料、予防接種料等
交通・通信	交通 自動車等関係費 通信	鉄道運賃、高速バス代、航空運賃、有料道路料等 普通乗用車、ガソリン、自動車タイヤ、自動車免許手数料等 はがき、固定・携帯電話通信料、携帯電話機等
教育	授業料等 教科書・学習参考教材 補習教育	PTA会費(小学校、中学校)、高等学校授業料、大学授業料等 教科書、学習参考教材 補習教育(小学校、中学校、高校・予備校)
教養娯楽	教養娯楽用耐久財 教養娯楽用品 書籍・他の印刷物 教養娯楽サービス	テレビ、パソコン、カメラ、ピアノ等 ボールペン、ゴルフクラブ、家庭用ゲーム機、切り花等 新聞代、月刊誌、単行本等 宿泊料、外国パック旅行、月謝(英会話)、映画観覧料等
諸雑費	理美容サービス 理美容用品 身の回り用品 たばこ 他の諸雑費	入浴料、理髪料、エステティック料金等 電気かみそり、手洗い用石けん、整髪料、化粧水等 バッグ、指輪、腕時計、傘等 たばこ(国産品、輸入品) 傷害保険料、保育所保育料、振込手数料等

別掲項目	計算に用いる類又は品目
生鮮食品	生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
エネルギー	電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
教育関係費	教育の全品目、学校給食、男子学生服、女子学生服、通学定期、ボールペン等
情報通信関係費	固定電話通信料、携帯電話通信料、放送受信料、インターネット接続料等

甲府市消費者物価指数(2020年基準)の概要

1 指数の性格

甲府市消費者物価指数は、甲府市の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。したがって、世帯が購入する財とサービスの種類、品質及び購入数量の変化を伴った生計費の変化を測定するものではない。

2 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象としている。(ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費及び仕送り金は、対象から除外している。)

したがって、直接税や社会保険料などの非消費支出は指数品目に含まれない。また、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出も指数の対象に含まれていない。

なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れている。

3 指数品目

指数計算に採用する品目は、世帯が購入する多数の財及びサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、さらに、継続調査が可能であること等の観点から選定した品目である。

4 価格

指数計算に採用する品目の価格は、原則として小売物価統計調査(基幹統計)によって得られた甲府市の品目別小売価格(実際に販売されている平常の小売価格)である。

この小売価格は、毎月の中旬(12日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の値であるが、生鮮食品(生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物をいう。以下同じ。)及び切り花については、上旬(5日を含む週の水、木、金のいずれか1日)、中旬、下旬(22日を含む週の水、木、金のいずれか1日)の各調査日を含む前3日間の中値を単純平均したものである。

5 変化率

前月比、前年同月比、前年比などの変化率の計算式は、次のとおりである。

$$\text{変化率(\%)} = \frac{\text{当期の指数} - \text{前期の指数}}{\text{前期の指数}} \times 100 = \left[\frac{\text{当期の指数}}{\text{前期の指数}} - 1 \right] \times 100$$

6 寄与度

寄与度は、各項目の指数の変動が、総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示したものである。理論的には、各項目の寄与度を合計すると、総合指数の変化率に一致するが、実際は、四捨五入の関係で各項目の合計が総合指数の変化率に一致しない場合がある。

2 0 2 3 年 (令 和 5 年) 5 月 分

甲 府 市 消 費 者 物 価 指 数 の 動 向

1 概 況

2020 年基準 (2020=100)

(1) 総合指数	104.6	(前年同月比 3.6%) (前月比 0.2%)	15か月連続プラス 3か月連続プラス
全国	105.1	(前年同月比 3.2%) (前月比 0.1%)	21か月連続プラス 3か月連続プラス
(2) 生鮮食品を除く 総合指数	104.2	(前年同月比 3.6%) (前月比 0.2%)	14か月連続プラス 3か月連続プラス
全国	104.8	(前年同月比 3.2%) (前月比 0.0%)	21か月連続プラス 前月と同水準
(3) 生鮮食品及び エネルギーを除く 総合指数	103.4	(前年同月比 4.7%) (前月比 0.5%)	12か月連続プラス 5か月連続プラス
全国	104.3	(前年同月比 4.3%) (前月比 0.3%)	14か月連続プラス 11か月連続プラス

2 総合指数に寄与した主な項目

(1) 前年同月との比較



上昇

寄与度(前年同月比)



下落

寄与度(前年同月比)

○食料

2.20

○光熱・水道

-0.57

・調理食品
〈からあげなど〉

・電気代

○住居

0.82

・設備修繕・維持
〈火災・地震保険料など〉

(2) 前月との比較



上昇

寄与度(前月比)



下落

寄与度(前月比)

○食料

0.22

○光熱・水道

-0.27

・調理食品
〈からあげなど〉

・電気代

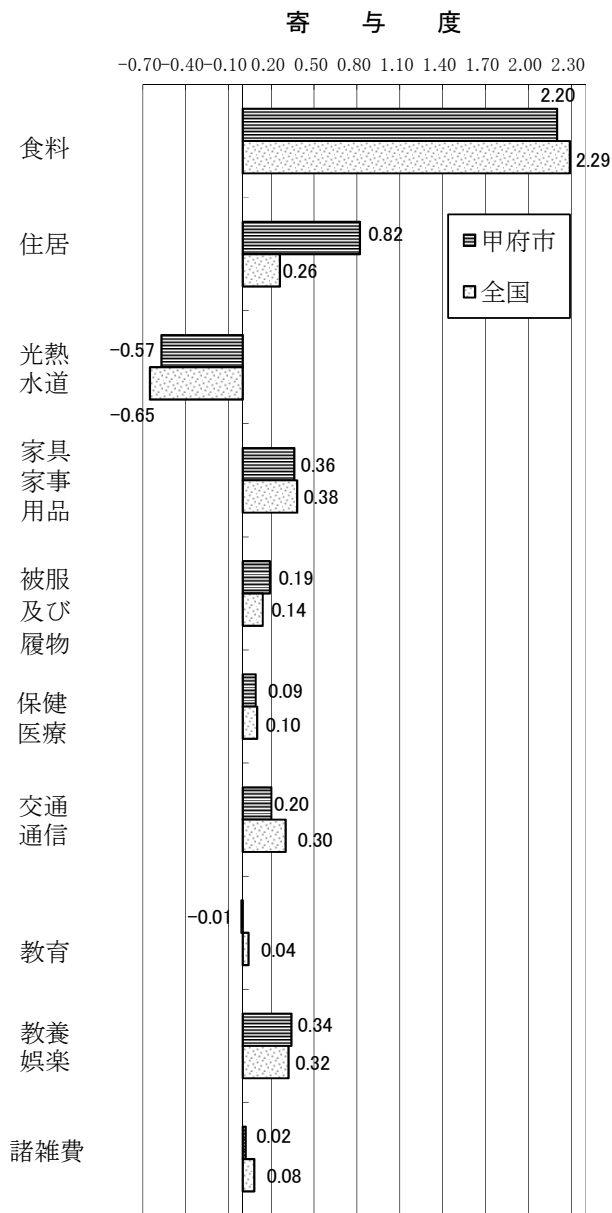
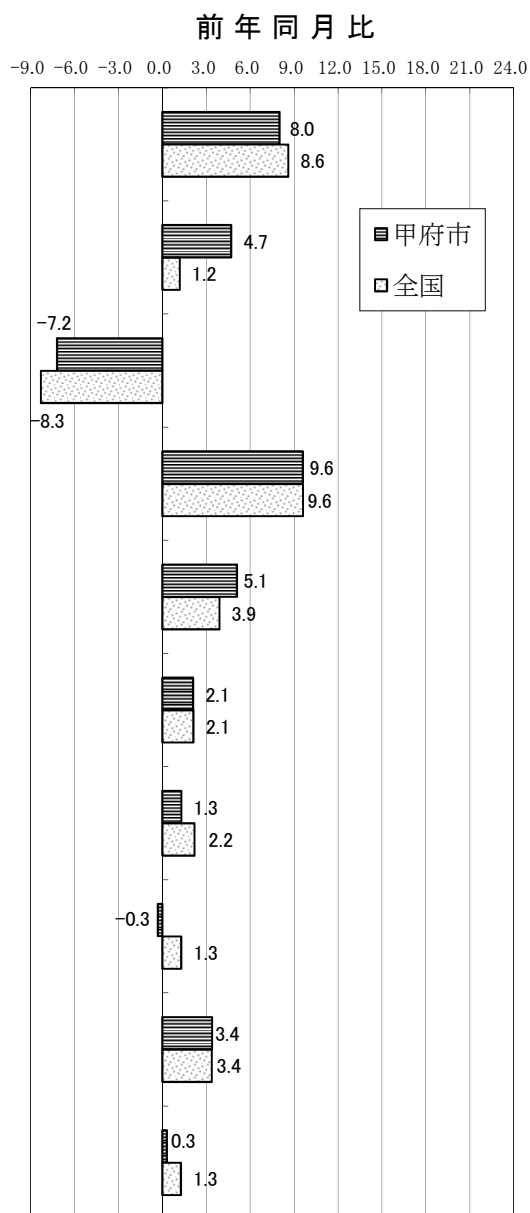
(3) 前年同月との比較（１０大費目）

甲府市の総合指数の前年同月比が3.6%の上昇となった内訳を寄与度※でみると、**食料**、**住居**などの上昇が要因となっている。

全国の総合指数の前年同月比が3.2%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**食料**、**家具・家事用品**などの上昇が要因となっている。

※P2参照

		総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウェイト		10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726
指 数	甲府市	104.6	104.2	103.4	112.1	114.8	100.8	107.1	115.0	106.4	101.6	94.5	99.2	106.3	102.7
	全国	105.1	104.8	104.3	112.2	113.1	102.3	105.6	115.2	106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4
前年同月比 (%)	甲府市	3.6	3.6	4.7	8.0	3.8	4.7	-7.2	9.6	5.1	2.1	1.3	-0.3	3.4	0.3
	全国	3.2	3.2	4.3	8.6	5.2	1.2	-8.3	9.6	3.9	2.1	2.2	1.3	3.4	1.3
寄与度	甲府市		3.47	0.04	2.20	0.16	0.82	-0.57	0.36	0.19	0.09	0.20	-0.01	0.34	0.02
	全国		3.03	3.72	2.29	0.22	0.26	-0.65	0.38	0.14	0.10	0.30	0.04	0.32	0.08

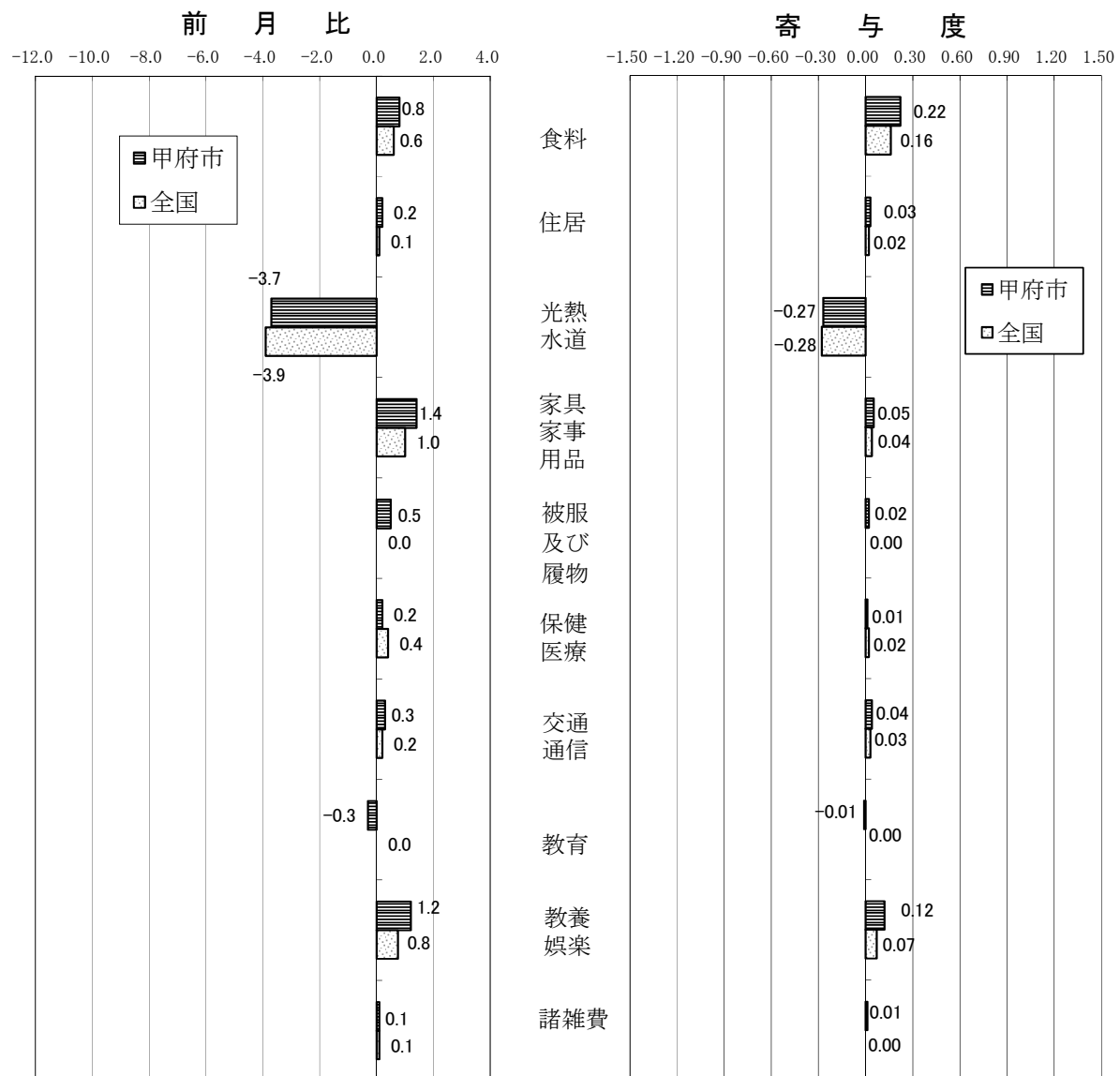


(4) 前月との比較（１０大費目）

甲府市の総合指数の前月比が0.2%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**食料、教養娯楽**などの上昇が要因となっている。

全国の総合指数の前月比が0.1%の上昇となった内訳を寄与度でみると、**食料、教養娯楽**などの上昇が要因となっている。

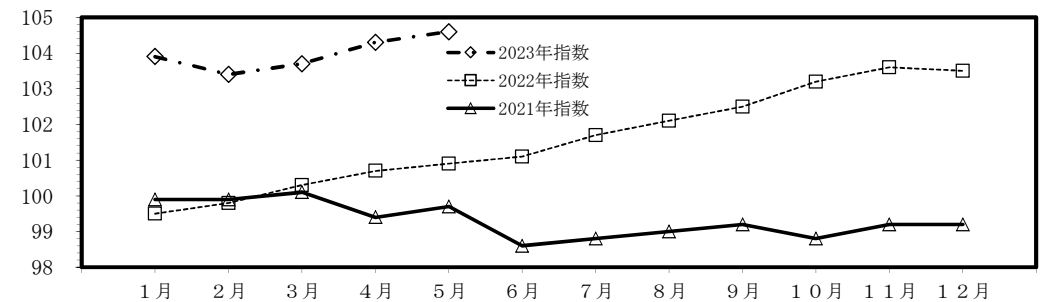
		総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
ウエイト		10,000	9,611	8,854	2,673	389	1,828	698	361	366	443	1,697	233	977	726
指 数	甲府市	104.6	104.2	103.4	112.1	114.8	100.8	107.1	115.0	106.4	101.6	94.5	99.2	106.3	102.7
	全国	105.1	104.8	104.3	112.2	113.1	102.3	105.6	115.2	106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4
前月比 (%)	甲府市	0.2	0.2	0.5	0.8	1.1	0.2	-3.7	1.4	0.5	0.2	0.3	-0.3	1.2	0.1
	全国	0.1	0.0	0.3	0.6	1.5	0.1	-3.9	1.0	0.0	0.4	0.2	0.0	0.8	0.1
寄与度	甲府市		0.18	0.00	0.22	0.05	0.03	-0.27	0.05	0.02	0.01	0.04	-0.01	0.12	0.01
	全国		0.00	0.30	0.16	0.06	0.02	-0.28	0.04	0.00	0.02	0.03	0.00	0.07	0.00



3 消費者物価指数の推移

(1) 総合

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年指数	103.9	103.4	103.7	104.3	104.6							
2022年指数	99.5	99.8	100.3	100.7	100.9	101.1	101.7	102.1	102.5	103.2	103.6	103.5
2021年指数	99.9	99.9	100.1	99.4	99.7	98.6	98.8	99.0	99.2	98.8	99.2	99.2

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	4.4	3.5	3.4	3.6	3.6							
前月比	0.4	-0.5	0.4	0.6	0.2							

<参考：全国>

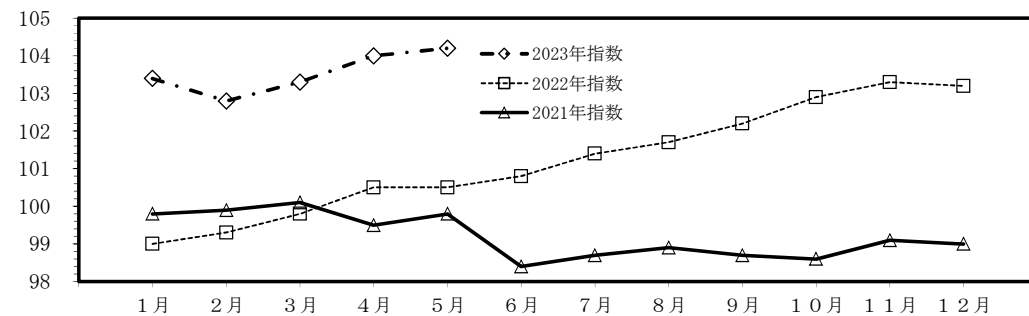
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年指数	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1							
2022年指数	100.3	100.7	101.1	101.5	101.8	101.8	102.3	102.7	103.1	103.7	103.9	104.1
2021年指数	99.8	99.8	99.9	99.1	99.4	99.5	99.7	99.7	100.1	99.9	100.1	100.1

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2							
前月比	0.5	-0.6	0.4	0.6	0.1							

※指数と前月比等は端数処理の関係で一致しない場合がある。以下同じ。

(2) 生鮮食品を除く総合

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年指数	103.4	102.8	103.3	104.0	104.2							
2022年指数	99.0	99.3	99.8	100.5	100.5	100.8	101.4	101.7	102.2	102.9	103.3	103.2
2021年指数	99.8	99.9	100.1	99.5	99.8	98.4	98.7	98.9	98.7	98.6	99.1	99.0

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	4.4	3.5	3.5	3.5	3.6							
前月比	0.2	-0.6	0.5	0.6	0.2							

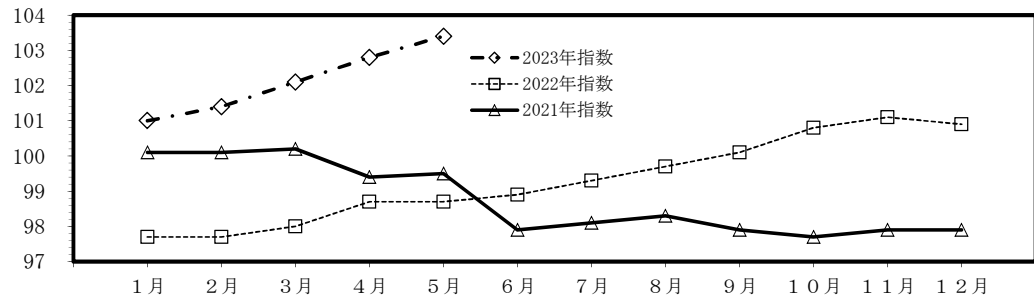
<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年指数	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8							
2022年指数	100.1	100.5	100.9	101.4	101.6	101.7	102.2	102.5	102.9	103.4	103.8	104.1
2021年指数	99.8	99.9	100.1	99.3	99.5	99.5	99.8	99.8	99.8	99.9	100.1	100.0

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2							
前月比	0.2	-0.6	0.5	0.7	0.0							

(3) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合

2020年=100



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年指数	101.0	101.4	102.1	102.8	103.4							
2022年指数	97.7	97.7	98.0	98.7	98.7	98.9	99.3	99.7	100.1	100.8	101.1	100.9
2021年指数	100.1	100.1	100.2	99.4	99.5	97.9	98.1	98.3	97.9	97.7	97.9	97.9

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.4	3.8	4.2	4.2	4.7							
前月比	0.1	0.4	0.7	0.8	0.5							

<参考：全国>

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2023年指数	102.2	102.6	103.2	104.0	104.3							
2022年指数	99.0	99.2	99.5	99.9	100.1	100.1	100.6	100.9	101.1	101.7	102.0	102.1
2021年指数	100.2	100.1	100.2	99.1	99.3	99.2	99.4	99.3	99.3	99.2	99.2	99.1

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3							
前月比	0.1	0.4	0.6	0.7	0.3							

甲府市消費者物価指数（2023年（令和5年）5月分）

2020年＝100

大分			類	ウエイト	全国 当月 指数	甲府市					
						当月 指数	前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)	
中			類								
小			類								
総合				10,000	105.1	104.6	104.3	100.9	0.2	3.6	
生鮮食品を除く総合				9,611	104.8	104.2	104.0	100.5	0.2	3.6	
生鮮食品及びエネルギーを除く総合				8,854	104.3	103.4	102.8	98.7	0.5	4.7	
食料				2,673	112.2	112.1	111.2	103.8	0.8	8.0	
生鮮食品				389	113.1	114.8	113.5	110.6	1.1	3.8	
生鮮食品を除く食料				2,283	112.1	111.6	110.8	102.6	0.7	8.8	
	穀類			208	109.3	114.3	113.4	103.3	0.8	10.7	
	魚介類			197	124.5	128.2	124.6	111.9	2.9	14.6	
		生鮮魚介			102	125.8	136.3	131.5	119.5	3.7	14.1
	肉類			231	111.4	109.2	108.6	102.1	0.5	7.0	
	乳卵類			122	118.9	116.6	118.4	102.2	-1.6	14.0	
	野菜・海藻			277	106.6	105.0	107.1	105.9	-1.9	-0.8	
		生鮮野菜			188	105.5	103.6	107.0	108.3	-3.2	-4.4
	果物			108	111.6	112.3	106.3	105.0	5.7	7.0	
		生鮮果物			100	113.0	114.0	107.4	106.0	6.2	7.6
	油脂・調味料			117	116.2	116.4	115.9	105.7	0.4	10.1	
	菓子類			237	115.6	112.1	111.6	105.3	0.5	6.4	
	調理食品			393	113.2	115.1	112.7	102.9	2.1	11.8	
	飲料			165	110.4	110.0	111.0	102.6	-0.9	7.2	
	酒類			134	107.0	105.4	105.1	98.8	0.3	6.7	
	外食			483	109.0	107.8	106.9	101.6	0.9	6.1	
	住居				1,828	102.3	100.8	100.6	96.3	0.2	4.7
		家賃			1,467	100.2	93.0	92.9	92.3	0.1	0.7
設備修繕・維持			360	114.6	132.5	132.0	112.3	0.4	18.0		
光熱・水道				698	105.6	107.1	111.1	115.4	-3.7	-7.2	
	電気代			334	97.6	102.1	110.3	121.7	-7.4	-16.1	
	ガス代			156	118.5	117.7	118.5	112.8	-0.7	4.3	
	他の光熱			35	135.6	141.4	141.4	141.4	0.0	0.0	
	上下水道料			172	103.5	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	
家具・家事用品				361	115.2	115.0	113.5	104.9	1.4	9.6	
	家庭用耐久財			111	118.4	116.5	111.5	108.5	4.5	7.4	
	室内装備品			26	112.0	121.1	121.7	111.1	-0.5	9.0	
	寝具類			18	107.5	114.7	114.8	97.9	-0.1	17.2	
	家事雑貨			76	114.5	122.7	121.8	107.3	0.8	14.3	
	家事用消耗品			112	117.8	108.8	109.3	100.1	-0.5	8.7	
	家事サービス			17	102.3	102.5	102.5	100.0	0.0	2.5	

大 分 類			ウエイト	全国 当月 指数	甲 府 市				
					当月 指数	前月 指数	前年同 月指数	前月比 (%)	前年 同月比 (%)
	中 分 類	小 分 類							
被 服 及 び 履 物			366	106.3	106.4	105.9	101.3	0.5	5.1
	衣 料		162	106.2	104.7	104.5	101.0	0.1	3.6
		和 服	8	103.1	101.5	99.9	98.0	1.7	3.6
		洋 服	154	106.3	104.8	104.8	101.2	0.1	3.6
	シャツ・セーター・下着類		112	107.0	111.4	110.3	104.4	1.0	6.8
		シャツ・セーター類	75	106.9	110.0	108.0	104.0	1.8	5.8
		下 着 類	37	107.3	114.3	114.9	105.0	-0.5	8.9
	履 物 類		47	105.5	103.8	103.0	91.9	0.7	12.9
	他 の 被 服		32	103.7	102.2	102.2	105.1	0.0	-2.7
	被服関連サービス		14	109.5	105.1	105.1	102.7	0.0	2.4
保 健 医 療			443	101.1	101.6	101.4	99.6	0.2	2.1
	医薬品・健康保持用摂取品		115	103.8	103.3	102.5	100.8	0.8	2.5
	保健医療用品・器具		89	105.4	109.0	108.9	102.5	0.0	6.3
	保健医療サービス		239	98.2	98.1	98.1	97.9	0.0	0.2
交 通 ・ 通 信			1,697	94.9	94.5	94.3	93.3	0.3	1.3
	交 通		98	103.3	101.5	101.0	100.4	0.4	1.1
	自動車等関係費		1,136	105.1	103.5	103.1	103.8	0.4	-0.3
	通 信		462	71.1	71.0	71.2	66.1	-0.3	7.5
教 育			233	102.4	99.2	99.5	99.6	-0.3	-0.3
	授 業 料 等		169	100.4	98.3	98.7	98.9	-0.4	-0.6
	教科書・学習参考教材		5	104.8	103.7	103.7	103.5	0.0	0.1
	補 習 教 育		59	107.2	101.4	101.4	101.1	0.0	0.2
教 養 娛 楽			977	107.1	106.3	105.0	102.8	1.2	3.4
	教養娯楽用耐久財		78	105.4	105.4	105.0	100.9	0.4	4.5
	教 養 娛 楽 用 品		225	106.8	101.9	101.3	95.2	0.7	7.1
	書籍・他の印刷物		113	106.8	105.1	103.6	102.8	1.4	2.2
	教養娯楽サービス		561	107.6	108.3	106.7	106.0	1.5	2.2
諸 雑 費			726	103.4	102.7	102.6	102.4	0.1	0.3
	理 美 容 サ ー ビ ス		115	103.4	102.6	102.6	102.5	0.0	0.1
	理 美 容 用 品		161	101.2	101.4	101.3	100.6	0.1	0.8
	身 の 回 り 用 品		67	108.9	103.8	102.7	106.1	1.1	-2.2
	た ば こ		48	114.2	114.2	114.2	113.5	0.0	0.6
	他 の 諸 雑 費		335	101.6	101.5	101.5	101.0	0.0	0.5
《別掲》									
エ ネ ル ギ ー			756	110.4	113.1	117.0	121.4	-3.4	-6.8
教 育 関 係 費			312	102.4	100.8	100.9	99.2	-0.1	1.7
教 養 娛 楽 関 係 費			1,008	106.8	105.7	104.4	102.7	1.3	2.9
情 報 通 信 関 係 費			539	72.1	72.8	72.8	72.1	0.0	1.0

甲府市消費者物価１０大費目指数

費 目	総合			生鮮食品を除く総合			生鮮食品及びエネルギーを除く総合			食料		住居		光熱・水道	
ウエイト	10,000			9,611			8,854			2,673		1,828		698	
年	指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比		指数	前年比	指数	前年比	指数	前年比
		%			%			%			%		%		%
2011年	94.4	-0.5		95.1	-0.4		-	-		87.4	-1.4	100.2	-0.8	89.2	3.2
2012年	94.6	0.1		95.2	0.1		-	-		87.6	0.2	99.3	-0.9	93.8	5.2
2013年	95.1	0.6		95.8	0.7		-	-		87.6	0.1	98.9	-0.4	99.1	5.7
2014年	97.7	2.7		98.2	2.5		-	-		90.7	3.4	99.8	0.9	104.4	5.3
2015年	98.4	0.7		98.7	0.5		98.4	-		94.0	3.7	99.2	-0.6	101.1	-3.1
2016年	98.0	-0.4		98.1	-0.6		98.7	0.3		95.6	1.6	99.2	0.0	93.3	-7.7
2017年	98.3	0.3		98.3	0.3		98.5	-0.2		96.4	0.9	98.4	-0.8	96.0	2.9
2018年	99.8	1.5		99.7	1.4		99.4	0.9		98.4	2.0	98.8	0.4	100.2	4.4
2019年	100.5	0.7		100.5	0.8		100.1	0.7		99.0	0.6	99.0	0.3	103.2	3.0
2020年	100.0	-0.5		100.0	-0.5		100.0	-0.1		100.0	1.0	100.0	1.0	100.0	-3.1
2021年	99.3	-0.7		99.2	-0.8		98.8	-1.2		100.0	0.0	98.3	-1.7	100.3	0.3
2022年	101.6	2.3		101.2	2.0		99.3	0.6		104.8	4.9	97.3	-1.0	117.4	17.1
年・月	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比
		%	%		%	%		%	%		%		%		%
2022年6月分	101.1	0.2	2.6	100.8	0.2	2.4	98.9	0.2	1.0	103.7	3.8	97.3	1.3	116.3	16.1
2022年7月分	101.7	0.6	2.9	101.4	0.6	2.7	99.3	0.4	1.2	104.4	4.7	97.7	1.6	118.9	17.8
2022年8月分	102.1	0.4	3.2	101.7	0.4	2.9	99.7	0.3	1.4	104.8	4.3	97.7	1.5	120.6	19.4
2022年9月分	102.5	0.4	3.4	102.2	0.4	3.6	100.1	0.4	2.2	105.5	4.2	97.9	1.8	121.6	19.1
2022年10月分	103.2	0.7	4.5	102.9	0.7	4.3	100.8	0.7	3.2	107.4	7.5	98.7	2.8	122.5	18.6
2022年11月分	103.6	0.3	4.4	103.3	0.4	4.2	101.1	0.3	3.2	108.1	8.0	99.0	3.1	123.7	17.3
2022年12月分	103.5	0.0	4.4	103.2	0.0	4.3	100.9	-0.2	3.1	108.2	7.0	99.0	3.2	125.0	17.5
2023年1月分	103.9	0.4	4.4	103.4	0.2	4.4	101.0	0.1	3.4	109.2	6.3	99.1	3.5	126.2	17.4
2023年2月分	103.4	-0.5	3.5	102.8	-0.6	3.5	101.4	0.4	3.8	109.8	6.9	99.5	3.7	112.8	2.1
2023年3月分	103.7	0.4	3.4	103.3	0.5	3.5	102.1	0.7	4.2	110.1	6.5	100.3	4.5	111.8	-1.3
2023年4月分	104.3	0.6	3.6	104.0	0.6	3.5	102.8	0.8	4.2	111.2	7.9	100.6	4.3	111.1	-2.6
2023年5月分	104.6	0.2	3.6	104.2	0.2	3.6	103.4	0.5	4.7	112.1	8.0	100.8	4.7	107.1	-7.2

2020年=100

家具・家事用品		被服及び履物		保健医療		交通・通信		教育		教養娯楽		諸雑費		費 目
361		366		443		1,697		233		977		726		ウエイト
指数	前年 比	指数	前年 比	指数	前年 比	指数	前年 比	指数	前年 比	指数	前年 比	指数	前年 比	年
94.1	-2.2	93.1	-1.0	95.9	0.1	100.0	1.8	104.0	-3.0	94.1	-2.7	103.2	3.1	2011年
90.9	-3.4	94.7	1.7	95.5	-0.4	101.1	1.1	104.7	0.7	92.1	-2.1	102.8	-0.4	2012年
89.1	-1.9	94.4	-0.3	94.4	-1.1	103.2	2.1	104.5	-0.2	92.3	0.2	103.7	0.9	2013年
93.2	4.6	96.0	1.7	95.0	0.7	105.8	2.5	106.9	2.4	94.5	2.3	107.1	3.3	2014年
95.7	2.7	98.5	2.7	95.4	0.4	102.4	-3.2	109.4	2.3	96.2	1.8	107.1	0.0	2015年
93.4	-2.4	97.6	-1.0	96.3	1.0	100.3	-2.1	110.5	1.0	96.7	0.5	107.6	0.5	2016年
92.6	-0.9	96.7	-0.8	97.6	1.3	99.9	-0.4	111.2	0.6	97.1	0.4	107.9	0.2	2017年
92.7	0.1	97.3	0.5	99.4	1.9	101.7	1.8	111.4	0.2	98.7	1.6	108.4	0.4	2018年
95.3	2.8	98.5	1.3	100.2	0.7	101.3	-0.4	109.4	-1.7	100.7	2.0	106.7	-1.5	2019年
100.0	4.9	100.0	1.5	100.0	-0.2	100.0	-1.3	100.0	-8.6	100.0	-0.7	100.0	-6.3	2020年
102.6	2.6	100.3	0.3	100.4	0.4	95.8	-4.2	99.4	-0.6	101.2	1.2	101.3	1.3	2021年
106.0	3.3	101.4	1.1	100.0	-0.3	94.1	-1.8	99.4	-0.1	101.5	0.3	102.5	1.2	2022年
指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	指数	前年 同月 比	年・月
105.8	3.7	101.3	0.8	99.9	-0.4	93.3	-1.2	99.2	-0.2	102.1	1.1	102.5	1.3	2022年6月分
105.6	2.1	100.7	1.9	100.0	-0.4	94.8	-0.9	99.2	-0.2	101.5	0.4	102.7	1.4	2022年7月分
105.9	2.4	99.4	3.3	99.7	-0.8	94.6	-0.3	99.2	-0.2	103.1	1.1	103.8	1.5	2022年8月分
109.8	5.9	104.2	2.4	99.9	-0.6	94.2	-0.3	99.2	-0.2	103.0	2.5	102.5	1.3	2022年9月分
108.7	6.2	104.4	2.8	100.5	0.5	94.3	0.9	99.2	-0.2	102.4	0.4	102.4	0.7	2022年10月分
110.8	7.2	104.7	1.7	100.6	0.6	94.6	0.7	99.2	-0.2	101.0	-1.1	102.5	0.5	2022年11月分
109.8	7.4	103.2	2.9	100.2	0.3	94.8	1.7	99.2	-0.2	100.4	-0.9	102.4	0.3	2022年12月分
109.0	6.4	103.1	3.2	100.4	0.5	94.8	1.4	99.2	-0.2	100.5	1.3	102.6	0.2	2023年1月分
110.8	9.3	102.2	4.8	101.3	1.1	94.9	1.1	99.2	-0.2	100.9	0.7	102.9	0.6	2023年2月分
112.7	10.7	102.9	3.8	101.5	1.3	94.7	0.8	99.3	-0.2	102.6	2.0	102.6	0.2	2023年3月分
113.5	8.1	105.9	4.6	101.4	1.8	94.3	0.4	99.5	-0.7	105.0	2.9	102.6	0.2	2023年4月分
115.0	9.6	106.4	5.1	101.6	2.1	94.5	1.3	99.2	-0.3	106.3	3.4	102.7	0.3	2023年5月分

都市階級・地方・都道府県庁 所在市別10大費目指数（2023年(令和5年)5月分）

2020年＝100

地 域		総 合	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	生鮮食 品を除 く総合	持 家 の帰属家 賃を除く 総合	生鮮食品 及びエネ ルギーを除 く総合	食料(酒 類を除く) 及びエネ ルギーを除 く総合	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及 び履 物	保 健・ 医 療	交 通・ 通 信	教 育	教 養・ 娛 楽	諸 雑 費
全 国		105.1	0.1	3.2	104.8	106.0	104.3	101.9	112.2	102.3	105.6	115.2	106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4
地 方	大 都 市	105.0	0.0	3.2	104.7	106.0	104.3	101.9	112.0	101.8	106.4	115.3	106.2	100.9	93.9	102.5	107.6	103.6
	中 都 市	105.0	0.1	3.3	104.7	106.0	104.2	101.7	112.2	102.0	105.5	115.5	106.3	101.0	94.9	102.1	106.9	103.3
	小都市A	105.2	0.1	3.2	104.9	106.1	104.4	101.9	112.2	102.8	104.8	115.0	106.3	101.3	95.3	102.7	107.2	103.5
	小都市B・町村	105.5	0.1	3.2	105.1	106.2	104.6	101.8	112.8	103.5	105.6	115.0	106.7	101.3	95.5	101.9	106.7	103.2
	北 海 道	106.2	0.2	3.4	105.6	107.1	104.7	101.7	114.7	103.2	109.2	113.9	107.6	100.3	94.8	100.3	106.8	105.4
	東 北 道	105.8	0.1	3.3	105.4	106.6	104.8	101.8	113.4	103.8	105.5	113.4	108.0	101.0	95.5	100.2	107.4	103.6
	関 東 区	105.2	0.0	3.3	104.9	106.3	104.3	102.1	111.9	101.9	108.0	115.6	105.6	100.7	95.1	102.9	107.6	103.5
	北 陸 県	104.3	0.0	2.6	103.9	105.3	103.5	100.9	111.9	100.6	102.6	113.0	107.6	100.7	95.7	101.5	107.0	102.7
	東 海 道	105.5	0.0	3.4	105.2	106.3	104.3	102.2	111.1	102.7	110.7	116.4	107.3	101.4	96.0	103.0	107.8	103.3
	近 畿 圏	104.9	0.1	3.4	104.6	105.9	104.7	102.0	112.5	102.5	101.0	116.1	107.0	101.1	93.5	101.5	106.5	103.3
	中 国 道	105.2	0.1	3.3	104.9	105.9	104.2	101.5	112.9	103.1	106.1	116.2	105.3	101.4	94.9	102.3	105.8	103.0
	四 国 道	104.0	0.5	2.9	103.6	104.7	103.3	100.8	111.4	102.0	99.1	113.2	106.7	102.3	94.0	100.8	106.0	103.2
	九 州 道	104.4	0.1	3.0	104.2	105.0	104.1	101.3	112.6	102.8	99.0	113.3	105.4	102.0	93.9	102.2	106.5	103.3
	沖 縄 県	105.9	0.1	3.6	105.6	106.9	105.1	101.0	115.1	101.5	105.2	114.3	109.0	102.2	93.4	101.5	105.8	104.5
都 道 府 県 庁 所 在 市	札 幌 市	106.2	0.2	3.5	105.6	107.3	104.8	101.6	115.6	102.0	109.4	115.2	107.4	100.4	93.9	102.4	107.5	105.1
	青 森 市	106.3	0.4	3.3	105.6	107.4	104.7	102.1	113.5	104.3	110.5	110.8	107.5	100.0	93.9	99.2	107.0	103.7
	盛 岡 市	105.9	-0.1	3.5	105.6	106.7	105.2	101.5	115.2	102.4	104.8	117.9	106.1	99.3	95.5	103.0	105.5	103.2
	仙 台 市	106.3	0.2	3.6	106.0	106.8	105.7	103.0	112.8	106.3	105.0	109.0	110.4	101.9	93.7	100.1	107.8	103.2
	秋 田 市	106.9	0.2	3.3	106.2	107.6	105.7	103.2	114.1	106.1	105.8	117.3	109.4	101.4	95.3	99.8	108.9	104.1
	山 形 市	105.2	0.2	2.9	104.7	105.5	104.2	101.7	112.1	105.2	103.6	114.0	108.2	102.3	94.5	100.0	106.6	103.4
	福 島 市	104.6	0.2	2.8	104.4	105.5	103.9	101.1	111.2	101.6	103.6	115.5	108.5	100.8	94.8	101.8	107.6	101.9
	水 戸 市	105.3	0.0	3.5	105.1	106.1	104.5	101.4	113.7	102.6	106.4	119.3	103.0	102.5	93.8	102.7	106.3	103.8
	宇都宮市	104.5	-0.3	2.7	104.3	105.3	103.8	100.3	113.7	100.5	101.3	112.6	105.0	101.2	95.5	102.6	105.2	103.8
	前 橋 市	104.7	0.0	3.1	104.3	105.8	103.7	101.4	111.4	100.4	106.5	113.7	107.5	99.8	95.8	103.4	108.1	104.2
	さいたま市	104.4	0.0	2.9	104.2	105.6	103.7	101.7	110.9	101.4	107.4	113.8	103.9	99.6	97.3	102.3	106.6	102.5
	千 葉 市	104.9	0.1	3.7	104.6	105.9	104.1	102.1	110.8	102.8	107.4	115.2	104.8	98.4	94.6	104.6	108.3	104.8
	東京都区部	105.1	0.0	3.2	104.7	106.2	104.3	102.2	111.9	101.5	108.1	115.2	106.6	100.9	93.0	103.1	108.1	103.8
	横 浜 市	104.8	0.0	3.1	104.6	106.1	104.2	102.1	111.2	101.0	109.4	118.7	106.0	100.7	94.2	102.0	108.0	103.0
都 道 府 県 庁 所 在 市	新 潟 市	104.1	0.2	2.2	103.7	105.3	103.2	100.3	112.6	99.1	102.8	111.2	106.9	101.1	95.4	100.7	107.3	103.3
	富 山 市	105.4	0.0	3.4	105.0	105.8	104.7	102.0	112.9	104.8	101.1	118.6	106.5	100.4	95.9	99.8	106.1	102.5
	金 沢 市	104.7	0.0	3.1	104.4	105.2	104.0	101.7	111.5	102.1	103.1	114.5	111.2	99.2	96.2	101.0	107.2	102.7
	福 井 市	104.1	-0.3	3.3	103.6	104.9	103.3	100.6	112.0	101.3	100.6	113.7	99.5	103.3	93.5	103.1	106.1	103.0
	甲 府 市	104.6	0.2	3.6	104.2	106.3	103.4	100.6	112.1	100.8	107.1	115.0	106.4	101.6	94.5	99.2	106.3	102.7
	長 野 市	106.4	-0.1	4.0	106.3	107.4	105.2	102.4	113.4	103.4	110.5	112.1	107.3	102.1	97.0	100.8	108.6	103.2
	岐 阜 市	105.0	0.0	3.3	104.7	105.9	103.9	102.3	109.5	103.8	110.4	120.0	108.3	101.4	95.0	102.5	105.7	104.2
	静 岡 市	104.5	-0.2	3.3	104.1	105.5	103.3	100.6	110.9	99.9	111.0	109.8	104.7	101.4	94.4	102.7	107.1	102.5
	名古屋市中区	105.6	0.2	3.5	105.2	106.4	104.4	102.4	111.1	101.7	111.6	117.2	109.1	101.2	95.0	104.7	108.3	103.9
	津 市	104.7	-0.1	3.2	104.7	105.7	103.8	101.4	110.8	100.9	114.4	106.6	108.5	101.6	96.4	102.2	107.7	103.4
	大 津 市	103.7	0.0	2.6	103.4	104.2	103.3	101.0	110.7	102.2	98.6	110.0	106.3	99.4	95.3	100.5	105.6	103.1
	京 都 市	105.4	0.3	3.3	105.0	106.3	105.1	102.4	112.6	102.7	100.2	121.1	105.1	101.1	94.2	100.3	107.3	102.5
	大 阪 市	105.0	0.0	3.6	104.6	105.7	104.8	102.2	112.1	103.2	102.0	116.7	105.7	102.3	89.2	102.4	107.1	103.2
	大 神 戸 市	104.4	0.3	3.6	104.1	105.5	104.2	101.6	111.2	101.3	100.1	115.7	108.9	100.6	93.2	98.2	106.8	104.3
	奈 良 市	105.7	0.5	3.5	105.4	106.7	105.5	102.4	115.1	103.8	100.4	121.2	103.9	101.5	94.9	98.5	107.3	103.3
	和歌山県	103.4	0.2	2.7	103.2	104.3	103.4	100.6	111.3	100.9	96.4	114.1	107.6	99.1	91.8	102.9	106.1	102.6
	鳥 取 市	105.1	0.0	3.8	104.8	105.7	103.9	101.1	113.1	102.5	106.6	113.0	104.0	98.4	96.5	98.5	107.0	104.3
	松 江 市	105.0	-0.2	3.4	104.8	106.2	103.9	100.7	113.7	100.9	106.2	114.7	107.8	102.1	95.2	100.8	105.9	102.9
	岡 山 市	104.8	0.1	3.2	104.5	105.4	103.9	101.1	112.8	102.1	106.5	117.5	104.6	102.1	93.3	104.3	104.8	102.6
	広 島 市	105.1	0.0	2.9	104.7	105.6	104.1	101.4	113.4	103.1	106.3	113.0	105.1	99.7	94.0	102.6	105.6	103.5
	山 口 市	105.8	0.2	3.6	105.6	106.6	104.9	102.3	113.1	103.9	105.2	125.5	107.5	102.6	96.4	100.7	105.9	102.6
	徳 島 市	104.1	0.3	2.8	103.8	104.7	103.5	101.2	110.6	103.4	100.2	110.8	102.1	99.6	95.7	102.1	104.6	103.2
	高 松 市	104.2	0.5	2.9	103.8	104.9	103.4	100.6	112.6	100.6	99.4	114.8	106.2	103.0	94.8	96.6	106.7	103.3
	松 山 市	104.5	0.8	3.5	103.9	105.4	103.8	101.4	112.6	101.4	100.8	116.1	108.6	100.7	94.2	100.7	107.5	102.2
	高 知 市	104.6	0.5	3.4	104.3	105.2	104.3	102.1	111.3	104.7	97.1	114.4	108.4	103.9	93.6	103.8	105.1	103.4
	福 岡 市	104.3	0.0	3.2	104.0	104.8	103.9	100.8	113.9	99.4	100.0	114.1	102.8	101.2	94.1	104.4	107.2	1

山梨県の石油製品価格調査結果

(単位:円)



(単位:円)

調査日	ハイオク	レギュラー	軽油
2018/7/2	164.5	153.1	127.7
2018/10/1	168.0	156.6	131.1
2019/1/7	158.2	146.7	125.0
2019/4/1	162.0	150.6	128.1
2019/7/1	157.4	145.9	125.1
2019/10/7	161.8	150.5	128.0
2020/1/6	164.0	152.9	130.1
2020/4/6	142.6	131.2	110.8
2020/7/6	144.0	132.7	111.4
2020/10/5	148.4	137.0	116.0
2021/1/4	149.1	137.7	117.2
2021/4/5	163.6	152.3	131.3
2021/7/5	170.0	158.9	137.1
2021/10/4	173.0	161.9	140.3
2022/1/4	176.7	165.5	144.0
2022/4/4	186.6	175.3	153.6
2022/7/4	186.7	175.4	153.6
2022/10/3	180.5	169.0	147.5
2023/1/10	180.8	169.5	147.9
2023/4/3	179.7	168.6	147.3
2023/7/3	184.3	173.1	151.5

(出典) 資源エネルギー庁
石油製品価格調査(給油
所小売価格調査)より作成

令和5年度
**労使からの意見聴取
結果について**

山梨労働局労働基準部賃金室

【 事 例 1 】

- 会 社 名：A社（匿名希望）
- 事業の概要：食料品製造業（カット野菜の製造）
- 労働者数：130名（男50名、女80名）
 - 正社員47名（男28名、女19名）
 - パート60名（男15名、女45名）
 - 外国人25名、障がい者2名

事例 1 - 1

使用者側からの意見聴取
対象者：代表取締役社長

所定労働時間・休日、賃金額

○所定労働時間

正社員：1日8時間00分、週40時間00分

パート：個人ごとに異なり1日3時間～8時間

所定休日：週休2日制（シフトによる。365日稼働）

○賃金額

正社員の最も低い賃金額：月給195,000円
（職種：製造部）

パート社員の最も低い賃金額：時給1,100円
（職種：製造部）

新型コロナウイルス感染症の経営への影響と5類感染症移行後の変化の有無・内容

- ◆ 売り上げは増加しているが、コロナ感染症の動向や5類感染症への移行等による影響はない。
- ◆ 感染防止対策等は、食品を扱う仕事のためコロナ感染症流行前から対応をしていたため、5類移行前は既存の対応の継続のほかパーティション設置や換気対策を追加して対応していた。5類移行後は、パーティションを撤去したほか、マスクの着用について各自の判断とするなどの変更をした。

最近の景況感および今後の見込み

- ◆ 売り上げは毎月増えている状況で、今後の伸びも予想しているが、費用も増えているので、中身でいうと悪い。
- ◆ 費用の増加としては、野菜の仕入れ（農家でも資材や肥料等の価格上昇により負担が増えている）、電気代の値上げ、プラスチック製品等の資材の高騰など。
- ◆ 社員が増加したことにより、保険料負担も以前より増えている。
- ◆ 会社としては、生産効率を上げる、歩留まりを高めるなどにより、なるべく採算が合うように努力をしている。
- ◆ 価格への転嫁ができればよいが、仕切り単価の交渉をしても、競争相手の問題があり、「それならほかに」と言われてしまい、価格への転嫁が難しい。

賃金改定の際に参考とする事項と改定状況

◆ 賃金を改定する際に参考とする事項等

時給の最低額を検討する際は、近隣の会社の時給や従業員の募集金額などを参考にしている。

◆ 昨年の賃金改定状況

R4年4月に時給950円を1000円に、また、R5年6月に1000円から1100円に引上げている。人がいない状況のため、募集条件を変えて募集してみた。少し応募はあったものの、時給額アップは、あまり採用に結びつく効果はなく、時給額の問題ではないと感じている。

最低賃金に係る認識

◆ 最低賃金が定められていること、毎年改定されていることは知っている。

◆ 最低賃金を下回ることは避けなければならないと考えており、山梨県最低賃金額の改定には気を付けている。

◆ 最低賃金の上昇額が大きすぎると感じる。年齢が高い場合などで、働きに応じた金額であれば雇用できる場合もあるが、近年のペースで上がっていくと難しくなっていく。

最低賃金が定められていることによる企業経営への影響は

- ◆ 人件費は原価の中でも占める比率が大きく、最低賃金の引き上げによるコストアップの影響は大きい。働かなくてももらえる金額が大きくなると労働意欲の減退につながるとも感じる。

最低賃金に関する行政及び審議会への意見・要望

- ◆ 物価・水道光熱費等の高騰に耐えられる生活水準を保持するための給与・世帯所得を、企業に対する賃上げに頼りすぎている。労働者の生計が苦しいのと同様、産業ごと各社において会社の経営も当然苦しくなっている。大手企業は耐えられるのかもしれないが、中小零細企業は、大手取引先との納価駆け引きにおいて弱者であるため、費用の価格転嫁が難しい。
- ◆ 収入が増えないと経営は立ちいかないため、価格転嫁に関して実際に効果があるサポートが欲しい。

事例 1 - 2

労働者からの意見聴取
対象者：現場作業管理者

昨年以降、またはコロナ感染症の5類移行後における労働条件や職場環境等の変化

- ◆ 昨年も、5類移行前後においても、特に変化はない。
- ◆ 感染防止対策等の面では、食品を扱う仕事のため以前から対応をしていたので、特に変化はない。

最低賃金に係る認識

- ◆ 最低賃金制度があること、改定があることなどは、毎年会社の事務所に最低賃金の掲示がされるため金額を含め承知している。
- ◆ 時給で働いていたときは引き上げ金額を気にしていたが、月給になってからは特に気にしていなかった。
- ◆ 現在の898円については、最近の物価上昇もあり、生活していくうえで、特に子育て時期だと生活が厳しいと思う。
- ◆ 最低賃金を上げていくことが必要だと思うが、扶養の範囲内で働きたいなどの事情がある場合、支障がでる面もある。

最低賃金に関する行政等への意見・要望

- ◆ 物価が上昇していることもあり、最低賃金の引き上げは、30円程度の引上げ額くらいがよいのではないかと思う。
- ◆ ただし、急激に上げることで企業が対応できず問題が出るのもよくないとも思う。

【 事 例 2 】

- 会 社 名：B社（匿名希望）
- 事業の概要：宿泊業
- 労働者数：全社196名（男91名、女105名）
正社員96名（男52名、女41名）
パート99名（男37名、女62名）
外国人1名、障がい者3名

事例 2 - 1

使用者側からの意見聴取
対象者：執行役員

所定労働時間・休日、賃金額

○所定労働時間

正社員：1日8時間00分、週40時間

パート：1日3～8時間（1日6時間が基本）

所定休日：週休2日（シフトによる）

○賃金額

正社員の最も低い賃金額：月給225,000円

（職種：料飲部門）

パート社員の最も低い賃金額：時給900円

（職種：調理補助、清掃）

新型コロナウイルス感染症の経営への影響と5類 感染症移行後の変化の有無・内容

- ◆ 新型コロナウイルス感染症の流行後は、売り上げが以前の2割程度に落ち込んだ状態が2年半くらい続いた。
- ◆ 感染症の影響を受けたが、退職者は出しておらず、近年の労働者数に大きな変化はない。
- ◆ GoToトラベル等、補助金の効果は大きく、それらの利用が進むことによって、昨年あたりから売り上げが戻ってきた。
- ◆ コロナウイルスの感染状況による影響の波は大きく、感染が広がるとお客さんがピタッと止まるという、ジェットコースターのようになり、難しい状況が続く、雇用維持の点でも非常に大変な苦労があった。
- ◆ コロナウイルスの5類移行は売上にはプラス方向と考えている。現在は、GoToトラベル等の補助事業がなくなり、却ってお客さんが減少している。

最近の景況感及び今後の見込み

- ◆ コロナウイルス収束見通しによる国内旅行需要の上昇はプラスだが、物価上昇や水道光熱費の上昇が大きくマイナスに影響している。
- ◆ 固定費で2割くらいの上昇となっており、業界での一般的な利益がなくなってしまう程度の影響が出ている。
- ◆ 宿泊価格等への反映を進めているものの、コロナ前の1.5倍くらいにとどまっており、もう少し上げていかないと固定費の上昇に間に合わない状況となっている。
- ◆ 施設の稼働はコロナ前の傾向にほぼ戻りつつあり、今年8月くらいからは回復して通常の状態に戻ることを見込んでいる。

初任給を決定する際に参考とする事項

- ◆ 新卒初任給については、業界水準ではなく一般的な県内企業との比較。
- ◆ 中途採用については、スキルに応じて判断している。コロナ前はハローワーク経由の採用が中心だったが、現在はハローワークで求人条件を良くしても人が集まらない状況となっており、スカウト型採用へ形態が変わっている。

賃金改定状況及び時給制労働者の賃金

- ◆ 一律のベースアップはしなかったが、社員の8割の給与を1～2.5万円/月アップした。
- ◆ 時給制の従業員は大きく2種類に大別される。
 ベッドメイク、調理補助
 短時間・日中の勤務が中心。家計補助的な面から数年で入れ替わる者が多く、採用時の時給を継続する場合が多い。
 学生アルバイトによるサービススタッフ（料飲部門）
 求人サイト経由が多く、採用時期によって単価が変わることが多い。スキルアップ（担当できる業務が増える）による加給によって時給が上がる。
- ◆ 最低賃金額+300～400円くらいが業界の一般的金額となっている。（一般的には1200～1500円くらい。）

賃金改定状況及び時給制労働者の賃金

- ◆ 企業内最低時給900円の従業員は、80歳以上で、一旦当社を退職した後、再度、週2日程度・短時間の条件で、掃除の手伝いなどを担当してもらっているなどの者。

最低賃金に係る認識・経営への影響等

- ◆ 最低賃金が定められていること、毎年改定されることは承知している。
- ◆ 現状、アルバイトは最低賃金プラス300円を目処にしている。最低賃金が大幅に上がると影響が出るが、全国の状況を見るに上がらざるを得ないと思う。
- ◆ 高校生がアルバイトで働く時の賃金が最低賃金という感覚。一般の人が働く場合には最低賃金の金額ではないのではないかと思う。
- ◆ 最低賃金の引き上げはコストアップに直結する。また、扶養内での勤務時間がタイトになり、学生も含め雇いづらくなる。

最低賃金に関する行政及び 審議会への意見・要望

- ◆ 最低賃金額が1000円程度までは、30円 / 年程度の引上げが妥当ではないか。
- ◆ ただ、扶養範囲との関係などの問題もある。学生アルバイトに働いてもらっているが、現在、経済的に厳しい状況にある学生も多く、生活費を稼がなければならない事情から働けるだけ働きたいという人が多い。
- ◆ しかし、1200円から1500円の時給を支払うと、すぐに扶養範囲から外れてしまう。扶養の制限は大きい問題だと感じている。12月になったら働けない状態となることが頻発しつつあり、苦学生にとっては死活問題となっている。
- ◆ 制度としては、最低賃金引上げとあわせて、扶養控除等の制度についても変更しないと現実的でなくなると考えている。

事例 2 - 2

労働者からの意見聴取
対象者：宿泊部門の従業員

最低賃金に係る認識1

- ◆ 最低賃金が定められていること、罰則付きの法律で定められていること、毎年見直されていることは知っている。
- ◆ 現在の山梨県の最低賃金額も知っている。
- ◆ 現在の山梨県最低賃金額898円は安いと思う。
- ◆ 最低賃金が法律で定められていることについては、物価に合わせての最低賃金だと思うので、賃金が安くなりすぎないで良いと思う。

最低賃金に係る認識 2 / 給料改定に関する要望

- ◆ 毎年の引上げで 6 年の間に 139 円引き上げられましたが、知らない人も多くいます。引上げのタイミングの間隔をあけて、引上げ時の額を大きくしたほうがインパクトも大きく、働く人へ周知できると思います。

【給料改定に関する要望】

- ◆ 少額でも定期昇給があると働く励みになる。

最低賃金に関する行政等への意見・要望

- ◆ 改定時は、わかりやすく 50 円とか 100 円単位にするといいと思う。

山梨地方最低賃金審議会
追加配付資料

（第1回山梨県最低賃金専門部会）

令和5年7月21日

令和 5 年度 山梨県最低賃金第 1 回専門部会（R5.7.21）

追加配付資料 目次

1	令和 5 年 賃金改定状況調査結果（厚生労働省）	1
2	賃金分布に関する資料（令和 4 年賃金構造基本統計調査特別集計）（山梨県分のみ抜粋）（厚生労働省）	13
3	地域別最低賃金額、未満率及び影響率（厚生労働省）	17
4	令和 5 年度中央最低賃金審議会目安に関する小委員会（第 2 回）資料「足元の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）」	21
5	令和 5 年度中央最低賃金審議会目安に関する小委員会（第 2 回）資料「主要統計資料（都道府県統計資料編・更新部分のみ抜粋）」	27
6	令和 5 年度中央最低賃金審議会目安に関する小委員会（第 3 回）資料「足元の経済状況等に関する補足資料（更新部分のみ抜粋）」	31
	（参考資料）	
1	令和 5 年度中央最低賃金審議会目安に関する小委員会（第 2 回）参考資料「委員からの追加要望資料 / 価格交渉促進月間（2023 年 3 月）フォローアップ調査の結果について（中小企業庁）」	35

令和5年賃金改定状況調査結果

< 調査の概要 >

1. 調査の地域 全国

2. 調査産業 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく次の産業

- (ア) 製造業
- (イ) 卸売業、小売業
- (ウ) 学術研究、専門・技術サービス業
- (エ) 宿泊業、飲食サービス業
- (オ) 生活関連サービス業、娯楽業
- (カ) 医療、福祉
- (キ) サービス業（他に分類されないもの）

3. 調査事業所

(1) 数 16,489 事業所

(2) 選定の方法

事業所母集団データベース（令和3年次フレーム（速報））を母集団とし、常用労働者数が30人未満の企業に属する民営事業所から、都道府県別、産業別、事業所規模別（※）に層化無作為抽出により選定。ランク別、調査産業計において1人1時間あたり賃金上昇率の標準誤差が0.20%となるよう標本サイズを決定。ランク内の都道府県別、産業別、事業所規模別の配分は母集団事業所数の構成比率で配分。

※ 産業は上記2に掲げる7つの産業で、事業所規模は1～9人と10～29人で区分。

	調査事業所数	集計事業所数	回収率
A ランク	6,612	1,847	27.9%
B ランク	4,849	1,624	33.5%
C ランク	5,028	1,810	36.0%
合計	16,489	5,281	32.0%

4. 集計労働者 32,180 人

（うち、令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者は26,256人（81.6%））

5. 調査事項〔基準となる期日又は期間〕

(1) 事業所に関する事項

- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容〔令和5年6月1日現在〕
- ロ 事業所の労働者数〔令和5年6月1日現在〕
- ハ 事業所の月間所定労働日数、通常労働日の1日の所定労働時間数〔令和5年6月分〕
- ニ 事業所の年間所定労働日数〔令和3年度分、令和4年度分〕
- ホ 賃金改定の状況〔令和5年1月～6月〕

(2) 労働者に関する事項

- イ 性、就業形態、年齢、勤続年数〔令和5年6月1日現在〕
- ロ 賃金形態〔令和4年6月分、令和5年6月分〕
- ハ 基本給額、諸手当〔令和4年6月分、令和5年6月分（見込額）〕
- ニ 月間所定労働日数、1日の所定労働時間数〔令和4年6月分、令和5年6月分〕

6. 利用上の注意

- (1) 集計結果は、抽出による標本誤差を含んでいる。
- (2) 集計表中の空欄は、該当する数値がないことを示す。
- (3) 集計表中の産業の掲載順序は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）における産業大分類のアルファベット順に基づいている。
- (4) 各都道府県に適用される目安のランクは以下の通り。

ランク	都道府県
A	埼玉、千葉、東京、神奈川、愛知、大阪
B	北海道、宮城、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、福岡
C	青森、岩手、秋田、山形、鳥取、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

第1表 賃金改定実施状況別事業所割合

(%)

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業							
	計	1～6月 に賃金引 上げを実 施した事 業所	1～6月に賃金改定を 実施しない事業所		計	1～6月 に賃金引 上げを実 施した事 業所	1～6月に賃金改定を 実施しない事業所		計	1～6月 に賃金引 上げを実 施した事 業所	1～6月に賃金改定を 実施しない事業所		計	1～6月 に賃金引 上げを実 施した事 業所	1～6月に賃金改定を 実施しない事業所					
			7月以降 に賃金改 定を実施 する予定 の事業所	7月以降 に賃金改 定を実施 する予定 の事業所			7月以降 に賃金改 定を実施 する予定 の事業所	7月以降 に賃金改 定を実施 する予定 の事業所			7月以降 に賃金改 定を実施 する予定 の事業所	7月以降 に賃金改 定を実施 する予定 の事業所								
A	100.0	43.1	1.0	39.4	16.5	100.0	46.6	1.9	34.6	16.9	100.0	41.7	1.4	38.2	18.8	100.0	44.6	0.5	43.7	11.2
B	100.0	44.1	0.6	37.7	17.7	100.0	44.2	0.0	35.1	20.7	100.0	38.9	0.6	38.5	21.9	100.0	58.3	1.1	26.4	14.2
C	100.0	42.4	0.6	38.2	18.8	100.0	43.1	0.0	35.3	21.6	100.0	37.3	0.7	41.9	20.0	100.0	52.7	1.7	36.5	9.1
計	100.0	43.5	0.7	38.4	17.4	100.0	45.1	0.8	34.9	19.2	100.0	39.7	0.9	38.9	20.5	100.0	51.0	0.9	36.0	12.2
R 4 年	100.0	36.9	1.3	46.8	15.0	100.0	35.1	1.6	46.9	16.4	100.0	32.7	1.7	50.8	14.7	100.0	43.2	0.7	40.8	15.3

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）							
	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所	計	1～6月に賃金引上げを実施した事業所	1～6月に賃金引下げを実施した事業所	1～6月に賃金改定を実施しない事業所				
A	100.0	35.3	0.4	44.4	19.8	100.0	29.0	1.1	56.7	13.2	100.0	56.7	0.0	27.2	16.2	100.0	44.2	0.9	41.3	13.6
B	100.0	34.9	0.0	48.7	16.4	100.0	37.2	1.2	43.7	17.9	100.0	67.3	0.4	17.0	15.3	100.0	40.5	1.6	49.7	8.2
C	100.0	31.8	0.0	45.9	22.3	100.0	39.1	0.0	48.2	12.7	100.0	63.2	0.9	17.8	18.1	100.0	42.8	0.8	37.8	18.6
計	100.0	34.6	0.2	46.7	18.5	100.0	34.1	1.0	49.5	15.3	100.0	62.3	0.3	21.4	16.0	100.0	42.1	1.2	45.2	11.5
R4年	100.0	28.6	0.6	52.4	18.3	100.0	25.4	1.4	55.9	17.3	100.0	63.2	0.7	25.8	10.3	100.0	39.8	2.0	47.0	11.2

第2表 事業所の平均賃金改定率

(%)

ランク	賃金引上げ実施事業所								賃金引下げ実施事業所								賃金改定実施事業所及び凍結事業所の合計							
	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食サ ービス業	生活関 連サ ービス業、 娯楽業	医療、 福祉	サ ービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食サ ービス業	生活関 連サ ービス業、 娯楽業	医療、 福祉	サ ービ ス業 (他に 分類さ れない もの)	産業計	製造業	卸売業、 小売業	学術研 究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食サ ービス業	生活関 連サ ービス業、 娯楽業	医療、 福祉	サ ービ ス業 (他に 分類さ れない もの)
A	4.5	4.4	4.8	5.2	3.9	4.9	4.2	4.4	-17.9	-13.2	-18.7	-2.5	-34.0	-30.5		-13.6	1.8	1.8	1.7	2.3	1.2	1.1	2.4	1.8
B	4.1	4.0	4.3	4.6	4.8	5.7	2.9	4.0	-11.4		-11.1	-1.1		-40.0	-0.4	-2.6	1.8	1.8	1.6	2.7	1.7	1.6	2.0	1.6
C	4.0	4.4	3.7	3.6	5.0	5.1	3.5	3.9	-6.2		-8.2	-5.0			-1.4	-8.7	1.7	1.9	1.3	1.8	1.6	2.0	2.2	1.6
計	4.3	4.2	4.4	4.8	4.5	5.3	3.5	4.2	-14.2	-13.2	-15.0	-2.3	-34.0	-35.8	-0.8	-5.8	1.8	1.8	1.6	2.4	1.5	1.4	2.2	1.7
R 4 年	3.5	3.5	3.2	4.0	4.6	4.0	3.1	3.7	-15.6	-8.2	-11.8	-15.1	-27.6	-18.9	-36.7	-17.5	1.1	1.1	0.8	1.6	1.1	0.8	1.7	1.1

(注) 空欄は該当する数値がないことを示す。

第3表 事業所の賃金引上げ率の分布の特性値

ランク	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.5	3.0	5.0	0.58	1.8	3.2	5.3	0.55	1.5	3.0	5.0	0.58	1.3	3.8	7.0	0.75
B	1.1	2.8	5.0	0.70	1.7	3.0	5.0	0.55	1.2	3.0	5.0	0.63	2.0	3.0	5.0	0.50
C	1.2	2.6	5.0	0.73	1.2	2.8	4.5	0.59	1.5	3.0	4.5	0.50	1.3	2.1	4.3	0.71
計	1.3	2.9	5.0	0.64	1.6	3.0	5.0	0.57	1.4	3.0	5.0	0.60	1.5	3.0	5.7	0.70
R4年	1.1	2.1	4.2	0.74	1.3	2.2	4.0	0.61	1.0	2.0	3.5	0.63	1.3	2.6	4.2	0.56

ランク	宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数	第1・四分位数 (Q1)	中位数 (Q2)	第3・四分位数 (Q3)	分散係数
A	1.4	3.0	4.8	0.57	1.0	3.0	7.6	1.10	1.2	2.3	5.0	0.83	1.7	2.8	5.0	0.59
B	1.2	3.4	5.0	0.56	1.3	4.5	7.0	0.63	1.0	1.7	3.1	0.62	1.0	2.9	5.5	0.78
C	1.2	4.5	5.9	0.52	1.3	3.0	5.8	0.75	1.0	1.9	3.3	0.61	1.6	2.4	5.0	0.71
計	1.3	3.0	5.0	0.62	1.3	3.1	7.0	0.92	1.0	2.0	4.2	0.80	1.5	2.7	5.0	0.65
R4年	1.2	3.1	5.3	0.66	1.2	3.0	5.0	0.63	1.0	1.9	3.6	0.68	1.1	2.1	4.2	0.74

(注) 1 特性値は、賃金引上げ実施事業所についてみたものである。
2 分散係数 = $\frac{\text{第3・四分位数 (Q3)} - \text{第1・四分位数 (Q1)}}{\text{中位数 (Q2)}} \times 1/2$

第4表① 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（男女別内訳）

性 ラング		産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）			
		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	R 4年 6月	R 5年 6月	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	R 4年 6月	R 5年 6月	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	R 4年 6月	R 5年 6月	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	R 4年 6月	R 5年 6月	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	R 4年 6月	R 5年 6月	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率	R 4年 6月	R 5年 6月		
		R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年 6月			R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月			R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年 6月			R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月			R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年 6月			R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月			R 4年 6月	R 5年 6月
男	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
男	A	1,769	1,805	2.0	1.3	1,735	1,762	1.6	1.3	1,823	1,868	2.5	0.8	2,071	2,135	3.1	1.5	1,361	1,381	1.5	1.0	1,572	1,601	1.8	2.8	1,738	1,761	1.3	1.5	1,921	1,952	1.6	1.6
	B	1,536	1,561	1.6	0.7	1,536	1,572	2.3	1.0	1,562	1,584	1.4	0.7	1,895	1,924	1.5	0.6	1,254	1,266	1.0	0.6	1,308	1,336	2.1	-0.3	1,533	1,552	1.2	1.3	1,562	1,575	0.8	0.2
	C	1,348	1,370	1.6	1.6	1,350	1,376	1.9	0.9	1,358	1,385	2.0	1.3	1,665	1,670	0.3	1.6	1,140	1,166	2.3	5.1	1,105	1,141	3.3	0.4	1,378	1,380	0.1	1.2	1,349	1,366	1.3	2.5
	計	1,608	1,637	1.8	1.0	1,598	1,629	1.9	1.2	1,638	1,670	2.0	0.8	1,954	1,997	2.2	1.2	1,287	1,304	1.3	1.3	1,402	1,431	2.1	1.1	1,600	1,618	1.1	1.4	1,655	1,675	1.2	1.1
女	A	1,387	1,423	2.6	1.8	1,248	1,277	2.3	3.1	1,357	1,387	2.2	1.3	1,587	1,627	2.5	2.2	1,166	1,208	3.6	2.0	1,256	1,264	0.6	0.6	1,503	1,532	1.9	2.0	1,558	1,639	5.2	1.1
	B	1,190	1,215	2.1	2.0	1,053	1,078	2.4	2.9	1,189	1,209	1.7	1.8	1,341	1,378	2.8	1.6	1,031	1,060	2.8	0.9	1,126	1,156	2.7	1.2	1,338	1,364	1.9	2.4	1,187	1,215	2.4	2.7
	C	1,102	1,127	2.3	2.3	992	1,021	2.9	2.5	1,054	1,079	2.4	2.7	1,267	1,290	1.8	0.1	983	1,005	2.2	2.0	1,010	1,044	3.4	-3.4	1,221	1,246	2.0	3.4	1,158	1,183	2.2	1.4
	計	1,255	1,284	2.3	2.0	1,114	1,141	2.4	2.8	1,233	1,257	1.9	1.8	1,456	1,494	2.6	1.8	1,073	1,106	3.1	1.5	1,162	1,184	1.9	0.5	1,386	1,413	1.9	2.3	1,352	1,403	3.8	1.8

(注) 斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したものの。

第4表② 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（一般・パート別内訳）

就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率						
	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年 6月					
	ランク																																
	A	1,548	1,583	2.3	1.4	1,564	1,591	1.7	1.7	1,584	1,621	2.3	1.0	1,813	1,860	2.6	1.8	1,230	1,265	2.8	1.7	1,374	1,389	1.1	1.3	1,535	1,563	1.8	1.9	1,740	1,795	3.2	1.3
一般 パート 計	B	1,329	1,355	2.0	1.4	1,344	1,375	2.3	1.6	1,359	1,380	1.5	1.3	1,588	1,621	2.1	1.1	1,087	1,113	2.4	0.9	1,185	1,212	2.3	0.8	1,360	1,386	1.9	2.1	1,418	1,436	1.3	1.2
	C	1,199	1,224	2.1	2.0	1,202	1,229	2.2	1.3	1,197	1,223	2.2	1.9	1,489	1,503	0.9	0.9	1,026	1,049	2.2	2.9	1,041	1,076	3.4	-0.7	1,241	1,263	1.8	3.1	1,277	1,297	1.6	1.9
	計	1,399	1,429	2.1	1.5	1,413	1,442	2.1	1.6	1,424	1,451	1.9	1.2	1,689	1,727	2.2	1.5	1,134	1,163	2.6	1.5	1,245	1,268	1.8	0.8	1,412	1,439	1.9	2.2	1,525	1,558	2.2	1.3
一般	A	1,756	1,794	2.2	1.3	1,700	1,726	1.5	1.5	1,825	1,860	1.9	0.7	1,905	1,953	2.5	1.8	1,550	1,568	1.2	1.4	1,552	1,580	1.8	1.4	1,669	1,705	2.2	1.8	1,854	1,917	3.4	1.0
	B	1,494	1,524	2.0	1.4	1,464	1,500	2.5	1.5	1,557	1,585	1.8	1.1	1,693	1,724	1.8	1.3	1,261	1,295	2.7	0.2	1,314	1,347	2.5	1.2	1,470	1,494	1.6	2.4	1,523	1,542	1.2	0.6
	C	1,312	1,337	1.9	2.3	1,273	1,300	2.1	1.4	1,343	1,370	2.0	2.0	1,533	1,551	1.2	0.9	1,186	1,204	1.5	5.9	1,087	1,118	2.9	0.3	1,292	1,314	1.7	3.2	1,379	1,396	1.2	2.0
	計	1,572	1,604	2.0	1.5	1,535	1,567	2.1	1.5	1,634	1,665	1.9	1.1	1,781	1,818	2.1	1.6	1,344	1,374	2.2	1.4	1,380	1,410	2.2	1.1	1,507	1,534	1.8	2.3	1,632	1,670	2.3	1.0
パート	A	1,246	1,278	2.6	1.8	1,120	1,150	2.7	2.3	1,193	1,231	3.2	1.4	1,395	1,439	3.2	2.1	1,135	1,175	3.5	2.0	1,144	1,142	-0.2	1.2	1,413	1,435	1.6	2.2	1,430	1,463	2.3	2.2
	B	1,086	1,105	1.7	1.5	1,025	1,042	1.7	1.8	1,074	1,084	0.9	1.7	1,177	1,216	3.3	0.2	1,013	1,036	2.3	1.0	1,046	1,068	2.1	0.2	1,213	1,242	2.4	1.3	1,133	1,147	1.2	3.6
	C	1,003	1,028	2.5	1.4	941	963	2.3	0.8	977	1,003	2.7	1.6	1,178	1,165	-1.1	1.2	961	985	2.5	0.8	955	997	4.4	-3.9	1,138	1,160	1.9	2.9	965	997	3.3	1.9
	計	1,141	1,165	2.1	1.5	1,051	1,073	2.1	2.1	1,104	1,127	2.1	1.5	1,283	1,321	3.0	0.6	1,056	1,085	2.7	1.5	1,076	1,091	1.4	0.3	1,298	1,323	1.9	1.6	1,230	1,249	1.5	2.7

（注）斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したものの。

第4表③ 一般労働者及びパートタイム労働者の賃金上昇率（令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者のみを対象とした集計）

性 就業 形態	産業計				製造業				卸売業、小売業				学術研究、専門・技術サービス業				宿泊業、飲食サービス業				生活関連サービス業、娯楽業				医療、福祉				サービス業（他に分類されないもの）				
	1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		1時間当たり 賃金額		賃金上昇率		
	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年	R 4年 6月	R 5年 6月	R 4年	R 5年	
ランク	A	1,560	1,597	2.4	2.0	1,572	1,609	2.4	2.2	1,609	1,641	2.0	2.1	1,824	1,880	3.1	2.2	1,231	1,278	3.8	2.1	1,376	1,398	1.6	1.9	1,542	1,577	2.3	2.2	1,750	1,789	2.2	0.6
	B	1,341	1,373	2.4	2.0	1,360	1,396	2.6	2.1	1,377	1,402	1.8	1.9	1,589	1,638	3.1	2.1	1,096	1,129	3.0	1.2	1,192	1,231	3.3	2.0	1,372	1,404	2.3	2.5	1,410	1,446	2.6	1.9
	C	1,207	1,240	2.7	2.6	1,208	1,244	3.0	2.3	1,207	1,238	2.6	1.7	1,502	1,537	2.3	2.5	1,033	1,065	3.1	3.5	1,048	1,081	3.1	0.2	1,247	1,279	2.6	3.9	1,285	1,318	2.6	3.0
	計	1,410	1,445	2.5	2.1	1,425	1,461	2.5	2.1	1,443	1,472	2.0	2.0	1,696	1,747	3.0	2.2	1,139	1,178	3.4	1.8	1,249	1,281	2.6	1.7	1,422	1,455	2.3	2.5	1,526	1,563	2.4	1.5
	A	1,788	1,827	2.2	1.8	1,744	1,782	2.2	2.1	1,855	1,886	1.7	1.8	2,082	2,140	2.8	2.4	1,390	1,430	2.9	1.8	1,596	1,629	2.1	2.9	1,744	1,790	2.6	1.3	1,919	1,961	2.2	0.7
男	B	1,552	1,588	2.3	1.5	1,558	1,598	2.6	1.8	1,588	1,617	1.8	1.5	1,890	1,948	3.1	2.0	1,275	1,301	2.0	0.5	1,332	1,381	3.7	1.1	1,540	1,575	2.3	1.9	1,551	1,588	2.4	1.7
	C	1,360	1,394	2.5	2.3	1,359	1,398	2.9	2.0	1,370	1,405	2.6	1.8	1,676	1,709	2.0	2.0	1,168	1,197	2.5	5.8	1,117	1,156	3.5	0.9	1,390	1,411	1.5	0.9	1,357	1,389	2.4	3.3
	計	1,624	1,661	2.3	1.7	1,613	1,652	2.4	1.9	1,665	1,696	1.9	1.6	1,958	2,013	2.8	2.2	1,312	1,344	2.4	1.6	1,423	1,464	2.9	1.9	1,606	1,644	2.4	1.6	1,650	1,688	2.3	1.4
	A	1,393	1,430	2.7	2.2	1,254	1,289	2.8	2.2	1,369	1,402	2.4	2.6	1,596	1,651	3.4	2.0	1,155	1,207	4.5	2.3	1,252	1,267	1.2	1.3	1,511	1,544	2.2	2.3	1,577	1,614	2.3	0.6
	B	1,197	1,227	2.5	2.4	1,055	1,083	2.7	2.9	1,200	1,222	1.8	2.4	1,343	1,385	3.1	2.2	1,033	1,069	3.5	1.5	1,130	1,164	3.0	2.4	1,350	1,381	2.3	2.7	1,189	1,224	2.9	2.3
女	C	1,107	1,138	2.8	2.9	996	1,027	3.1	2.8	1,061	1,089	2.6	1.9	1,280	1,317	2.9	3.2	983	1,017	3.5	2.3	1,014	1,045	3.1	-0.7	1,227	1,260	2.7	4.4	1,164	1,198	2.9	2.7
	計	1,261	1,294	2.6	2.4	1,118	1,149	2.8	2.6	1,243	1,270	2.2	2.4	1,463	1,511	3.3	2.2	1,071	1,112	3.8	1.9	1,163	1,190	2.3	1.7	1,396	1,428	2.3	2.8	1,361	1,397	2.6	1.6
	A	1,766	1,808	2.4	1.9	1,711	1,750	2.3	2.2	1,843	1,877	1.8	2.3	1,916	1,975	3.1	2.3	1,547	1,587	2.6	1.6	1,556	1,593	2.4	2.3	1,678	1,724	2.7	1.8	1,858	1,900	2.3	0.5
	B	1,503	1,540	2.5	2.0	1,482	1,522	2.7	2.0	1,568	1,596	1.8	1.7	1,692	1,745	3.1	2.3	1,268	1,307	3.1	0.2	1,314	1,365	3.9	2.4	1,486	1,522	2.4	2.9	1,518	1,553	2.3	1.9
	C	1,319	1,354	2.7	2.8	1,280	1,319	3.0	2.4	1,349	1,384	2.6	2.2	1,543	1,583	2.6	2.5	1,188	1,213	2.1	5.7	1,091	1,124	3.0	0.2	1,299	1,336	2.8	3.9	1,389	1,420	2.2	3.2
一般	計	1,581	1,619	2.4	2.1	1,549	1,589	2.6	2.1	1,647	1,678	1.9	2.1	1,787	1,841	3.0	2.3	1,350	1,387	2.7	1.5	1,381	1,423	3.0	2.0	1,519	1,558	2.6	2.7	1,632	1,670	2.3	1.4
	A	1,251	1,283	2.6	2.0	1,119	1,148	2.6	2.0	1,203	1,231	2.3	1.8	1,394	1,434	2.9	1.7	1,124	1,174	4.4	2.3	1,147	1,151	0.3	1.1	1,421	1,447	1.8	2.5	1,453	1,484	2.1	1.4
	B	1,088	1,114	2.4	2.0	1,024	1,046	2.1	2.6	1,080	1,101	1.9	2.4	1,170	1,204	2.9	1.1	1,017	1,049	3.1	1.7	1,050	1,075	2.4	1.5	1,216	1,242	2.1	1.8	1,117	1,155	3.4	2.1
	C	1,007	1,034	2.7	1.7	944	969	2.6	1.5	983	1,009	2.6	0.6	1,185	1,176	-0.8	2.4	960	996	3.8	1.9	965	1,000	3.6	0.2	1,141	1,161	1.8	3.8	957	994	3.9	2.4
	計	1,145	1,173	2.4	2.1	1,051	1,075	2.3	2.2	1,112	1,136	2.2	1.9	1,280	1,314	2.7	1.4	1,053	1,093	3.8	1.9	1,082	1,099	1.6	1.3	1,304	1,329	1.9	2.5	1,231	1,265	2.8	1.8

（注）斜字となっている令和4年のBランク及びCランクの賃金上昇率は、令和4年調査の調査票情報を用いて、新ランクに合わせて組替集計したもの。

（資料注）第4表①、②の集計労働者32,180人のうち、本表の集計対象となる令和4年6月と令和5年6月の両方に在籍していた労働者は26,256人（81.6%）。

参考1 賃金引上げの実施時期別事業所数割合

ランク	1～6月に 賃金引上げを 実施した事業所	賃金引上げの実施時期は、昨年と比較して			
		変わらない	早 い	遅 い	その他
A	100.0	75.5	8.7	1.8	14.0
B	100.0	77.0	9.5	1.5	12.0
C	100.0	75.6	9.9	2.2	12.3
計	100.0	76.2	9.2	1.7	12.8
R 4 年	100.0	80.5	5.9	2.0	11.6

(注) 「その他」には、前年には賃金引上げを実施しなかった事業所や、
会社の設立が前年のため賃金引上げを行うのは今年が初めてである事業所が該当する。

参考2 事由別賃金改定未実施事業所割合

ランク	産 業 計					製 造 業					卸売業、小売業					学術研究、専門・技術サービス業					(%)			
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2		事由3	事由4	事由5
A	100.0	19.1	2.3	13.7	56.8	8.2	100.0	20.8	3.5	8.9	58.3	8.5	100.0	21.4	2.4	12.2	54.9	9.2	100.0	10.0	3.7	18.0	61.6	6.7
B	100.0	20.3	2.3	12.4	55.7	9.3	100.0	24.9	2.3	14.3	48.6	9.9	100.0	25.4	2.4	14.7	49.0	8.6	100.0	23.5	2.4	2.3	62.7	9.1
C	100.0	19.1	3.0	17.2	49.8	10.9	100.0	21.9	3.6	21.1	40.9	12.5	100.0	18.3	2.6	17.2	50.6	11.3	100.0	12.5	0.0	22.2	57.8	7.5
計	100.0	19.7	2.4	13.5	55.4	9.1	100.0	23.0	2.9	12.9	51.7	9.6	100.0	22.9	2.4	14.2	51.3	9.2	100.0	14.8	2.9	13.1	61.6	7.6
R 4 年	100.0	14.7	1.6	13.3	62.5	7.9	100.0	15.8	2.0	12.8	61.4	8.1	100.0	14.2	1.3	13.4	64.1	6.9	100.0	17.1	1.5	15.5	57.2	8.7

ランク	宿泊業、飲食サービス業						生活関連サービス業、娯楽業						医療、福祉						サービス業（他に分類されないもの）					
	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5	計	事由1	事由2	事由3	事由4	事由5
A	100.0	18.7	2.3	14.5	54.6	9.9	100.0	10.2	2.0	13.0	68.2	6.7	100.0	29.8	1.3	24.1	38.6	6.2	100.0	17.3	0.0	7.6	67.5	7.5
B	100.0	14.5	1.1	18.5	56.3	9.5	100.0	15.9	1.2	7.5	63.5	11.9	100.0	28.8	6.2	13.0	39.6	12.4	100.0	5.7	2.3	2.7	83.1	6.2
C	100.0	19.5	3.1	17.9	49.4	10.0	100.0	11.6	0.8	15.5	63.7	8.5	100.0	32.1	4.1	13.8	35.6	14.3	100.0	16.8	5.9	14.1	52.9	10.3
計	100.0	16.8	1.9	16.9	54.7	9.7	100.0	12.9	1.5	10.8	65.6	9.2	100.0	29.7	3.5	18.5	38.6	9.6	100.0	11.1	2.0	5.9	73.8	7.2
R 4 年	100.0	14.2	1.5	13.8	60.3	10.2	100.0	13.1	2.6	14.2	62.1	8.0	100.0	18.3	1.2	13.9	57.5	9.1	100.0	13.4	0.9	9.7	71.0	5.0

(注) 事由1 昨年同様、7月以降実施の予定
事由2 昨年は1～6月に実施したが、今年は7月以降実施の予定
事由3 昨年は実施したが、今年は凍結の予定
事由4 昨年は実施していないし、今年も実施しない予定
事由5 昨年は実施しなかったが、今年は7月以降実施の予定

付表 労働者構成比率及び年間所定労働日数

1 パートタイム労働者比率

(%)

令和4年	令和5年
40.0	41.0

2 男女別労働者数比率

(%)

	令和4年	令和5年
男性	40.9	40.9
女性	59.1	59.1

3 年間所定労働日数（事業所平均）

(日)

令和3年度	令和4年度
245.4	246.2

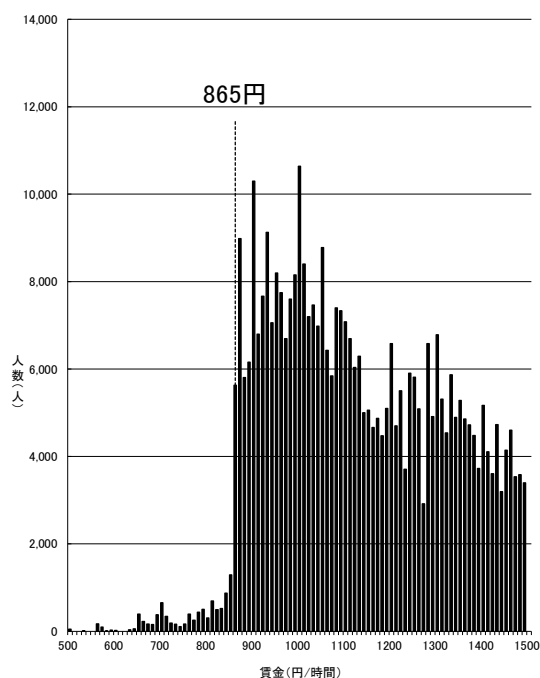
賃金分布に関する資料(抄)

(都道府県別、ランク・総合指数順)

山梨県掲載ページのみ抜粋

資料No. 4-1	時間当たり賃金分布（一般労働者・短時間労働者計）	・・・ 1
資料No. 4-2	時間当たり賃金分布（一般労働者）	・・・・・・・14
資料No. 4-3	時間当たり賃金分布（短時間労働者）	・・・・・・・27

群馬(B)

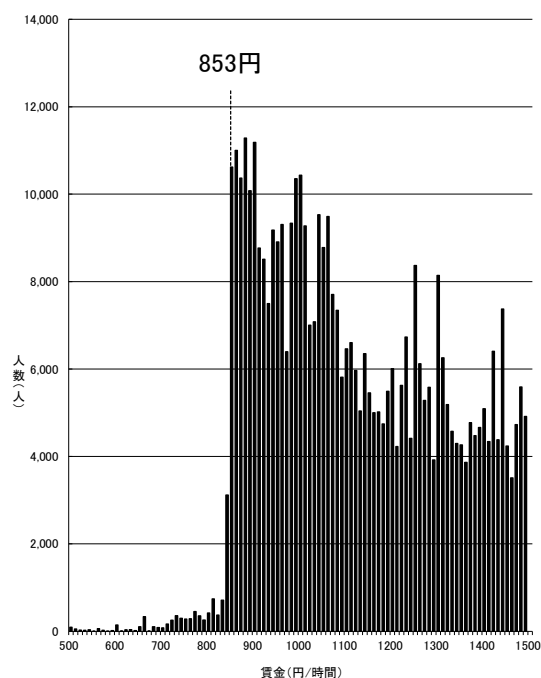


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

宮城(B)

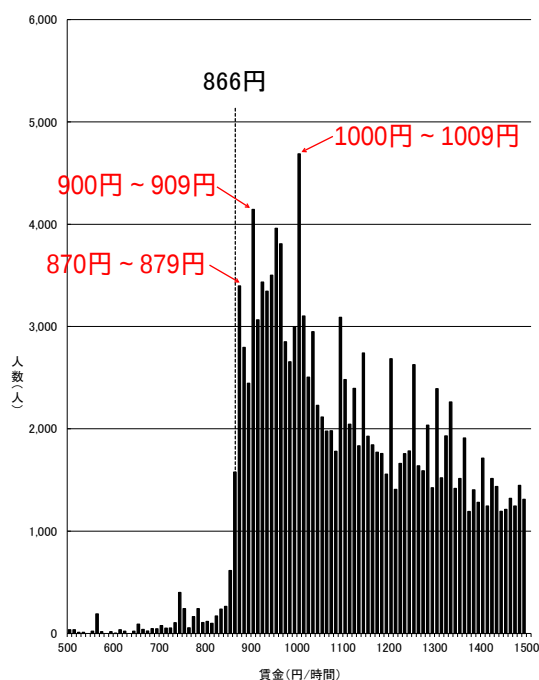


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

山梨(B)

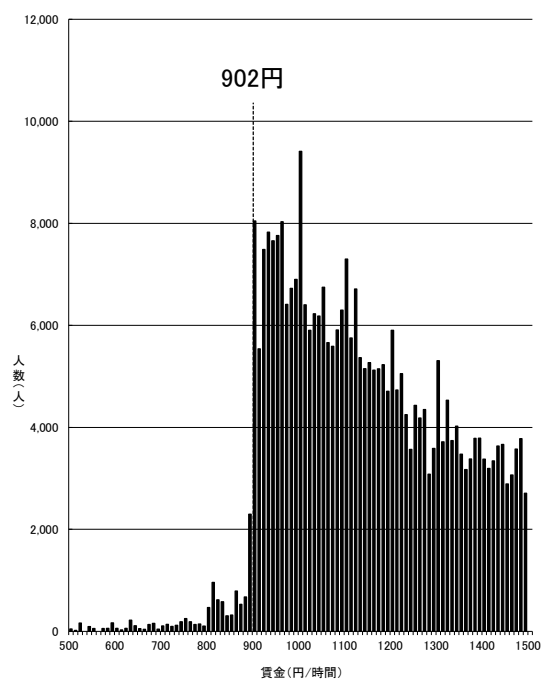


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

三重(B)

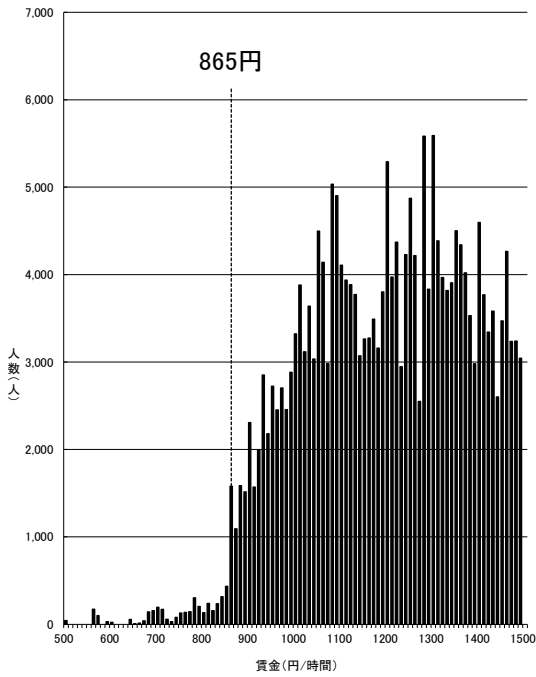


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般・短時間計

群馬(B)

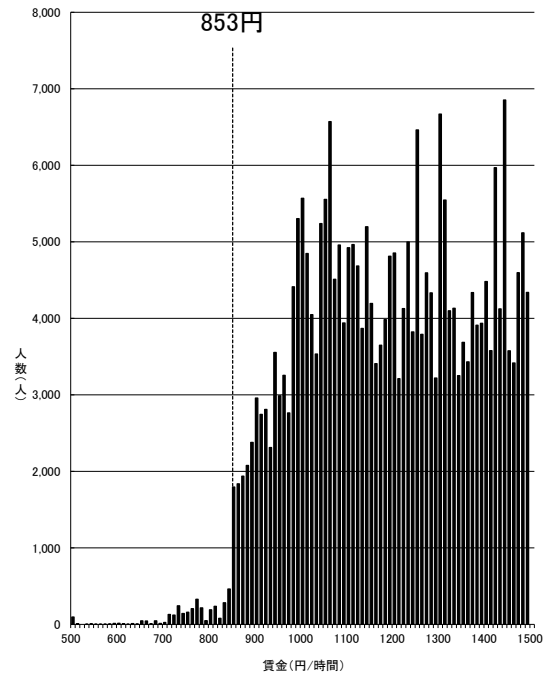


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

宮城(B)

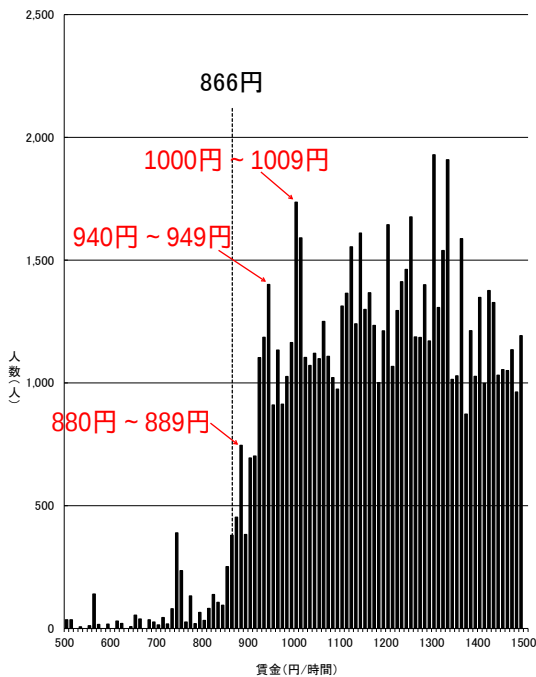


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

山梨(B)

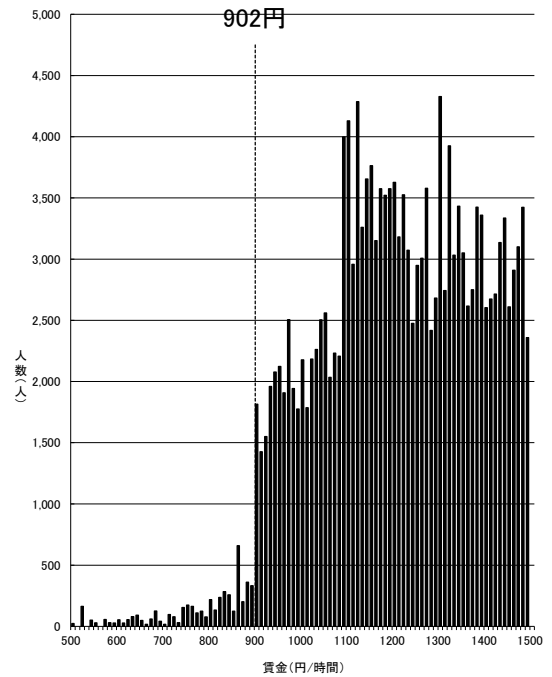


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

三重(B)

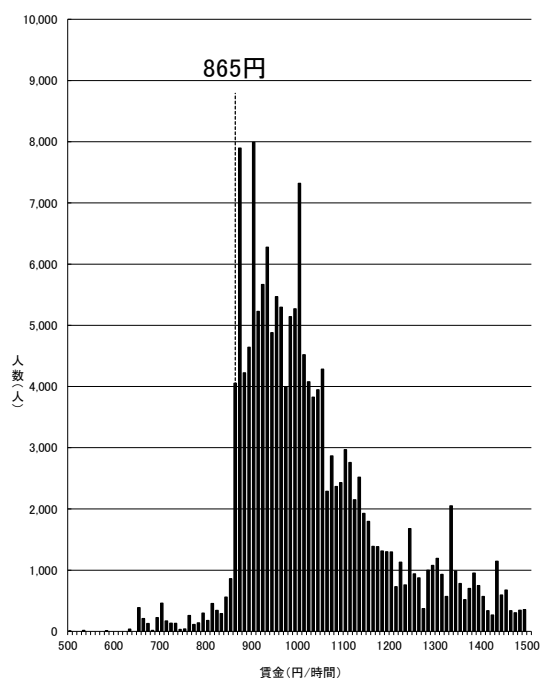


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

一般労働者

群馬(B)

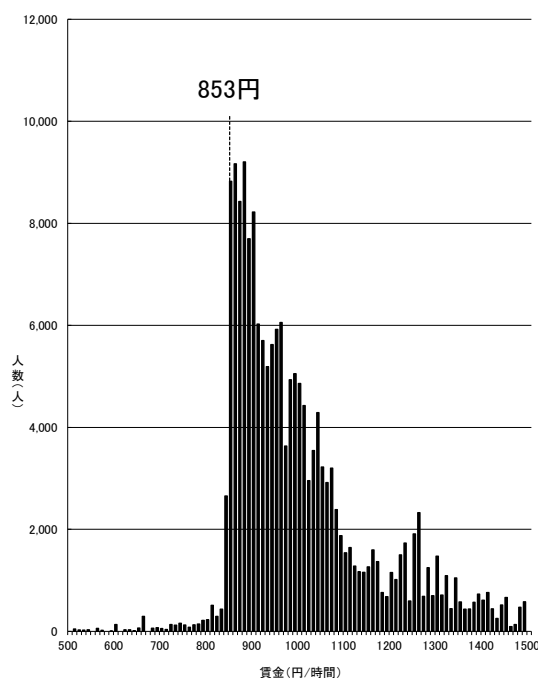


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

宮城(B)

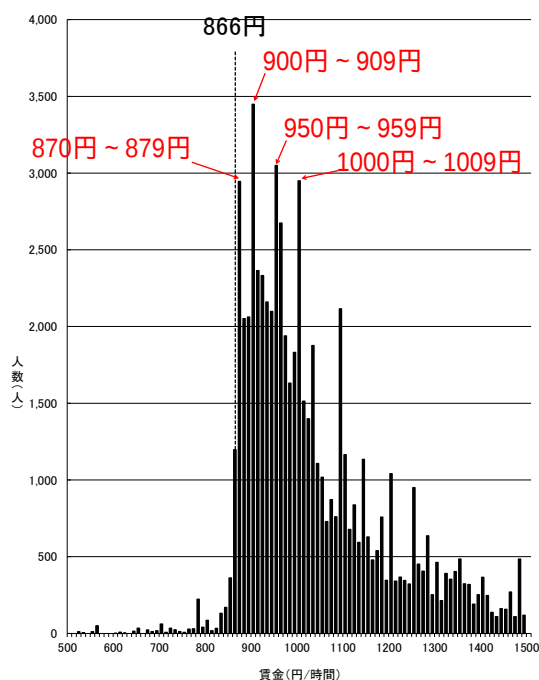


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

山梨(B)

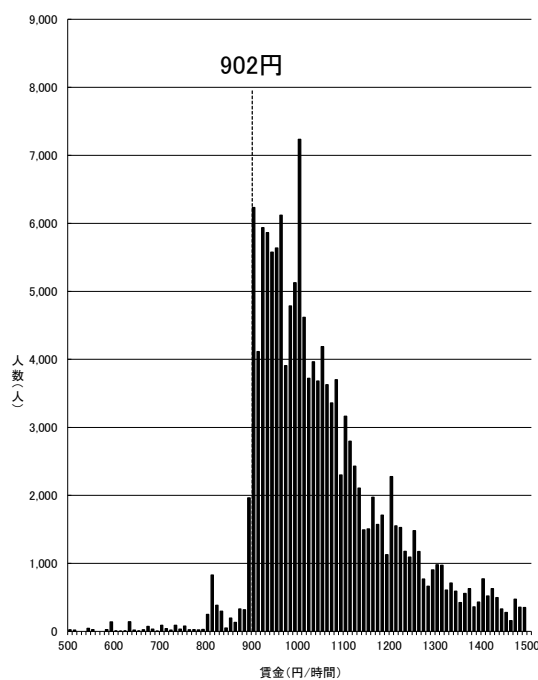


資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

三重(B)



資料出所:厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

- (注) 1 グラフ内記載の額は令和3年度最低賃金額である。
 2 500円未満及び1,500円以上の賃金分布はグラフ上省略している。
 3 賃金額は、所定内給与額(通勤手当、精皆助手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。
 4 賃金構造基本統計調査は令和2年より集計方法が変更されている。

短時間労働者

地域別最低賃金額、未満率及び影響率

1. 地域別最低賃金額、未満率及び影響率（ランク別）の推移（平成25～令和4年度）

年度		平成25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
地域別最低賃金額 (対前年度差)	地域別最低賃金額	7 6 4 (15)	7 8 0 (16)	7 9 8 (18)	8 2 3 (25)	8 4 8 (25)	8 7 4 (26)	9 0 1 (27)	9 0 2 (1)	9 3 0 (28)	9 6 1 (31)
	未満率 (%)	2.1	2.5	2.1	4.2	2.3	2.4	1.7	2.4	1.9	2.2
Aランク	影響率 (%)	10.7	9.3	12.8	14.5	14.5	15.3	20.5	4.5	17.4	20.4
	未満率 (%)	1.5	1.6	1.4	1.6	1.3	1.5	1.7	1.5	1.7	1.6
Bランク	影響率 (%)	5.4	5.2	6.0	8.6	9.8	12.3	14.2	3.4	14.9	18.9
	未満率 (%)	2.0	1.8	2.2	2.0	1.3	1.7	1.5	1.8	1.7	1.5
Cランク	影響率 (%)	5.5	6.6	6.9	8.6	9.6	12.7	13.9	4.5	15.4	17.1
	未満率 (%)	1.8	1.8	1.9	1.5	1.4	1.4	1.2	1.8	1.5	1.7
Dランク	影響率 (%)	6.0	6.2	7.4	10.1	10.3	13.3	11.6	6.9	15.9	19.4
	未満率 (%)	1.9	2.0	1.9	2.7	1.7	1.9	1.6	2.0	1.7	1.8
計	影響率 (%)	7.4	7.3	9.0	11.1	11.9	13.8	16.3	4.7	16.2	19.2

資料出所：厚生労働省「最低賃金に関する基礎調査」（平成25～令和4年）

- (注) 1 地域別最低賃金額（以下単に「最低賃金額」という。）は、全国加重平均である。
2 「未満率」とは、最低賃金額を改正する前に、最低賃金額を下回っている労働者割合である。
3 「影響率」とは、最低賃金額を改正した後に、改正後の最低賃金額を下回ることとなる労働者割合である。
4 各ランクは、各年における適用ランクであり、各ランクの未満率、影響率については、加重平均である。

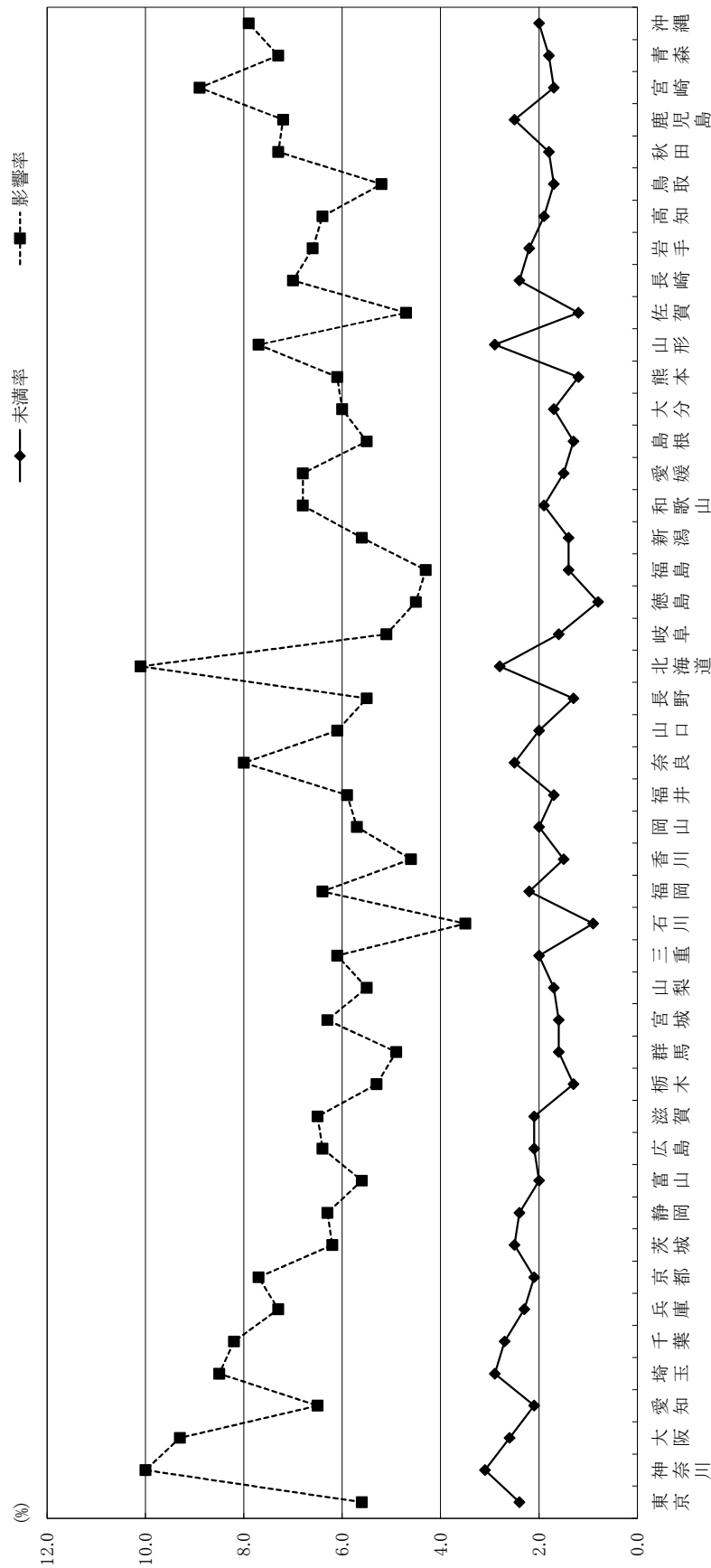
(1) 都道府県別未満率と影響率(令和4年)

東	神奈川	京	兵庫	大阪	愛知	埼玉	千葉	東京	茨城	静冈	富山	广岛	滋贺	栃木	群馬	山梨	三重	石川	福井	香川	岡山	福岡	奈良	山形	長崎	北九州	岐阜	徳島	福冈	新潟	和歌山	愛媛	岛根	大分	熊本	山形	佐贺	长崎	岩手	高知	鸟取	秋田	鹿儿岛	宫崎	青森	全	
2.7	3.0	2.2	0.8	2.6	1.8	1.4	1.8	2.1	1.6	2.0	1.6	1.2	1.3	1.7	1.3	0.9	2.0	1.1	1.3	1.0	1.4	1.1	1.4	1.5	0.9	1.6	1.9	1.9	1.5	1.5	1.9	1.3	4.2	2.1	1.7	1.9	1.7	2.3	1.5	1.2	1.7	1.3	1.6	1.4	1.6	2.1	1.8
16.5	26.7	24.6	17.9	19.5	21.3	22.1	21.2	19.0	18.9	14.9	20.1	18.7	18.6	12.3	18.9	13.0	14.9	10.4	17.7	13.2	16.1	14.1	15.7	16.8	17.1	20.9	19.7	16.4	19.9	16.4	18.8	13.4	15.9	19.0	18.2	19.2	19.3	21.4	0.0	18.7	17.6	22.2	20.4	19.0	25.3	18.3	19.2

資料出所 厚生労働省「令和4年最低賃金に関する基礎調査」
 (注1) 事業所規模30人未満(製造業等は100人未満)を調査対象としている。
 (注2) 上記の影響率、未満率は、令和4年度の各地方最低賃金審議会の審議で使用された調査結果から算出した数値である。
 表のうち「※」のある県の数値は事業所数による復元を、「※」のない県は労働者数による復元を行って集計したものの。

(2) 賃金構造基本統計調査特別集計による未満率と影響率(令和4年)

未満率(全国加重平均) 2.3%
影響率(全国加重平均) 6.9%



	東	神	大	愛	埼	千	兵	京	茨	静	富	廣	滋	栃	群	宮	山	三	石	福	香	岡	山	井	福	奈	山	北	岐	徳	福	新	和	愛	島	大	熊	山	佐	長	岩	高	鳥	秋	鹿	宮	青	沖
		奈	阪	知	玉	葉	庫	都	城	岡	山	島	賀	木	馬	城	梨	重	川	岡	川	山	山	井	良	口	野	道	阜	島	島	島	湯	山	媛	根	本	形	賀	崎	手	知	取	田	島	崎	森	縄
未満率	2.4	3.1	2.6	2.1	2.9	2.7	2.3	2.1	2.5	2.4	2.0	2.1	2.1	1.3	1.6	1.6	1.7	2.0	0.9	2.2	1.5	2.0	1.7	2.5	2.0	1.3	2.8	1.6	0.8	1.4	1.4	1.9	1.5	1.3	1.7	1.2	2.9	1.2	2.4	2.2	1.9	1.7	1.8	2.5	1.7	1.8	2.0	2.3
影響率	5.6	10.0	9.3	6.5	8.5	8.2	7.3	7.7	6.2	6.3	5.6	6.4	6.5	5.3	4.9	6.3	5.5	6.1	3.5	6.4	4.6	5.7	5.9	8.0	6.1	5.5	10.1	5.1	4.5	4.3	5.6	6.8	6.8	5.5	6.0	6.1	7.7	4.7	7.0	6.6	6.4	5.2	7.3	7.2	8.9	7.3	7.9	6.9

資料出所 厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査特別集計」

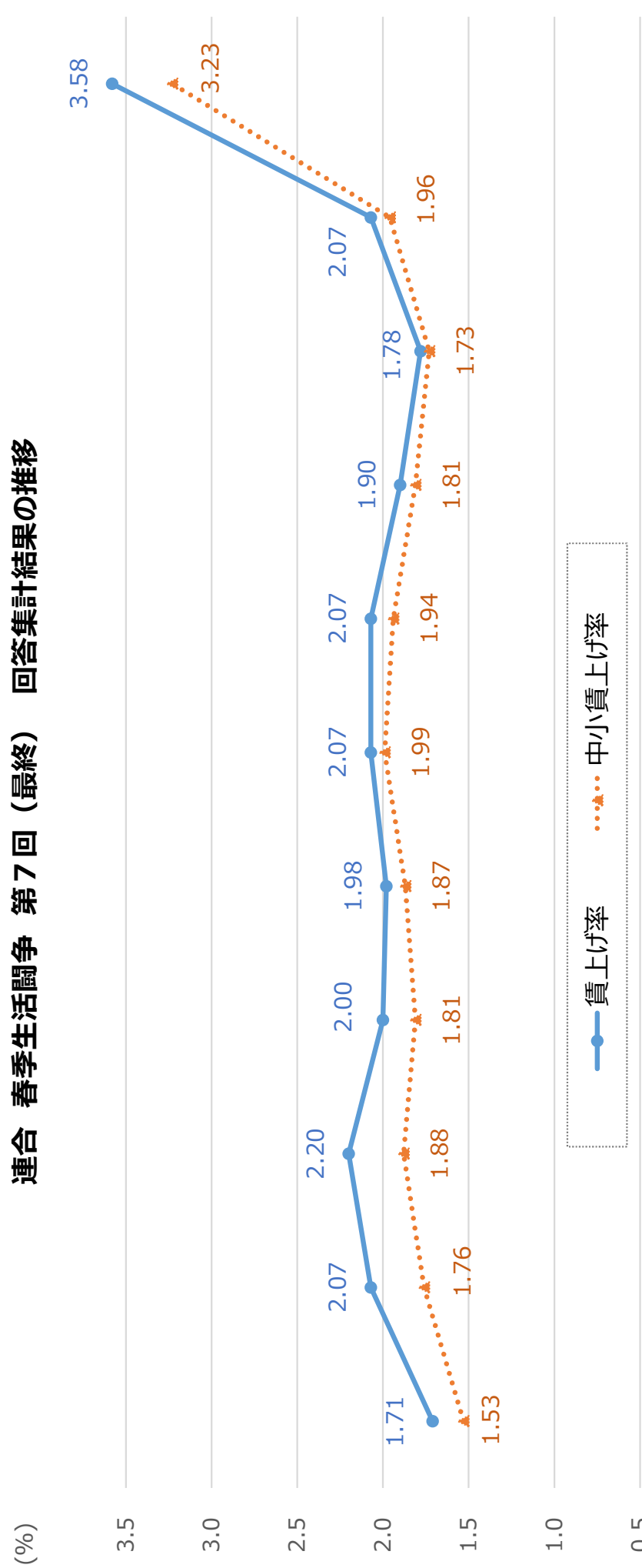
(注) 1 事業所規模5人以上の民営事業所(5~9人の事業所については企業規模が5~9人の事業所に限る。)を対象としている。
2 未満率及び影響率の算定の基礎となる賃金額は、所定内給与額(通勤手当、家族手当を含む。)を所定内実労働時間数で除したものである。

足下の経済状況等に関する補足資料(更新部分のみ抜粋)

連合 春季賃上げ妥結状況

○ 2023年の連合の春闘第7回（最終）回答集計結果（2023年7月5日公表）では、全体の賃上げ率は3.58%（中小賃上げ率は3.23%）となっており、比較可能な2013年以降で最も高い。

連合 春季生活闘争 第7回（最終） 回答集計結果の推移

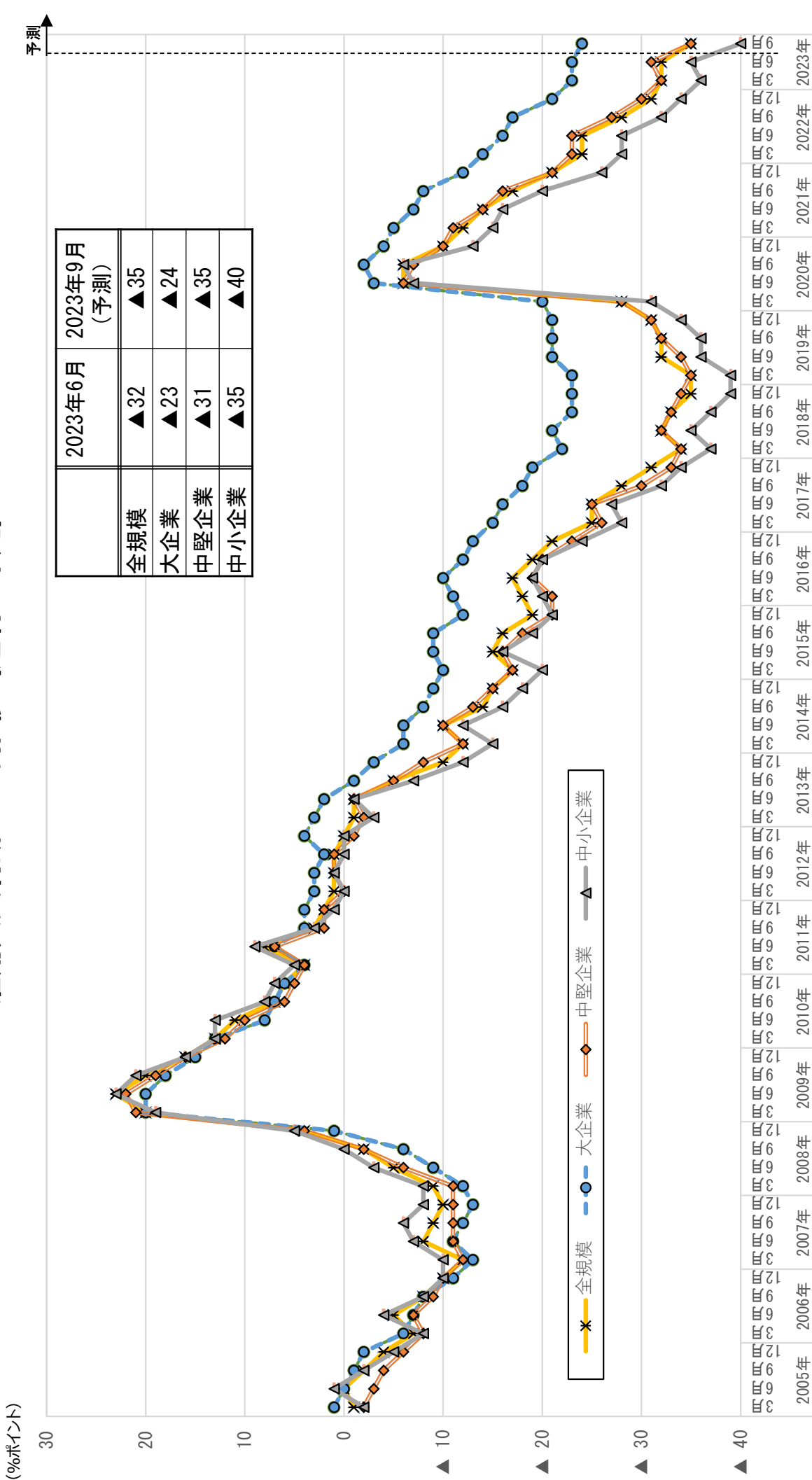


	2013.7.3	2014.7.3	2015.7.2	2016.7.5	2017.7.5	2018.7.6	2019.7.5	2020.7.6	2021.7.5	2022.7.5	2023.7.5
賃上げ率	1.71	2.07	2.20	2.00	1.98	2.07	2.07	1.90	1.78	2.07	3.58
中小賃上げ率	1.53	1.76	1.88	1.81	1.87	1.99	1.94	1.81	1.73	1.96	3.23

雇用人員判断D.I.の推移（過剰-不足）

○ 2020年9月以降人手不足感が強まり続けており、中堅企業・中小企業については大企業以上に人手不足感が高まっている。

雇用人員判断D.I.の推移（過剰-不足）



※(資料出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

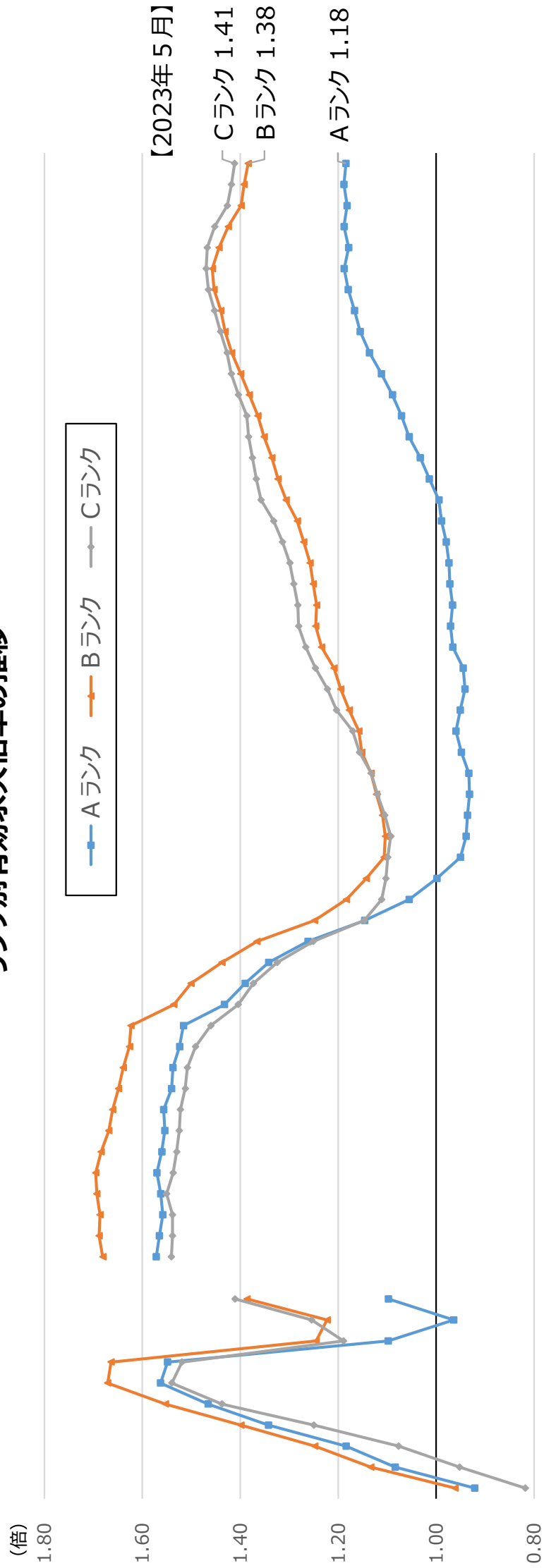
※(注) 1. 全産業の数値。

2. 大企業：資本金10億円以上、中堅企業：資本金1億円以上10億円未満、中小企業：資本金2千万円以上1億円未満。

ランク別有効求人倍率の推移

- ランク別に有効求人倍率の推移をみると、2020年の前半に大きく低下した後、改善が続いたが、足下では横這いとなっている。
- Cランクではコロナ禍前の水準近くまで回復しているが、Aランクではコロナ禍前の水準まで回復していない。

ランク別有効求人倍率の推移



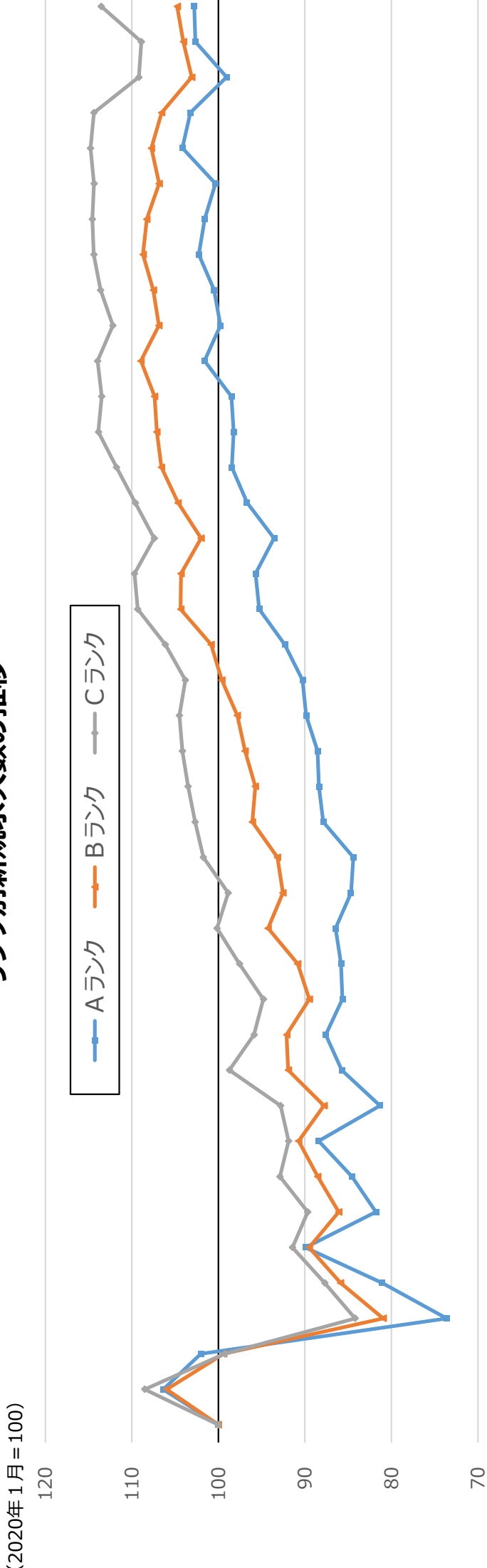
2020年2月 13141516171819202122 年 年 年 年 年 年 年	2019年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
2020年												
2021年												
2022年												
2023年												

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
(注) 1. 各ランクに属する都道府県の有効求人数 (就業地別) と有効求職者数をそれぞれが合算することにより算出。
2. 月次の数値については、1 の計算において、有効求人数と有効求職者数の季節調整値を用いている。
3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

ランク別新規求人数の水準の推移

○ ランク別に新規求人数の水準の推移をみると、2020年4月に大きく減少した後、増加傾向が続いており、2023年5月には、各ランクとも2020年1月の水準に上回っている。

ランク別新規求人数の推移



60

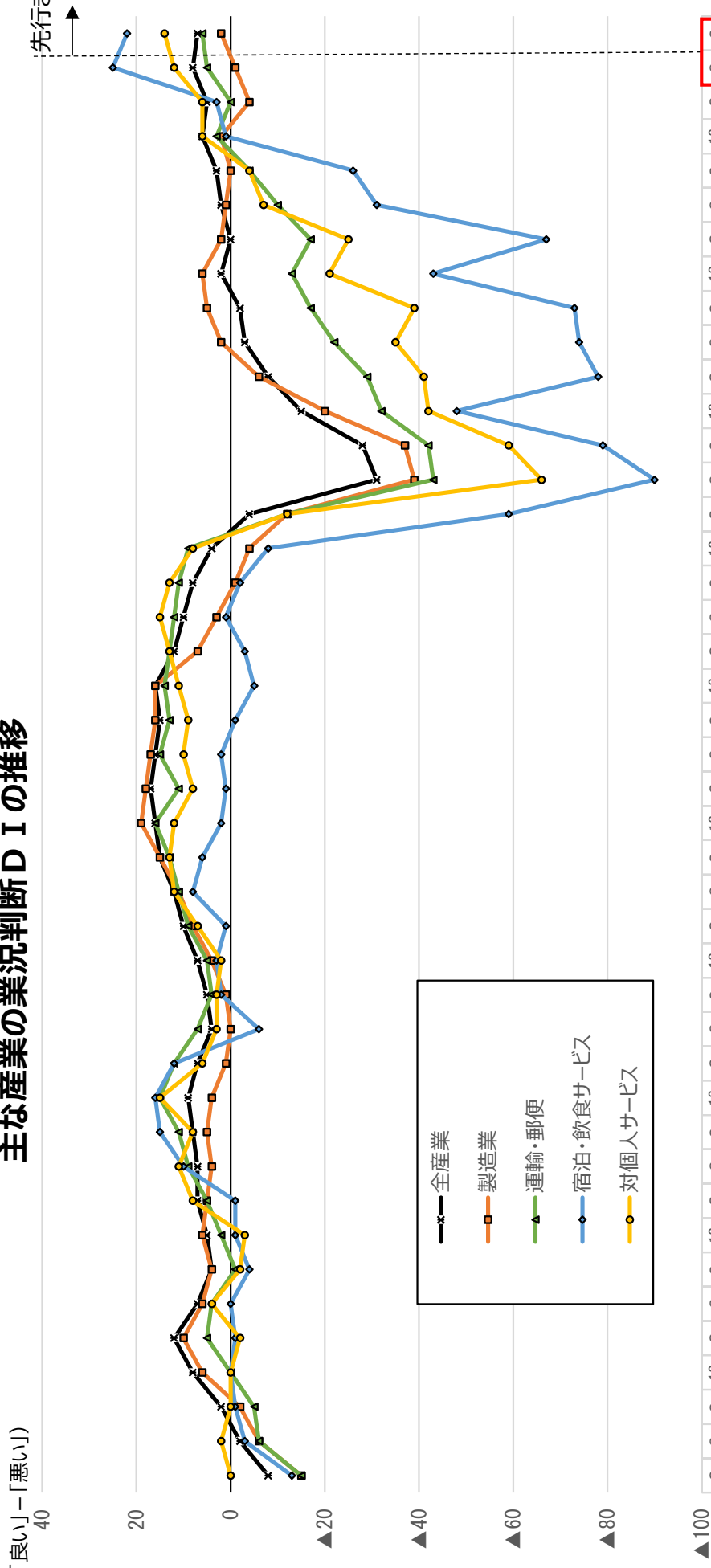
	2020年												2021年												2022年												2023年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月							
Aランク	100	106	102	74	81	90	82	85	88	81	86	88	86	86	86	86	85	84	88	88	89	90	90	92	95	96	94	97	98	98	102	100	101	102	102	100	104	103	99	103	101							
Bランク	100	106	99	81	86	89	86	88	91	88	92	92	89	91	94	93	93	96	96	97	98	100	101	104	104	102	105	107	107	107	109	107	108	109	108	107	108	107	103	104	101							
Cランク	100	109	99	84	88	91	90	93	92	93	99	96	95	98	100	99	102	103	103	104	104	104	106	109	110	107	110	112	114	113	114	112	114	114	115	114	115	114	109	109	111							

(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」より作成。
(注) 1. 2020年1月の新規求人数(季節調整値)を100とした場合の各月の新規求人数(季節調整値)の水準。
2. 各ランクの新規求人数は、当該ランクに属する都道府県の就業地別新規求人数(季節調整値)を合算して算出。
3. 各都道府県のランクは、現時点のランクにそろえている。

日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移

○ 日銀短観による主な産業の業況判断DIの推移をみると、2020年前半に宿泊業、飲食サービス業などを中心に大きく低下したが、その後は改善傾向にある。

主な産業の業況判断D Iの推移



▲100

	2013年			2014年			2015年			2016年			2017年			2018年			2019年			2020年			2021年			2022年			2023年												
✂ 全産業	▲8	▲2	2	8	12	7	4	5	7	10	12	15	16	17	16	15	16	12	10	8	4	▲4	▲31	▲28	▲15	▲8	▲3	▲2	2	0	2	3	6	5	8	7							
■ 製造業	▲15	▲6	▲2	6	10	6	4	6	5	4	1	0	1	4	8	11	15	19	18	17	16	16	7	3	▲1	▲4	▲12	▲39	▲37	▲20	▲6	2	5	6	2	1	0	2	▲4	▲1	2		
▲ 運輸・郵便	▲15	▲6	▲5	0	5	4	▲1	2	5	9	11	15	12	7	4	5	9	11	13	16	11	15	13	14	13	12	11	9	▲12	▲43	▲42	▲32	▲29	▲22	▲17	▲13	▲17	▲10	▲4	3	0	5	6
◆ 宿泊・飲食サービス	▲13	▲3	▲1	0	▲1	0	▲4	▲1	▲1	10	15	16	12	▲6	2	3	1	8	6	2	1	2	▲1	▲5	▲3	1	▲2	▲8	▲59	▲90	▲79	▲48	▲78	▲74	▲73	▲43	▲67	▲31	▲26	1	3	25	22
● 対個人サービス	0	2	0	0	▲2	4	▲2	▲3	8	11	8	15	6	3	3	2	7	12	13	12	8	10	9	11	13	15	13	8	▲12	▲66	▲59	▲42	▲41	▲35	▲39	▲21	▲25	▲7	▲4	6	12	14	

(資料出所) 日本銀行「全国企業短期經濟観測調査」

(注) 1. 調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（「金融機関」および「経営コンサルタント業、純粋持株会社」を除く）。

2. 2022年6月の数値は、2022年3月調査による「先行き（3か月後）の状況」の数値。

③、「対個人サービス」は、「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他の生活関連サービス業」「娯楽業」「専修学校、各種学校」「学習塾」「教養・技能教授業」、「老人福祉・介護事業」、「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」からなる。

主要統計資料(更新部分のみ抜粋)

(2) 消費者物価地域差指数の推移①（都道府県庁所在都市）

ランク・都道府県		消費者物価地域差指数 (全国平均=100)										
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	
A ラ ン ク	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	東京	105.9	106.1	104.3	105.2	105.1	105.1	105.4	106.0	105.3	105.5	
	神奈川	106.0	104.8	103.9	104.9	104.8	105.1	104.7	103.7	103.6	103.7	
	大阪	100.6	101.2	101.0	100.7	100.2	99.9	99.7	100.7	100.7	100.3	
	愛知	99.1	99.9	99.7	99.4	99.0	98.9	98.5	98.5	98.9	99.2	
	埼玉	103.3	103.0	103.2	103.1	102.8	102.8	102.7	101.6	101.1	101.4	
	千葉	99.1	100.0	100.2	100.7	100.8	101.1	101.3	101.1	100.6	100.7	
	兵庫	102.2	101.3	101.6	101.5	101.2	100.9	100.8	100.3	99.9	99.4	
	京都	101.2	101.3	100.8	100.9	100.9	100.9	100.8	101.6	101.1	100.8	
	茨城	99.3	99.0	99.2	98.4	98.6	98.6	98.7	98.3	98.6	98.9	
B ラ ン ク	静岡県	100.0	99.3	99.3	99.1	99.2	99.2	99.7	99.9	99.9	100.0	
	富山県	98.7	98.3	98.7	98.8	99.2	99.5	98.9	99.0	99.0	98.6	
	広島県	99.8	98.5	99.3	99.0	99.2	98.9	98.9	98.7	98.8	98.9	
	滋賀県	99.6	100.2	100.7	100.4	101.0	100.4	100.5	100.0	100.4	100.0	
	栃木県	100.9	100.6	100.4	99.4	99.4	99.2	99.1	99.7	99.5	99.4	
	群馬県	97.5	97.2	96.6	95.9	96.1	96.4	96.7	96.6	96.5	96.1	
	宮城県	98.3	98.4	98.5	98.7	99.1	99.2	99.9	99.4	99.6	99.7	
	山梨県	99.9	98.6	99.0	98.9	98.9	99.4	99.4	98.2	98.3	98.9	
	三重県	100.6	98.7	97.9	98.3	98.0	98.2	98.1	98.0	98.2	98.5	
	石川県	101.4	99.7	100.8	100.6	100.5	100.3	100.3	99.9	99.9	99.4	
C ラ ン ク	福岡県	97.5	97.7	98.3	97.6	97.4	97.0	97.5	97.8	98.0	97.8	
	香川県	98.1	98.4	99.1	98.9	98.9	98.9	98.7	98.7	99.3	99.1	
	岡山県	100.3	99.1	98.9	98.5	98.8	98.5	97.6	97.6	98.0	97.9	
	福岡県	98.6	98.7	99.4	99.0	98.9	99.3	99.4	99.0	99.0	98.8	
	奈良県	97.4	97.1	96.9	96.0	96.4	96.7	97.1	96.7	96.9	96.7	
	山口県	100.0	98.9	99.1	99.0	99.0	98.5	99.2	99.9	100.3	100.5	
	長野県	98.1	97.2	97.4	97.2	97.1	97.5	98.3	98.3	98.0	98.2	
	北海道	100.2	98.7	98.7	99.1	99.5	99.6	99.5	100.1	100.6	100.9	
	岐阜県	98.2	98.2	98.3	98.0	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	97.9	
	徳島県	99.8	98.6	99.3	99.8	99.8	100.2	100.5	99.9	100.1	99.3	

資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」（平成25年は総務省「消費者物価指数」による）

(注) 1 各都道府県の数値は、都道府県庁所在都市のものである。

2 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域格差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

(2) 消費者物価地域差指数の推移②（都道府県下全域）

ランク・都道府県		消費者物価地域差指数（全国平均＝100）										
		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	令和元年	2年	3年	4年	
A ラ ン ク	全国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	東京	105.2	105.3	104.0	104.4	104.4	104.4	104.7	105.2	104.5	104.7	104.7
	神奈川	103.9	103.6	103.5	104.3	104.2	104.3	104.0	103.2	103.0	103.1	103.1
	大阪	100.2	100.4	100.3	100.0	100.0	99.8	99.7	99.8	99.8	99.4	99.4
	愛知	98.8	98.9	98.4	98.2	98.0	98.0	97.6	97.6	98.0	98.4	98.4
	埼玉	101.4	101.1	101.7	101.5	101.2	101.1	101.0	100.6	100.3	100.5	100.5
	千葉	99.4	99.6	99.8	100.0	100.2	100.5	100.7	101.0	100.6	101.0	101.0
	兵庫	100.9	100.7	101.1	100.8	100.3	100.3	100.3	99.6	99.7	99.4	99.4
	京都	100.7	101.2	100.6	100.8	100.7	100.7	100.6	101.6	101.1	100.9	100.9
	茨城	98.4	98.3	98.1	97.6	97.9	97.9	98.1	97.7	97.8	98.2	98.2
	静岡	97.9	98.1	98.1	97.9	98.3	98.5	98.5	98.3	98.4	98.4	98.4
	富山	97.5	97.9	98.4	98.5	99.0	99.1	98.6	98.7	98.8	98.6	98.6
	広島	98.1	98.3	99.2	99.1	99.1	98.9	99.0	98.7	98.7	98.7	98.7
	滋賀	99.0	99.1	99.9	99.5	100.0	99.4	99.5	99.3	100.0	99.6	99.6
	栃木	98.5	99.0	99.0	98.4	98.4	98.2	98.2	98.3	98.1	98.3	98.3
	群馬	96.9	97.1	96.4	95.9	96.2	96.3	96.6	96.7	96.6	96.2	96.2
	B ラ ン ク	宮城	98.2	98.2	98.1	98.4	98.7	98.8	99.3	99.3	99.4	99.5
山梨		98.5	98.0	98.5	98.3	98.2	98.7	98.7	97.5	97.7	98.1	98.1
三重		98.2	98.4	98.3	98.5	98.6	98.6	98.7	98.8	99.3	99.3	99.3
石川		99.4	99.5	100.6	100.4	100.4	100.3	100.2	100.2	100.1	99.4	99.4
福岡		97.0	97.1	97.7	97.0	96.8	96.6	96.8	97.4	97.5	97.3	97.3
香川		97.9	98.0	98.5	98.5	98.3	98.4	98.3	98.2	98.5	98.2	98.2
岡山		98.9	98.6	98.4	98.0	98.4	98.3	97.6	97.5	97.8	97.8	97.8
福井		99.6	99.7	99.7	99.3	99.3	99.4	99.3	99.4	99.5	99.4	99.4
奈良		97.7	97.2	97.3	96.6	96.8	97.1	97.5	97.3	97.3	97.0	97.0
山口		98.4	97.9	98.8	99.1	98.9	98.5	98.7	99.4	100.0	99.9	99.9
長野		97.2	96.9	97.3	96.9	96.8	97.1	97.7	97.7	97.4	97.5	97.5
北海道		99.2	98.9	99.2	99.2	99.8	99.8	99.9	100.3	100.8	101.1	101.1
岐阜		97.0	97.0	97.0	96.8	97.2	97.4	97.3	97.4	97.3	97.2	97.2
徳島		98.4	98.3	98.8	99.3	99.4	99.6	100.1	99.6	99.8	99.2	99.2
福島		99.1	100.0	100.1	99.8	99.9	99.4	99.6	99.4	99.4	99.3	99.3
新潟		97.9	98.2	99.1	98.9	98.8	98.7	98.7	98.2	98.3	98.4	98.4
C ラ ン ク		和歌山	100.0	100.1	99.9	100.0	100.0	99.6	99.2	99.4	99.4	99.2
	愛媛	97.6	97.6	98.4	98.6	98.5	98.1	97.9	97.9	98.2	98.1	98.1
	島根	99.8	99.4	100.1	99.9	99.7	99.3	99.5	99.5	99.9	99.6	99.6
	大分	97.5	97.6	97.4	97.1	97.0	97.3	97.7	97.9	97.8	97.4	97.4
	熊本	98.1	98.2	98.2	98.6	98.6	98.6	98.8	98.7	99.0	98.9	98.9
	山形	100.6	100.7	100.8	100.7	101.0	100.0	100.2	100.5	100.8	100.7	100.7
	佐賀	97.1	97.0	97.2	96.8	96.7	97.2	97.5	98.2	98.2	97.9	97.9
	長崎	98.9	98.7	100.4	100.2	100.1	99.9	99.8	99.5	99.2	99.1	99.1
	岩手	98.4	97.9	99.0	98.5	98.9	99.1	99.1	99.0	99.4	99.1	99.1
	高知	99.2	98.8	99.2	99.2	99.5	99.2	99.8	99.2	99.9	99.4	99.4
	高島	98.1	98.3	98.5	98.7	98.8	98.8	98.6	98.2	98.3	98.2	98.2
	秋田	98.0	97.9	98.5	98.1	98.4	98.3	98.4	97.9	98.4	98.7	98.7
	鹿児島	97.8	97.2	96.7	96.1	96.4	96.1	96.3	97.2	97.2	96.6	96.6
	宮崎	96.1	95.9	96.4	96.1	96.4	96.0	96.0	95.9	96.2	96.1	96.1
	青森	98.5	98.8	98.9	98.8	98.3	98.6	98.4	98.1	97.9	98.3	98.3
	沖縄	98.4	98.4	98.0	98.3	98.3	98.5	98.4	98.0	98.5	99.0	99.0

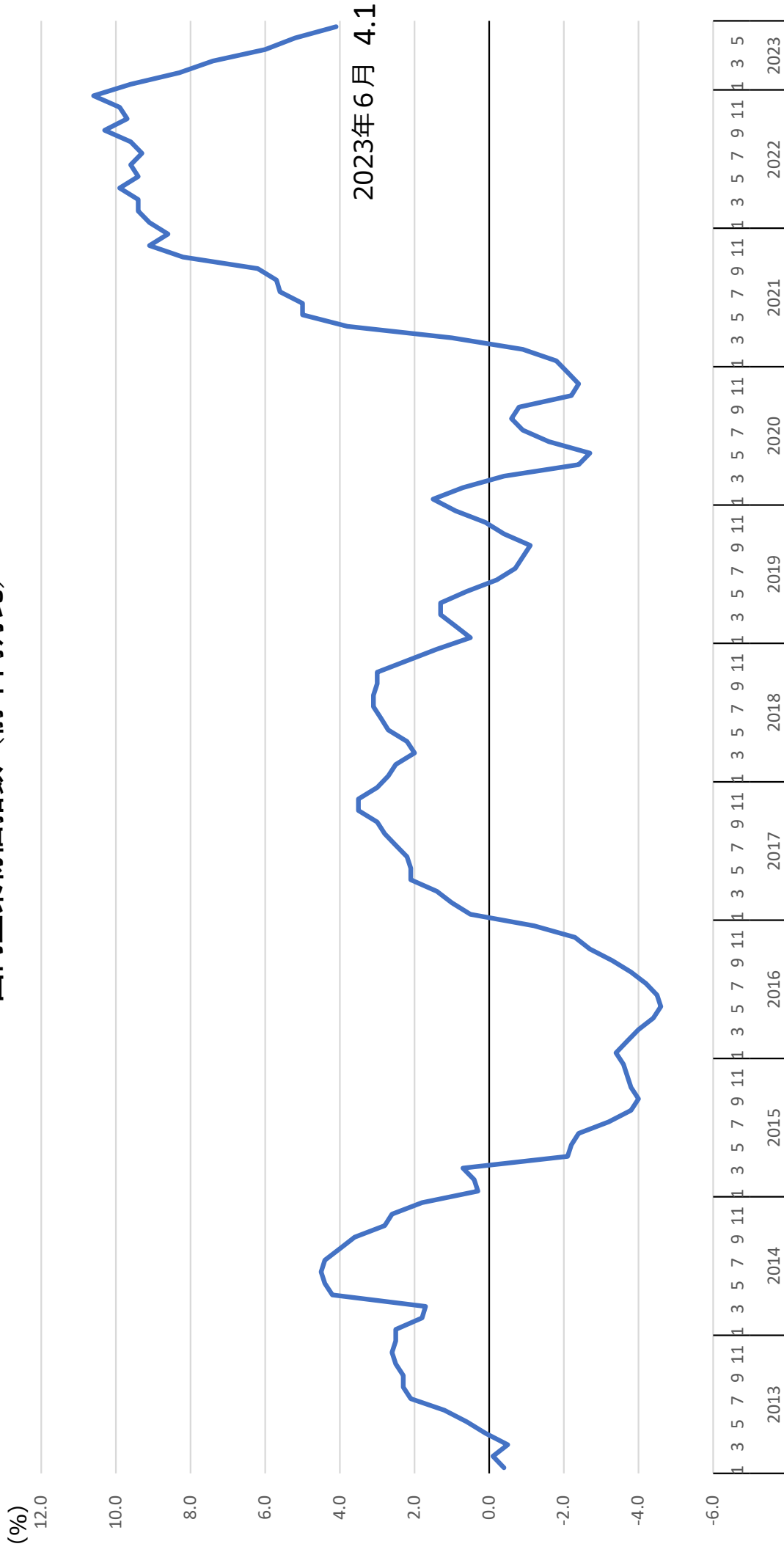
資料出所 総務省「小売物価統計調査（構造編）」
(注) 指数は「総合」である。なお、消費者物価地域差指数における「総合」は、持家の帰属家賃を含まない。

足下の経済状況等に関する補足資料(更新部分のみ抜粋)

国内企業物価指数（前年同月比）の推移

○ 国内企業物価指数については、2023年に入ってから前年同月比の上昇率が縮小し、2023年6月には4.1%となった。

国内企業物価指数（前年同月比）



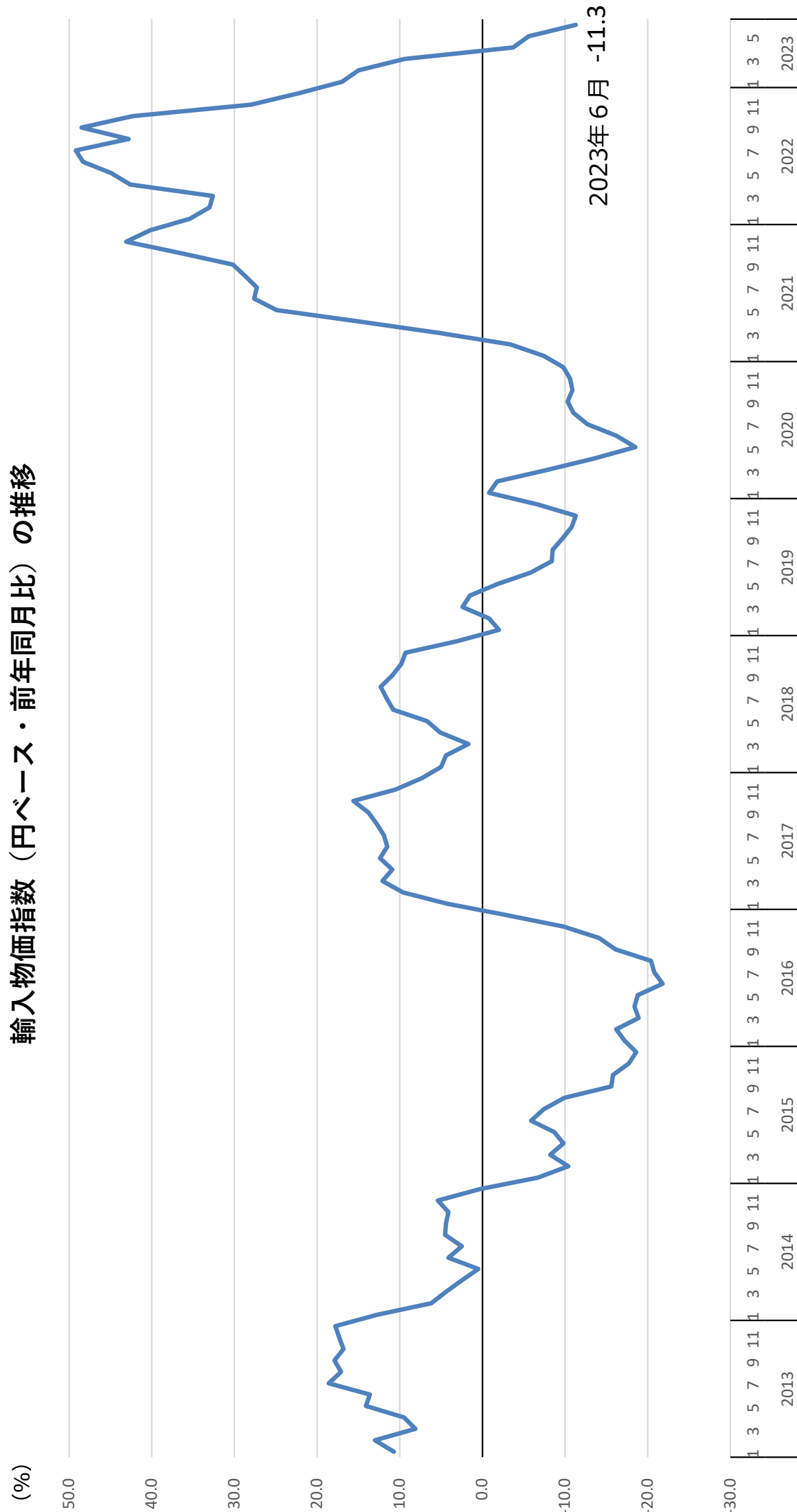
（資料出所）日本銀行「企業物価指数」

（注）2023年6月は速報値。

輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移

○輸入物価指数については、2022年10月以降、円ベース・前年同月比が縮小し、2023年6月には、-11.3%となった。

輸入物価指数（円ベース・前年同月比）の推移



（資料出所）日本銀行「企業物価指数」
（注）2023年6月は速報値。

委員からの追加要望資料

価格交渉促進月間（2023年3月） フォローアップ調査の結果について

令和5年6月20日

中小企業庁

価格交渉促進月間、フォローアップ調査の概要

- 原材料価格やエネルギー価格等が上昇する中、中小企業が適切に価格交渉・転嫁できる環境を整備するため、2021年9月より、毎年9月と3月を「価格交渉促進月間」と設定。
- 「月間」において、価格交渉・転嫁の要請、広報、講習会等を実施。本年3月、西村経産大臣より価格転嫁・価格交渉を動画で呼びかけ。また、約1700の業界団体へ経産大臣名の周知文書を送付。
- 成果を確認するため、各「月間」の終了後、価格交渉、価格転嫁それぞれの実施状況について、中小企業から「①アンケート調査、②下請Gメンによるヒアリング」を実施し、「月間」の結果として取りまとめ。

①アンケート調査

○調査対象

中小企業等に、発注側の親事業者（最大3社分）との間の価格交渉や価格転嫁に関するアンケート票を送付。業種毎の調査票の配布先は、経済センサスの産業別法人企業数の割合（BtoC取引が中心の業種を除く）を参考にして抽出。

○配布先の企業数 30万社

○調査期間 2023年4月7日～5月31日

○回答企業数 17,292社（※回答から抽出される発注側企業数は延べ20,722社）

○回収率 5.76%（※回答企業数/配布先の企業数）（参考：2022年9月調査 15,195社 10.1%）
（ 2022年3月調査 13,078社 8.7%）

②下請Gメンによるヒアリング調査

○調査対象

地域特性や業種バランスに配慮した上で、過去のヒアリングにおいて慣習等によりコストが取引価格に反映できていない状況や発注側企業との間で十分な価格交渉が行われていない状況等が見られた事業者等も含めて対象先を選定。

○調査期間 2023年4月17日～4月28日

○調査方法 電話調査

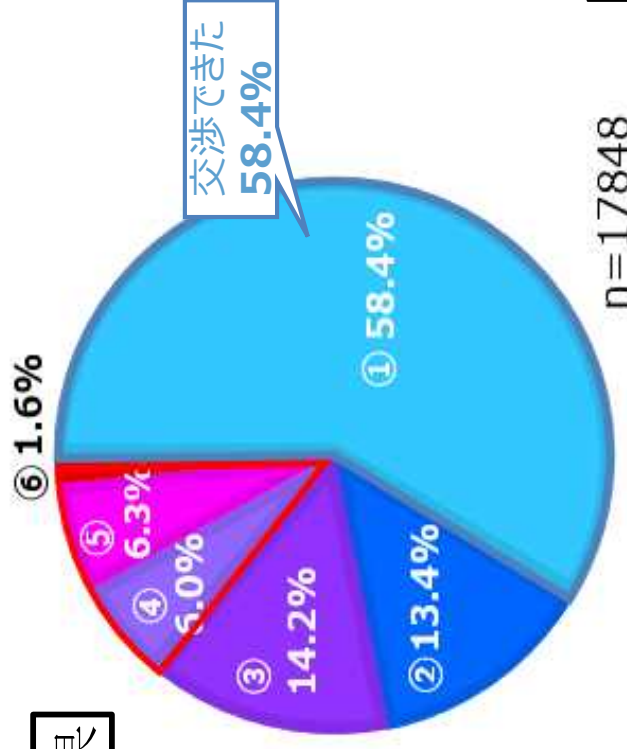
○ヒアリング件数 約2,243社

価格交渉の状況

- 「価格交渉を申し入れて応じて貰えた／発注側からの声かけで交渉できた」割合は前回調査（昨年9月）より増加（58.4%→63.4%）する
など、価格交渉の実施状況は一部では好転。
- 一方、「発注側から交渉の申し入れが無かった（⑥）、協議に応じて貰えなかった（⑦）、減額のために協議申し入れがあった（⑧）」が依然として約16%あり、二極化が進行。
- なお、「コスト上昇せず価格交渉を申し入れなかった」割合（③）は減少（13.4%→7.7%）しており、コスト上昇の影響は拡大。

問.直近 6 ヶ月間における貴社と発注側企業との価格交渉の協議について、御回答ください。

9月 結果



- ①コスト上昇分を取引価格に反映するために発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じてもらえた。もしくはコスト上昇分を取引価格に反映させるために発注側企業から協議の申し入れがあった。
- ②コストが上昇していないため、協議を申し入れなかった。
- ③コストは上昇しているが自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかった。
- ④発注量の減少や取引中止を恐れ、協議を申し入れなかった。
- ⑤発注企業に協議を申し入れたが、応じてもらえなかった。
- ⑥取引価格を減額するために、発注側企業から協議の申し入れがあった。もしくは協議の余地なく一方的に取引価格を減額された。

3月 結果



- ①コスト上昇分を取引価格に反映するために発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じて貰えた。
- ②コスト上昇分を取引価格に反映させる必要がないか、発注側企業からの声かけがあり、話し合いが行われた。
- ③コストが上昇していないため、協議を申し入れなかった。
- ④コストが上昇しているが、自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかった。
- ⑤コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているところ、発注側企業の方から「価格に反映させる必要が無い」との声かけはあったが、発注量の減少や取引中止を恐れ、自社から協議を申し入れなかった。
- ⑥コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているところ、発注側企業の方からの声かけも受けておらず、発注量の減少や取引中止を恐れ、自社から協議を申し入れなかった。
- ⑦コストが上昇しているため、発注側企業に協議を申し入れたが、協議にすら応じてもらえなかった。
- ⑧取引価格を減額するために、発注側企業から協議の申し入れがあった。もしくは、協議の余地なく一方的に取引価格を減額された。

価格転嫁の状況①【コスト全般】

- 「コスト上昇分のうち何割を価格転嫁できたか」を集計した価格転嫁率は47.6%、前回（9月：46.9%）に比し微増。
- コスト上昇分のうち高い割合（10割、9割～7割）を価格転嫁できた回答（①・②）が増加（35.6%→39.3%）し、転嫁状況は一部では好転。
- 他方で、「全く転嫁できない（⑤） + 減額された（⑥）」割合も増加（20.2%→23.5%）しており、二極化が進行。
- なお、「コスト上昇せず価格改定（値上げ）不要」の割合（⑦）は減少（14.9%→8.4%）しており、コスト上昇の影響は拡大。

問.直近6ヶ月間の全般的なコスト上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたと考えますか。

9月結果

転嫁率(コスト全体)

:46.9%

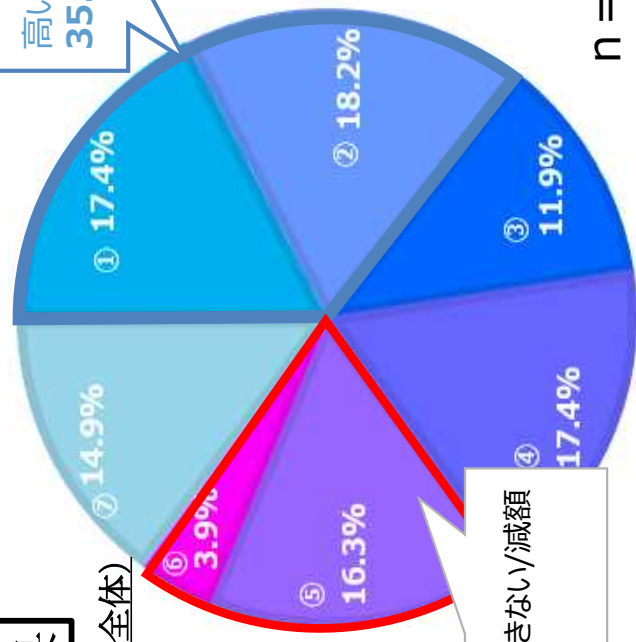
高い割合で転嫁
35.6%

3月結果

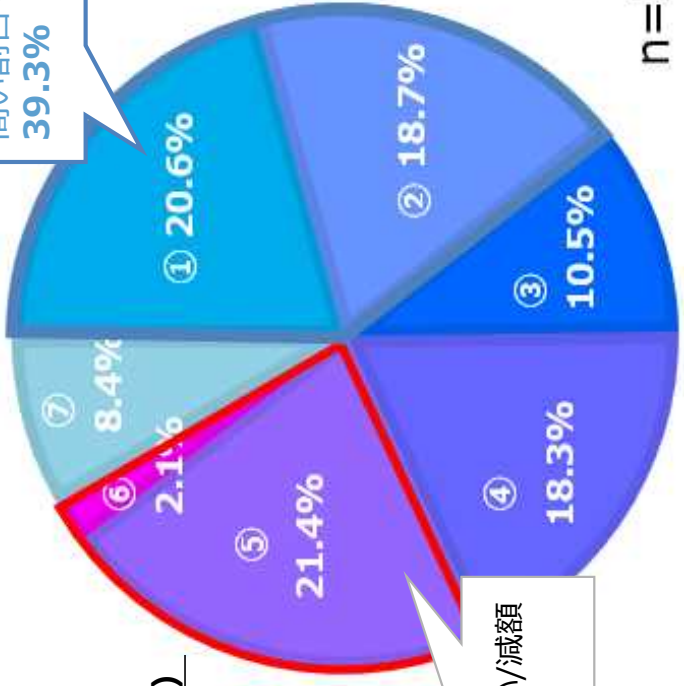
転嫁率(コスト全体)

:47.6%

高い割合で転嫁
39.3%



n = 17848



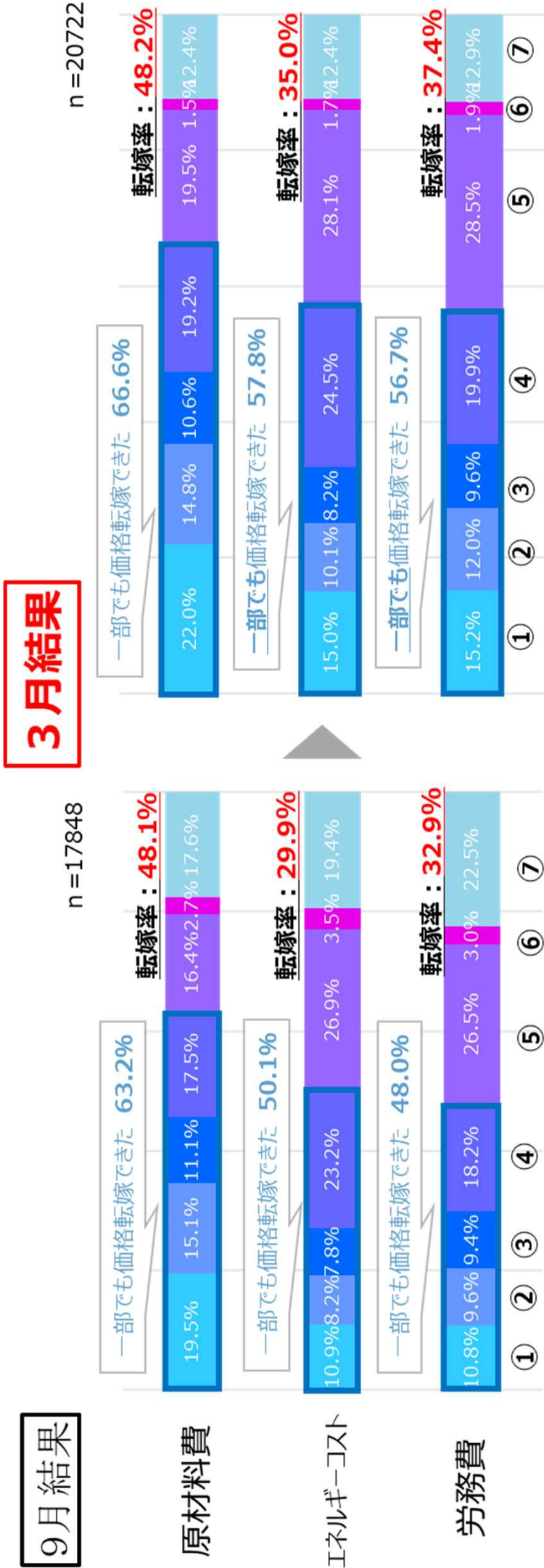
n = 20722

- ① 10割
- ② 9割、8割、7割
- ③ 6割、5割、4割
- ④ 3割、2割、1割

- ⑤ 0割（費用が上昇している中、価格が据え置かれている場合等）
- ⑥ マイナス（費用が上昇したにもかかわらず、逆に減額された
- ⑦ コストが上昇していないため、価格改定不要

価格転嫁の状況②【コスト要素別】

- エネルギーコスト、労務費の価格転嫁率は、それぞれ約5ポイントの上昇。「一部だけでも転嫁できた割合」が増加（+約8ポイント）。但し、原材料費の転嫁率よりは約1割、低い水準。
- 原材料費の転嫁率は、「一部だけでも転嫁できた割合」は増加したが（63.2%→66.6%）、「転嫁0割」も増加し（16.4%→19.5%）、全体としては横ばい。



価格交渉状況の業種別ランキング（価格交渉に応じた業種）

- 価格交渉に応じたか、回答を点数評価し、発注側企業の業種別に集計。
- 相対的に価格交渉に応じている業種としては、造船、繊維。応じていない業種は通信、トラック運送、放送コンテンツ。

順位	2022年9月	順位	2023年3月
1位	石油製品・石炭製品製造	1位	造船↑
2位	鉱業・採石・砂利採取	2位	繊維↑
3位	卸売	3位	食品製造↑
4位	造船	4位	飲食サービス↑
5位	機械製造	5位	建材・住宅設備↑
6位	食品製造	6位	卸売↓
7位	繊維	7位	金属↑
8位	紙・紙加工	8位	電機・情報通信機器↑
9位	化学	9位	機械製造↓
10位	電機・情報通信機器	10位	紙・紙加工↓
11位	建材・住宅設備	11位	製薬↑
12位	金属	12位	化学↓
13位	小売	13位	石油製品・石炭製品製造↓
14位	製薬	14位	小売↓
15位	飲食サービス	15位	廃棄物処理↑
16位	印刷	16位	鉱業・採石・砂利採取↓
17位	自動車・自動車部品	17位	情報サービス・ソフトウェア↑
18位	電気・ガス・熱供給・水道	18位	電気・ガス・熱供給・水道→
19位	建設	19位	建設→
20位	不動産・物品賃貸	20位	自動車・自動車部品↓
21位	情報サービス・ソフトウェア	21位	印刷↓
22位	広告	22位	不動産・物品賃貸↓
23位	金融・保険	23位	金融・保険→
24位	通信	24位	広告↓
25位	廃棄物処理	25位	放送コンテンツ↑
26位	放送コンテンツ	26位	トラック運送↑
27位	トラック運送	27位	通信↓
—	その他	—	その他

【評価方法】 n=20722

中小企業に、主要な発注側企業（最大3社）との間の、**直近6ヶ月（2022年10月～2023年3月）における価格交渉の状況**について回答を依頼。得られた回答を、発注側の企業ごとに名寄せ・単純平均した上で、その発注企業が属する業種毎に更に集計・単純平均し、ランキング化したもの。

回答欄選択肢	配点
①コスト上昇分を取引価格に反映するために発注側企業に協議を申し入れ、話し合いに応じてもらった。	10点
②コスト上昇分を取引価格に反映させる必要がないか、発注側企業からの声かけがあり、話し合いが行われた。	
③コストが上昇していないため、協議を申し入れなかった	5点
④コストが上昇しているが、自社で吸収可能と判断し、協議を申し入れなかった	0点
⑤コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているところ、発注側企業の方から「価格に反映させる必要が無い」との声かけはあったが、発注量の減少や取引中止を恐れ、自社から協議を申し入れなかった。	-3点
⑥コストが上昇し、自社で吸収可能な範囲を超えているところ、発注側企業の方からの声かけも受けておらず、発注量の減少や取引中止を恐れ、自社から協議を申し入れなかった。	-5点
⑦コストが上昇しているので、発注側企業に協議を申し入れたが、協議にすら応じてもらえなかった	-7点
⑧取引価格を減額するために、発注側企業から協議の申し入れがあった。もしくは、協議の余地なく一方的に取引価格を減額された	-10点

※サンプル数が50以下の業種はその他として記載。
※業界毎の順位や数値は、各業界に属する発注側企業についての回答の点数を平均し順位付けしたものであり、その業界における代表的企業の評価を表すものではない。
※表中、↑↓→は前回9月調査と比較した結果の上がり下がりを示す。

価格転嫁状況の業種別ランキング（価格転嫁に応じた業種）

- 価格転嫁の状況について、発注側企業の業種別に集計し、転嫁率順に並べた結果は下記の表のとおり。
- 相対的に価格転嫁に応じている業種としては、石油製品・石炭製品・卸売。応じていない業種は、トラック運送、放送コンテンツ、通信。

2023年3月		各要素別の転嫁率		
	コスト増に 対する転嫁率	原材料	エネルギー	労務費
①全体				
1位		↑47.6%	↑35.0%	↑37.4%
2位	石油製品・石炭製品製造→	↓50.4%	↑45.8%	↑45.8%
3位	卸売↑	↑56.9%	↑41.5%	↑41.7%
4位	造船↑	↑56.1%	↑40.5%	↑42.1%
5位	食品製造↑	↑55.8%	↑39.9%	↑39.3%
6位	飲食サービス↑	↑55.6%	↑37.3%	↑41.4%
7位	電機・情報通信機器→	↑55.4%	↑36.7%	↑38.8%
8位	繊維↑	↑54.8%	↑38.9%	↑38.2%
9位	小売↑	↑53.7%	↑38.3%	↑39.1%
10位	化学↓	↑53.3%	↑39.6%	↑39.9%
11位	建材・住宅設備↓	↑53.3%	↑36.5%	↑37.0%
12位	機械製造↓	↓52.2%	↑36.5%	↑37.5%
13位	紙・紙加工↑	↑52.2%	↑35.9%	↑35.0%
14位	金属↓	↓52.4%	↑38.0%	↑36.3%
15位	廃棄物処理↑	↑48.5%	↑35.9%	↑39.6%
16位	製薬↓	↓48.4%	→40.0%	↑38.4%
17位	不動産・物品賃貸↑	↑46.5%	↑36.6%	↑41.7%
18位	建設→	↓44.3%	↑35.1%	↑40.6%
19位	電気・ガス・熱供給・水道↓	↓43.0%	↑31.5%	↑37.7%
20位	印刷→	↓42.3%	↑26.8%	↑31.3%
21位	自動車・自動車部品→	↓40.7%	↑29.9%	↑24.3%
22位	金融・保険↑	↑38.9%	↑29.8%	↑35.3%
23位	鉱業・採石・砂利採取↓	↓37.2%	↓34.5%	↑40.2%
24位	情報サービス・ソフトウェア→	↓36.7%	↑21.0%	↑45.7%
25位	広告↓	↓34.0%	↑36.4%	↑30.8%
26位	通信↑	↑33.5%	↑33.0%	↑34.8%
27位	放送コンテンツ↓	↓22.7%	↑24.0%	↓21.8%
28位	トラック運送→	↓19.4%	↑17.9%	↑18.2%
29位	その他	↑45.0%	↑4.41%	↑35.8%

【評価方法】

中小企業に、主要な発注側企業（最大3社）との間で、**直近6ヶ月（2022年10月～2023年3月）のコスト上昇分のうち、何割を価格転嫁できたか**」、回答を依頼。得られた回答を、発注側の企業ごとに名寄せ・単純平均した上で、その発注企業が属する業種毎に更に集計・単純平均したものを「各業種の転嫁率」とし、ランキング化したもの。

※労務費や原材料費、エネルギーの各コストについても同様。

回答欄選択肢	転嫁率
10割	100%転嫁できたと計算 (10点)
9割	90% (9点)
8割	80% (8点)
7割	70% (7点)
6割	60% (6点)
5割	50% (5点)
4割	40% (4点)
3割	30% (3点)
2割	20% (2点)
1割	10% (1点)
0割	0% (0点)
マイナスイ	-30% (-3点)

※サンプル数が50以下の業種はその他として記載。

※業界毎の順位や数値は、各業界に属する発注側企業についての回答の点数を平均し順位付けしたものであり、その業界における代表的企業の評価を表すものではない。

※表中、↑ ↓ →は前回9月調査と比較した結果の上がり下がりを示す。

※要素別の回答形式のため、全体コストと各要素の影響が必ずしも連動するものではない。

(参考) 価格転嫁 業種別 【2022年9月調査との比較】

価格転嫁の状況について、2022年9月の価格交渉促進月間の調査結果との比較は下記の表のとおり。

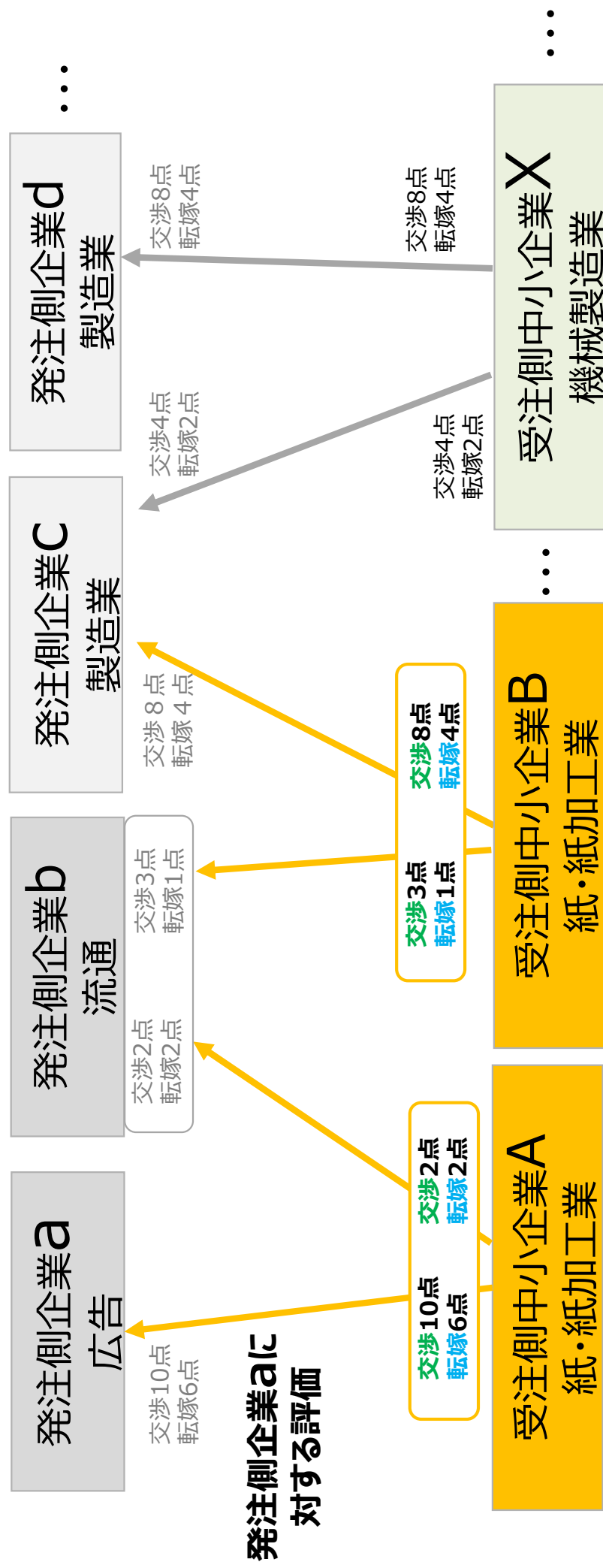
- 価格転嫁に応じている業種である、石油製品・石炭製品製造、卸売では、コスト全体の転嫁率が更に増加。
- 価格転嫁に応じていない業種である、トラック運送、放送コンテンツでは、コスト全体の転嫁率は更に減少。

2022年9月		コスト増に 対する転嫁率	各要素別の転嫁率		2023年3月	コスト増に 対する転嫁率	各要素別の転嫁率			
			原材料費	エネルギー			労務費	原材料費	エネルギー	労務費
①全体		46.9%	48.1%	29.9%	32.9%	①全体		↑48.2%	↑35.0%	↑37.4%
1位	石油製品・石炭製品製造	56.2%	52.7%	41.5%	40.1%	1位	石油製品・石炭製品製造→	↓50.4%	↑45.8%	↑45.8%
2位	機械製造	55.5%	57.6%	33.3%	34.9%	2位	卸売↑	↑55.5%	↑41.5%	↑41.7%
3位	製薬	55.3%	55.2%	40.0%	36.7%	3位	造船↑	↑60.1%	↑40.5%	↑42.1%
4位	造船	54.4%	53.4%	39.3%	37.8%	4位	食品製造↑	↑55.2%	↑39.9%	↑39.3%
5位	卸売	54.2%	53.8%	35.6%	35.0%	5位	飲食サービス↑	↑55.6%	↑37.3%	↑41.4%
6位	電機・情報通信機器	53.2%	56.3%	30.1%	35.6%	6位	電機・情報通信機器→	↑57.1%	↑36.7%	↑38.8%
7位	化学	53.1%	57.1%	31.1%	32.3%	7位	繊維↑	↑54.5%	↑38.9%	↑38.2%
8位	建材・住宅設備	52.7%	53.4%	32.5%	33.4%	8位	小売↑	↑53.3%	↑38.3%	↑39.1%
9位	鉱業・採石・砂利採取	52.0%	44.5%	37.3%	31.4%	9位	化学↓	↑56.8%	↑39.6%	↑39.9%
10位	食品製造	51.2%	54.2%	35.2%	35.2%	9位	建材・住宅設備↓	↓53.3%	↑36.5%	↑37.0%
11位	金属	49.1%	54.5%	30.2%	31.3%	11位	機械製造↓	↓55.7%	↑36.5%	↑37.5%
12位	繊維	48.7%	47.2%	35.0%	34.2%	11位	紙・紙加工↑	↑52.3%	↑35.9%	↑35.0%
13位	紙・紙加工	48.5%	48.6%	30.7%	28.7%	13位	金属↓	↓52.4%	↑38.0%	↑36.3%
14位	電気・ガス・熱供給・水道	47.8%	48.9%	31.0%	34.1%	14位	廃棄物処理↑	↑43.6%	↑35.9%	↑39.6%
15位	飲食サービス	46.9%	50.1%	21.2%	22.3%	15位	製薬↓	↓52.4%	→40.0%	↑38.4%
16位	小売	46.6%	48.0%	28.3%	29.5%	16位	不動産・物品賃貸↑	↑46.5%	↑36.6%	↑41.7%
17位	建設	44.8%	45.2%	31.5%	38.2%	17位	建設→	↓44.3%	↑35.1%	↑40.6%
18位	不動産・物品賃貸	44.8%	46.9%	34.6%	36.7%	18位	電気・ガス・熱供給・水道↓	↓43.0%	↑31.5%	↑37.7%
19位	印刷	44.7%	46.6%	21.6%	22.6%	19位	印刷→	↓42.3%	↑26.8%	↑31.3%
20位	自動車・自動車部品	43.0%	49.8%	23.9%	22.4%	20位	自動車・自動車部品→	↓40.7%	↑29.9%	↑24.3%
21位	広告	38.9%	46.3%	27.7%	30.5%	21位	金融・保険↑	↑38.9%	↑29.8%	↑35.3%
22位	金融・保険	38.4%	43.2%	21.7%	28.6%	22位	鉱業・採石・砂利採取↓	↓37.2%	↓34.5%	↑40.2%
23位	情報サービス・ソフトウェア	37.1%	21.1%	17.5%	46.3%	23位	情報サービス・ソフトウェア→	↓21.0%	↑18.0%	↓45.7%
24位	廃棄物処理	32.1%	31.4%	33.0%	30.0%	24位	広告↓	↓34.0%	↑27.8%	↑30.8%
25位	放送コンテンツ	26.5%	22.6%	18.1%	39.1%	25位	通信↑	↑33.5%	↑26.8%	↑34.8%
26位	通信	21.3%	26.3%	17.9%	27.2%	26位	放送コンテンツ↓	↓22.7%	↑19.5%	↓21.8%
27位	トラック運送	20.6%	17.8%	19.2%	15.5%	27位	トラック運送→	↓19.4%	↑19.4%	↑18.2%
その他	その他	43.1%	42.6%	27.3%	31.4%	-	その他	↑45.0%	↑33.1%	↑35.8%

受注側中小企業の視点での価格交渉、転嫁の状況

昨年9月の月間から、**受注側企業が、発注側企業に対して交渉、転嫁して貰えたか**についても調査し、そのスコアを業種ごとに集計。

例) **紙・紙加工業**に属する受注側企業が、様々な業種の発注側企業に対して価格交渉、価格転嫁できたか



【紙・紙加工業】 交渉点数 $\rightarrow (10+2+3+8) \div 4 = 5.75$
 転嫁点数 $\rightarrow (6+2+1+4) \div 4 = 3.25$

業種別の価格転嫁ランキング（価格転嫁を要請して、応じて貰えた業種）

受注側企業サイドから見ても、発注側企業に対して価格転嫁して貰えたか、という視点からも集計。

- 価格転嫁に相対的に応じて貰えている業種は、卸売、紙・紙加工、小売
- 価格転嫁に相対的に応じて貰えていない業種は、トラック運送、放送コンテンツ、金融・保険

2023年3月		コスト増に 対する転嫁率	各要素別の転嫁率		
			原材料費	エネルギー 労務費	
①全体					
1	卸売	↑47.6%	↑48.2%	↑35.0%	↑37.4%
2	小売	↑67.1%	↑66.8%	↑48.1%	↑48.5%
3	紙・紙加工	↑60.7%	→57.7%	↑39.4%	↑40.9%
4	食品製造	↓58.6%	↓60.2%	↑39.2%	↑38.6%
5	電機・情報通信機器	↑58.2%	↑56.6%	↑42.0%	↑41.6%
6	電機・情報通信機器	↑55.9%	↑58.8%	↑36.3%	↑38.5%
7	機械製造業	↓53.4%	↓56.1%	↑38.5%	↑38.6%
8	建材・住宅設備	↑53.2%	↑56.8%	↑38.6%	↑38.5%
9	製薬	52.9%	47.1%	47.1%	41.4%
10	繊維	↑52.3%	↑53.9%	↑39.3%	↑39.3%
11	鉱業・採石・砂利採取	↑51.8%	↑49.0%	↑47.5%	↑40.7%
12	化学	↓51.3%	↓56.2%	↑33.2%	↑33.5%
13	金属	↓48.9%	↓54.6%	↑35.9%	↑33.1%
14	印刷	↑46.3%	↓46.4%	↑28.6%	↑30.2%
15	不動産・物品賃貸	↑45.9%	↑45.8%	↑41.4%	↑45.9%
16	造船	44.7%	52.9%	33.9%	34.1%
17	建設	↓43.5%	↓44.5%	↑34.7%	↓40.0%
18	石油製品・石炭製品	43.3%	44.8%	30.7%	31.7%
19	電気・ガス・熱供給・水道	↑39.7%	↓40.7%	↑33.1%	↑34.2%
20	廃棄物処理	↑39.1%	↑33.6%	↑30.0%	↑32.8%
21	広告	↓37.9%	↓39.8%	↓27.6%	↓32.3%
22	情報サービス・ソフトウェア	↑37.7%	↑24.5%	↑20.1%	↑45.9%
23	自動車・自動車部品	↓34.7%	↓45.5%	↑28.5%	↑19.1%
24	飲食サービス	33.2%	35.3%	18.3%	24.7%
25	通信	↑31.2%	↓27.3%	↓23.7%	↓32.5%
26	金融・保険	25.0%	38.3%	25.7%	27.5%
27	放送コンテンツ	↑24.5%	↑27.3%	↑24.0%	↓28.3%
28	トラック運送	↑21.1%	↑17.1%	↑21.0%	↑18.6%
29	その他	↑41.9%	↓39.4%	↑31.4%	↑36.5%
②業種別		45			

【評価方法】

n=20722

中小企業に、主要な取引先を最大3社選択してもらい、**1社ごとに、直近6ヶ月（2023年10月～2023年3月）のコスト上昇分のうち何割を価格転嫁できたか**について回答を依頼。得られた回答を受注側中小企業の業種ごとに名寄せし、**業種ごとの転嫁率を単純平均で算出したもの**。

※労務費や原材料費、エネルギーの各コストについても同様。

回答欄選択肢	転嫁率
10割	100%転嫁できたと計算 (10点)
9割	90% (9点)
8割	80% (8点)
7割	70% (7点)
6割	60% (6点)
5割	50% (5点)
4割	40% (4点)
3割	30% (3点)
2割	20% (2点)
1割	10% (1点)
0割	0% (0点)
マイナス	-30% (-3点)

※サンプル数が50以下の業種はその他として記載。

※業界毎の順位や点数は、各業界に属する受注側企業についての回答の点数を平均し順位付けしたものであり、その業界における代表的企業の評価を表すものではない。

※表中、↑ ↓ →は前回9月調査と比較した結果の上がり下がりを示す。

※要素別の回答形式のため、全体コストと各要素の影響が必ずしも連動するものではない。

(参考) 価格転嫁 業種別 【2022年9月調査との比較】

価格転嫁の状況について、2022年9月の価格交渉促進月間の調査結果との比較は下記の表のとおり。

- 価格転嫁に相対的に応じて買えている業種である卸売、小売では、コスト全体の転嫁率が更に増加。
- 価格転嫁に相対的に応じて買えていない業種であるトラック運送、放送コンテンツも全体の転嫁率が微増。

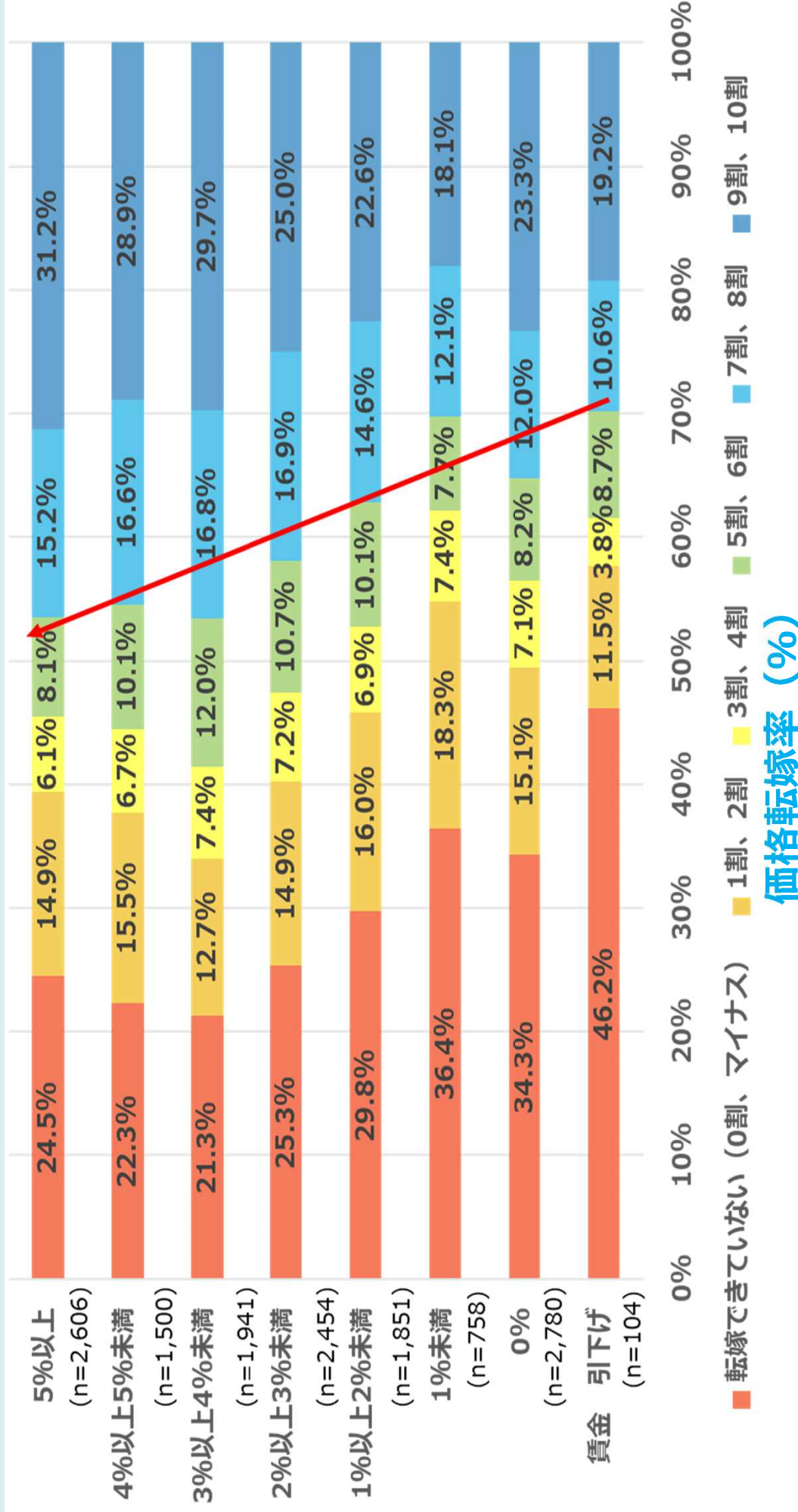
2022年9月		コスト増に 対する転嫁率		各要素別の転嫁率		2023年3月		コスト増に 対する転嫁率		各要素別の転嫁率	
		原材料費	エネルギー	労務費				原材料費	エネルギー	労務費	
①全体		46.9%	48.1%	29.9%	32.9%	①全体		↑47.6%	↑35.0%	↑37.4%	
1位	卸売	64.6%	65.2%	38.7%	37.3%	1位	卸売	↑67.1%	↑48.1%	↑48.5%	
2位	紙・紙加工	61.8%	61.5%	34.3%	33.9%	2位	小売	↑60.7%	↑39.4%	↑40.9%	
3位	小売	57.4%	57.7%	35.1%	36.2%	3位	紙・紙加工	↓58.6%	↑39.2%	↑38.6%	
4位	機械製造業	55.7%	58.2%	36.1%	37.8%	4位	食品製造	↑58.2%	↑42.0%	↑41.6%	
5位	建材・住宅設備	52.7%	54.7%	30.4%	32.8%	5位	電機・情報通信機器	↑55.9%	↑36.3%	↑38.5%	
6位	電機・情報通信機器	52.3%	55.0%	27.4%	34.5%	6位	機械製造業	↓53.4%	↑38.5%	↑38.6%	
7位	化学	51.4%	59.8%	26.8%	26.8%	7位	建材・住宅設備	↑53.2%	↑38.6%	↑38.5%	
8位	金属	51.0%	58.0%	28.3%	28.5%	8位	製薬	52.9%	47.1%	47.1%	41.4%
9位	繊維	48.4%	44.3%	33.2%	31.8%	9位	繊維	↑52.3%	↑39.3%	↑39.3%	
10位	広告	45.2%	49.6%	34.5%	35.5%	10位	鉱業・採石・砂利採取	↑51.8%	↑47.5%	↑40.7%	
11位	食品製造	45.0%	48.1%	32.9%	32.5%	11位	化学	↓51.3%	↑33.2%	↑33.5%	
12位	印刷	44.8%	47.1%	23.2%	24.4%	12位	金属	↓48.9%	↑35.9%	↑33.1%	
13位	建設	44.6%	45.1%	33.0%	40.1%	13位	印刷	↑46.3%	↑28.6%	↑30.2%	
14位	鉱業・採石・砂利採取	39.0%	33.5%	30.2%	27.2%	14位	不動産・物品賃貸	↑45.9%	↑41.4%	↑45.9%	
15位	電気・ガス・熱供給・水道	37.5%	43.0%	21.3%	27.7%	15位	造船	44.7%	52.9%	33.9%	34.1%
16位	情報サービス・ソフトウェア	37.0%	22.5%	17.6%	45.3%	16位	建設	↓43.5%	↑34.7%	↓40.0%	
17位	自動車・自動車部品	35.3%	45.7%	17.9%	14.1%	17位	石油製品・石炭製品	43.3%	44.8%	30.7%	31.7%
18位	通信	30.7%	33.8%	26.2%	37.4%	18位	電気・ガス・熱供給・水道	↑39.7%	↑33.1%	↑34.2%	
19位	不動産、物品賃貸	29.7%	33.4%	19.0%	29.7%	19位	廃棄物処理	↑39.1%	↑30.0%	↑32.8%	
20位	廃棄物処理	23.0%	19.9%	20.8%	20.9%	20位	広告	↓37.9%	↓27.6%	↓32.3%	
21位	放送コンテンツ	19.1%	19.7%	16.8%	30.7%	21位	情報サービス・ソフトウェア	↑37.7%	↑20.1%	↑45.9%	
22位	トラック運送	18.6%	13.1%	20.5%	15.4%	22位	自動車・自動車部品	↓34.7%	↑28.5%	↑19.1%	
-	その他	41.6%	39.9%	27.8%	33.5%	23位	飲食サービス	33.2%	35.3%	18.3%	24.7%
						24位	通信	↑31.2%	↓23.7%	↓32.5%	
						25位	金融・保険	25.0%	38.3%	25.7%	27.5%
						26位	放送コンテンツ	↑24.5%	↑24.0%	↓28.3%	
4						27位	トラック運送	↑21.1%	↑21.0%	↑18.6%	
6						-	その他	↑41.9%	↓39.4%	↑31.4%	↑36.5%

業種別

価格転嫁率と賃上げ率との関係

- 今回は、中小企業に「賃上げ率」も照会しており、価格転嫁（転嫁率）と賃上げとの関係を整理。
- 価格転嫁できている割合が高くなるほど、賃上げ率も高くなる傾向。なお、「価格転嫁できなかったにも拘わらず、5%以上の賃上げを実施した企業」もあれば、「9～10割の転嫁できても、賃上げしない企業」もあり。

賃上げ率（%）



(注) 1. ①価格転嫁率：直近6ヶ月のコスト全般の上昇分のうち、何割を価格に転嫁できたかという質問に対する回答。但し、「価格改定の必要性なし」とした回答は、計算から除外。
②賃上げ率：直近6ヶ月以内に実施した、ないし、今後予定している賃上げ幅（定期昇給、ベースアップ、一時金等全てを含む）について回答があったもののみを集計。
2. 上記グラフの作成に係る回答数は、13,994件。

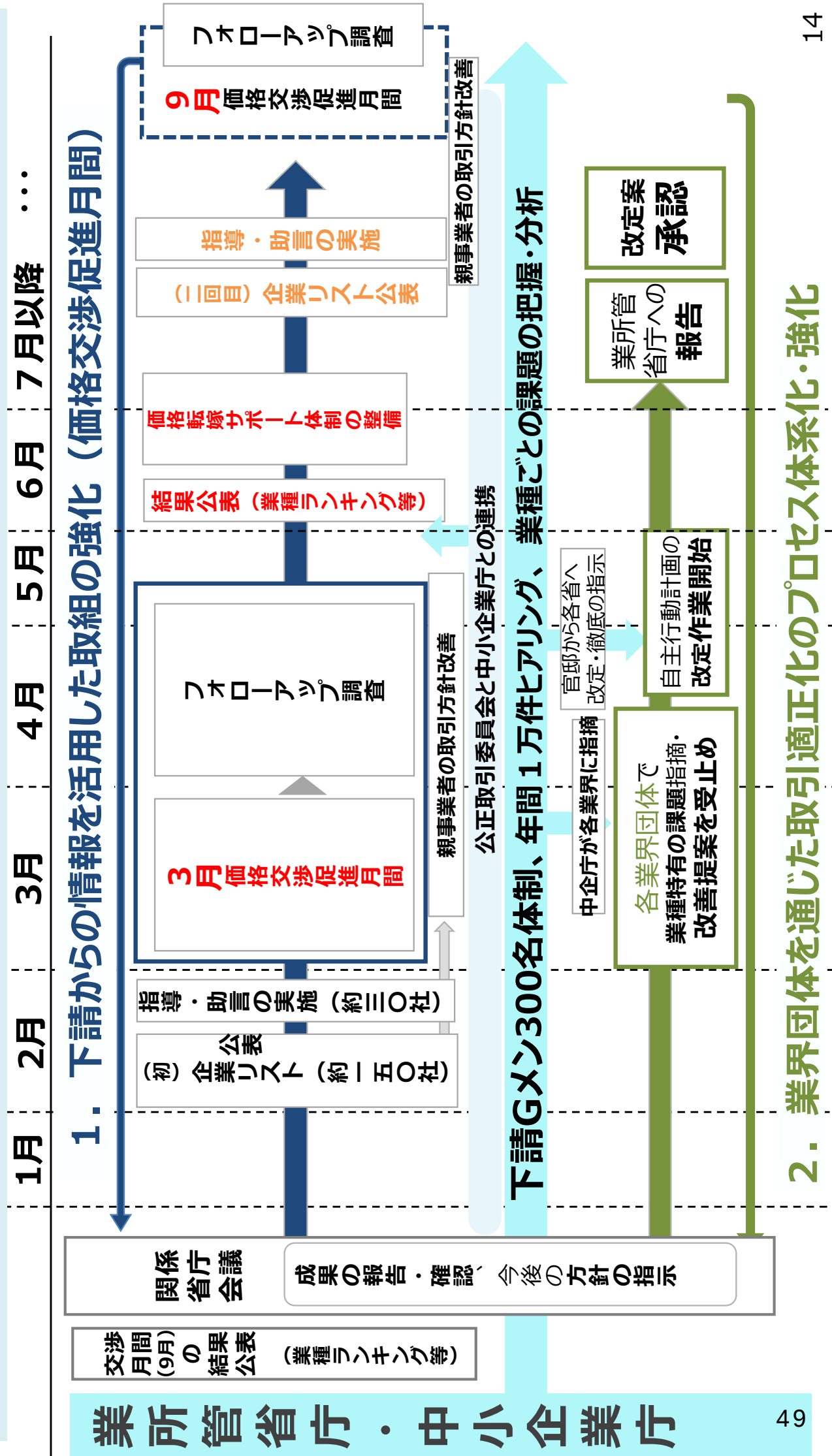
今後の価格転嫁対策

- 今後、更なる価格転嫁対策として、公正取引委員会をはじめ関係省庁と連携し、以下を実施する方針。

- ① 下請中小企業による価格交渉を後押しする体制の整備（全国のよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」の設置（7月） 等） **New!**
- ② 発注側企業ごとの価格交渉・転嫁状況のリストの公表（8月以降）
- ③ 下請振興法に基づき、事業所管大臣名で経営トップに対して指導・助言（8月以降）
- ④ 各業界団体による自主行動計画の改訂・徹底。各業界団体による取引適正化の取組状況フォローアップ（公正取引委員会と合同で実施）
- ⑤ パートナーシップ構築宣言の更なる拡大、実効性の向上

今後の価格転嫁対策＝「2つの適正化プロセス」の継続、PDCAの確立

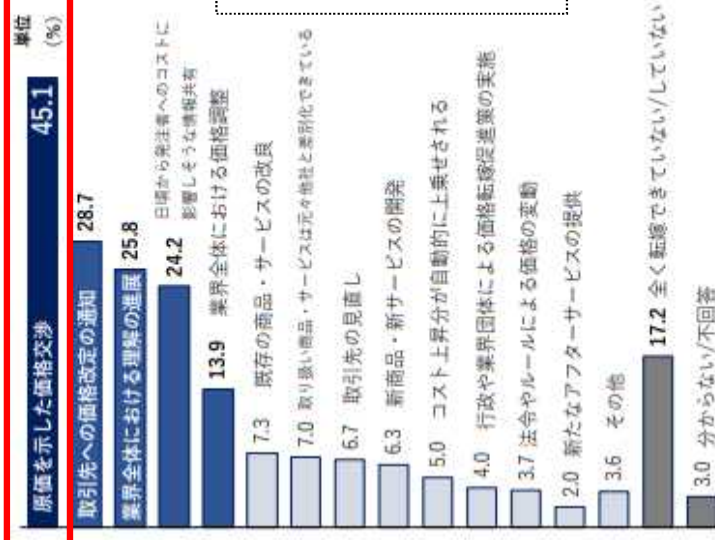
1. 価格交渉促進月間ははじめ、下請からの情報を活用した取組の強化に加え、
 2. 業界団体を通じた改善プロセスの体系化
- の2つの適正化プロセスを着実に実行・継続し、適正な取引慣行を定着させる。



価格転嫁サポート体制の強化

- 価格転嫁ができた企業のうち、多くが「原価を示した価格交渉」が有効と回答。効果的な価格交渉のためには、コスト増加分を定量的に把握し、原価を割り出して提示することが有益。
- このため、7月より、全国のよろず支援拠点に「価格転嫁サポート窓口」を設置し、中小企業等に対する価格交渉に関する基礎的な知識の習得支援や、原価計算の手法の習得支援を実施。
- また、商工会議所・商工会等の地域支援機関に対して、価格交渉ハンドブックを配布するとともに、支援機関においても価格転嫁に関する基本的な知識の習得支援等を行うことで、中小企業の価格転嫁を支援する全国的なサポート体制を整備。

価格転嫁ができた理由（複数回答）

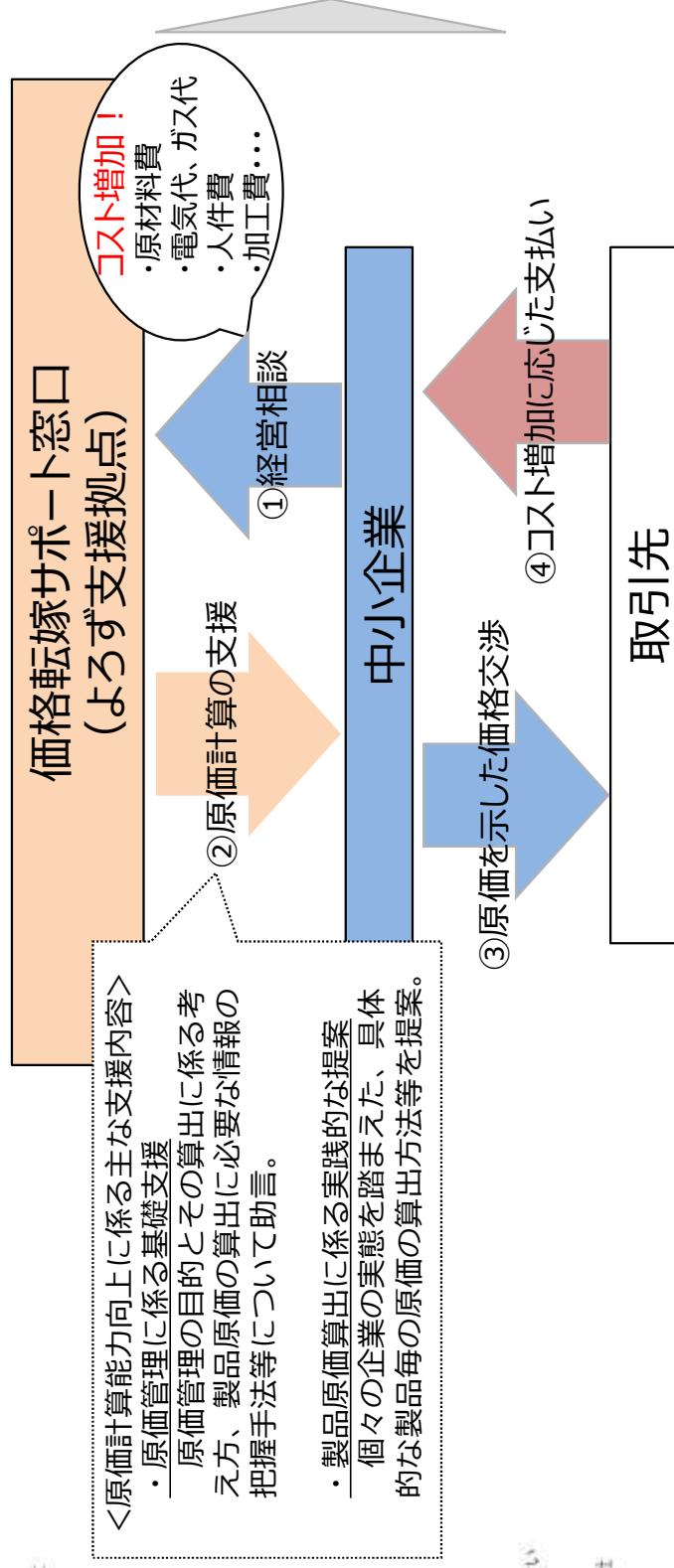


注：母数は、有効回答企業1335社

下請Gメンのヒアリング結果としても以下の事例を把握。

- 2023年3月に原材料費、労務費高騰の資料を提示し、4月中に提示どおりの価格で決着した。

＜価格転嫁サポート窓口の支援イメージ＞



適切な価格転嫁の実現